

# 平成 11 年度 一般会計補正予算(第2号)

(平成 11 年度 一般会計補正予算参照書添付)

第 146 回国会 (臨時会) 提出

# 総 目 録

## 平成11年度一般会計補正予算(第2号)

	ページ
予 算 総 則 補 正	1
甲号歳入歳出予算補正	9
丙号繰越明許費補正	38
丁号国庫債務負担行為補正	43

## (参考)

予定経費補正要求書中の項の索引	615
-----------------	-----

## (添付)

財政法の規定により平成11年度に発行を予定する公債及び平成11年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表	61
平成11年度一般会計補正予算(第2号)参照書 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度一般会計歳入予算補正明細書</li> <li>平成11年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等</li> <li>国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書</li> </ul>	63
	87
	593

## 平成11年度一般会計補正予算(第2号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	大 蔵 省 所 管	21
		文 部 省 所 管	22
甲号歳入歳出予算補正	9	厚 生 省 所 管	24
歳        入	9	農 林 水 産 省 所 管	26
総 理 府 主 管	9	通 商 産 業 省 所 管	30
法 務 省 主 管	9	運 輸 省 所 管	31
大 蔵 省 主 管	9	郵 政 省 所 管	33
農 林 水 産 省 主 管	10	労 働 省 所 管	34
運 輸 省 主 管	10	建 設 省 所 管	35
郵 政 省 主 管	10	自 治 省 所 管	36
建 設 省 主 管	11	丙号繰越明許費補正	38
歳        出	12	国 会 所 管	38
国 会 所 管	12	内 閣 所 管	38
裁 判 所 所 管	12	総 理 府 所 管	38
会 計 検 査 院 所 管	12	大 蔵 省 所 管	38
内 閣 所 管	13	文 部 省 所 管	38
総 理 府 所 管	13	厚 生 省 所 管	39
法 務 省 所 管	20	農 林 水 産 省 所 管	39
外 務 省 所 管	21		

通商産業省所管	39
運輸省所管	41
郵政省所管	41
労働省所管	41
建設省所管	41
自治省所管	41

丁号国庫債務負担行為補正	43
--------------	----

内閣所管	43
総理府所管	43
厚生省所管	51
農林水産省所管	52
運輸省所管	56
建設省所管	58

(添 付)

## 平成11年度一般会計補正予算(第2号)参照書目録

平成11年度一般会計歳入予算補正明細書	63	参 議 院	96
		国立国会図書館	98
歳入予算補正額部款 項目別表	65	裁判官訴追委員会	100
総 理 府 主 管	71	裁判官弾劾裁判所	101
法 務 省 主 管	73	丙号繰越明許費補正要 求書	102
大 蔵 省 主 管	74	裁 判 所 所 管	103
農 林 水 産 省 主 管	79	甲号予定経費補正要求 書	103
運 輸 省 主 管	81	裁 判 所	103
郵 政 省 主 管	83	検 察 審 査 会	107
建 設 省 主 管	85	会 計 検 査 院 所 管	109
平成11年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	87	甲号予定経費補正要求 書	109
予定経費補正要求書 主要経費別表	89	会 計 検 査 院	109
国 会 所 管	93	内 閣 所 管	113
甲号予定経費補正要求 書	93	甲号予定経費補正要求 書	113
衆 議 院	93	内 閣 官 房	113
		内 閣 法 制 局	117

人 事 院	118	国 土 庁	218
丙号繰越明許費補正要求書	120	丙号繰越明許費補正要求書	235
丁号国庫債務負担行為補正要求書	121	丁号国庫債務負担行為補正要求書	237
総 理 府 所 管	123	法 務 省 所 管	259
甲号予定経費補正要求書	123	甲号予定経費補正要求書	259
総 理 本 府	124	法 務 本 省	259
日 本 学 術 会 議	129	法 務 総 合 研 究 所	264
国 際 平 和 協 力 本 部	130	法 務 局	266
公 正 取 引 委 員 会	131	検 察 庁	268
警 察 庁	132	矯 正 官 署	270
公 害 等 調 整 委 員 会	138	更 生 保 護 官 署	273
金 融 再 生 委 員 会	139	地 方 入 国 管 理 官 署	275
金 融 監 督 庁	140	公 安 審 査 委 員 会	277
宮 内 庁	141	公 安 調 査 庁	278
総 務 庁	142	外 務 省 所 管	281
北 海 道 開 発 庁	149	甲号予定経費補正要求書	281
防 衛 本 庁	168	外 務 本 省	281
防 衛 施 設 庁	175	在 外 公 館	287
経 済 企 画 庁	179	大 蔵 省 所 管	291
科 学 技 術 庁	183	甲号予定経費補正要求書	291
環 境 庁	193	大 蔵 本 省	292
沖 縄 開 発 庁	203		

財 務 局	299	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	381
税 関	301	農 林 水 産 省 所 管	383
国 税 庁	303	甲号予定経費補正要求 書	383
丙号繰越明許費補正要 求書	307	農 林 水 産 本 省	384
文 部 省 所 管	309	農 林 水 産 技 術 会 議	405
甲号予定経費補正要求 書	309	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関	408
文 部 本 省	310	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	409
文 部 本 省 所 轄 機 関	324	地 方 農 政 局	411
文 化 庁	329	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	415
丙号繰越明許費補正要 求書	338	食 糧 庁	416
厚 生 省 所 管	339	林 野 庁	417
甲号予定経費補正要求 書	339	水 産 庁	427
厚 生 本 省	340	丙号繰越明許費補正要 求書	437
厚生本省試験研究機 関	367	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	438
検 疫 所	370	通 商 産 業 省 所 管	451
国立ハンセン病療養 所	372	甲号予定経費補正要求 書	451
国立更生援護機関	374	通 商 産 業 本 省	452
地 方 医 務 局	376	製 品 評 価 技 術 セ ン タ ー	463
麻薬取締官事務所	377	工 業 技 術 院	465
丙号繰越明許費補正要 求書	379		

資源エネルギー庁	473	甲号予定経費補正要求書	525
中小企業庁	476	郵政本省	525
通商産業局	481	通信総合研究所	530
鉱山保安監督官署	484	地方電気通信監理局	533
丙号繰越明許費補正要求書	485	丙号繰越明許費補正要求書	535
運輸省所管	489	労働省所管	537
甲号予定経費補正要求書	489	甲号予定経費補正要求書	537
運輸本省	490	労働本省	537
運輸本省試験研究機関	503	労働本省研究機関	543
運輸本省教育機関	505	中央労働委員会	544
地方運輸局	506	労働保護官署	546
港湾建設局	508	職業安定官署	548
地方航空局	509	丙号繰越明許費補正要求書	550
船員労働委員会	510	建設省所管	551
海上保安庁	511	甲号予定経費補正要求書	551
海難審判庁	516	建設本省	552
気象庁	517	国土地理院	568
丙号繰越明許費補正要求書	521	建設本省試験研究機関	570
丁号国庫債務負担行為補正要求書	522	地方建設局	572
郵政省所管	525	丙号繰越明許費補正要求書	575



丁号国庫債務負担行為 補正要求書	576
自治省所管	583
甲号予定経費補正要求 書	583
自治本省	583
消防庁	587
丙号繰越明許費補正要 求書	591
国債・借入金の現在高及び償還年次表に 関する補正調書	593
(参考)	
予定経費補正要求書中の項の索引	615

# 平成 11 年度 一般会計 補正 予算(第 2 号)

## 平成 11 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算

### 予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 11 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成11年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成11年度予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	82,229,920,951	8,293,001,336	1,504,025,619	6,788,975,717	89,018,896,668
歳 出	82,229,920,951	8,139,517,775	1,350,542,058	6,788,975,717	89,018,896,668

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加等は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 11 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添附する。

第 5 条 平成 11 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 11 年度において公債を発行することができる限度額「9,340,000,000 千円」を「13,166,000,000 千円」に改める。

2 平成 11 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により公債を発行することができる限度額「21,710,000,000 千円」を「25,450,000,000 千円」に改める。

第6条 平成11年度一般会計予算総則第7条の公共事業費の範囲の表中

「

会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
-----------	-----------	----------

」

を

「

会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
内 閣	内 閣 官 房	情報収集衛星施設費

」

に、

「

総 理 府	科 学 技 術 庁	科学技術庁施設費、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費
-------	-----------	---

」

を

「

総 理 府	科 学 技 術 庁	科学技術庁施設費、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)、原子力平和利用研究促進費(原子力災害対策施設整備費交付金に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費
-------	-----------	---

」

に、

「

総 理 府	国 土 庁	国土庁(地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、物流効率化特別対策事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、地域戦略プラン事業推進費、離島特定振興事業推進費
-------	-------	---

」

を

「

総 理 府	国 土 庁	国土庁(地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金、地域間交流支援事業費補助金及び特定地震防災対策施設整備費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、物流効率化特別対策事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、地域戦略プラン事業推進費、離島特定振興事業推進費
-------------	-------------	--

」

に、

「

文 部 省	文 部 本 省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費、国立学校船舶建造費
-------------	------------------	--

」

を

「

文 部 省	文 部 本 省	文部本省(政府開発援助内外学生センター施設整備費補助金及び内外学生センター施設整備費補助金に限る。)、文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費、国立学校船舶建造費
-------------	------------------	---

」

に、

「

厚 生 省	厚 生 本 省	保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費
-------------	------------------	---

」

を

「

厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省(施設施工庁費及び施設整備費に限る。)、保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費
-------------	------------------	---

」

に、

農 林 水 産 省	林 野 庁	林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
-----------	-------	---

を

農 林 水 産 省	林 野 庁	林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、緑資源公団事業費(既定の森林開発公団事業費を改称する。)、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
-----------	-------	--

に、

通 商 産 業 省	工 業 技 術 院	工業技術院試験研究所施設費
-----------	-----------	---------------

を

通 商 産 業 省	工 業 技 術 院 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	工業技術院試験研究所施設費 エネルギー対策費(原子力災害対策施設整備費交付金に限る。)
-----------	------------------------------	--

に、

運 輸 省	気 象 庁	気象官署施設費、静止気象衛星施設費
-------	-------	-------------------

を

運 輸 省	気 象 庁	気象官署施設費、静止気象衛星施設費、船舶建造費
-------	-------	-------------------------

に、

「

建設省	建設本省	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、街並み・まちづくり総合支援事業費補助、都市再構築総合支援事業費補助及び都市開発資金融通特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
-----	------	--

」

を

「

建設省	建設本省	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、街並み・まちづくり総合支援事業費補助、都市再構築総合支援事業費補助及び都市開発資金融通特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、水資源開発施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
-----	------	---

」

に、

「

自治省	消防庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)
-----	-----	---

」

を

「

自治省	消防庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)、消防研究所施設費
-----	-----	--

」

に改める。

## 第7条 平成11年度一般会計予算総則第11条第1項の債務保証契約の限度額の表中

「

3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第28条	額面総額 106,000,000 千円及びその利息に相当する金額
-----------------------	---------------	----------------------------------

」

を

「

3 日本道路公団 道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第28条	額面総額 236,000,000 千円及びその利息に相当する金額
-----------------------	---------------	----------------------------------

」

に、

「

7 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務	「運輸施設整備事業団法」第31条	額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
-----------------------------------	------------------	--

」

を

「

7 運輸施設整備事業団 運輸施設整備債券及び借入金に係る債務	「運輸施設整備事業団法」第31条	額面総額及び元本金額の合計額 21,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
-----------------------------------	------------------	--

」

に、

「

20 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額 8,000,000 千円及びその利息に相当する金額
--	-----------------------------	--------------------------------

」

を



20 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 第8条第1項	額面総額 23,800,000 千円及びその利息に相当する金額
--	---------------------------------	---------------------------------

に改める。

第8条 平成11年度一般会計予算総則第17条の消費税の収入が充てられる経費の範囲の表中

厚生省	厚生本省	厚生本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、社会福祉諸費(高齢者居宅介護事業費補助金に限る。)、老人福祉費(臨時老人薬剤費特別給付金、老人医療給付費負担金及び特別養護老人ホーム保護費負担金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、老人保健医療費拠出金負担金及び老人保健医療費拠出金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。))
-----	------	--

を

厚生省	厚生本省	厚生本省(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、社会福祉諸費(介護円滑導入臨時特例交付金及び高齢者居宅介護事業費補助金に限る。)、老人福祉費(臨時老人薬剤費特別給付金、老人医療給付費負担金及び特別養護老人ホーム保護費負担金に限る。)、国民健康保険助成費(老人保健医療費拠出金補助金、老人保健医療費拠出金負担金及び老人保健医療費拠出金財政調整交付金に限る。)、社会保険国庫負担金(老人保健医療費拠出金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、厚生年金保険国庫負担金(基礎年金厚生保険特別会計へ繰入に限る。)、国民年金国庫負担金(基礎年金国民年金特別会計へ繰入に限る。))
-----	------	---

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総 理 府	雑 収 入			7,744,705	0	7,744,705
		諸 収 入		7,744,705	0	7,744,705
		弁 償 及 返 納 金		6,343,953	0	6,343,953
		雑 収 入		1,400,752	0	1,400,752
法 務 省	雑 収 入			1,009,621	0	1,009,621
		諸 収 入		1,009,621	0	1,009,621
		懲 罰 及 没 収 金		1,009,621	0	1,009,621
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入			27,000,000	1,504,000,000	1,477,000,000
		租 税		0	1,504,000,000	1,504,000,000
		所 得 税		0	618,000,000	618,000,000
		法 人 税		0	629,000,000	629,000,000
		相 続 税		0	143,000,000	143,000,000
		酒 税		0	114,000,000	114,000,000
		印 紙 収 入		27,000,000	0	27,000,000
		印 紙 収 入		27,000,000	0	27,000,000
		官 業 益 金 及 官 業 収 入		459,118	0	459,118
		官 業 益 金		459,118	0	459,118

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			印刷局特別会計受入金	459,118	0	459,118
	雑 収 入			27,770,726	0	27,770,726
		諸 収 入		27,770,726	0	27,770,726
			貨幣回収準備資金受入金	20,027,971	0	20,027,971
	公 債 金		雑 入	7,742,755	0	7,742,755
		公 債 金		7,566,000,000	0	7,566,000,000
			公 債 金	7,566,000,000	0	7,566,000,000
			公 債 金	3,826,000,000	0	3,826,000,000
			特 例 公 債 金	3,740,000,000	0	3,740,000,000
	前年度剰余金受入			584,943,817	0	584,943,817
		前年度剰余金受入		584,943,817	0	584,943,817
			前年度剰余金受入	584,943,817	0	584,943,817
			計	8,206,173,661	1,504,000,000	6,702,173,661
農 林 水 産 省	雑 収 入			1,267,696	56	1,267,640
		諸 収 入		1,267,696	56	1,267,640
			公共事業費負担金	1,267,696	56	1,267,640
運 輸 省	雑 収 入			1,418,923	0	1,418,923
		諸 収 入		1,418,923	0	1,418,923
			公共事業費負担金	1,418,923	0	1,418,923
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入			36,000,000	0	36,000,000
		印 紙 収 入		36,000,000	0	36,000,000

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			印 紙 収 入	36,000,000	0	36,000,000
	雑 収 入			1,942,736	0	1,942,736
		諸 収 入		1,942,736	0	1,942,736
			電 波 利 用 料 収 入	1,942,736	0	1,942,736
			計	37,942,736	0	37,942,736
建 設 省	雑 収 入			37,443,994	25,563	37,418,431
		諸 収 入		37,443,994	25,563	37,418,431
			公 共 事 業 費 負 担 金	37,443,994	0	37,443,994
			雑 収 入	0	25,563	25,563
歳 入 補 正 額 総 計				8,293,001,336	1,504,025,619	6,788,975,717

所 管		組 織		項		補 正 額		
						追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
国 会	衆 議 院	衆 議 院	衆 議 院	0	1,701,370	1,701,370		
			衆 議 院 施 設 費	1,902,612	4,031	1,898,581		
			計	1,902,612	1,705,401	197,211		
	参 議 院	参 議 院	参 議 院	0	1,162,754	1,162,754		
			参 議 院 施 設 費	1,636,140	2,599	1,633,541		
			計	1,636,140	1,165,353	470,787		
	国立国会図書館	国立国会図書館	国立国会図書館	356,422	525,949	169,527		
			国立国会図書館施設費	3,129,260	7,631	3,121,629		
			計	3,485,682	533,580	2,952,102		
		裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	0	7,848	7,848		
		裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	0	3,933	3,933		
		国会所管補正額合計		7,024,434	3,416,115	3,608,319		
	裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	0	1,583,978	1,583,978		
下 級 裁 判 所			719,676	4,544,645	3,824,969			
裁 判 所 施 設 費			5,840,827	24,431	5,816,396			
計			6,560,503	6,153,054	407,449			
		検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	0	127,445	127,445		
	裁判所所管補正額合計		6,560,503	6,280,499	280,004			
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	16,338	408,556	392,218			

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
内 閣	内 閣 官 房	会 計 検 査 院 施 設 費	83,725	181	83,544
		計	100,063	408,737	308,674
		内 閣 官 房	39,376	274,949	235,573
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	22,857,793	0	22,857,793
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	2,886,315	0	2,886,315
		安 全 保 障 会 議	0	17,031	17,031
		計	25,783,484	291,980	25,491,504
		内 閣 法 制 局	0	47,781	47,781
		人 事 院	69,975	171,973	101,998
		内 閣 所 管 補 正 額 合 計			25,853,459
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	1,644,204	853,082	791,122
		沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	2,412,509	0	2,412,509
		遺 棄 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 事 業 費	808,684	0	808,684
		総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	7,002,723	41,950	6,960,773
		総 理 本 府 施 設 費	510,511	20,198	490,313
		計	12,378,631	915,230	11,463,401
		日 本 学 術 会 議	0	70,032	70,032
		国 際 平 和 協 力 本 部	0	23,758	23,758
		公 正 取 引 委 員 会	12,347	145,950	133,603
		警 察 庁	24,723,449	3,265,687	21,457,762
		千 葉 県 警 察 新 東 京 国 際 空 港 警 備 隊 費	35,276	150,829	115,553

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		船 舶 建 造 費	184,239	0	184,239
		科 学 警 察 研 究 所	271,820	71,635	200,185
		皇 宮 警 察 本 部	0	102,062	102,062
		警 察 庁 施 設 費	8,435,444	27,900	8,407,544
		都道府県警察費補助	1,627,822	0	1,627,822
		計	35,278,050	3,618,113	31,659,937
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	0	32,985	32,985
	金 融 再 生 委 員 会	金 融 再 生 委 員 会	0	20,348	20,348
	金 融 監 督 庁	金 融 監 督 庁	170,011	34,667	135,344
	宮 内 庁	宮 内 庁	0	277,436	277,436
	総 務 庁	総 務 庁	0	1,538,760	1,538,760
		総 務 庁 施 設 費	129,995	477	129,518
		恩 給 支 給 事 務 費	0	126,343	126,343
		国連アジア統計研修協力費	0	25,690	25,690
		統 計 調 査 費	0	271,037	271,037
		国 勢 調 査 費	0	117,757	117,757
		青 少 年 対 策 本 部	0	197,500	197,500
		北 方 対 策 本 部	0	92,408	92,408
		計	129,995	2,369,972	2,239,977
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	0	430,317	430,317
		北 海 道 開 発 庁 施 設 費	1,259,974	0	1,259,974

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
		北海道開発計画費	244,906	21,216	223,690
		北海道開発事業指導監督費	0	75,680	75,680
		北海道治水事業費	33,146,089	0	33,146,089
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	486,000	0	486,000
		北海道治山事業費	4,243,000	12,388	4,230,612
		北海道海岸事業費	1,699,962	0	1,699,962
		北海道治水海岸事業工事諸費	2,949	301,856	298,907
		北海道道路整備事業費	84,082,111	0	84,082,111
		北海道道路事業工事諸費	9,889	882,763	872,874
		北海道港湾事業費	11,166,382	0	11,166,382
		北海道漁港漁村整備費	9,377,607	0	9,377,607
		北海道空港整備事業費	492,952	4,193	488,759
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	2,059	335,300	333,241
		北海道住宅建設等事業費	7,455,000	0	7,455,000
		北海道都市計画事業費	10,474,849	0	10,474,849
		北海道都市公園事業工事諸費	151	3,016	2,865
		北海道環境衛生施設整備費	424,000	0	424,000
		北海道農業生産基盤整備事業費	28,987,891	0	28,987,891
		北海道農村整備事業費	8,790,000	0	8,790,000
		北海道農地等保全管理事業費	1,508,835	0	1,508,835



所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	3,274	398,424	395,150
		北海道森林保全整備事業費	2,131,000	0	2,131,000
		北海道森林環境整備事業費	50,000	0	50,000
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	1,367,000	0	1,367,000
		北海道災害復旧事業等工事諸費	252,099	15,987	236,112
		計	207,657,979	2,481,140	205,176,839
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	3,409,200	34,605,300	31,196,100
		武器車両等購入費	13,603,615	3,297,492	10,306,123
		航空機購入費	0	600,542	600,542
		艦船建造費	0	119,164	119,164
		施設整備費	1,605,669	0	1,605,669
		装備品等整備諸費	1,553,989	7,899,157	6,345,168
		施設整備等附帯事務費	15,323	850,947	835,624
		研究開発費	0	1,728,567	1,728,567
		計	20,187,796	49,101,169	28,913,373
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	0	635,207	635,207
		調達労務管理費	0	1,982,481	1,982,481
		施設運営等関連諸費	14,898,916	248,817	14,650,099
		提供施設移設整備費	0	2,895	2,895
		計	14,898,916	2,869,400	12,029,516

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	經 濟 企 画 庁	經 濟 企 画 庁	209,000	566,638	357,638
		国民生活安定対策等經濟政策推進費	0	219,000	219,000
		景気情報早期把握推進調査費	0	30,000	30,000
		經 濟 研 究 所	250,000	51,820	198,180
		計	459,000	867,458	408,458
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	851,022	543,950	307,072
		科学技術庁施設費	1,437,329	7,712	1,429,617
		科学技術振興費	67,500,167	16,906,715	50,593,452
		科学技術振興調整費	0	2,265,000	2,265,000
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	16,521,000	1,160,056	15,360,944
		原子力平和利用研究促進費	65,059,253	6,285,054	58,774,199
		国立機関原子力試験研究費	0	174,933	174,933
		放射能調査研究費	561,277	43,096	518,181
		科学技術庁試験研究所	9,157,287	2,085,490	7,071,797
		科学技術庁試験研究所施設費	3,627,703	37,000	3,590,703
		計	164,715,038	29,509,006	135,206,032
	環 境 庁	環 境 庁	1,445,129	993,317	451,812
		環境庁施設費	44,951	121	44,830
		環境基本計画推進調査費	0	15,000	15,000
		国立機関公害防止等試験研究費	0	145,597	145,597

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		環境研究総合推進費	0	213,750	213,750
		公害防止等調査研究費	365,939	239,806	126,133
		自然公園等管理費	215,126	82,496	132,630
		環境保全施設整備費	890,247	478	889,769
		自然公園等事業費	2,125,850	0	2,125,850
		自然公園等事業工事諸費	1,150	23,033	21,883
		環境庁研究所	72,536	388,887	316,351
		環境庁研究所施設費	5,396,543	562	5,395,981
		計	10,557,471	2,103,047	8,454,424
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	2,693,238	322,890	2,370,348
		沖縄振興開発総合調査費	0	30,000	30,000
		沖縄教育振興事業費	1,060,409	0	1,060,409
		沖縄文化施設整備費	0	35,497	35,497
		沖縄保健衛生諸費	0	4,334	4,334
		沖縄保健衛生施設整備費	40,002	0	40,002
		沖縄農業振興費	0	240	240
		沖縄開発事業指導監督費	0	7,240	7,240
		沖縄開発事業費	50,015,955	1,335	50,014,620
		沖縄治水事業工事諸費	182	21,771	21,589
		沖縄道路事業工事諸費	332	30,208	29,876
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	288	32,789	32,501

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		沖縄都市公園事業工事諸費	29	7,388	7,359
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	214	30,393	30,179
		計	53,810,649	524,085	53,286,564
	国 土 庁	国 土 庁	4,134,786	1,016,173	3,118,613
		地域活性化施策推進費	0	150,000	150,000
		災害対策総合推進調整費	0	45,810	45,810
		国土庁防災施設整備費	234,172	433	233,739
		新全国総合開発計画推進調査費	0	37,500	37,500
		地域戦略プラン推進費	0	2,050,105	2,050,105
		国 土 調 査 費	0	572,910	572,910
		豪雪地帯対策特別事業費	19,000	0	19,000
		振興山村開発総合特別事業費	68,720	0	68,720
		小笠原諸島振興開発事業費	21,528	4,245	17,283
		離島振興特別事業費	136,100	0	136,100
		物流効率化特別対策事業費	4,808,000	0	4,808,000
		離島振興事業費	27,253,000	26,187	27,226,813
		水資源開発事業費	6,429,147	0	6,429,147
		地域戦略プラン事業推進費	0	7,177,407	7,177,407
		計	43,104,453	11,080,770	32,023,683
		総 理 府 所 管 補 正 額 合 計	563,360,336	106,044,566	457,315,770

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	524,251	1,073,954	549,703	
		登 記 事 務 費	0	1,566,948	1,566,948	
		訟 務 費	116,910	53,971	62,939	
		外 国 人 登 録 事 務 費	0	111,622	111,622	
		法 務 省 施 設 費	10,877,000	40,665	10,836,335	
		計	11,518,161	2,847,160	8,671,001	
		法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	0	122,365	122,365
			国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	0	17,341	17,341
			計	0	139,706	139,706
		法 務 局	法 務 局	59,930	432,140	372,210
	検 察 庁		検 察 官 署	876,495	1,932,664	1,056,169
			検 察 費	0	311,545	311,545
	矯 正 官 署	計	876,495	2,244,209	1,367,714	
		矯 正 官 署	495,674	3,196,365	2,700,691	
	更 生 保 護 官 署	矯 正 収 容 費	656,815	68,843	587,972	
		刑 務 所 作 業 費	421,037	0	421,037	
		計	1,573,526	3,265,208	1,691,682	
		更 生 保 護 官 署	74,215	240,093	165,878	
	地 方 入 国 管 理 官 署	補 導 援 護 費	318,975	100,119	218,856	
		計	393,190	340,212	52,978	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	1,039,062	538,908	500,154	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外 務 省	公安審査委員会	公安審査委員会	0	4,577	4,577	
	公安調査庁	公安調査庁	54,626	602,566	547,940	
	法務省所管	補正額合計	15,514,990	10,414,686	5,100,304	
	外務本省	外務本省	4,613,827	2,746,296	1,867,531	
		外務本省施設費	0	9,018	9,018	
		経済協力費	0	646,819	646,819	
		国際分担金其他諸費	85,228,072	7,964,336	77,263,736	
		国際協力事業団事業費	0	4,493,907	4,493,907	
		計	89,841,899	15,860,376	73,981,523	
		在外公館	0	3,192,201	3,192,201	
		在外公館施設費	1,623,089	72,121	1,550,968	
		計	1,623,089	3,264,322	1,641,233	
		外務省所管	補正額合計	91,464,988	19,124,698	72,340,290
	大 蔵 省	大蔵本省	大蔵本省	1,120,723	7,995,043	6,874,320
		国家公務員共済組合連合会等助成費	0	316,462	316,462	
		日本鉄道共済組合等助成費	0	4,879	4,879	
		産業投資特別会計へ繰入	110,200,000	0	110,200,000	
		国債費	934,335,043	494,333,684	440,001,359	
		公務員宿舍施設費	385,101	11,581	373,520	
		政府出資	353,100,000	0	353,100,000	
		経済協力費	0	322,336	322,336	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		アジア開発銀行出資	0	278	278
		米州投資公社出資	0	196,152	196,152
		国民生活金融公庫補給金	14,007,000	0	14,007,000
		特定国有財産整備費	846,508	0	846,508
		計	1,413,994,375	503,180,415	910,813,960
	財 務 局	財 務 局	0	1,013,355	1,013,355
		財 務 局 施 設 費	38,293	0	38,293
		計	38,293	1,013,355	975,062
	税 関	税 関	605,212	1,559,740	954,528
		税 関 施 設 費	1,076,167	0	1,076,167
		計	1,681,379	1,559,740	121,639
	国 税 庁	税 務 官 署	2,211,245	16,081,103	13,869,858
		国 税 不 服 審 判 所	0	157,982	157,982
		釀 造 研 究 所	0	52,096	52,096
		税 務 官 署 施 設 費	496,963	0	496,963
		計	2,708,208	16,291,181	13,582,973
	大 蔵 省 所 管	補 正 額 合 計	1,418,422,255	522,044,691	896,377,564
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	10,748,366	2,559,044	8,189,322
		文 部 本 省 施 設 費	8,173,000	10,398	8,162,602
		教 育 統 計 調 査 費	0	26,197	26,197
		生 涯 学 習 振 興 費	0	1,086,300	1,086,300
		義 務 教 育 教 科 書 費	0	279,906	279,906

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		義務教育費国庫負担金	0	42,381,744	42,381,744
		学 校 教 育 振 興 費	610,000	2,000,169	1,390,169
		公立文教施設整備費	19,699,000	0	19,699,000
		公立文教施設災害復旧費	1,190,408	0	1,190,408
		育 英 事 業 費	5,118,932	963,680	4,155,252
		私 立 学 校 助 成 費	10,006,500	4,542,100	5,464,400
		科 学 振 興 費	7,500,000	11,154,677	3,654,677
		南極地域観測事業費	36,514	5,671	30,843
		体 育 振 興 費	490,457	820,617	330,160
		国 立 学 校 運 営 費	17,290,884	43,689,098	26,398,214
		国 立 学 校 施 設 費	179,356,000	136,155	179,219,845
		国 立 学 校 船 舶 建 造 費	1,797,342	1,735	1,795,607
		計	262,017,403	109,657,491	152,359,912
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	0	171,943	171,943
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	3,423,251	1,069	3,422,182
		日 本 学 士 院	0	46,069	46,069
		国 立 社 会 教 育 施 設 運 営 費	51,364	389,562	338,198
		国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費	7,876,675	25,385	7,851,290
		計	11,351,290	634,028	10,717,262
	文 化 庁	文 化 庁	130,278	679,482	549,204
		文 化 庁 施 設 費	0	30,089	30,089



所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		文 化 振 興 費	0	1,119,277	1,119,277
		文化財保存事業費	1,953,352	37,626	1,915,726
		国 立 博 物 館	0	219,140	219,140
		国立博物館施設費	939,226	53,774	885,452
		国 立 美 術 館	170,000	372,666	202,666
		国立美術館施設費	2,121,754	11,985	2,109,769
		文化庁研究所	62,196	146,384	84,188
		文化庁研究所施設費	191,000	39,106	151,894
		日 本 芸 術 院	0	25,706	25,706
		計	5,567,806	2,735,235	2,832,571
	文 部 省 所 管	補 正 額 合 計	278,936,499	113,026,754	165,909,745
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	7,698,987	2,078,782	5,620,205
		厚生統計調査費	150,707	141,748	8,959
		科 学 研 究 費	345,440	1,672,725	1,327,285
		保 健 衛 生 諸 費	13,326,316	2,103,574	11,222,742
		保健衛生施設整備費	25,302,128	0	25,302,128
		原 爆 障 害 対 策 費	604,543	769,043	164,500
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	0	7,816	7,816
		結 核 医 療 費	1,114,446	14,777	1,099,669
		精 神 保 健 費	6,230,087	286,591	5,943,496
		国立病院及療養所経営費	4,074,867	11,858,020	7,783,153

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		国立病院及療養所施設費	23,764,848	141,146	23,623,702
		社会福祉諸費	808,634,572	2,022,442	806,612,130
		社会福祉施設整備費	75,765,958	5,067	75,760,891
		生活保護費	245,110,242	436,203	244,674,039
		婦人保護費	0	16,063	16,063
		災害救助等諸費	2,939,863	0	2,939,863
		身体障害者保護費	1,502,277	1,646,696	144,419
		遺族及留守家族等援護費	0	127,280	127,280
		老人福祉費	152,097,041	5,602,225	146,494,816
		児童保護費	16,217,732	10,811,982	5,405,750
		児童扶養手当給付諸費	6,468,599	0	6,468,599
		特別児童扶養手当等給付諸費	0	11,022	11,022
		児童手当国庫負担金	0	47,047	47,047
		健康保険組合助成費	87,254,195	0	87,254,195
		国民健康保険助成費	431,061,382	4,174,514	426,886,868
		農業者年金実施費	0	38,209	38,209
		厚生年金基金連合会等助成費	0	72,272	72,272
		国民年金基金等助成費	0	60,370	60,370
		社会保険国庫負担金	446,101,934	1,789,972	444,311,962
		国民年金国庫負担金	19,493	2,368,728	2,349,235
		環境衛生施設整備費	56,059,990	0	56,059,990

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	2,411,845,647	48,304,314	2,363,541,333
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	317,301	1,059,525	742,224
		血清等製造及検定費	0	49,378	49,378
		厚生本省試験研究所施設費	3,318,329	9,047	3,309,282
		計	3,635,630	1,117,950	2,517,680
	検 疫 所	検 疫 所	108,471	286,878	178,407
		検 疫 所 施 設 費	6,309	169	6,140
		計	114,780	287,047	172,267
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	0	567,484	567,484
		国立ハンセン病療養所施設費	765,262	6,253	759,009
		計	765,262	573,737	191,525
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	108,721	200,915	92,194
		国立更生援護所施設費	3,519,329	18,521	3,500,808
		計	3,628,050	219,436	3,408,614
	地 方 医 務 局	地 方 医 務 局	0	60,063	60,063
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	7,089	62,491	55,402
		厚生省所管補正額合計	2,419,996,458	50,625,038	2,369,371,420
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	0	8,943,173	8,943,173
		農林水産本省施設費	0	624	624
		農林漁業金融費	14,200,000	1,012,711	13,187,289
		農 業 保 険 費	0	181,780	181,780

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		農林漁業統計情報費	0	609,813	609,813
		農 業 振 興 費	12,479,600	1,336,013	11,143,587
		農業構造改善対策費	19,074,000	138,385	18,935,615
		農業者年金等実施費	0	3,973,492	3,973,492
		農 業 園 芸 振 興 費	14,357,670	1,247,980	13,109,690
		緊急生産調整推進対策費	0	6,927	6,927
		国産大豆等保護対策費	1,388,130	1,493	1,386,637
		農業改良普及対策費	240,000	698,207	458,207
		畜 産 振 興 費	3,067,641	439,328	2,628,313
		牛肉等関税財源畜産振興費	0	401,106	401,106
		食 品 流 通 等 対 策 費	4,879,647	454,835	4,424,812
		卸売市場施設整備費	4,422,921	0	4,422,921
		糖 価 安 定 対 策 費	0	35,081	35,081
		風 水 害 等 対 策 費	675,197	0	675,197
		農業生産基盤整備事業等指導監督費	0	40,066	40,066
		海 岸 事 業 費	2,250,961	0	2,250,961
		農業生産基盤整備事業費	100,396,000	380,195	100,015,805
		農 村 整 備 事 業 費	73,559,000	0	73,559,000
		農地等保全管理事業費	28,424,633	33,261	28,391,372
		農業施設災害復旧事業費	77,373,000	0	77,373,000
		農業施設災害関連事業費	302,000	0	302,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	357,090,400	19,934,470	337,155,930
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	0	72,866	72,866
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	5,505,212	1,737,938	3,767,274
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	3,863,118	5,015	3,858,103
		計	9,368,330	1,815,819	7,552,511
	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関	農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	0	1,079,394	1,079,394
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	122,388	747,055	624,667
		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	977,723	1,100	976,623
		計	1,100,111	748,155	351,956
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	0	1,453,206	1,453,206
		地 方 農 政 局 施 設 費	0	578	578
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	39	13,956	13,917
		地 す べ り 対 策 事 業 工 事 諸 費	367	20,115	19,748
		計	406	1,487,855	1,487,449
	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	北 海 道 統 計 情 報 事 務 所	0	109,800	109,800
	食 糧 庁	食 糧 庁	0	349,165	349,165
	林 野 庁	林 野 庁	20,000	413,138	393,138
		林 野 庁 施 設 費	115,704	304	115,400
		林 業 振 興 費	10,800,778	1,016,839	9,783,939
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	0	6,272	6,272

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		治 山 事 業 費	33,380,000	63,949	33,316,051
		森 林 保 全 整 備 事 業 費	22,007,000	0	22,007,000
		緑 資 源 公 団 事 業 費	3,021,000	0	3,021,000
		(既定の森林開発公団事業費を改称する。)			
		緑資源公団事業費助成費	7,558,000	0	7,558,000
		(既定の森林開発公団事業費助成費を改称する。)			
		森 林 環 境 整 備 事 業 費	1,579,000	0	1,579,000
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	34,686,000	0	34,686,000
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	17,112,000	0	17,112,000
		森 林 総 合 研 究 所	0	195,685	195,685
		計	130,279,482	1,696,187	128,583,295
	水 産 庁	水 産 庁	0	180,035	180,035
		水 産 庁 施 設 費	575,690	11,407	564,283
		船 舶 建 造 費	0	1,052	1,052
		漁 業 調 査 取 締 費	104,000	477,194	373,194
		水 産 業 振 興 費	8,028,290	2,158,418	5,869,872
		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	0	2,715	2,715
		海 岸 事 業 費	2,163,000	0	2,163,000
		漁 港 漁 村 整 備 費	14,963,000	0	14,963,000
		沿 岸 漁 場 整 備 開 発 事 業 費	2,984,000	0	2,984,000
		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	4,949,000	0	4,949,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		漁港施設災害関連事業費	7,000	0	7,000
		水産庁試験研究所	0	296,994	296,994
		水産大 学 校	0	63,779	63,779
		さけ・ます資源管理センター	0	101,476	101,476
		計	33,773,980	3,293,070	30,480,910
		農林水産省所管補正額合計	531,612,709	30,513,915	501,098,794
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	37,849,116	4,079,349	33,769,767
		商工鉱業統計調査費	0	43,587	43,587
		中小商工業等統計調査費	0	52,612	52,612
		経 済 協 力 費	0	1,746,199	1,746,199
		中心市街地商業等活性化 対策費	1,004,787	675	1,004,112
		工業再配置促進対策費	0	3,811	3,811
		情報処理振興対策費	14,621,971	259,951	14,362,020
		航空機国際共同開発促進 費	0	39,693	39,693
		繊維産業構造改善対策費	0	29,283	29,283
		工事用水道事業費	273,863	0	273,863
		計	53,749,737	6,255,160	47,494,577
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	786,467	116,666	669,801
		製品評価技術センター施 設費	5,962,587	2,618	5,959,969
		計	6,749,054	119,284	6,629,770
	工業技術院	工業技術院	0	119,271	119,271

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		鉦工業技術振興費	31,915,580	1,915,127	30,000,453
		中小企業新技術研究開発費	6,852,148	123,243	6,728,905
		産業技術基盤研究開発費	352,982	107,793	245,189
		エネルギー技術研究開発費	0	23,404	23,404
		工業技術院試験研究所	0	1,320,765	1,320,765
		工業技術院試験研究所施設費	25,757,670	21,768	25,735,902
		計	64,878,380	3,631,371	61,247,009
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	0	103,555	103,555
		エネルギー対策費	27,958,229	83,132	27,875,097
		地下資源対策費	0	147,423	147,423
		計	27,958,229	334,110	27,624,119
	中小企業庁	中小企業庁	0	34,888	34,888
		中小企業対策費	284,686,588	13,536,074	271,150,514
		計	284,686,588	13,570,962	271,115,626
	通商産業局	通商産業局	0	439,732	439,732
		商工鉦業統計調査費	0	15,302	15,302
		エネルギー対策費	0	33,917	33,917
		計	0	488,951	488,951
	鉦山保安監督官署	鉦山保安監督官署	0	68,281	68,281
		通商産業省所管補正額合計	438,021,988	24,468,119	413,553,869
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	1,636,882	2,345,618	708,736



所	管	組	織	項	補 正 額		
					追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
				運輸本省施設費	0	467	467
				観光事業費	300,000	140,728	159,272
				運輸施設整備事業団助成費	7,025,802	83,019	6,942,783
				造船業基盤整備対策費	0	4,757	4,757
				船員雇用促進対策事業費	287,649	0	287,649
				港湾等事業指導監督費	0	22,729	22,729
				海岸事業費	4,525,778	0	4,525,778
				海岸事業工事諸費	222	7,012	6,790
				港湾事業費	46,825,000	232,478	46,592,522
				空港整備事業費	29,932,000	124,157	29,807,843
				都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	16,060,000	0	16,060,000
				鉄道防災事業費	200,000	0	200,000
				新幹線鉄道整備事業費	30,000,000	0	30,000,000
				港湾施設災害復旧事業費	16,109,138	0	16,109,138
				港湾災害復旧事業工事諸費	84,862	0	84,862
				港湾施設災害関連事業費	644,000	0	644,000
				計	153,631,333	2,960,965	150,670,368
		運輸本省試験研究機関		運輸本省試験研究所	0	200,081	200,081
				運輸本省試験研究所施設費	780,129	1,061	779,068
				計	780,129	201,142	578,987
		運輸本省教育機関		学校及訓練所	0	649,635	649,635

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	7,722	792,041	784,319
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	0	173,313	173,313
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	0	94,289	94,289
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	0	20,527	20,527
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	4,092,355	2,859,724	1,232,631
		海上保安官署施設費	1,855,108	959	1,854,149
		船 舶 建 造 費	5,151,527	6,805	5,144,722
		航路標識整備事業費	1,408,026	0	1,408,026
		航路標識整備事業工事諸費	1,974	18,516	16,542
		計	12,508,990	2,886,004	9,622,986
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	0	88,498	88,498
	気 象 庁	気 象 官 署	0	1,459,190	1,459,190
		静止気象衛星業務費	0	11,400	11,400
		気象官署施設費	1,861,675	681	1,860,994
		静止気象衛星施設費	0	366	366
		船 舶 建 造 費	217,807	0	217,807
		気 象 研 究 所	0	85,870	85,870
		計	2,079,482	1,557,507	521,975
	運輸省所管	補正額合計	169,007,656	9,423,921	159,583,735
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	62,639,879	1,869,819	60,770,060
		電 気 通 信 監 理 費	62,000	51,149	10,851

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
労 働 省	通 信 総 合 研 究 所	電 気 通 信 監 理 施 設 費	0	58	58
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	918,929	14,661	904,268
		計	63,620,808	1,935,687	61,685,121
		通 信 総 合 研 究 所	92,966	646,531	553,565
		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	5,504,960	0	5,504,960
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	1,102,767	5,466	1,097,301
		計	6,700,693	651,997	6,048,696
		地 方 電 気 通 信 監 理 局	0	238,206	238,206
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	0	58,833	58,833
		計	0	297,039	297,039
	郵 政 省 所 管	補 正 額 合 計	70,321,501	2,884,723	67,436,778
	労 働 本 省	労 働 本 省	484,963	3,064,657	2,579,694
		労 働 統 計 調 査 費	0	58,913	58,913
		職 業 転 換 対 策 事 業 費	97,622,654	0	97,622,654
		雇 用 保 険 国 庫 負 担 金	91,634,605	0	91,634,605
		計	189,742,222	3,123,570	186,618,652
		労 働 本 省 研 究 機 関	140,700	36,137	104,563
		中 央 労 働 委 員 会	0	58,655	58,655
		中 央 労 働 委 員 会 施 設 費	0	1,141	1,141
		計	0	59,796	59,796
	労 働 保 護 官 署	9,845	696,548	686,703	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建 設 省	職 業 安 定 官 署	労 働 統 計 調 査 費	0	4,086	4,086	
		計	9,845	700,634	690,789	
		職 業 安 定 官 署	2,219,174	1,685,323	533,851	
		職 業 安 定 官 署 施 設 費	0	797	797	
		計	2,219,174	1,686,120	533,054	
	労 働 省 所 管		補 正 額 合 計	192,111,941	5,606,257	186,505,684
	建 設 本 省	建 設 本 省	3,313,068	975,566	2,337,502	
		官 庁 營 繕 費	8,721,733	47,710	8,674,023	
		河 川 管 理 費	0	50,487	50,487	
		建 設 事 業 指 導 監 督 費	0	89,413	89,413	
		治 水 事 業 費	230,375,000	780,142	229,594,858	
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 等 事 業 費	15,110,000	0	15,110,000	
		海 岸 事 業 費	8,604,989	0	8,604,989	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	1,011	38,155	37,144	
		道 路 整 備 事 業 費	538,129,000	1,009,772	537,119,228	
		住 宅 建 設 等 事 業 費	106,477,677	0	106,477,677	
		住 宅 対 策 諸 費	336,347,475	995,444	335,352,031	
		市 街 地 整 備 事 業 費	120,343,000	0	120,343,000	
		都 市 計 画 事 業 費	171,351,292	0	171,351,292	
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	303,330,094	0	303,330,094	
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	1,919,087	138,897	1,780,190	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
自 治 省	国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関	都市災害復旧事業費	5,393,000	0	5,393,000
		水資源開発施設災害復旧事業費	389,000	0	389,000
		河川等災害関連事業費	54,207,333	0	54,207,333
		計	1,904,012,759	4,125,586	1,899,887,173
		国 土 地 理 院	692,382	620,653	71,729
		建設本省試験研究所	51,130	176,007	124,877
		建設本省試験研究所施設費	222,058	0	222,058
		計	273,188	176,007	97,181
		地 方 建 設 局	0	397,632	397,632
		道路災害復旧事業工事諸費	44,387	0	44,387
	都市公園事業工事諸費	708	100,193	99,485	
	計	45,095	497,825	452,730	
	建設省所管	補正額合計	1,905,023,424	5,420,071	1,899,603,353
	自 治 本 省	自 治 本 省	0	458,461	458,461
		地域振興券交付事業助成費	0	845	845
		地方交付税交付金	0	438,665,000	438,665,000
		地方公営企業助成費	152,000	0	152,000
		計	152,000	439,124,306	438,972,306
		消 防 庁	1,179,423	299,084	880,339
		消防防災施設等整備費	4,408,184	866,293	3,541,891
	消 防 研 究 所	0	37,851	37,851	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		消 防 研 究 所 施 設 費	444,964	0	444,964
		計	6,032,571	1,203,228	4,829,343
		自 治 省 所 管 補 正 額 合 計	6,184,571	440,327,534	434,142,963
		歳 出 補 正 額 総 計	8,139,517,775	1,350,542,058	6,788,975,717

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国 会	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費 (電子図書館基盤システム 開発経費に限る。)			情報処理業務庁費(行政文 書管理・提供システム構築 庁費に限る。)
内 閣	内閣官房	(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費 情報収集衛星システム開発 等委託費	国 土 庁		沖縄振興開発調査委託費 (駐留軍跡地利用支援シス テム開発委託費に限る。)
総 理 府	総 理 本 府	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理 事業費			(項) 国 土 庁のうち 無線通信機器等整備費(可 搬型画像伝送地球局整備経 費及び無線電話装置整備経 費に限る。)
	科 学 技 術 庁	(項) 原子力平和利用研究促 進費のうち	大 蔵 省	大 蔵 本 省	特定地震防災対策施設整備 費補助金 (項) 大 蔵 本 省のうち 情報処理業務庁費(有価証 券報告書等電子開示システ ム等整備推進庁費に限る。)
		原子力災害対策設備整備費 原子力災害対策技術開発等 委託費 原子力災害対策施設整備費 交付金 放射線監視設備整備等臨時 特別交付金 原子力防災対策臨時特別交 付金 放射線影響調査等交付金		税 関 関 国 税 庁	(項) 税 関 施 設 費 (項) 税 務 官 署のうち 税務特別庁費(税務官署情 報通信システム設備整備推 進庁費に限る。)
	沖 縄 開 発 庁	(項) 沖 縄 開 発 庁のうち	文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち 政府開発援助内外学生セン ター施設整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚 生 省	厚 生 本 省	<p>内外学生センター施設整備費補助金</p> <p>科 学 振 興 費のうち</p> <p>科学研究費補助金(ゲノム・脳特定領域研究費に限る。)</p> <p>日本学術振興会補助金(産学連携研究開発事業費に限る。)</p> <p>体 育 振 興 費のうち</p> <p>地方スポーツ振興費補助金(真駒内競技場管理運営費のうち設備整備費に限る。)</p> <p>(項) 厚 生 本 省のうち</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施設整備費(厚生本省施設整備費に限る。)</p> <p>保 健 衛 生 諸 費のうち</p> <p>保健衛生施設等設備整備費補助金</p> <p>医療施設等設備整備費補助金(地域医療情報化推進事業費、災害対策設備整備事業費、訪問歯科診療推進設備整備事業費、被ばく医療対策設備整備事業費、乳幼児健康支援一時預り施設設備整備事業費及び沖縄救急医療施設緊急整備事業費に限る。)</p> <p>社 会 福 祉 諸 費のうち</p>	農 林 水 産 省	林 野 庁	<p>身体障害者福祉促進事業委託費(点字図書貸出等委託費のうち点字図書情報ネットワーク整備事業費に限る。)</p> <p>社会福祉・医療事業団事務費補助金(社会福祉・医療事業団貸付事務費等補助金のうち福祉・保健情報提供システム改善経費に限る。)</p> <p>民間社会福祉事業助成費補助金(保育等子育て支援サービス総合情報流通システム構築事業費に限る。)</p> <p>高齢者介護体制整備支援事業費等補助金(情報通信等連携システム構築事業費に限る。)</p> <p>社会福祉施設等設備整備費補助金</p> <p>社会福祉施設等設備整備費負担金</p> <p>災 害 救 助 等 諸 費のうち</p> <p>災害救助費負担金(応急仮設住宅撤去費及び原状復旧費に限る。)</p> <p>(項) 緑 資 源 公 団 事 業 費</p> <p>(既定の森林開発公団事業費の項を改称する。)</p>
		社 会 福 祉 諸 費のうち	通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	(項) 通 商 産 業 本 省のうち



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	製品評価技術センター	<p>技術基準等調査委託費(高齢者製品設計支援システム等開発委託費に限る。)</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理システム開発等委託費(行政情報発信電子化事業委託費に限る。)</p> <p>情報処理振興対策費補助金(教育用画像素材構築事業費補助金に限る。)</p> <p>中小企業情報化支援事業費補助金</p> <p>(項) 製品評価技術センターのうち</p> <p>製品検査費(ゲノム解析基盤整備事業費に限る。)</p> <p>微生物標準株等調査費</p>			<p>新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金(産学連携研究開発事業費、産業技術実用化助成事業費、環境対応次世代小型焼却炉技術開発事業費、廃強化プラスチック製品再資源化実証システム研究事業費、アルミニウム再生地金多様化促進技術開発事業費、ダイオキシン類排出削減促進技術開発事業費、ハロン破壊実証試験事業費及び解体石膏ボード再資源化技術開発事業費に限る。)</p> <p>中小企業新技術研究開発費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発費(ベンチャー企業支援型地域コンソーシアム研究開発費及び中小企業支援型研究開発費に限る。)</p>
	工業技術院	<p>(項) 鉱工業技術振興費のうち</p> <p>試験研究所特別研究費(分野融合型重点研究開発費に限る。)</p> <p>試験研究所研究設備整備費(計量標準基盤整備費に限る。)</p> <p>工業標準化実施庁費(化学物質安全管理基盤整備費に限る。)</p> <p>工業標準化調査等委託費(材料関連知的基盤整備委託費及び高齢者特性計測機器等開発委託費に限る。)</p>	資源エネルギー庁		<p>新工ネルギー・産業技術総合開発機構補助金</p> <p>(項) エネルギー対策費のうち</p> <p>原子力災害対策委託費(緊急事態応急対策システム等設備整備委託費及び緊急時連絡システム等設備整備委託費に限る。)</p> <p>主要国首脳会議電力対策費補助金</p> <p>原子力災害対策施設整備費交付金</p>
			中小企業庁		(項) 中小企業対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(情報技術活用型経営革新支援事業費補助金のうち中小企業信用情報データベース整備費、中小小売業情報化促進事業費及び中小企業取引広域受注支援システム開発・実証事業費に限る。)</p> <p>中小企業総合事業団補助金(コンピュータ西暦2000年問題事後対応支援事業費並びに創業・ベンチャー・経営革新支援拠点体制整備事業費のうち創業・ベンチャー・経営革新支援拠点ネットワーク事業費及びビジネスプラン作成支援事業費に限る。)</p>			<p>緊急雇用支援事業等委託費(障害者緊急雇用安定プロジェクト強化委託費に限る。)</p> <p>中小企業雇用支援事業等委託費(中小企業地域雇用創出支援事業委託費及び特定地域・下請企業離職者雇用創出支援事業委託費に限る。)</p> <p>職業能力開発支援事業地方公共団体委託費</p> <p>職業能力開発支援事業委託費(中小企業発展基盤人材育成推進事業委託費に限る。)</p>
運 輸 省	運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち 国内観光振興対策費補助金	建 設 省	建 設 本 省	(項) 建 設 本 省のうち 航 空 機 購 入 費
郵 政 省	郵 政 本 省	(項) 郵 政 本 省のうち 広域情報通信システム開発委託費		国 土 地 理 院	(項) 国 土 地 理 院のうち 水資源開発施設災害復旧事業費
		通信・放送機構補助金(特定研究開発基盤施設整備費及び先進技術型研究開発助成金に限る。)			測量庁費(地理情報システム基盤情報整備促進庁費及び測位サービスシステム基盤高度化庁費に限る。)
		情報通信システム整備促進費補助金	自 治 省	消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 情報処理業務庁費(緊急支援情報システム整備庁費に限る。)
労 働 省	労 働 本 省	(項) 職 業 転 換 対 策 事 業 費 の うち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>消防防災等業務庁費(原子力防災対策強化事業庁費のうち原子力防災資機材研究開発業務費に限る。)</p> <p>消防防災推進委託費(阪神・淡路大震災データベース構築事業委託費及び原子力防災対策強化事業委託費に限る。)</p> <p>消防防災施設等整備費のうち</p> <p>消防防災設備整備費補助金(消防防災設備緊急整備費補助金及び原子力防災対策設備緊急整備費補助金に限る。)</p>			<p>市町村消防設備整備費補助金(市町村消防設備緊急整備費補助金及び消防団基盤緊急総合整備費補助金に限る。)</p> <p>九州・沖縄サミット消防・救急体制整備費補助金(無線基地局整備費補助金に限る。)</p> <p>消防研究所施設費</p>

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由		
内 閣 総 理 府	内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	137,640,657	平成 11 年 度	平成 11 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するため		
		総理大臣官邸施設整備						
	総 理 本 府	既 定		15,413,425	平成 11 年 度	平成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	総理大臣官邸の施設の整備には、多くの日数を要するため	
			追 加	20,706,098	同	同		
			改 定	36,119,523	-	-		
		北 海 道 開 発 庁	急傾斜地崩壊対策事業費補助					急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			既 定	38,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度		
			追 加	226,000	同	平 成 12 年 度		
			改 定	264,000	-	-		
			直轄海岸保全施設整備事業	161,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	胆振海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため	
海岸保全施設整備事業費補助								
既 定	165,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度					

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加 改 定	628,690 793,690	平 成 11 年 度 -	平 成 12 年 度 -	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費 補助	119,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄漁港修築事業	1,535,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	追直漁港ほか6漁港の修築事業には、多くの日数を要するものがあるため
		漁港漁村整備費補助	3,072,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業 費補助				
		既 定	26,118,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加 改 定	155,000 26,273,000	同 -	平 成 12 年 度 -	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅宅地関連公共施設 整備促進事業費補助	276,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	住宅宅地関連公共施設整備促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国 営 公 園 整 備	250,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	1,411,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助				
		既 定	1,831,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	
		追 加	7,081,000	同	平 成 12 年 度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	8,912,000	-	-	
		水道広域化施設整備 費補助	378,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	水道広域化施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		廃棄物処理施設整備 費補助	364,998	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		かんがい排水事業費 補助	225,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		圃場整備事業費補助	2,376,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業費補助	270,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		畑地帯総合農地整備 事業費補助	2,367,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	畑地帯総合農地整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑資源公団事業費補助	225,000	平成 11 年度	平成 12 年度	緑資源公団事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農道整備事業費補助	262,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農道整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業集落排水事業費 補助	695,000	平成 11 年度	平成 12 年度	農業集落排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農村総合整備事業費 補助	544,000	平成 11 年 度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		農村環境整備事業費 補助	143,000	平成 11 年 度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農村環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		中山間総合整備事業 費補助	1,275,000	平成 11 年 度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	中山間総合整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		直轄地すべり対策事 業	80,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	ピラシケ地区の地すべり対策工事には、多 くの日数を要するものがあるため
		農地防災事業費補助	198,000	平成 11 年 度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農地防災事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		農地保全事業費補助	318,000	平成 11 年 度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農地保全事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		森林保全整備事業費 補助	950,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	森林保全整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沿岸漁場整備開発事業費補助	255,500	平成 11 年度	平成 12 年度	沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,625,000	平成 11 年度	平成 12 年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	科 学 技 術 庁	宇宙開発事業団出資				
		既 定	94,666,268	平成 11 年度	平成 11 年度以降 4 箇年度以内	
		追 加	1,380,014	同	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	宇宙開発事業団における地球シミュレータシステムの製作の資金に充てるための国の出資については、その製作に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があため
		改 定	96,046,282	-	-	
		海洋科学技術センター出資				
		既 定	13,894,681	平成 11 年度	平成 11 年度以降 5 箇年度以内	
		追 加	2,043,318	同	平成 11 年度以降 3 箇年度以内	海洋科学技術センターにおける地球シミュレータシステムの製作の資金に充てるための国の出資については、その製作に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があため
		改 定	15,937,999	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		日本原子力研究所出資				
		既 定	22,054,407	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 3 箇年度以内	日本原子力研究所における地球シミュレータシステムの製作の資金に充てるための国の出資については、その製作に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		追 加	1,380,012	同	同	
		改 定	23,434,419	-	-	
		航空宇宙研究設備整備				
		既 定	556,400	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 3 箇年度以内	航空宇宙技術研究所における小型超音速実験機の製作等には、多くの日数を要するため
		追 加	1,600,000	同	同	
		改 定	2,156,400	-	-	
	沖縄開発庁	海岸事業費補助	54,000	平成 11 年度	平成 12 年度	海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港漁村整備費補助	585,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農業生産基盤整備事業費補助	943,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村整備事業費補助	259,000	平成11年度	平成12年度	農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地等保全管理事業費補助	157,000	平成11年度	平成12年度	農地等保全管理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		緑資源公団事業費補助	712,000	平成11年度	平成12年度	緑資源公団事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	60,000	平成11年度	平成12年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国土庁	海岸事業費補助 既定	412,500	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚 生 省	厚 生 本 省	追 加 改 定	473,000 885,500	平 成 11 年 度 -	平 成 12 年 度 -	海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港漁村整備費補助	5,778,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	漁港漁村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	23,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業生産基盤整備事業費補助	932,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		森林保全整備事業費補助	50,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	森林保全整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		水道広域化施設整備費補助	1,000,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	水道広域化施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 省	廃棄物処理施設整備 費補助	1,545,866	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		直轄海岸保全施設整備事業					
		既 定	1,650,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		
		追 加	50,000	同	平 成 12 年 度		有明海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,700,000	-	-		
		海岸保全施設整備事業費補助	176,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		海岸環境整備事業費補助	20,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
公有地造成護岸等整備事業費補助	16,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	公有地造成護岸等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため			
かんがい排水事業費補助	3,998,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため			

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		圃場整備事業費補助	10,277,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	圃場整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		諸土地改良事業費補 助	1,721,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	諸土地改良事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するものが あるため
		畑地帯総合農地整備 事業費補助	4,570,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	畑地帯総合農地整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		緑資源公団事業費補 助	566,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	緑資源公団事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するものが あるため
		農道整備事業費補助	6,450,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農道整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		農業集落排水事業費 補助	7,271,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農業集落排水事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農村総合整備事業費 補助	3,686,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		農村環境整備事業費 補助	184,000	平成 11 年度	平成 12 年度	農村環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		中山間総合整備事業 費補助	2,353,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	中山間総合整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		直轄地すべり対策事 業費				
		既 定	500,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	
		追 加	130,000	同	平成 12 年度	笹ヶ峰地区の地すべり対策工事には、多く の日数を要するものがあるため
		改 定	630,000	-	-	
		農地防災事業費補助	4,287,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農地防災事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		農地保全事業費補助	1,877,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	農地保全事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがある ため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農村環境保全対策事業費補助	1,160,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	農村環境保全対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	4,661,000	平成11年度	平成12年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	林 野 庁	森林保全整備事業費補助	4,753,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	森林保全整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		大規模林業圏開発林道事業費補助	2,889,506	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	大規模林業圏開発林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		森林環境整備事業費補助	589,000	平成11年度	平成12年度	森林環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水 産 庁	海岸保全施設整備事業費補助	109,000	平成11年度	平成12年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
運 輸 省	運 輸 本 省	海岸環境整備事業費補助	144,000	平成 11 年度	平成 12 年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港修築費補助	6,788,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港漁村環境整備事業費補助	802,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	漁港漁村環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港漁村総合整備事業費補助	75,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	漁港漁村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沿岸漁場整備開発事業費補助	982,500	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業				
		既 定	670,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	
		追 加	366,000	同	平成 12 年度	新潟港海岸ほか 2 海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,036,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海岸保全施設整備事業費補助				
		既 定	1,360,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	798,000	同	平成 12 年度	
		改 定	2,158,000	-	-	
		海岸環境整備事業費補助				
		既 定	80,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	143,000	同	平成 12 年度	
		改 定	223,000	-	-	
		公有地造成護岸等整備事業費補助	40,000	平成 11 年度	平成 12 年度	公有地造成護岸等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	運輸本省試験研究機関	船舶技術研究施設整備	653,430	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	船舶技術研究所における海洋環境保全総合実験施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	海上保安庁	小型巡視船代船建造	6,893,112	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	180トン型巡視船3隻の代船建造には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
建 設 省	建 設 本 省	急傾斜地崩壊対策事業費補助	2,005,000	平成 11 年度	平成 12 年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		雪崩対策事業費補助	245,000	平成 11 年度	平成 12 年度	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		直轄海岸保全施設整備事業	322,000	平成 11 年度	平成 12 年度	青森海岸及び石川海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため	
		海岸保全施設整備事業費補助					
		既 定	993,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度		
		追 加	1,213,000	同	同	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
		改 定	2,206,000	-	-		
		海岸環境整備事業費補助					
		既 定	132,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度		
		追 加	89,000	同	同	海岸環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
改 定	221,000	-	-				

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公営住宅建設等事業 費補助				
		既 定	272,316,000	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	36,646,000	同	平成 11 年度及 び平成 12 年度	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		改 定	308,962,000	-	-	
		住宅宅地関連公共施 設整備促進事業費補 助	379,000	平成 11 年度	平成 12 年度	住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
		住宅市街地整備総合 支援事業費補助	535,000	平成 11 年度	平成 12 年度	住宅市街地整備総合支援事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
		市街地再開発事業費 補助	795,000	平成 11 年度	平成 12 年度	市街地再開発事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		国 営 公 園 整 備				
		既 定	4,595,000	平成 11 年度	平成 11 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	1,000,000	同	平成 11 年度及 び平成 12 年度	国営越後丘陵公園の施設の整備には、多く の日数を要するものがあるため
		改 定	5,595,000	-	-	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		都市公園事業費補助				
		既 定	20,000,000	平 成 11 年 度	平成12年度以 降4箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		追 加	4,861,000	同	平成12年度	
		改 定	24,861,000	-	-	
		下水道事業費補助				
		既 定	76,140,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		追 加	25,520,000	同	平成11年度及 び平成12年度	
		改 定	101,660,000	-	-	

(添 付)

財政法の規定により平成11年度に発行を予定する公債及び平成11年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表

### 財政法の規定により平成 11 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成 11 年度	9,340,000,000	3,826,000,000	13,166,000,000			
平成 13 年度				1,580,000,000	2,063,000,000	3,643,000,000
平成 15 年度				1,010,000,000	80,000,000	1,090,000,000
平成 16 年度				60,000,000	1,360,000,000	1,420,000,000
平成 17 年度				1,350,000,000	0	1,350,000,000
平成 21 年度				5,000,000,000	0	5,000,000,000
平成 31 年度				220,000,000	273,000,000	493,000,000
平成 41 年度				120,000,000	50,000,000	170,000,000

(備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額(公共事業等予備費の使用残額があるときは、その使用残額に相当する金額を減額した後の金額)に加算される。

2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 11 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 11 年度一般会計予算に添附して提出した「財政法の規定により平成 11 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により平成 11 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 13 年度の償還額 3,643,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 1,090,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 1,420,000,000 千円、平成 17 年度の償還額 1,350,000,000 千円、平成 21 年度の償還額 5,000,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 493,000,000 千円及び平成 41 年度の償還額 170,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により発行を  
予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額			
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 11 年 度	21,710,000,000	3,740,000,000	25,450,000,000				
平 成 13 年 度				3,540,000,000	1,963,000,000		5,503,000,000
平 成 15 年 度				2,260,000,000	180,000,000		2,440,000,000
平 成 16 年 度				120,000,000	1,580,000,000		1,700,000,000
平 成 17 年 度				3,015,000,000	100,000,000		3,115,000,000
平 成 21 年 度				12,005,000,000	800,000,000	1,200,000,000	11,605,000,000
平 成 31 年 度				500,000,000	267,000,000		767,000,000
平 成 41 年 度				270,000,000	50,000,000		320,000,000

(備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
2 各年度に償還される公債について、平成 12 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

1 「平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成 11 年度一般会計予算に添附して提出した「平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。

なお、平成 21 年度の償還額を 1,200,000,000 千円減額しているのは、償還期限 10 年の公債として当初予定したもののうち、100,000,000 千円については償還期限 4 年の公債、1,000,000,000 千円については償還期限 5 年の公債及び 100,000,000 千円については償還期限 6 年の公債に変更することとしたことによるものである。

2 上記の「平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成 13 年度の償還額 5,503,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 2,440,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 1,700,000,000 千円、平成 17 年度の償還額 3,115,000,000 千円、平成 21 年度の償還額 11,605,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 767,000,000 千円及び平成 41 年度の償還額 320,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。



(添 付)

平成11年度一般会計補正予算(第2号)参照書

# 平成11年度一般会計歳入予算補正明細書

## 平成 11 年度 歳入 予算 補正 明細書

## 歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	47,119,000,000	63,000,000	1,504,000,000	1,441,000,000	45,678,000,000
1100-00 租 税	45,598,000,000	0	1,504,000,000	1,504,000,000	44,094,000,000
1101-00 所 得 税	15,685,000,000	0	618,000,000	618,000,000	15,067,000,000
1101-01 源泉所得税	12,459,000,000	0	390,000,000	390,000,000	12,069,000,000
1101-02 申告所得税	3,226,000,000	0	228,000,000	228,000,000	2,998,000,000
1102-00 法 人 税					
1102-01 法 人 税	10,428,000,000	0	629,000,000	629,000,000	9,799,000,000
1103-00 相 続 税					
1103-01 相 続 税	1,948,000,000	0	143,000,000	143,000,000	1,805,000,000
1124-00 地 価 税	3,000,000	0	0	0	3,000,000
1120-00 消 費 税	10,376,000,000	0	0	0	10,376,000,000
1104-00 酒 税					
1104-01 酒 税	1,981,000,000	0	114,000,000	114,000,000	1,867,000,000
1118-00 たばこ税	896,000,000	0	0	0	896,000,000
1106-00 揮 発 油 税	2,045,000,000	0	0	0	2,045,000,000
1107-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1117-00 航空機燃料税	90,000,000	0	0	0	90,000,000
1154-00 石油税	496,000,000	0	0	0	496,000,000
1116-00 自動車重量税	841,000,000	0	0	0	841,000,000
1114-00 関税	785,000,000	0	0	0	785,000,000
1115-00 とん税	9,000,000	0	0	0	9,000,000
1200-00 印紙収入					
1201-00 印紙収入	1,521,000,000	63,000,000	0	63,000,000	1,584,000,000
1201-01 収入印紙	1,211,000,000	36,000,000	0	36,000,000	1,247,000,000
1201-02 現金収入	310,000,000	27,000,000	0	27,000,000	337,000,000
2000-00 専売納付金					
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金					
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金	20,327,324	0	0	0	20,327,324
3000-00 官業益金及官業収入	17,579,032	459,118	0	459,118	18,038,150
3100-00 官業益金					
3101-00 印刷局特別会計受入金					
3101-01 印刷局特別会計受入金	367,287	459,118	0	459,118	826,405
3200-00 官業収入					
3201-00 病院収入	17,211,745	0	0	0	17,211,745
4000-00 政府資産整理収入	328,777,730	0	0	0	328,777,730
4100-00 国有財産処分収入					

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
4101-00 国有財産売払収入	326,455,089	0	0	0	326,455,089
4200-00 回収金等収入	2,322,641	0	0	0	2,322,641
4201-00 特別会計整理収入	3,930	0	0	0	3,930
4202-00 引継債権整理収入	527	0	0	0	527
4203-00 貸付金等回収金収入	2,245,374	0	0	0	2,245,374
4205-00 事故補償費返還金	72,810	0	0	0	72,810
5000-00 雑 収 入	3,320,571,962	78,598,401	25,619	78,572,782	3,399,144,744
5100-00 国有財産利用収入	71,438,305	0	0	0	71,438,305
5101-00 国有財産貸付収入	65,696,550	0	0	0	65,696,550
5102-00 国有財産使用収入	4,840,745	0	0	0	4,840,745
5103-00 配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5104-00 利子収入	898,260	0	0	0	898,260
5200-00 納 付 金	918,995,798	0	0	0	918,995,798
5201-00 日本銀行納付金	490,600,000	0	0	0	490,600,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	423,033,000	0	0	0	423,033,000
5203-00 雑納付金	5,362,798	0	0	0	5,362,798
5300-00 諸 収 入	2,330,137,859	78,598,401	25,619	78,572,782	2,408,710,641
5301-00 国会議員互助年金法納金	959,903	0	0	0	959,903
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	10,938,507	0	0	0	10,938,507
5303-00 特別会計受入金	1,986,851,348	0	0	0	1,986,851,348

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5304-00 公共事業費負担金	29,415,579	40,130,613	56	40,130,557	69,546,136
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,147,424	891,047	0	891,047	7,038,471
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,416,769	692,173	0	692,173	5,108,942
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,634,889	28,276,697	0	28,276,697	33,911,586
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	5,623,693	0	5,623,693	6,180,084
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	41,922	1,086,564	0	1,086,564	1,128,486
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	45,954	153,180	0	153,180	199,134
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,358,398	2,878,290	0	2,878,290	11,236,688
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,668	185,000	0	185,000	219,668
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,917,213	214,432	0	214,432	2,131,645
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	11,600	0	56	56	11,544
5304-18 水資源開発公団災害復旧事業費負担金	0	129,537	0	129,537	129,537
5304-01 土地改良事業費負担金外3目	2,250,351	0	0	0	2,250,351
5305-00 授業料及入学検定料	923,803	0	0	0	923,803
5306-00 許可及手数料	9,719,595	0	0	0	9,719,595
5307-00 受託調査試験及役務収入	10,168,378	0	0	0	10,168,378
5308-00 懲罰及没収金	79,308,971	1,009,621	0	1,009,621	80,318,592
5308-01 罰金及科料	75,767,999	1,009,621	0	1,009,621	76,777,620
5308-02 過料外2目	3,540,972	0	0	0	3,540,972
5309-00 弁償及返納金	65,567,256	6,343,953	0	6,343,953	71,911,209

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5309-01 弁償及違約金	2,218,469	6,343,953	0	6,343,953	8,562,422
5309-02 返 納 金	63,348,787	0	0	0	63,348,787
5310-00 矯正官署作業収入	12,197,321	0	0	0	12,197,321
5311-00 物品売払収入	4,544,834	0	0	0	4,544,834
5313-00 貨幣回収準備資金受入					
5313-01 貨幣回収準備資金受入	62,079,938	20,027,971	0	20,027,971	82,107,909
5315-00 電波利用料収入					
5315-01 電波利用料収入	33,300,278	1,942,736	0	1,942,736	35,243,014
5399-00 雑 入	24,162,148	9,143,507	25,563	9,117,944	33,280,092
5399-04 延 滞 金	83,263	1,400,752	0	1,400,752	1,484,015
5399-10 河川管理負担金	742,796	0	25,563	25,563	717,233
5399-53 貨幣交換差増	0	7,742,755	0	7,742,755	7,742,755
5399-01 労働保険料被保険者負担金外10目	23,336,089	0	0	0	23,336,089
6000-00 公 債 金					
6100-00 公 債 金	31,050,000,000	7,566,000,000	0	7,566,000,000	38,616,000,000
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	9,340,000,000	3,826,000,000	0	3,826,000,000	13,166,000,000
6102-00 特例公債金					
6102-01 特例公債金	21,710,000,000	3,740,000,000	0	3,740,000,000	25,450,000,000
7000-00 前年度剰余金受入					

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
7100-00 前年度剰余金受入					
7101-00 前年度剰余金受入					
7101-01 前年度剰余金受入	373,664,903	584,943,817	0	584,943,817	958,608,720
歳 入 合 計	82,229,920,951	8,293,001,336	1,504,025,619	6,788,975,717	89,018,896,668



### 平成 11 年度総理府主管歳入予算補正明細書

	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06 総理府主管歳入予算額	51,126,105	7,744,705	0	7,744,705	58,870,810

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	15,654,937	0	0	0	15,654,937	
4000-00 政府資産整理収入	651,571	0	0	0	651,572	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	356,458	0	0	0	356,458	
4200-00 回 収 金 等 収 入	295,114	0	0	0	295,114	
4203-00 貸付金等回収金収入	222,304	0	0	0	222,304	
4205-00 事故補償費返還金	72,810	0	0	0	72,810	
5000-00 雑 収 入	34,819,596	7,744,705	0	7,744,705	42,564,301	
5100-00 国有財産利用収入	11,285,898	0	0	0	11,285,898	
5101-00 国有財産貸付収入	11,043,876	0	0	0	11,043,876	
5102-00 国有財産使用収入	232,930	0	0	0	232,930	
5104-00 利 子 収 入	9,092	0	0	0	9,092	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	5,362,798	0	0	0	5,362,798	
5300-00 諸 収 入	18,170,900	7,744,705	0	774,705	25,915,605	
5303-00 特別会計受入金	289,207	0	0	0	289,207	
5305-00 授業料及入学検定料	5,737	0	0	0	5,737	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	48,592	0	0	0	48,592	
5309-00 弁償及返納金	13,721,017	6,343,953	0	6,343,953	20,064,970	
5309-01 弁償及違約金	300,370	6,343,953	0	6,343,953	6,644,323	防衛庁における装備品調達の過払い事 案に係る収入実績額を計上
5309-02 返 納 金	13,420,647	0	0	0	13,420,647	
5311-00 物品売払収入	366,317	0	0	0	366,317	
5399-00 雑 入	3,740,030	1,400,752	0	1,400,752	5,140,782	
5399-04 延 滞 金	16,531	1,400,752	0	1,400,752	1,417,283	防衛庁における装備品調達の過払い事 案に係る収入実績額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外5目	3,723,499	0	0	0	3,723,499	
計	51,126,105	7,744,705	0	7,744,705	58,870,810	

## 平成 11 年度法務省主管歳入予算補正明細書

	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 法務省主管歳入予算額	95,555,427	1,009,621	0	1,009,621	96,565,048

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	95,555,427	1,009,621	0	1,009,621	96,565,048	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	771,171	0	0	0	771,171	
5300-00 諸 収 入	94,784,256	1,009,621	0	1,009,621	95,793,877	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	78,831,719	1,009,621	0	1,009,621	79,841,340	
5308-01 罰 金 及 科 料	75,767,999	1,009,621	0	1,009,621	76,777,620	最近までの収入実績等を勘案して増加 見込額を算出
5308-02 過 料 外 1 目	3,063,720	0	0	0	3,063,720	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,116,015	0	0	0	1,116,015	
5310-00 矯正官署作業収入	12,197,321	0	0	0	12,197,321	
5311-00 物 品 売 払 収 入	45,963	0	0	0	45,963	
5399-00 雑 収 入	2,593,238	0	0	0	2,593,238	

## 平成 11 年度大蔵省主管歳入予算補正明細書

	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 大蔵省主管歳入予算額	80,044,876,135	8,206,173,661	1,504,000,000	6,702,173,661	86,747,049,796	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	45,908,000,000	27,000,000	1,504,000,000	1,477,000,000	44,431,000,000	
1100-00 租 税	45,598,000,000	0	1,504,000,000	1,504,000,000	44,094,000,000	
1101-00 所 得 税	15,685,000,000	0	618,000,000	618,000,000	15,067,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	12,459,000,000	0	390,000,000	390,000,000	12,069,000,000	給与所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	3,226,000,000	0	228,000,000	228,000,000	2,998,000,000	個人の事業所得等が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	10,428,000,000	0	629,000,000	629,000,000	9,799,000,000	法人企業の申告所得が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	1,948,000,000	0	143,000,000	143,000,000	1,805,000,000	年賦延納額の収納が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1124-00 地 価 税	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
1120-00 消 費 税	10,376,000,000	0	0	0	10,376,000,000	
1104-00 酒 税						
1104-01 酒 税	1,981,000,000	0	114,000,000	114,000,000	1,867,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1118-00 た ば こ 税	896,000,000	0	0	0	896,000,000	
1106-00 揮 発 油 税	2,045,000,000	0	0	0	2,045,000,000	
1107-00 石 油 ガ ス 税	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	90,000,000	0	0	0	90,000,000	
1154-00 石 油 税	496,000,000	0	0	0	496,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	841,000,000	0	0	0	841,000,000	
1114-00 関 税	785,000,000	0	0	0	785,000,000	
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入						
1201-02 現 金 収 入	310,000,000	27,000,000	0	27,000,000	337,000,000	最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入						
3100-00 官 業 益 金						
3101-00 印刷局特別会計受入金						

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
3101-01 印刷局特別会計受入金	367,287	459,118	0	459,118	826,405	印刷局特別会計の最近までの官報其他 広告料の収入実績等を勘案して納付額 の増加見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	325,773,829	0	0	0	325,773,829	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	325,770,542	0	0	0	325,770,542	
4200-00 回収金等収入	3,287	0	0	0	3,287	
4201-00 特別会計整理収入	2,760	0	0	0	2,760	
4202-00 引継債権整理収入	527	0	0	0	527	
5000-00 雑 収 入	2,387,070,116	27,770,726	0	27,770,726	2,414,840,842	
5100-00 国有財産利用収入	49,584,668	0	0	0	49,584,668	
5101-00 国有財産貸付収入	48,732,500	0	0	0	48,732,500	
5102-00 国有財産使用収入	9,312	0	0	0	9,312	
5103-00 配 当 金 収 入	2,750	0	0	0	2,750	
5104-00 利 子 収 入	840,106	0	0	0	840,106	
5200-00 納 付 金						
5201-00 日本銀行納付金	490,600,000	0	0	0	490,600,000	
5300-00 諸 収 入	1,846,885,448	27,770,726	0	27,770,726	1,874,656,174	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	10,938,507	0	0	0	10,938,507	
5303-00 特別会計受入金	1,756,608,236	0	0	0	1,756,608,236	
5306-00 許 可 及 手 数 料	4,296,393	0	0	0	4,296,393	

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5307-00 受託調査試験及役務 収入	9,328,300	0	0	0	9,328,300	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	327,968	0	0	0	327,968	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,472,095	0	0	0	1,472,095	
5311-00 物 品 売 払 収 入	10,689	0	0	0	10,689	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入						
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	62,079,938	20,027,971	0	20,027,971	82,107,909	造幣局特別会計における製品売払代の 増加等を勘案して貨幣回収準備資金か らの受入額の増加見込額を算出
5399-00 雑                  入	1,823,322	7,742,755	0	7,742,755	9,566,077	
5399-53 貨幣交換差増	0	7,742,755	0	7,742,755	7,742,755	最近までの収入実績額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	1,823,322	0	0	0	1,823,322	
6000-00 公          債          金						
6100-00 公          債          金	31,050,000,000	7,566,000,000	0	7,566,000,000	38,616,000,000	
6101-00 公          債          金						
6101-01 公          債          金	9,340,000,000	3,826,000,000	0	3,826,000,000	13,166,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	21,710,000,000	3,740,000,000	0	3,740,000,000	25,450,000,000	「平成11年度における公債の発行の特 例に関する法律」第2条第1項の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	373,664,903	584,943,817	0	584,943,817	958,608,720	平成10年度の新規剰余金のうち「財政法」第6条の純剰余金から、平成11年度の補正予算(第1号)に計上した額を控除して得た額を計上
計	80,044,876,135	8,206,173,661	1,504,000,000	6,702,173,661	86,747,049,796	



## 平成 11 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 農林水産省主管歳入予算額	468,024,849	1,267,696	56	1,267,640	469,292,489	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	468,024,849	1,267,696	56	1,267,640	469,292,489	
5100-00 国有財産利用収入	580,365	0	0	0	580,365	
5101-00 国有財産貸付収入	497,470	0	0	0	497,470	
5102-00 国有財産使用収入	82,895	0	0	0	82,895	
5200-00 納 付 金						
5202-00 日本中央競馬会納付 金	423,033,000	0	0	0	423,033,000	
5300-00 諸 収 入	44,411,484	1,267,696	56	1,267,640	45,679,124	
5303-00 特別会計受入金	29,953,905	0	0	0	29,953,905	
5304-00 公共事業費負担金	9,831,828	1,267,696	56	1,267,640	11,099,468	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	1,155,273	22,911	0	22,911	1,178,184	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業 費負担金	4,416,769	692,173	0	692,173	5,108,942	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-10 治山災害復旧事業費 負担金	45,954	153,180	0	153,180	199,134	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	34,668	185,000	0	185,000	219,668	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	1,917,213	214,432	0	214,432	2,131,645	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費 負担金	11,600	0	56	56	11,544	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金外3目	2,250,351	0	0	0	2,250,351	
5305-00 授業料及入学検定料	449,905	0	0	0	449,905	
5306-00 許 可 及 手 数 料	11,472	0	0	0	11,472	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	194,814	0	0	0	194,814	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,867,270	0	0	0	1,867,270	
5311-00 物 品 売 払 収 入	768,037	0	0	0	768,037	
5399-00 雑 入	1,334,253	0	0	0	1,334,253	

### 平成 11 年度運輸省主管歳入予算補正明細書

	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 運輸省主管歳入予算額	3,729,065	1,418,923	0	1,418,923	5,147,988	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	927,406	0	0	0	927,406	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	328,089	0	0	0	328,089	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	599,317	0	0	0	599,317	
5000-00 雑 収 入	2,801,659	1,418,923	0	1,418,923	4,220,582	
5100-00 国有財産利用収入	737,809	0	0	0	737,809	
5101-00 国有財産貸付収入	580,012	0	0	0	580,012	
5102-00 国有財産使用収入	157,797	0	0	0	157,797	
5300-00 諸 収 入	2,063,850	1,418,923	0	1,418,923	3,482,773	
5304-00 公共事業費負担金	1,399,624	1,418,923	0	1,418,923	2,818,547	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,357,702	332,359	0	332,359	1,690,061	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	41,922	1,086,564	0	1,086,564	1,128,486	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	365,779	0	0	0	365,779	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	64,112	0	0	0	64,112	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	42,000	0	0	0	42,000	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	157,236	0	0	0	157,236	
5311-00 物 品 売 払 収 入	30,072	0	0	0	30,072	
5399-00 雑 入	5,027	0	0	0	5,027	
計	3,729,065	1,418,923	0	1,418,923	5,147,988	

### 平成 11 年度郵政省主管歳入予算補正明細書

	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,444,672,766	37,942,736	0	37,942,736	1,482,615,502

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租税及印紙収入						
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入						
1201-01 収 入 印 紙	1,211,000,000	36,000,000	0	36,000,000	1,247,000,000	印紙の売りさばき額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	338,263	0	0	0	338,263	
5000-00 雑 収 入	233,334,503	1,942,736	0	1,942,736	235,277,239	
5100-00 国有財産利用収入	26,028	0	0	0	26,028	
5101-00 国有財産貸付収入	25,833	0	0	0	25,833	
5102-00 国有財産使用収入	195	0	0	0	195	
5300-00 諸 収 入	233,308,475	1,942,736	0	1,942,736	235,251,211	
5303-00 特別会計受入金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5309-00 弁償及返納金	7,342	0	0	0	7,342	
5311-00 物品売払収入	96	0	0	0	96	
5315-00 電波利用料収入						
5315-01 電波利用料収入	33,300,278	1,942,736	0	1,942,736	35,243,014	最近における無線局数等を勘案して増加見込額を算出
5399-00 雑 入	759	0	0	0	759	
計	1,444,672,766	37,942,736	0	37,942,736	1,482,615,502	

## 平成 11 年度建設省主管歳入予算補正明細書

	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
17 建設省主管歳入予算額	24,385,946	37,443,994	25,563	37,418,431	61,804,377

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	24,385,946	37,443,994	25,563	37,418,431	61,804,377	
5100-00 国有財産利用収入	2,836,458	0	0	0	2,836,458	
5101-00 国有財産貸付収入	447,682	0	0	0	447,682	
5102-00 国有財産使用収入	2,388,776	0	0	0	2,388,776	
5300-00 諸 収 入	21,549,488	37,443,994	25,563	37,418,431	58,967,919	
5304-00 公共事業費負担金	18,184,127	37,443,994	0	37,443,994	55,628,121	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,634,449	535,777	0	535,777	4,170,226	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,634,889	28,276,697	0	28,276,697	33,911,586	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	5,623,693	0	5,623,693	6,180,084	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-11 国営公園整備事業費 等負担金	8,358,398	2,878,290	0	2,878,290	11,236,688	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-18 水資源開発公団災害 復旧事業費負担金	0	129,537	0	129,537	129,537	「水資源開発公団法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務 収入	112,518	0	0	0	112,518	
5309-00 弁償及返納金	1,111,230	0	0	0	1,111,230	
5311-00 物品売払収入	28,907	0	0	0	28,907	
5399-00 雑 入	2,112,706	0	25,563	25,563	2,087,143	
5399-10 河川管理負担金	742,796	0	25,563	25,563	717,233	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の減少見込額を計上
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	1,369,910	0	0	0	1,369,910	



平成 11 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

## 平成 11 年度 予定 経費 補正 要求 書

## 主 要 経 費 別 表

事 項	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,152,370,001	245,110,242	436,203	244,674,039	1,397,044,040
03 社会福祉費	4,780,767,330	1,064,314,229	20,334,933	1,043,979,296	5,824,746,626
04 社会保険費	9,490,952,653	964,437,004	12,529,483	951,907,521	10,442,860,174
05 保健衛生対策費	527,340,806	75,337,279	16,042,251	59,295,028	586,635,834
06 失業対策費	654,211,633	189,544,908	0	189,544,908	843,756,541
計	16,605,642,423	2,538,743,662	49,342,870	2,489,400,792	19,095,043,215
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	2,902,971,000	0	42,381,744	42,381,744	2,860,589,256
12 国立学校特別会計へ繰入	1,553,705,122	198,444,226	43,826,988	154,617,238	1,708,322,360
13 科学技術振興費	962,994,968	194,851,599	46,526,052	148,325,547	1,111,320,515
14 文教施設費	178,015,336	21,949,817	0	21,949,817	199,965,153
15 教育振興助成費	758,198,336	11,106,957	8,729,092	2,377,865	760,576,201
16 育英事業費	117,183,139	5,118,932	963,680	4,155,252	121,338,391
計	6,473,067,901	431,471,531	142,427,556	289,043,975	6,762,111,876
20 国債費	19,831,923,038	934,335,043	494,333,684	440,001,359	20,271,924,397

事 項	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25 (恩給関係費)					
26 文官等恩給費	66,562,056	0	0	0	66,562,056
27 旧軍人遺族等恩給費	1,314,099,494	0	0	0	1,314,099,494
28 恩給支給事務費	4,775,820	0	126,343	126,343	4,649,477
29 遺族及び留守家族等援護費	92,895,486	0	127,280	127,280	92,768,206
計	1,478,332,856	0	253,623	253,623	1,478,079,233
31 地方交付税交付金	12,883,140,000	0	438,665,000	438,665,000	12,444,475,000
32 地方特例交付金	639,860,000	0	0	0	639,860,000
35 防衛関係費	4,932,322,859	35,086,712	51,987,600	16,900,888	4,915,421,971
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,472,348,000	345,529,000	1,239,413	344,289,587	1,816,637,587
42 道路整備事業費	2,702,522,000	654,149,000	1,922,743	652,226,257	3,354,748,257
43 港湾漁港空港整備事業費	704,739,000	136,258,000	739,837	135,518,163	840,257,163
44 住宅市街地対策事業費	1,136,586,000	572,427,152	995,444	571,431,708	1,708,017,708
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,667,049,000	251,990,000	133,630	251,856,370	1,918,905,370
46 農業農村整備事業費	1,090,925,000	250,276,000	878,806	249,397,194	1,340,322,194
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	350,858,000	90,219,000	18,516	90,200,484	441,058,484
48 調整費等	238,001,000	0	7,177,407	7,177,407	230,823,593
小 計	9,363,028,000	2,300,848,152	13,105,796	2,287,742,356	11,650,770,356
49 災害復旧等事業費	67,674,000	516,802,000	154,884	516,647,116	584,321,116

事 項	平成11年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
計	9,430,702,000	2,817,650,152	13,260,680	2,804,389,472	12,235,091,472
50 経 済 協 力 費	987,732,074	25,850,984	15,825,691	10,025,293	997,757,367
60 中 小 企 業 対 策 費	196,320,578	673,160,648	13,829,224	659,331,424	855,652,002
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	653,123,236	93,017,482	6,425,507	86,591,975	739,715,211
65 主 要 食 糧 関 係 費	268,688,384	0	6,927	6,927	268,681,457
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	5,372,119,356	590,201,561	124,183,696	466,017,865	5,838,137,221
97 公 共 事 業 等 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000
合 計	80,612,507,705	8,139,517,775	1,350,542,058	6,788,975,717	87,401,483,422
99 平成9年度決算不足補てん繰戻	1,617,413,246	0	0	0	1,617,413,246
総 合 計	82,229,920,951	8,139,517,775	1,350,542,058	6,788,975,717	89,018,896,668

## 平成 11 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
02 国会所管合計	139,875,190	7,024,434	3,416,115	3,608,319	143,483,509	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	688,966	0	25,836	25,836	663,130	
95 その他の事項経費	139,186,224	7,024,434	3,390,279	3,634,155	142,820,379	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
衆 議 院	001 衆 議 院	95 不用等による既定経費の減少	0	1,701,370	1,701,370	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,902,612	0	1,902,612	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する衆議院施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	4,031	4,031	既定予算の節約額の修正減少
		衆 議 院 計		1,902,612	1,705,401	197,211

科目別内訳						
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 衆 議 院	66,870,305	0	1,701,370	1,701,370	65,168,935	
95012-2111-01 議 員 歳 費	12,370,983	0	358,436	358,436	12,012,547	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	5,612,246	0	350,353	350,353	5,261,893	
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,569,000	0	3,591	3,591	1,565,409	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	14,387,157	0	767,146	767,146	13,620,011	
95012-2119-06 速 記 学 生 手 当	7,004	0	2,029	2,029	4,975	
95012-2129-06 諸 謝 金	23,712	0	2,538	2,538	21,174	
95012-2122-08 議 員 旅 費	54,435	0	10,887	10,887	43,548	
95012-2122-08 職 員 旅 費	39,221	0	2,840	2,840	36,381	
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	2,958,050	0	70,982	70,982	2,887,068	
95012-2123-09 国会活動啓発費	42,429	0	6,364	6,364	36,065	
95012-2123-09 通 信 費	211,258	0	21,510	21,510	189,748	
95012-2123-09 国政調査活動費	3,057,888	0	101,906	101,906	2,955,982	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,586,667	0	296	296	2,586,371	
95012-2129-17 交 際 費	62,116	0	2,492	2,492	59,624	
95012-2111-05 非常勤職員手当外 26目	23,888,139	0	0	0	23,888,139	
002 衆 議 院 施 設 費	4,357,921	1,902,612	4,031	1,898,581	6,256,502	
95012-1202-08 施 設 施 工 旅 費	10,210	4,654	2,042	2,612	12,822	
95012-1203-09 施 設 施 工 庁 費	53,166	6,043	1,989	4,054	57,220	

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-1204-15 施設整備費	4,244,545	1,891,915	0	1,891,915	6,136,460
95012-1944-15 不動産購入費	50,000	0	0	0	50,000
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000
計	71,235,226	1,902,612	1,705,401	197,211	71,432,437

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
参 議 院	011 参 議 院	95 不用等による既定経費の減少	0	1,162,754	1,162,754	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,636,140	0	1,636,140	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する参議院施設の整備 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する参議院施設の整備 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する参議院施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	2,599	2,599	既定予算の節約額の修正減少
	参 議 院 計		1,636,140	1,165,353	470,787	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
011 参 議 院	40,180,717	0	1,162,754	1,162,754	39,017,963
95012-2111-01 議員歳費	6,245,987	0	178,916	178,916	6,067,071
95012-2111-02 職員基本給	6,980,561	0	56,424	56,424	6,924,137
95012-2111-03 職員諸手当	4,598,338	0	254,494	254,494	4,343,844
95012-2111-04 超過勤務手当	1,115,013	0	2,111	2,111	1,112,902
95012-2111-05 議員秘書手当	7,255,556	0	446,536	446,536	6,809,020
95012-2111-05 議員秘書退職手当	311,805	0	61,016	61,016	250,789



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2119-06 速記学生手当	6,695	0	1,850	1,850	4,845
95012-2129-06 諸 謝 金	13,565	0	1,253	1,253	12,312
95012-2122-08 議 員 旅 費	37,249	0	7,450	7,450	29,799
95012-2122-08 職 員 旅 費	24,662	0	1,692	1,692	22,970
95012-2123-09 議員会館管理等運営 庁費	1,825,277	0	32,563	32,563	1,792,714
95012-2123-09 国会活動啓発費	34,444	0	4,391	4,391	30,053
95012-2123-09 通 信 費	122,486	0	14,889	14,889	107,597
95012-2123-09 国政調査活動費	2,005,354	0	76,313	76,313	1,929,041
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,933,759	0	21,366	21,366	1,912,393
95012-2129-17 交 際 費	39,995	0	1,490	1,490	38,505
95012-2111-05 非常勤職員手当外 22目	7,629,971	0	0	0	7,629,971
012 参議院施設費	2,458,789	1,636,140	2,599	1,633,541	4,092,330
95012-1202-08 施設施工旅費	6,514	4,335	1,303	3,032	9,546
95012-1203-09 施設施工庁費	8,637	5,746	1,296	4,450	13,087
95012-1204-15 施設整備費	2,443,638	1,626,059	0	1,626,059	4,069,697
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000
計	42,644,506	1,636,140	1,165,353	470,787	43,115,293

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 電子図書館基盤システムの開発に必要な経費	356,422	0	356,422	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う電子図書館基盤システムの開発
		13 節約による科学技術関係資料の収集整備に必要な既定経費の減少	0	25,836	25,836	科学技術関係資料の収集整備に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	500,113	500,113	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	3,129,260	0	3,129,260	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する国立国会図書館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	7,631	7,631	既定予算の節約額の修正減少
		国立国会図書館計	3,485,682	533,580	2,952,102	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 国立国会図書館	15,875,684	356,422	525,949	169,527	15,706,157
95012-2111-03 職員諸手当	2,921,719	0	192,415	192,415	2,729,304
95012-2111-04 超過勤務手当	444,815	0	871	871	443,944
95012-2111-05 退職手当	1,164,377	0	16,753	16,753	1,147,624

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-2129-06 諸 謝 金	20,759	0	3,114	3,114	17,645
95012-2122-08 職 員 旅 費	4,478	0	896	896	3,582
95012-2122-08 委 員 等 旅 費	938	0	188	188	750
95012-2123-09 国立国会図書館業務 庁費	3,013,814	356,422	245,763	110,659	3,124,473
95012-2123-09 図書館資料購入費	425,319	0	25,217	25,217	400,102
95012-2123-09 立法資料購入費	44,304	0	3,323	3,323	40,981
13012-2123-09 科学技術関係資料費	688,966	0	25,836	25,836	663,130
95012-2123-09 特殊文書関係資料整 備費	75,322	0	11,298	11,298	64,024
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,195,530	0	149	149	1,195,381
95012-2129-17 交 際 費	840	0	126	126	714
95012-2111-05 非常勤職員手当外 21目	5,874,503	0	0	0	5,874,503
022 国立国会図書館施設費	9,853,310	3,129,260	7,631	3,121,629	12,974,939
95012-1202-08 施設施工旅費	19,332	3,804	3,866	62	19,270
95012-1203-09 施設施工庁費	116,442	83,595	3,765	79,830	196,272
95012-1204-15 施設整備費	9,717,536	1,899,861	0	1,899,861	11,617,397
95012-1944-15 不動産購入費	0	1,142,000	0	1,142,000	1,142,000
計	25,728,994	3,485,682	533,580	2,952,102	28,681,096

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁判官訴追委員会	031 裁判官訴追委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	7,848	7,848	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 裁判官訴追委員会	144,449	0	7,848	7,848	136,601
95012-2111-02 職員基本給	76,833	0	2,860	2,860	73,973
95012-2111-03 職員諸手当	48,167	0	4,409	4,409	43,758
95012-2111-04 超過勤務手当	5,667	0	13	13	5,654
95012-2122-08 職員旅費	1,130	0	226	226	904
95012-2122-08 委員旅費	1,234	0	249	249	985
95012-2123-09 庁 費	7,197	0	91	91	7,106
95012-2111-05 非常勤職員手当外3目	4,221	0	0	0	4,221

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁判官弾劾裁判所	041 裁判官弾劾裁判所	95 不用等による既定経費の減少	0	3,933	3,933	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 裁判官弾劾裁判所	122,015	0	3,933	3,933	118,082
95012-2111-02 職員基本給	68,944	0	1,009	1,009	67,935
95012-2111-03 職員諸手当	41,541	0	2,719	2,719	38,822
95012-2111-04 超過勤務手当	3,766	0	3	3	3,763
95012-2129-06 諸 謝 金	184	0	28	28	156
95012-2122-08 職 員 旅 費	562	0	112	112	450
95012-2122-08 委 員 旅 費	308	0	62	62	246
95012-2122-08 職務雑費外3目	6,710	0	0	0	6,710

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>国立国会図書館</p>	<p>(項) 国立国会図書館のうち 国立国会図書館業務庁費(電子図書館基盤システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 平成 11 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所所管合計	318,979,563	6,560,503	6,280,499	280,004	319,259,567	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	318,979,563	6,560,503	6,280,499	280,004	319,259,567	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁 判 所	001 最高裁判所	95 不用等による既定経費の減少	0	1,583,978	1,583,978	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 下級裁判所	95 裁判運営の充実に必要な経費	719,676	0	719,676	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う司法情報システムの設備の整備等
		95 不用等による既定経費の減少	0	4,544,645	4,544,645	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	5,840,827	0	5,840,827	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する裁判所施設の整備

裁判所

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約による既定経費の減少	0	24,431	24,431	既定予算の節約額の修正減少
		裁 判 所 計	6,560,503	6,153,054	407,449	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 最 高 裁 判 所	81,572,572	0	1,583,978	1,583,978	79,988,594	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,244,112	0	29,367	29,367	5,214,745	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,997,662	0	187,729	187,729	2,809,933	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	611,017	0	763	763	610,254	
95014-2111-05 退 職 手 当	20,474,060	0	144,061	144,061	20,329,999	
95089-2151-05 児 童 手 当	2,040	0	780	780	1,260	
95014-2119-06 司 法 修 習 生 手 当	6,286,045	0	203,572	203,572	6,082,473	
95014-2129-06 諸 謝 金	254,558	0	2,974	2,974	251,584	
95014-2959-07 報 償 費	272	0	41	41	231	
95014-2122-08 職 員 旅 費	80,937	0	15,411	15,411	65,526	
95014-2122-08 研 修 旅 費	484,177	0	38,115	38,115	446,062	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	4,512	0	885	885	3,627	
95014-2123-09 庁 費	1,085,022	0	20,118	20,118	1,064,904	
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,152,469	0	71,084	71,084	1,081,385	



項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95014-2123-09 裁判資料整備費	817,616	0	122,641	122,641	694,975
95014-2123-09 研 修 費	365,523	0	28,637	28,637	336,886
95014-2123-09 裁判官等法服費	36,645	0	3,664	3,664	32,981
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	36,345,924	0	713,606	713,606	35,632,318
95014-2129-17 交 際 費	3,536	0	530	530	3,006
95014-2111-05 委員手当外 22 目	5,326,445	0	0	0	5,326,445
002 下 級 裁 判 所	200,308,600	719,676	4,544,645	3,824,969	196,483,631
95014-2111-02 職 員 基 本 給	114,861,003	0	257,671	257,671	114,603,332
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	64,375,531	0	3,572,564	3,572,564	60,802,967
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,515,788	0	4,859	4,859	3,510,929
95014-2129-06 諸 謝 金	42,845	0	6,428	6,428	36,417
95014-2122-08 職 員 旅 費	349,134	0	69,121	69,121	280,013
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	605,858	0	13,750	13,750	592,108
95014-2123-09 庁 費	5,444,273	1,028	348,681	347,653	5,096,620
95014-2123-09 情報処理業務庁費	151,833	0	22,774	22,774	129,059
95014-2203-09 法延等器具整備費	1,654,915	718,648	247,666	470,982	2,125,897
95014-2129-17 交 際 費	7,542	0	1,131	1,131	6,411
95014-2111-05 委員手当外 5 目	9,299,878	0	0	0	9,299,878
003 裁 判 費	18,714,022	0	0	0	18,714,022
004 裁 判 所 施 設 費	12,173,419	5,840,827	24,431	5,816,396	17,989,815

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1202-08 施設施工旅費	82,535	39,601	16,507	23,094	105,629
95014-1203-09 施設施工庁費	52,824	25,347	7,924	17,423	70,247
95014-1204-15 施設整備費	12,038,060	5,775,879	0	5,775,879	17,813,939
009 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000
計	312,776,613	6,560,503	6,153,054	407,449	313,184,062

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検察審査会	011 検察審査会	95 不用等による既定経費の減少	0	127,445	127,445	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 検 察 審 査 会	6,202,950	0	127,445	127,445	6,075,505
95014-2111-02 職 員 基 本 給	3,645,665	0	9,132	9,132	3,636,533
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,112,261	0	112,362	112,362	1,999,899
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,463	0	169	169	83,294
95089-2151-05 児 童 手 当	1,980	0	625	625	1,355
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,887	0	1,850	1,850	8,037
95014-2123-09 庁 費	81,673	0	3,307	3,307	78,366
95014-2122-08 検察審査員旅費外1目	268,021	0	0	0	268,021

裁  
判  
所

## 平成 11 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
04 会計検査院所管合計	16,584,623	100,063	408,737	308,674	16,275,949	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	16,584,623	100,063	408,737	308,674	16,275,949	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院設備整備に必要な経費	16,338	0	16,338	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	408,556	408,556	
	002 会計検査院施設費	95 会計検査院施設整備に必要な経費	83,725	0	83,725	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する会計検査院施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	181	181	
	会計検査院計		100,063	408,737	308,674	

会計検査

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 会 計 検 査 院	16,496,675	16,338	408,556	392,218	16,104,457
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,199,814	0	37,032	37,032	6,162,782
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,748,311	0	211,901	211,901	3,536,410
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	817,817	0	1,296	1,296	816,521
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	32,377	0	576	576	31,801
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	20,091	0	5,523	5,523	14,568
95016-2111-05 休 職 者 給 与	6,091	0	530	530	5,561
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	10,898	0	2,746	2,746	8,152
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	23,351	0	446	446	22,905
95016-2111-05 退 職 手 当	1,366,621	0	5,438	5,438	1,361,183
95089-2151-05 児 童 手 当	2,575	0	675	675	1,900
95016-2129-06 諸 謝 金	39,274	0	5,526	5,526	33,748
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,688	0	624	624	3,064
95016-2122-08 検 査 旅 費	724,741	0	27,178	27,178	697,563
95016-2122-08 研 修 旅 費	35,571	0	6,084	6,084	29,487
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,098	0	2,220	2,220	8,878
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	194,995	0	15,764	15,764	179,231
95016-2123-09 会 計 検 査 情 報 処 理 業 務 庁 費	545,351	16,338	58,171	41,833	503,518
95016-2123-09 会 計 検 査 活 動 費	284,569	0	10,671	10,671	273,898

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,661,736	0	15,838	15,838	1,645,898
95016-2735-16 最高会計検査機関国 際組織分担金	2,400	0	9	9	2,391
95016-2735-16 最高会計検査機関国 際組織拠出金	5,400	0	42	42	5,358
95016-2129-17 交 際 費	1,776	0	266	266	1,510
95016-2122-08 赴任旅費外15目	758,130	0	0	0	758,130
002 会計検査院施設費	87,948	83,725	181	83,544	171,492
95016-1202-08 施設施工旅費	551	475	110	365	916
95016-1203-09 施設施工庁費	470	8,533	71	8,462	8,932
95016-1204-15 施設整備費	86,927	74,717	0	74,717	161,644
計	16,584,623	100,063	408,737	308,674	16,275,949

会計検査

## 平成 11 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
05 内 閣 所 管 合 計	21,002,052	25,853,459	511,734	25,341,725	46,343,777	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	294,167	0	17,031	17,031	277,136	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	20,707,885	25,853,459	494,703	25,358,756	46,066,641	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内 閣 官 房	001 内 閣 官 房	95 原子力災害危機管理 体制の強化に必要な経費	26,267	0	26,267	核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う原子力災害危機管理体制に関する調査
		95 中央省庁等改革推 進本部に必要な経 費	13,109	0	13,109	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う中央省庁等改革に関する情報の提供
		95 節約等による既定 経費の減少	0	274,949	274,949	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	22,857,793	0	22,857,793	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	2,886,315	0	2,886,315	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する情報収集衛星施設の整備
	002 安全保障会議	35 不用等による安全保障会議の運営等に必要な既定経費の減少	0	17,031	17,031	安全保障会議の運営等に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		内 閣 官 房 計	25,783,484	291,980	25,491,504	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 内 閣 官 房	9,710,699	39,376	274,949	235,573	9,475,126
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,124,978	0	16,384	16,384	1,108,594
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	696,609	0	88,340	88,340	608,269
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,284	0	205	205	83,079
95016-2129-06 諸 謝 金	391,123	26,267	0	26,267	417,390
95016-2959-07 報 償 費	1,624,058	0	105,104	105,104	1,518,954
95016-2122-08 職 員 旅 費	23,655	0	4,731	4,731	18,924



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	382,533	0	8,481	8,481	374,052
95016-2123-09 中央省庁等改革推進 対策庁費	345,865	13,109	0	13,109	358,974
95016-2123-09 各 所 修 繕	144,922	0	20,978	20,978	123,944
95016-2125-14 情報調査委託費	1,224,010	0	28,602	28,602	1,195,408
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	421,865	0	56	56	421,809
95016-2129-17 交 際 費	13,784	0	2,068	2,068	11,716
95016-2111-05 委員手当外14目	3,234,013	0	0	0	3,234,013
003 情報収集衛星業務費	0	22,857,793	0	22,857,793	22,857,793
95016-2122-08 情報収集衛星業務旅 費	0	2,185	0	2,185	2,185
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁 費	0	698,908	0	698,908	698,908
95016-2125-14 情報収集衛星システ ム開発等委託費	0	22,156,700	0	22,156,700	22,156,700
004 情報収集衛星施設費	0	2,886,315	0	2,886,315	2,886,315
95016-1202-08 施設施工旅費	0	1,180	0	1,180	1,180
95016-1203-09 施設施工庁費	0	12,885	0	12,885	12,885
95016-1204-15 施設整備費	0	52,750	0	52,750	52,750
95016-1944-15 不動産購入費	0	2,819,500	0	2,819,500	2,819,500
002 安全保障会議	294,167	0	17,031	17,031	277,136
35030-2111-02 職員基本給	140,576	0	3,253	3,253	137,323
35030-2111-03 職員諸手当	91,069	0	10,415	10,415	80,654
35030-2111-04 超過勤務手当	12,775	0	12	12	12,763

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2129-06 諸 謝 金	11,293	0	1,694	1,694	9,599
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,673	0	335	335	1,338
35030-2123-09 庁 費	25,687	0	371	371	25,316
35030-2123-09 国防等調査費	6,047	0	907	907	5,140
35030-2129-17 交 際 費	295	0	44	44	251
35089-2151-05 児童手当外2目	4,752	0	0	0	4,752
計	10,004,866	25,783,484	291,980	25,491,504	35,496,370

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 節約等による既定経費の減少	0	47,781	47,781	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 内 閣 法 制 局	1,144,268	0	47,781	47,781	1,096,487
95016-2111-02 職 員 基 本 給	472,645	0	3,226	3,226	469,419
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	312,201	0	18,979	18,979	293,222
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	58,577	0	146	146	58,431
95089-2151-05 児 童 手 当	125	0	95	95	30
95016-2129-06 諸 謝 金	3,906	0	262	262	3,644
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,535	0	507	507	2,028
95016-2123-09 庁 費	119,538	0	6,790	6,790	112,748
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	140,185	0	17,643	17,643	122,542
95016-2129-17 交 際 費	884	0	133	133	751
95016-2123-09 国会図書館支部庁費 外4目	33,672	0	0	0	33,672

内閣

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院設備整備に必要な経費	69,975	0	69,975	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備  既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	171,973	171,973	
		人 事 院 計	69,975	171,973	101,998	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 人 事 院	9,852,918	69,975	171,973	101,998	9,750,920
95016-2111-03 職員諸手当	2,210,829	0	93,414	93,414	2,117,415
95016-2111-04 超過勤務手当	285,966	0	462	462	285,504
95016-2111-05 退職手当	756,005	0	24,455	24,455	731,550
95016-2129-06 諸 謝 金	96,521	0	5,586	5,586	90,935
95016-2122-08 職 員 旅 費	121,765	0	14,710	14,710	107,055
95016-2122-08 研 修 旅 費	102,244	0	1,505	1,505	100,739
95016-2122-08 講 師 等 旅 費	13,972	0	1,089	1,089	12,883
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	216,454	0	24,062	24,062	192,392
95016-2123-09 任 用 試 験 費	383,988	0	5,727	5,727	378,261
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	177,780	69,975	658	63,317	247,097

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95016-2129-17 交 際 費	2,034	0	305	305	1,729
95016-2111-05 非常勤職員手当外 21 目	5,485,360	0	0	0	5,485,360

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星業務庁費 情報収集衛星システム開発等委託費  情報収集衛星施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	情報収集衛星システム開発等	137,640,657	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費  (目) 情報収集衛星システム開発等委託費	22,156,700	115,483,957	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するため

平成 11 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06 総 理 府 所 管 合 計	9,375,282,742	563,360,336	106,044,566	457,315,770	9,832,598,512
[主 要 経 費 別 内 訳]					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
05 保 健 衛 生 対 策 費	1,330,656	40,002	500	39,502	1,370,158
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	453,865,680	103,724,272	23,801,185	79,923,087	533,788,767
14 文 教 施 設 費	13,493,436	1,060,409	0	1,060,409	14,553,845
15 教 育 振 興 助 成 費	72,000	0	0	0	72,000
計	467,431,116	104,784,681	23,801,185	80,983,496	548,414,612
25 (恩 給 関 係 費)					
26 文 官 等 恩 給 費	65,942,556	0	0	0	65,942,556
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,314,099,494	0	0	0	1,314,099,494
28 恩 給 支 給 事 務 費	4,775,820	0	126,343	126,343	4,649,477
計	1,384,817,870	0	126,343	126,343	1,384,691,527
35 防 衛 関 係 費	4,932,028,692	35,086,712	51,970,569	16,883,857	4,915,144,835
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	250,572,000	49,118,000	336,199	48,781,801	299,353,801

総  
理



区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42 道路整備事業費	562,772,000	116,020,000	912,971	115,107,029	677,879,029
43 港湾漁港空港整備事業費	263,062,000	44,538,000	383,202	44,154,798	307,216,798
44 住宅市街地対策事業費	48,662,000	9,259,000	0	9,259,000	57,921,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	189,130,228	24,578,010	33,437	24,544,573	213,674,801
46 農業農村整備事業費	251,614,000	47,896,000	445,235	47,450,765	299,064,765
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	30,787,000	5,126,137	0	5,126,137	35,913,137
48 調 整 費 等	238,001,000	0	7,177,407	7,177,407	230,823,593
小 計	1,834,600,228	296,535,147	9,288,451	287,246,696	2,121,846,924
49 災害復旧等事業費	679,579	252,099	15,987	236,112	915,691
計	1,835,279,807	296,787,246	9,304,438	287,482,808	2,122,762,615
63 エネルギー対策費	157,355,511	65,059,253	6,285,054	58,774,199	216,129,710
95 その他の事項経費	597,039,090	61,602,442	14,556,477	47,045,965	644,085,055

〔組織別事項別内訳〕

(平成11年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理本府	001 総理本府	95 政府広報に必要な経費	1,600,277	0	1,600,277	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う政府広報

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 新千年紀記念行事の推進に必要な経費	43,927	0	43,927	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う新千年紀記念行事の推進
		95 節約等による既定経費の減少	0	853,082	853,082	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
009	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	2,412,509	0	2,412,509	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助金
012	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄科学兵器廃棄処理事業に必要な経費	808,684	0	808,684	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため化学兵器禁止条約に基づき行う遺棄化学兵器の廃棄処理事業に関する調査研究等
010	総理大臣官邸施設費	95 総理大臣官邸施設整備に必要な経費	7,002,723	0	7,002,723	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する総理大臣官邸の施設整備
		95 節約による既定経費の減少	0	41,950	41,950	既定予算の節約額の修正減少
008	総理本府施設費	95 総理本府施設整備に必要な経費	510,511	0	510,511	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する迎賓館施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	20,198	20,198	既定予算の節約額の修正減少
		総 理 本 府 計	12,378,631	915,230	11,463,401	

総  
理

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 総 理 本 府	27,064,056	1,644,204	853,082	791,122	27,855,178
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,521,005	0	30,100	30,100	2,490,905
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,452,055	0	85,640	85,640	1,366,415
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	357,737	0	493	493	357,244
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	12,231	0	1,822	1,822	10,409
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	9,017	0	8,698	8,698	319
95016-2111-05 退 職 手 当	1,081,342	0	122,337	122,337	959,005
95089-2151-05 児 童 手 当	2,605	0	955	955	1,650
95016-2129-06 諸 謝 金	477,107	22,080	58,496	36,416	440,691
95016-2959-07 褒 賞 品 費	153	0	23	23	130
95016-2122-08 職 員 旅 費	46,617	813	8,801	7,988	38,629
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	82,084	1,525	15,130	13,605	68,479
95016-2123-09 庁 費	2,250,120	19,509	152,903	133,394	2,116,726
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	7,320,829	1,431,363	54,834	1,376,529	8,697,358
95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	994,910	0	133,387	133,387	861,523
95016-2123-09 各 所 修 繕	102,027	0	5,679	5,679	96,348
95016-2125-14 広 報 事 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	82,517	0	6,189	6,189	76,328
95016-2125-14 広 報 委 託 費	3,346,677	168,914	717	168,197	3,514,874
95016-2125-14 世 論 調 査 委 託 費	322,406	0	30,311	30,311	292,095

項	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14	引揚者特別交付金支 給事務地方公共団体 委託費	25,748	0	4,087	4,087	21,661
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊 事業委託費	42,017	0	6,556	6,556	35,461
95016-2125-14	社会連帯推進運動委 託費	113,815	0	4,096	4,096	109,719
95016-2125-14	観光実態調査委託費	3,812	0	572	572	3,240
95016-2125-14	男女共同参画社会形 成促進調査等委託費	15,914	0	2,387	2,387	13,527
95016-2125-14	歴史資料等調査委託 費	9,500	0	1,018	1,018	8,482
95016-2715-16	平和祈念事業特別基 金補助金	1,562,949	0	82,764	82,764	1,480,185
95016-2715-16	女性アジア平和友好 活動事業費等補助金	337,881	0	34,632	34,632	303,249
95016-2129-17	交 際 費	3,036	0	455	455	2,581
95016-2111-05	委員手当外 21 目	4,487,945	0	0	0	4,487,945
007	沖縄特別振興対策調整費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
009	沖縄米軍基地所在市町村 活性化特別事業費	5,143,464	2,412,509	0	2,412,509	7,555,973
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 業務旅費	16,000	5,017	0	5,017	21,017
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 業務庁費	22,342	5,778	0	5,778	28,120
95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 費補助金	5,105,122	2,401,714	0	2,401,714	7,506,836
012	遺棄化学兵器廃棄処理事 業費	0	808,684	0	808,684	808,684
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処 理事業庁費	0	70,282	0	70,282	70,282
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処 理調査研究委託費	0	738,402	0	738,402	738,402

総  
理

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
010 總理大臣官邸施設費	11,916,831	7,002,723	41,950	6,960,773	18,877,604
95016-1202-08 施設施工旅費	3,039	0	608	608	2,431
95016-1203-09 施設施工庁費	275,613	161,033	41,342	119,691	395,304
95016-1204-15 施設整備費	11,638,179	6,841,690	0	6,841,690	18,479,869
008 總理本府施設費	1,556,610	510,511	20,198	490,313	2,046,923
95016-1202-08 施設施工旅費	2,772	917	554	363	3,135
95016-1203-09 施設施工庁費	130,962	38,894	19,644	19,250	150,212
95016-1204-15 施設整備費	1,422,876	470,700	0	470,700	1,893,576
計	50,680,961	12,378,631	915,230	11,463,401	62,144,362

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
日本学術会議	021 日本学術会議	95 節約等による既定経費の減少	0	70,032	70,032	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 日本学術会議	1,325,770	0	70,032	70,032	1,255,738	
95072-2111-02 職員基本給	305,524	0	1,285	1,285	304,239	
95072-2111-03 職員諸手当	182,626	0	8,976	8,976	173,650	
95072-2111-04 超過勤務手当	31,142	0	51	51	31,091	
95089-2151-05 児童手当	445	0	265	265	180	
95072-2129-06 諸謝金	29,759	0	2,709	2,709	27,050	
95072-2122-08 職員旅費	7,175	0	1,435	1,435	5,740	
95072-2122-08 委員等旅費	182,739	0	24,673	24,673	158,066	
95072-2123-09 庁費	128,757	0	9,631	9,631	119,126	
95072-2123-09 学術文献費	3,241	0	486	486	2,755	
95072-2123-09 情報処理業務庁費	11,849	0	1,040	1,040	10,809	
95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	129,847	0	19,477	19,477	110,370	
95072-2129-17 交際費	29	0	4	4	25	
95072-2111-05 委員手当外10目	312,637	0	0	0	312,637	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 節約による既定経 費の減少	0	23,758	23,758	既定予算の節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 国際平和協力本部	569,994	0	23,758	23,758	546,236	
95016-2129-06 諸 謝 金	4,995	0	584	584	4,411	
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,124	0	625	625	2,499	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,980	0	904	904	4,076	
95016-2123-09 庁 費	201,690	0	20,911	20,911	180,779	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,320	0	708	708	5,612	
95016-2129-17 交 際 費	176	0	26	26	150	
95089-2151-05 児童手当外 8 目	348,709	0	0	0	348,709	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会設備整備に必要な経費	12,347	0	12,347	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	145,950	145,950	
		公正取引委員会計	12,347	145,950	133,603	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 公正取引委員会	5,814,682	12,347	145,950	133,603	5,681,079
95016-2111-03 職員諸手当	1,535,224	0	40,133	40,133	1,495,091
95016-2111-04 超過勤務手当	284,171	0	545	545	283,626
95016-2129-06 諸謝金	131,626	0	15,953	15,953	115,673
95016-2122-08 職員旅費	68,126	0	11,494	11,494	56,632
95016-2122-08 審査活動旅費	91,165	0	6,837	6,837	84,328
95016-2122-08 委員等旅費	6,231	0	1,246	1,246	4,985
95016-2123-09 庁費	661,842	0	30,465	30,465	631,377
95016-2123-09 情報処理業務庁費	265,555	12,347	32,749	20,402	245,153
95016-2123-09 審査活動費	87,128	0	6,409	6,409	80,719
95016-2129-17 交際費	795	0	119	119	676
95016-2111-05 非常勤職員手当外 11目	2,682,819	0	0	0	2,682,819



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察機動力の整備に必要な経費	12,082,104	0	12,082,104	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う警察通信機器の整備等 (2) 緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う警察装備品の整備 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う警察装備品の整備等
		95 刑事警察に必要な経費	1,764,708	0	1,764,708	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う警察装備品の整備
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	25,532	0	25,532	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため整備する設備の電話専用回線の維持
		95 主要国首脳会議の開催準備に必要な経費	10,851,105	0	10,851,105	平成12年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における警備体制を強化するために必要な警察通信機器の整備等
		95 節約等による既定経費の減少	0	3,265,687	3,265,687	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	067 千葉県警察 新東京国際 空港警備隊 費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	35,276	0	35,276	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う警察装備品の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	150,829	150,829	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	066 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	184,239	0	184,239	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う警察用船舶の建造
	062 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	271,820	0	271,820	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 節約による科学警察研究所に必要な既定経費の減少	0	71,635	71,635	科学警察研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
	063 皇宮警察本部	95 不用等による既定経費の減少	0	102,062	102,062	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	064 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	8,435,444	0	8,435,444	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する警察庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	27,900	27,900	既定予算の節約額の修正減少
	065 都道府県警察費補助	95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	1,627,822	0	1,627,822	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため都道府県が施行する交通安全施設の整備費の一部補助
		警 察 庁 計	35,278,050	3,618,113	31,659,937	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 警 察 庁	165,840,950	24,723,449	3,265,687	21,457,762	187,298,712
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	19,837,341	0	1,134,350	1,134,350	18,702,991
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,521,391	0	5,673	5,673	2,515,718
95014-2111-05 委 員 手 当	12,887	0	5,718	5,718	7,169
95014-2111-05 休 職 者 給 与	43,594	0	1,858	1,858	41,736
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	88,462	0	7,080	7,080	81,382
95014-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	154,452	0	20,908	20,908	133,544
95014-2111-05 退 職 手 当	11,255,795	0	356,571	356,571	10,899,224
95089-2151-05 児 童 手 当	40,495	0	11,470	11,470	29,025
95014-2959-07 報 償 費	137,508	0	4,950	4,950	132,558
95014-2122-08 職 員 旅 費	298,386	0	57,957	57,957	240,429
95014-2122-08 活 動 旅 費	11,745,056	0	93,567	93,567	11,651,489
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	7,763	0	1,553	1,553	6,210
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	3,495,697	0	158,374	158,374	3,337,323
95014-2123-09 庁 費	3,289,060	0	207,297	207,297	3,081,763
95014-2123-09 政 府 開 発 援 助 庁 費	20,079	0	3,012	3,012	17,067
95014-2123-09 校 費	1,033,168	0	104,474	104,474	928,694
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,007,442	0	109,389	109,389	898,053
95014-2123-09 政 府 開 発 援 助 国 際 的 犯 罪 対 策 調 査 費	47,805	0	6,006	6,006	41,799

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	9,039,912	7,594,486	395,464	7,199,022	16,238,934
95014-2203-09 車 両 購 入 費	9,103,443	764,874	105,209	659,665	9,763,108
95014-2203-09 警察通信機器整備費	8,967,936	16,323,164	48,699	16,274,465	25,242,401
95014-2123-09 警察通信維持費	6,793,451	0	302,600	302,600	6,490,851
95014-2123-09 警察電話専用料	4,445,978	40,704	0	40,704	4,486,682
95014-2123-09 警察官被服費	21,071	0	2,107	2,107	18,964
95014-2123-09 捜 査 費	8,430,166	0	34,958	34,958	8,395,208
95199-2133-09 自動車重量税	10,478	221	0	221	10,699
95014-2204-15 航空機購入費	3,456,270	0	86,076	86,076	3,370,194
95014-2129-17 交 際 費	2,444	0	367	367	2,077
95014-2111-05 非常勤職員手当外 24 目	60,533,420	0	0	0	60,533,420
067 千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	11,067,139	35,276	150,829	115,553	10,951,586
95014-2123-09 警 察 装 備 費	85,357	35,276	0	35,276	120,633
95014-2123-09 警察通信維持費	26,730	0	4,010	4,010	22,720
95014-2815-16 千葉県警察新東京国 際空港警備隊費補助 金	10,574,129	0	146,819	146,819	10,427,310
95014-2123-09 警察電話専用料外 3 目	380,923	0	0	0	380,923
066 船 舶 建 造 費					
95014-1204-15 船 舶 建 造 費	866,336	184,239	0	184,239	1,050,575
062 科 学 警 察 研 究 所	2,200,486	271,820	71,635	200,185	2,400,671
13014-2129-06 諸 謝 金	2,536	0	207	207	2,329

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13014-2122-08 職 員 旅 費	2,170	0	434	434	1,736
13014-2122-08 試 験 研 究 旅 費	6,510	0	488	488	6,022
13014-2122-08 活 動 旅 費	7,403	0	555	555	6,848
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	400	0	80	80	320
13014-2122-08 入 校 生 旅 費	31,458	0	679	679	30,779
13014-2123-09 庁 費	507,862	0	28,291	28,291	479,571
13014-2123-09 試 験 研 究 費	563,895	271,820	40,901	230,919	794,814
13089-2151-05 児 童 手 当 外 7 目	1,078,252	0	0	0	1,078,252
063 皇 宮 警 察 本 部	8,981,262	0	102,062	102,062	8,879,200
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,469,458	0	85,679	85,679	2,383,779
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	735,789	0	1,571	1,571	734,218
95014-2129-06 諸 謝 金	4,810	0	341	341	4,469
95014-2122-08 職 員 旅 費	5,619	0	681	681	4,938
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	9,762	0	580	580	9,182
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	9,365	0	1,405	1,405	7,960
95014-2123-09 警 察 装 備 費	653,129	0	5,158	5,158	647,971
95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	66,203	0	6,620	6,620	59,583
95014-2129-17 交 際 費	177	0	27	27	150
95089-2151-05 児 童 手 当 外 5 目	5,026,950	0	0	0	5,026,950
064 警 察 庁 施 設 費	13,143,505	8,435,444	27,900	8,407,544	21,551,049

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1202-08 施設施工旅費	84,623	51,669	16,925	34,744	119,367
95014-1203-09 施設施工庁費	85,345	462,436	10,975	451,461	536,806
95014-1204-15 警察庁施設費	11,323,908	4,932,707	0	4,932,707	16,256,615
95014-1204-15 通信施設整備費	1,649,629	2,988,632	0	2,988,632	4,638,261
065 都道府県警察費補助	56,576,550	1,627,822	0	1,627,822	58,204,372
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	31,449,444	0	0	0	31,449,444
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	25,127,106	1,627,822	0	1,627,822	26,754,928
計	258,676,228	35,278,050	3,618,113	31,659,937	290,336,165

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公害等調整委員会	071 公害等調整委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	32,985	32,985	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 公害等調整委員会	654,888	0	32,985	32,985	621,903	
95016-2111-02 職員基本給	304,200	0	5,843	5,843	298,357	
95016-2111-03 職員諸手当	185,009	0	14,657	14,657	170,352	
95016-2111-04 超過勤務手当	21,711	0	53	53	21,658	
95016-2111-05 委員手当	7,572	0	3,197	3,197	4,375	
95089-2151-05 児童手当	210	0	160	160	50	
95016-2129-06 諸謝金	12,951	0	980	980	11,971	
95016-2122-08 職員旅費	8,192	0	1,022	1,022	7,170	
95016-2122-08 委員等旅費	7,943	0	1,054	1,054	6,889	
95016-2123-09 庁費	61,459	0	2,931	2,931	58,528	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	35,937	0	2,387	2,387	33,550	
95016-2125-14 公害紛争調査委託費	8,985	0	674	674	8,311	
95016-2129-17 交際費	177	0	27	27	150	
95016-2122-08 参考人等旅費外1目	542	0	0	0	542	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
金融再生委員会	081 金融再生委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	20,348	20,348	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 金融再生委員会	1,246,564	0	20,348	20,348	1,226,216
95016-2111-02 職員基本給	295,738	0	1,396	1,396	294,342
95016-2111-03 職員諸手当	170,118	0	11,585	11,585	158,533
95016-2111-04 超過勤務手当	23,160	0	18	18	23,142
95016-2122-08 職員旅費	2,856	0	571	571	2,285
95016-2122-08 委員等旅費	9,585	0	1,917	1,917	7,668
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	36,610	0	4,463	4,463	32,147
95016-2129-17 交際費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外12目	705,847	0	0	0	705,847



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
金融監督庁	341 金融監督庁	95 金融機関等の監督等に必要経費	170,011	0	170,011	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う特定金融情報データベースシステムの整備等 既定予算の節約額の修正減少
		95 節約による既定経費の減少	0	34,667	34,667	
		金融監督庁計	170,011	34,667	135,344	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
341 金融監督庁	6,848,959	170,011	34,667	135,344	6,984,303
95016-2129-06 諸 謝 金	74,129	0	10,443	10,443	63,686
95016-2122-08 職 員 旅 費	21,700	0	4,340	4,340	17,360
95016-2122-08 研 修 旅 費	4,177	0	224	224	3,953
95016-2122-08 委 員 旅 費	460	0	92	92	368
95016-2123-09 庁 費	990,868	53,253	843	52,410	1,043,278
95016-2123-09 情報処理業務庁費	414,997	116,758	16,563	100,195	515,192
95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	99,709	0	2,021	2,021	97,688
95016-2129-17 交 際 費	943	0	141	141	802
95016-2111-05 委員手当外22目	5,241,976	0	0	0	5,241,976

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 不用等による既定 経費の減少	0	277,436	277,436	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項	目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091	宮 内 庁	11,969,658	0	277,436	277,436	11,692,222
	95016-2111-02 職 員 基 本 給	5,077,324	0	19,739	19,739	5,057,585
	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,964,990	0	172,948	172,948	2,792,042
	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	498,699	0	813	813	497,886
	95016-2111-05 休 職 者 給 与	6,822	0	2,901	2,901	3,921
	95016-2111-05 退 職 手 当	937,040	0	37,990	37,990	899,050
	95089-2151-05 児 童 手 当	5,145	0	385	385	4,760
	95016-2129-06 諸 謝 金	23,425	0	342	342	23,083
	95016-2122-08 職 員 旅 費	9,106	0	1,821	1,821	7,285
	95016-2123-09 病 院 費	33,092	0	46	46	33,046
	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	299,225	0	33,087	33,087	266,138
	95016-2123-09 各 所 修 繕	32,069	0	2,673	2,673	29,396
	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,474,008	0	4,417	4,417	1,469,591
	95016-2129-17 交 際 費	1,826	0	274	274	1,552
	95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 11 目	606,887	0	0	0	606,887

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 庁	107 総 務 庁	95 不用等による既定経費の減少	0	1,538,760	1,538,760	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	108 総務庁施設費	95 総務庁施設整備に必要な経費	129,995	0	129,995	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する総務庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	477	477	既定予算の節約額の修正減少
	004 恩給支給事務費	28 不用等による恩給支給事務に必要な既定経費の減少	0	126,343	126,343	恩給支給事務に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	102 国連アジア統計研修協力費	95 節約等による既定経費の減少	0	25,690	25,690	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	005 統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	271,037	271,037	既定予算の節約額の修正減少
	006 国勢調査費	95 節約による既定経費の減少	0	117,757	117,757	既定予算の節約額の修正減少
	011 青少年対策本部	95 節約等による既定経費の減少	0	197,500	197,500	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	016 北方対策本部	95 節約等による既定経費の減少	0	92,408	92,408	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		総 務 庁 計	129,995	2,369,972	2,239,977	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
107 総 務 庁	51,877,096	0	1,538,760	1,538,760	50,338,336

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職員基本給	14,345,020	0	36,902	36,902	14,308,118
95016-2111-03 職員諸手当	8,304,073	0	429,141	429,141	7,874,932
95016-2111-04 超過勤務手当	791,182	0	1,214	1,214	789,968
95016-2111-05 委員手当	15,261	0	3,532	3,532	11,729
95016-2111-05 退職者給与	30,174	0	10,891	10,891	19,283
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	15,466	0	314	314	15,152
95016-2141-05 公務災害補償費	21,631	0	2,500	2,500	19,131
95016-2111-05 退職手当	2,289,031	0	202,454	202,454	2,086,577
95089-2151-05 児童手当	7,425	0	1,520	1,520	5,905
95016-2129-06 諸謝金	429,232	0	56,644	56,644	372,588
95016-2959-07 褒賞品費	1,521	0	228	228	1,293
95016-2122-08 職員旅費	154,231	0	28,557	28,557	125,674
95016-2122-08 行政監察旅費	184,542	0	13,841	13,841	170,701
95016-2122-08 委員等旅費	75,817	0	15,163	15,163	60,654
95016-2123-09 庁費	1,584,049	0	128,765	128,765	1,455,284
95016-2123-09 行政情報処理業務庁 費	1,944,171	0	74,120	74,120	1,870,051
95016-2123-09 国際高齢者年事業実 施庁費	72,364	0	10,855	10,855	61,509
95016-2123-09 規制行政等調査費	278,340	0	39,875	39,875	238,465
95016-2123-09 各所修繕	106,439	0	1,623	1,623	104,816
95016-2125-14 体育センター運営委 託費	112,906	0	7,586	7,586	105,320

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 統計調査事務地方公 共団体委託費	14,128,272	0	375,538	375,538	13,752,734
95016-2125-14 交通事故実態調査等 地方公共団体委託費	77,408	0	12,008	12,008	65,400
95016-2125-14 交通事故実態調査等 委託費	127,725	0	17,864	17,864	109,861
95016-2305-16 勤労者財産形成融資 事務費補助金	11,155	0	129	129	11,026
95016-2815-16 交通安全対策費補助 金	30,791	0	4,619	4,619	26,172
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,870,559	0	49,729	49,729	4,820,830
95016-2815-16 交通事故相談所交付 金	301,650	0	12,472	12,472	289,178
95016-2129-17 交 際 費	4,506	0	676	676	3,830
95016-2111-05 非常勤職員手当外 15目	1,562,155	0	0	0	1,562,155
108 総 務 庁 施 設 費	41,319	129,995	477	129,518	170,837
95016-1202-08 施設施工旅費	138	726	28	698	836
95016-1203-09 施設施工庁費	2,990	14,929	449	14,480	17,470
95016-1204-15 施設整備費	38,191	114,340	0	114,340	152,531
003 恩 給 費	1,380,027,050	0	0	0	1,380,027,050
004 恩 給 支 給 事 務 費	4,775,820	0	126,343	126,343	4,649,477
28099-2111-02 職 員 基 本 給	1,658,286	0	14,332	14,332	1,643,954
28099-2111-03 職 員 諸 手 当	938,026	0	54,686	54,686	883,340
28099-2111-04 超 過 勤 務 手 当	107,563	0	206	206	107,357
28089-2151-05 児 童 手 当	570	0	200	200	370
28099-2129-06 諸 謝 金	3,249	0	488	488	2,761

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
28099-2122-08 職 員 旅 費	10,005	0	2,001	2,001	8,004
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	5,688	0	1,138	1,138	4,550
28099-2122-08 委 員 等 旅 費	153	0	31	31	122
28099-2123-09 庁 費	177,049	0	14,283	14,283	162,766
28099-2123-09 恩給受給権調査業務 庁費	160,104	0	4,661	4,661	155,443
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	510,543	0	34,300	34,300	476,243
28099-2129-17 交 際 費	116	0	17	17	99
28099-2111-05 委員手当外6目	1,204,468	0	0	0	1,204,468
102 国連アジア統計研修協力 費	559,549	0	25,690	25,690	533,859
95199-2111-03 政府開発援助職員諸 手当	26,560	0	568	568	25,992
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,782	0	70	70	3,712
95199-2122-08 政府開発援助職員旅 費	780	0	156	156	624
95199-2123-09 政府開発援助庁費	176,985	0	23,323	23,323	153,662
95199-2123-09 政府開発援助設備整 備費	8,155	0	1,223	1,223	6,932
95199-2125-14 政府開発援助統計調 査事務地方公共団体 委託費	2,494	0	350	350	2,144
95199-2123-09 政府開発援助電子計 算機等借料外4目	340,793	0	0	0	340,793
005 統 計 調 査 費	12,704,852	0	271,037	271,037	12,433,815
95016-2129-06 諸 謝 金	33,391	0	4,544	4,544	28,847
95016-2122-08 職 員 旅 費	47,341	0	9,468	9,468	37,873
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	33,371	0	6,674	6,674	26,697

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 統計調査費	1,825,652	0	110,720	110,720	1,714,932
95016-2123-09 産業連関表作成費	92,619	0	13,893	13,893	78,726
95016-2123-09 電子計算機等借料	744,401	0	0	0	744,401
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	9,809,366	0	107,957	107,957	9,701,409
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	118,711	0	17,781	17,781	100,930
006 国 勢 調 査 費	3,322,921	0	117,757	117,757	3,205,164
95016-2122-08 国勢調査旅費	16,137	0	3,227	3,227	12,910
95016-2122-08 委員等旅費	341	0	68	68	273
95016-2123-09 国勢調査費	1,138,920	0	54,154	54,154	1,084,766
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	1,468,665	0	60,308	60,308	1,408,537
95016-2123-09 電子計算機等借料外 1目	698,858	0	0	0	698,858
011 青少年対策本部	3,000,769	0	197,500	197,500	2,803,269
95072-2111-02 職員基本給	188,512	0	5,210	5,210	183,302
95072-2111-03 職員諸手当	115,272	0	9,042	9,042	106,230
95072-2111-04 超過勤務手当	20,521	0	30	30	20,491
95072-2111-05 委員手当	6,231	0	2,026	2,026	4,205
95072-2129-06 諸謝金	125,581	0	18,476	18,476	107,105
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	110,180	0	16,527	16,527	93,653
95072-2122-08 職員旅費	7,738	0	1,548	1,548	6,190
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	3,632	0	726	726	2,906

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2122-08 委員等旅費	19,707	0	3,941	3,941	15,766
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	9,817	0	1,963	1,963	7,854
95072-2122-08 外国人招へい旅費	111,427	0	619	619	110,808
95072-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	318,767	0	196	196	318,571
95072-2123-09 庁 費	137,962	0	18,218	18,218	119,744
95072-2123-09 政府開発援助庁費	34,562	0	5,184	5,184	29,378
95072-2123-09 情報処理業務庁費	24,494	0	1,923	1,923	22,571
95072-2123-09 青年の船運航費	395,708	0	5,430	5,430	390,278
95072-2123-09 政府開発援助青年の船運航費	540,600	0	6,316	6,316	534,284
95072-2125-14 政府開発援助青少年国際交流事業委託費	66,457	0	9,457	9,457	57,000
95072-2125-14 健全育成非行防止実践活動等地方公共団体委託費	6,083	0	918	918	5,165
95072-2125-14 青少年問題研究調査等委託費	57,383	0	6,836	6,836	50,547
95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費補助金	142,378	0	13,584	13,584	128,794
95072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	183,170	0	22,786	22,786	160,384
95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費交付金	268,229	0	46,544	46,544	221,685
95072-2122-08 外国旅費外4目	106,358	0	0	0	106,358
016 北方対策本部	1,294,191	0	92,408	92,408	1,201,783
95016-2111-02 職員基本給	62,878	0	442	442	62,436
95016-2111-03 職員諸手当	35,791	0	1,740	1,740	34,051
95016-2111-04 超過勤務手当	6,632	0	13	13	6,619



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-06 諸 謝 金	13,642	0	1,104	1,104	12,538
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,630	0	1,126	1,126	4,504
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,672	0	1,734	1,734	6,938
95016-2123-09 庁 費	26,288	0	3,225	3,225	23,063
95016-2715-16 北方領土問題対策協 会補助金	1,134,658	0	83,024	83,024	1,051,634
計	1,457,603,567	129,995	2,369,972	2,239,977	1,455,363,590

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道開発庁	111 北海道開発庁	13 節約による開発土木研究所に必要な既定経費の減少	0	16,838	16,838	開発土木研究所に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	413,479	413,479	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	146 北海道開発庁施設費	95 北海道開発庁施設整備に必要な経費	1,259,974	0	1,259,974	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する北海道開発局施設の整備
	112 北海道開発計画費	95 北海道開発計画調査に必要な経費	244,906	0	244,906	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための北海道開発計画の調査の実施
		95 節約による既定経費の減少	0	21,216	21,216	既定予算の節約額の修正減少
	113 北海道開発事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	75,680	75,680	既定予算の節約額の修正減少
114 北海道治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	33,146,089	0	33,146,089	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	144 北海道急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	486,000	0	486,000	<p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助</p>
	116 北海道治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,243,000	0	4,243,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p> <p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	12,388	12,388	<p>国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	117 北海道海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,699,962	0	1,699,962	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する養浜工事等 (2) 地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助
	115 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業の事務費に必要な経費	2,949	0	2,949	北海道開発局が施行する河川、ダム、海岸等の直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	301,856	301,856	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	119 北海道道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	84,082,111	0	84,082,111	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
120	北海道道路事業工事諸費	42 北海道道路事業の事務費に必要な経費	9,889	0	9,889	4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		42 不用等による北海道道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	882,763	882,763	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費 北海道道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	121 北海道港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,166,382	0	11,166,382	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
122	北海道漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	9,377,607	0	9,377,607	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	123 北海道空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	492,952	0	492,952	2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する漁港修築事業 (2) 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
						最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
						43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少
	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾漁港空港整備事業の事務費に必要な経費	2,059	0	2,059	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
						43 不用等による北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少
						43 不用等による北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少
			0	335,300	335,300	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	125 北海道住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	7,455,000	0	7,455,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助
	127 北海道都市計画事業費	45 都市計画事業に必要な経費	10,474,849	0	10,474,849	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助
	143 北海道都市公園事業工事諸費	45 北海道都市公園事業の事業費に必要な経費	151	0	151	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	3,016	3,016	北海道都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	140 北海道環境衛生施設整備費	45 環境衛生施設整備に必要な経費	424,000	0	424,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	128 北海道農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,127,000	0	10,127,000	<p>1 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 緑資源公団が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の事業の事業費の一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため北海道が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する畑地帯総合農地整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため北海道が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	18,860,891	0	18,860,891	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	130 北海道農村 整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	8,790,000	0	8,790,000	<p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農道整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村総合整備事業等の事業費の一部補助</p>
	142 北海道農地 等保全管理 事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	833,959	0	833,959	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため北海道が施行する農村環境保全対策事業の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する地すべり対策事業</p> <p>(2) 北海道が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
131	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	674,876	0	674,876	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 北海道農業生産基盤整備事業等の事務費に必要な経費	3,274	0	3,274	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定経費の減少	0	398,424	398,424	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
132	北海道森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	2,131,000	0	2,131,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助
133	北海道森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	50,000	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	134 北海道沿岸 漁場整備開 発事業費	47 沿岸漁場整備開発 事業に必要な経費	1,367,000	0	1,367,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特 別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整 備開発事業の事業費の一部補助
	137 北海道災害 復旧事業等 工事諸費	49 北海道災害復旧事 業等の事務費等に 必要な経費	252,099	0	252,099	北海道開発局が施行する河川等災害復旧等の直轄事業に直接 必要な人件費及び事務費
		49 不用による北海道 災害復旧事業工事 諸費に必要な既定 経費の減少	0	15,987	15,987	北海道災害復旧事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修 正減少
		北海道開発庁計	207,657,979	2,481,140	205,176,839	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 北海道開発庁	18,600,463	0	430,317	430,317	18,170,146
95059-2111-02 職員基本給	7,185,883	0	17,407	17,407	7,168,476
95059-2111-03 職員諸手当	4,408,719	0	207,968	207,968	4,200,751
95059-2111-04 超過勤務手当	593,380	0	1,288	1,288	592,092
95059-2111-05 常勤職員給与	32,150	0	10,852	10,852	21,298
95059-2111-05 休職者給与	8,554	0	5,277	5,277	3,277
95059-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	19,490	0	5,168	5,168	14,322
95059-2111-05 退職手当	2,538,891	0	72,831	72,831	2,466,060

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	7,380	0	1,155	1,155	6,225
95059-2129-06 諸 謝 金	10,515	0	1,385	1,385	9,130
95059-2122-08 職 員 旅 費	24,182	0	4,259	4,259	19,923
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	7,079	0	531	531	6,548
95059-2122-08 研 修 旅 費	24,238	0	4,848	4,848	19,390
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	6,712	0	1,343	1,343	5,369
95059-2123-09 庁 費	483,063	0	29,437	29,437	453,626
95059-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	282,580	0	30,203	30,203	252,377
13054-2123-09 試 験 研 究 費	217,427	0	16,307	16,307	201,120
95059-2123-09 各 所 修 繕	43,137	0	553	553	42,584
95059-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,187,893	0	19,094	19,094	2,168,799
95059-2129-17 交 際 費	2,739	0	411	411	2,328
95059-2111-05 委 員 手 当 外 15 目	516,451	0	0	0	516,451
146 北 海 道 開 発 庁 施 設 費	37,932	1,259,974	0	1,259,974	1,297,906
95059-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	24,486	0	24,486	24,486
95059-1204-15 施 設 整 備 費	37,932	1,135,409	0	1,135,409	1,173,341
95059-1944-15 不 動 産 購 入 費	0	100,079	0	100,079	100,079
112 北 海 道 開 発 計 画 費	141,680	244,906	21,216	223,690	365,370
95059-2129-06 諸 謝 金	1,542	0	221	221	1,321
95059-2122-08 職 員 旅 費	30,440	0	5,553	5,553	24,887

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2122-08 外 国 旅 費	739	0	0	0	739
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	3,844	0	641	641	3,203
95059-2123-09 庁 費	87,656	0	12,182	12,182	75,474
95059-2125-14 開発計画調査委託費	17,459	244,906	2,619	242,287	259,746
113 北海道開発事業指導監督 費	428,927	0	75,680	75,680	353,247
95059-2129-06 諸 謝 金	412	0	62	62	350
95059-2122-08 職 員 旅 費	182,381	0	35,982	35,982	146,399
95059-2122-08 日 額 旅 費	101,943	0	20,389	20,389	81,554
95059-2123-09 庁 費	144,191	0	19,247	19,247	124,944
114 北海道治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	132,149,000	33,146,089	0	33,146,089	165,295,089
144 北海道急傾斜地崩壊対策 事業費					
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事 業費補助	1,544,000	486,000	0	486,000	2,030,000
116 北海道治山事業費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	17,854,000	4,243,000	12,388	4,230,612	22,084,612
117 北海道海岸事業費	6,764,000	1,699,962	0	1,699,962	8,463,962
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整 備事業費	650,100	369,962	0	369,962	1,020,062
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	4,955,600	1,208,000	0	1,208,000	6,163,600
41051-1825-00 海岸環境整備事業費 補助	1,116,000	122,000	0	122,000	1,238,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1 目	42,300	0	0	0	42,300

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
115 北海道治水海岸事業工事 諸費	10,713,000	2,949	301,856	298,907	10,414,093
41051-1201-02 職 員 基 本 給	3,908,302	0	75,725	75,725	3,832,577
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	2,225,618	0	132,791	132,791	2,092,827
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	534,515	0	1,182	1,182	533,333
41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	41,693	0	5,625	5,625	36,068
41051-1201-05 休 職 者 給 与	8,585	0	3,711	3,711	4,874
41051-1201-05 退 職 手 当	1,378,772	0	56,761	56,761	1,322,011
41089-1151-05 児 童 手 当	6,235	0	1,105	1,105	5,130
41051-1209-06 諸 謝 金	3,572	0	143	143	3,429
41051-1202-08 職 員 旅 費	16,207	0	3,241	3,241	12,966
41051-1202-08 日 額 旅 費	150,931	1,693	0	1,693	152,624
41051-1203-09 庁 費	10,256	0	400	400	9,856
41051-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	1,414	0	212	212	1,202
41051-1203-09 工 事 雑 費	457,230	1,256	13,070	11,814	445,416
41051-1205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,593,105	0	7,890	7,890	1,585,215
41051-1202-08 赴 任 旅 費 外 4 目	376,565	0	0	0	376,565
118 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費	230,453,000	0	0	0	230,453,000
119 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費					
42052-1306-00 道 路 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入	71,513,000	84,082,111	0	84,082,111	155,595,111
120 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費	28,588,000	9,889	882,763	872,874	27,715,126

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42052-1201-02 職 員 基 本 給	10,414,518	0	210,681	210,681	10,203,837
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	5,804,656	0	436,778	436,778	5,367,878
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	2,037,368	0	4,508	4,508	2,032,860
42052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	135,679	0	27,861	27,861	107,818
42052-1201-05 休 職 者 給 与	13,087	0	7,154	7,154	5,933
42052-1201-05 退 職 手 当	3,344,126	0	89,101	89,101	3,255,025
42089-1151-05 児 童 手 当	13,420	0	3,060	3,060	10,360
42052-1209-06 諸 謝 金	6,199	0	409	409	5,790
42052-1202-08 職 員 旅 費	27,220	0	5,444	5,444	21,776
42052-1202-08 日 額 旅 費	670,070	5,052	0	5,052	675,122
42052-1203-09 庁 費	27,615	0	703	703	26,912
42052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	2,752	0	413	413	2,339
42052-1203-09 工 事 雑 費	1,356,779	4,837	47,506	42,669	1,314,110
42052-1205-14 用 地 事 務 委 託 費	34,650	0	1,647	1,647	33,003
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	4,332,073	0	47,498	47,498	4,284,575
42052-1202-08 赴任旅費外4目	367,788	0	0	0	367,788
121 北海道港湾事業費					
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	48,199,000	11,166,382	0	11,166,382	59,365,382
122 北海道漁港漁村整備費	40,190,000	9,377,607	0	9,377,607	49,567,607
43052-1204-00 直轄漁港修築費	16,429,000	3,264,607	0	3,264,607	19,693,607

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	23,726,000	6,113,000	0	6,113,000	29,839,000
43052-1204-00 漁港漁村調査費外 1 目	35,000	0	0	0	35,000
123 北海道空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	5,737,000	492,952	4,193	488,759	6,225,759
139 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費	8,109,000	0	0	0	8,109,000
124 北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	7,856,000	2,059	335,300	333,241	7,522,759
43052-1201-02 職 員 基 本 給	2,854,311	0	67,959	67,959	2,786,352
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,604,304	0	122,859	122,859	1,481,445
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	501,848	0	1,110	1,110	500,738
43052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	23,790	0	2,871	2,871	20,919
43052-1201-05 休 職 者 給 与	7,816	0	2,744	2,744	5,072
43052-1201-05 退 職 手 当	1,040,414	0	99,294	99,294	941,120
43089-1151-05 児 童 手 当	4,140	0	545	545	3,595
43052-1209-06 諸 謝 金	741	0	56	56	685
43052-1202-08 職 員 旅 費	8,301	0	1,660	1,660	6,641
43052-1202-08 日 額 旅 費	101,319	849	0	849	102,168
43052-1203-09 庁 費	7,254	0	289	289	6,965
43052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	188	0	28	28	160
43052-1203-09 工 事 雑 費	368,274	1,210	14,996	13,786	354,488
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,229,102	0	20,889	20,889	1,208,213



項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
43052-1202-08 航海日当食卓料外 5 目	104,198	0	0	0	104,198
125 北海道住宅建設等事業費	32,779,000	7,455,000	0	7,455,000	40,234,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	29,264,000	7,455,000	0	7,455,000	36,719,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	3,515,000	0	0	0	3,515,000
126 北海道住宅対策諸費	5,283,000	0	0	0	5,283,000
127 北海道都市計画事業費	71,749,000	10,474,849	0	10,474,849	82,223,849
45052-1204-00 国営公園整備費	1,147,000	1,219,849	0	1,219,849	2,366,849
45052-1825-00 都市公園事業費補助	9,227,000	1,414,000	0	1,414,000	10,641,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	60,870,000	7,841,000	0	7,841,000	68,711,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費 外 1 目	505,000	0	0	0	505,000
143 北海道都市公園事業工事 諸費	128,000	151	3,016	2,865	125,135
45052-1201-02 職 員 基 本 給	60,179	0	470	470	59,709
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	30,035	0	1,742	1,742	33,293
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	5,509	0	12	12	5,497
45052-1202-08 職 員 旅 費	514	0	103	103	411
45052-1202-08 日 額 旅 費	397	14	0	14	411
45052-1203-09 庁 費	189	0	17	17	172
45052-1203-09 工 事 雑 費	3,514	137	189	52	3,462
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	22,033	0	483	483	21,550
45089-1151-05 児 童 手 当 外 3 目	630	0	0	0	630

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
140 北海道環境衛生施設整備費	14,341,000	424,000	0	424,000	14,765,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	7,541,000	324,000	0	324,000	7,865,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	6,800,000	100,000	0	100,000	6,900,000
128 北海道農業生産基盤整備事業費	120,550,954	28,987,891	0	28,987,891	149,538,845
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	66,000	0	0	0	66,000
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	2,575,000	829,000	0	829,000	3,404,000
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	8,898,000	2,949,000	0	2,949,000	11,847,000
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	3,091,788	294,000	0	294,000	3,385,788
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	26,118,958	5,727,000	0	5,727,000	31,845,958
46052-1925-00 緑資源公団事業費補助	4,071,830	328,000	0	328,000	4,399,830
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	75,729,378	18,860,891	0	18,860,891	94,590,269
145 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	2,430,000	0	0	0	2,430,000
130 北海道農村整備事業費	23,938,139	8,790,000	0	8,790,000	32,728,139
46052-1825-00 農道整備事業費補助	6,308,000	3,727,000	0	3,727,000	10,035,000
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	3,824,000	100,000	0	100,000	3,924,000
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	4,109,139	1,613,000	0	1,613,000	5,722,139
46052-1825-00 農村環境整備事業費補助	1,288,000	154,000	0	154,000	1,442,000
46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	8,409,000	3,196,000	0	3,196,000	11,605,000
142 北海道農地等保全管理事業費	6,991,197	1,508,835	0	1,508,835	8,500,032
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	971,600	299,959	0	299,959	1,271,559

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,674,000	405,000	0	405,000	3,079,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,364,000	109,000	0	109,000	1,473,000
46052-1825-00 農村環境保全対策事業費補助	86,000	20,000	0	20,000	106,000
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	535,073	0	0	0	535,073
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	1,360,524	674,876	0	674,876	2,035,400
131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,289,710	3,274	398,424	395,150	10,894,560
46052-1201-02 職 員 基 本 給	4,282,534	0	70,145	70,145	4,212,389
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	2,381,440	0	132,609	132,609	2,248,831
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	573,647	0	1,253	1,253	572,394
46052-1201-05 常 勤 職 員 給 与	36,101	0	5,122	5,122	30,979
46052-1201-05 休 職 者 給 与	9,202	0	4,091	4,091	5,111
46052-1201-05 退 職 手 当	1,447,491	0	152,183	152,183	1,295,308
46089-1151-05 児 童 手 当	7,635	0	1,885	1,885	5,750
46052-1209-06 諸 謝 金	1,760	0	129	129	1,631
46052-1202-08 職 員 旅 費	107,064	0	3,345	3,345	103,719
46052-1202-08 日 額 旅 費	241,181	2,441	0	2,441	243,622
46052-1203-09 庁 費	12,247	0	394	394	11,853
46052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	3,997	0	600	600	3,397
46052-1203-09 工 事 雑 費	443,651	833	12,839	12,006	431,645
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,658,043	0	13,829	13,829	1,644,214

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1202-08 赴任旅費外4目	83,717	0	0	0	83,717
132 北海道森林保全整備事業費					
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	12,664,000	2,131,000	0	2,131,000	14,795,000
133 北海道森林環境整備事業費					
47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	1,477,000	50,000	0	50,000	1,527,000
134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	8,282,000	1,367,000	0	1,367,000	9,649,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	10,000	0	0	0	10,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	8,272,000	1,367,000	0	1,367,000	9,639,000
137 北海道災害復旧事業等工事諸費	679,579	252,099	15,987	236,112	915,691
49053-1201-02 職員基本給	322,175	0	3,989	3,989	318,186
49053-1201-03 職員諸手当	156,675	0	10,976	10,976	145,699
49053-1201-04 超過勤務手当	63,288	85,068	126	84,942	148,230
49053-1202-08 職員旅費	2,404	0	0	0	2,404
49053-1202-08 日額旅費	20,463	33,631	0	33,631	54,094
49053-1203-09 工事雑費	49,522	133,400	0	133,400	182,922
49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	65,052	0	896	896	64,156
138 農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事業費	6,296,000	0	0	0	6,296,000
141 北海道特定開発事業推進費	2,180,000	0	0	0	2,180,000
計	949,936,581	207,657,979	2,481,140	205,176,839	1,155,113,420

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 陸上自衛隊等の運営に必要な経費	3,409,200	0	3,409,200	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う立入検査用被服の購入 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う医療器材の整備等 3 平成12年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における各国要人の輸送等に必要な駐機場の補修等 4 外国における緊急事態に際しての在外邦人等の輸送に係る態勢を整備するため必要な隊員の健康診断及び予防接種
		35 不用等による防衛本庁に必要な既定経費の減少	0	34,605,300	34,605,300	防衛本庁に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	13,603,615	0	13,603,615	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行うコンピュータ・セキュリティ基盤構築に必要な通信機器の整備 (2) 緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う武器、通信機器その他器材の購入等 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う通信機器、車両その他器材の購入 3 平成12年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における各国要人の輸送等に必要な通信機器その他器材の購入 4 外国における緊急事態に際しての在外邦人等の輸送に係る態勢を整備するため必要な通信機器その他器材の購入
		35 不用等による武器車両等の購入に必要な既定経費の減少	0	3,297,492	3,297,492	武器車両等の購入に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	153 航空機購入費	35 不用による航空機の購入に必要な既定経費の減少	0	600,542	600,542	航空機の購入に必要な既定予算の不用額の修正減少
	154 艦船建造費	35 不用による艦船の建造に必要な既定経費の減少	0	119,164	119,164	艦船の建造に必要な既定予算の不用額の修正減少
	168 施設整備費	35 施設整備に必要な経費	141,863	0	141,863	1 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため施行する自衛隊病院施設の整備 2 平成 12 年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における警備体制を強化するため施行する自衛隊施設の整備
		35 自衛隊施設災害復旧に必要な経費	1,463,806	0	1,463,806	平成 11 年に発生した台風により被害を受けた自衛隊施設の復旧
	169 装備品等整備諸費	35 装備品等の整備維持に必要な経費	1,553,989	0	1,553,989	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う艦船、武器、通信機器その他器材の整備維持 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う武器、車両その他器材の整備維持 3 平成 12 年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における各国要人の輸送等に必要な航空機その他器材の整備維持 4 外国における緊急事態に際しての在外邦人等の輸送に係る態勢を整備するため必要な通信機器の整備維持
		35 節約等による装備品等の整備維持に必要な既定経費の減少	0	7,899,157	7,899,157	装備品等の整備維持に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
170 施設整備等 附帯事務費	35	施設整備の附帯事務に必要な経費	1,354	0	1,354	1 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため施行する自衛隊病院施設の整備に必要な事務費 2 平成 12 年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における警備体制を強化するため施行する自衛隊施設の整備に必要な事務費
		自衛隊施設災害復旧の附帯事務に必要な経費	13,969	0	13,969	平成 11 年に発生した台風により被害を受けた自衛隊施設の復旧に必要な事務費
		節約による施設整備等の附帯事務に必要な既定経費の減少	0	850,947	850,947	施設整備等の附帯事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	171 研究開発費	35	節約による研究開発に必要な既定経費の減少	0	1,728,567	1,728,567
		防 衛 本 庁 計	20,187,796	49,101,169	28,913,373	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
151 防 衛 本 庁	2,428,029,999	3,409,200	34,605,300	31,196,100	2,396,833,899
35030-2111-02 職 員 基 本 給	1,064,470,174	0	309,303	309,303	1,064,160,871
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	583,366,580	0	27,466,824	27,466,824	555,899,756
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,227,618	0	8,574	8,574	5,219,044
35030-2111-05 休 職 者 給 与	632,885	0	159,862	159,862	473,023

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	15,713	0	328	328	15,385
35030-2141-05 公務災害補償費	3,945,326	0	142,235	142,235	3,803,091
35030-2111-05 退職手当	133,476,292	0	1,017,124	1,017,124	132,459,168
35030-2111-05 予備隊員手当	4,548,054	0	191,478	191,478	4,356,576
35089-2151-05 児童手当	1,473,020	0	81,380	81,380	1,391,640
35030-2129-06 諸謝金	281,530	0	15,138	15,138	266,392
35030-2119-06 学生手当	3,320,557	0	65,476	65,476	3,255,081
35030-2609-06 自衛官若年定年退職 者給付金	62,044,579	0	259,590	259,590	61,784,989
35030-2959-07 褒賞品費	20,358	0	3,054	3,054	17,304
35030-2122-08 職員旅費	1,564,019	13,673	158,644	144,971	1,419,048
35030-2122-08 入校講習旅費	2,116,282	0	49,960	49,960	2,066,322
35030-2122-08 募集等旅費	431,878	0	3,606	3,606	428,272
35030-2122-08 外国旅費	933,242	10,141	0	10,141	943,383
35030-2122-08 講師旅費	16,523	0	536	536	15,987
35030-2122-08 帰住招集等旅費	572,994	0	29,459	29,459	543,535
35030-2123-09 庁費	11,055,495	6,350	26,695	20,345	11,035,150
35030-2123-09 調達等業務機械化庁 費	120,199	0	18,029	18,029	102,170
35030-2123-09 情報処理業務庁費	298,089	0	9,833	9,833	288,256
35030-2123-09 営舎費	55,174,750	15,763	0	15,763	55,190,513
35030-2113-09 被服費	12,106,485	174,058	900,597	726,539	11,379,946



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2113-09 糧 食 費	37,907,263	2,217	0	2,217	37,909,480
35030-2123-09 医 療 費	13,518,227	2,733,042	0	2,733,042	16,251,269
35030-2123-09 通 信 専 用 料	5,227,667	0	18,261	18,261	5,209,406
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	73,159,268	246,636	2,052,579	1,805,943	71,353,325
35030-2123-09 運 搬 費	10,155,609	1,301	718,905	717,604	9,438,005
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	15,303,326	0	346,603	346,603	14,956,723
35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	16,192,941	0	21,579	21,579	16,171,362
35030-2123-09 各 所 修 繕	7,777,459	200,329	241,377	41,048	7,736,411
35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	68,145	5,690	0	5,690	73,835
35030-2125-14 調 査 委 託 費	13,311	0	1,997	1,997	11,314
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	210,996,178	0	285,372	285,372	210,710,806
35030-2129-17 交 際 費	6,011	0	902	902	5,109
35030-2111-05 委員手当外 20 目	90,491,952	0	0	0	90,491,952
152 武器車両等購入費	445,281,724	13,603,615	3,297,492	10,306,123	455,587,847
35030-2123-09 武器購入費	134,916,079	373,664	58,478	315,186	135,231,265
35030-2123-09 通信機器購入費	96,189,188	1,475,988	1,187,032	288,956	96,478,144
35030-2123-09 車両購入費	10,066,583	2,061,424	50,618	2,010,806	12,077,389
35030-2123-09 弾薬購入費	131,486,179	0	433,584	433,584	131,052,595
35030-2123-09 諸器材購入費	72,623,695	9,692,539	1,567,780	8,124,759	80,748,454
153 航空機購入費					

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2124-15 航空機購入費	280,294,345	0	600,542	600,542	279,693,803
154 艦 船 建 造 費	81,966,517	0	119,164	119,164	81,847,353
35030-2124-15 艦艇建造費	78,578,557	0	119,164	119,164	78,459,393
35030-2124-15 支援船建造費	3,387,960	0	0	0	3,387,960
159 平成7年度甲型警備艦建造費	43,261,660	0	0	0	43,261,660
163 平成7年度潜水艦建造費	20,684,159	0	0	0	20,684,159
160 平成8年度甲型警備艦建造費	34,552,064	0	0	0	34,552,064
165 平成8年度潜水艦建造費	7,894,056	0	0	0	7,894,056
162 平成9年度甲型警備艦建造費	19,127,098	0	0	0	19,127,098
164 平成9年度潜水艦建造費	21,857,518	0	0	0	21,857,518
157 平成10年度甲型警備艦建造費	7,350,784	0	0	0	7,350,784
158 平成10年度潜水艦建造費	442,082	0	0	0	442,082
161 平成11年度甲型警備艦建造費	108,368	0	0	0	108,368
166 平成11年度潜水艦建造費	68,085	0	0	0	68,085
168 施 設 整 備 費	182,244,265	1,605,669	0	1,605,669	183,849,934
35030-2124-15 施設整備費	148,555,108	1,605,669	0	1,605,669	150,160,777
35030-2934-15 公務員宿舍施設費外 2目	33,689,157	0	0	0	33,689,157
169 装備品等整備諸費	630,427,387	1,553,989	7,899,157	6,345,168	624,082,219
35030-2123-09 武器修理費	70,826,056	469,026	648,312	179,286	70,646,770
35030-2123-09 通信維持費	181,736,327	59,505	3,131,953	3,072,448	178,663,879

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2123-09 車 両 修 理 費	4,998,450	7,354	168,452	161,098	4,837,352
35030-2123-09 諸 器 材 等 維 持 費	43,054,507	659,669	1,610,934	951,265	42,103,242
35030-2123-09 航 空 機 修 理 費	272,210,477	253,183	2,157,320	1,904,137	270,306,340
35030-2123-09 艦 船 修 理 費	57,601,570	105,252	182,186	76,934	57,524,636
170 施 設 整 備 等 附 帶 事 務 費	5,212,542	15,323	850,947	835,624	4,376,918
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	1,030,777	8,956	206,156	197,200	833,577
35030-2122-08 艦 船 建 造 旅 費	780,601	0	134,613	134,613	645,988
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	2,669,140	6,367	400,374	394,007	2,275,133
35030-2123-09 艦 船 建 造 庁 費	732,024	0	109,804	109,804	622,220
171 研 究 開 発 費	130,695,210	0	1,728,567	1,728,567	128,966,643
35030-2122-08 試 験 研 究 旅 費	152,414	0	11,413	11,413	141,001
35030-2123-09 試 験 研 究 費	25,598,475	0	1,671,952	1,671,952	23,926,523
35030-2123-09 研 究 用 機 械 器 具 費	2,181,361	0	40,554	40,554	2,140,807
35030-2125-14 技 術 調 査 研 究 委 託 費	61,956	0	4,648	4,648	57,308
35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料 外 1 目	102,701,004	0	0	0	102,701,004
計	4,339,497,863	20,187,796	49,101,169	28,913,373	4,310,584,490

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 不用等による防衛施設庁に必要な既定経費の減少	0	635,207	635,207	防衛施設庁に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	182 調達労務管理費	35 不用等による駐留軍等労務者の労務管理に必要な既定経費の減少	0	1,982,481	1,982,481	駐留軍等労務者の労務管理に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	183 施設運営等関連諸費	35 防衛施設の運営等に必要な経費	3,417,729	0	3,417,729	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための騒音防止工事の助成、障害防止工事の助成及び民生安定施設の助成等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る防衛施設の運営等に必要な経費	11,481,187	0	11,481,187	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策
		35 節約による防衛施設の運営等に必要な既定経費の減少	0	248,817	248,817	防衛施設の運営等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	185 提供施設移設整備費	35 節約による提供施設の移設に必要な既定経費の減少	0	2,895	2,895	提供施設の移設に必要な既定予算の節約額の修正減少
		防衛施設庁計	14,898,916	2,869,400	12,029,516	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
181 防 衛 施 設 庁	35,789,444	0	635,207	635,207	35,154,237
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	8,428,485	0	438,357	438,357	7,990,128

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
35030-2111-04 超過勤務手当	1,068,725	0	2,133	2,133	1,066,592
35030-2111-05 常勤職員給与	29,630	0	828	828	28,802
35030-2111-05 非常勤職員手当	40,544	0	3,157	3,157	37,387
35030-2111-05 退職手当	2,394,714	0	102,686	102,686	2,292,028
35089-2151-05 児童手当	16,855	0	6,075	6,075	10,780
35030-2129-06 諸謝金	4,395	0	531	531	3,864
35030-2122-08 職員旅費	62,216	0	12,368	12,368	49,848
35030-2122-08 施設施工旅費	746	0	149	149	597
35030-2122-08 委員等旅費	1,151	0	230	230	921
35030-2123-09 庁費	1,501,008	0	67,004	67,004	1,434,004
35030-2123-09 施設施工庁費	488	0	73	73	415
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	4,281,251	0	1,320	1,320	4,279,931
35030-2129-17 交際費	1,975	0	296	296	1,679
35030-2111-05 委員手当外 18 目	17,957,261	0	0	0	17,957,261
182 調達労務管理費	152,896,650	0	1,982,481	1,982,481	150,914,169
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	9,706,590	0	3,874	3,874	9,702,716
35030-2111-05 駐留軍等労務者特別協定給与	122,291,740	0	1,907,329	1,907,329	120,384,411
35030-2122-08 施設施工旅費	40	0	8	8	32
35030-2123-09 施設施工庁費	26	0	4	4	22
35030-2125-14 調達労務管理事務地方公共団体委託費	4,292,536	0	71,266	71,266	4,221,270

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2609-06 特別給付金外3目	16,605,718	0	0	0	16,605,718
183 施設運営等関連諸費	401,613,287	14,898,916	248,817	14,650,099	416,263,386
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	514,651	7,265	72,147	64,882	449,769
35030-2122-08 特別行動委員会関係 施設運営等業務旅費	138,755	26,639	0	26,639	165,394
35030-2122-08 施設施工旅費	201,567	0	38,131	38,131	163,436
35030-2122-08 特別行動委員会関係 施設施工旅費	2,109	4,464	0	4,464	6,573
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	1,079,503	8,369	106,495	98,126	981,377
35030-2123-09 特別行動委員会関係 施設運営等業務庁費	209,988	61,222	0	61,222	271,210
35030-2123-09 施設施工庁費	135,681	0	19,313	19,313	116,368
35030-2123-09 特別行動委員会関係 施設施工庁費	1,437	3,895	0	3,895	5,332
35030-2125-14 施設区域等関連事務 地方公共団体委託費	84,870	0	12,731	12,731	72,139
35030-2944-15 特別行動委員会関係 不動産購入費	93,387	1,198,862	0	1,198,862	1,292,249
35030-2825-16 障害防止対策事業費 補助金	14,503,557	471,216	0	471,216	14,974,773
35030-2825-16 特別行動委員会関係 障害防止対策事業費 補助金	0	9,478	0	9,478	9,478
35030-2825-16 教育施設等騒音防止 対策事業費補助金	79,189,772	443,055	0	443,055	79,632,827
35030-2825-16 特別行動委員会関係 教育施設等騒音防止 対策事業費補助金	2,640,000	6,160,000	0	6,160,000	8,800,000
35030-2825-16 施設周辺整備助成補 助金	18,730,581	1,769,084	0	1,769,084	20,499,665
35030-2825-16 特別行動委員会関係 施設周辺整備助成補 助金	1,130,458	1,755,650	0	1,755,650	2,886,108
35030-2825-16 道路改修等事業費補 助金	8,550,260	718,740	0	718,740	9,269,000

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
35030-2825-16 特別行動委員会関係 道路改修等事業費補 助金	397,494	182,862	0	182,862	580,356
35030-2959-20 特別行動委員会関係 施設運営関連補償費	468,624	2,078,115	0	2,078,115	2,546,739
35030-2913-09 提供施設等借料外 11目	273,540,593	0	0	0	273,540,593
185 提供施設移設整備費	2,102,239	0	2,895	2,895	2,099,344
35030-2122-08 提供施設移設調査旅 費	2,384	0	477	477	1,907
35030-2122-08 施 設 施 工 旅 費	1,604	0	321	321	1,283
35030-2123-09 提供施設移設調査費	12,115	0	1,817	1,817	10,298
35030-2123-09 施 設 施 工 庁 費	1,867	0	280	280	1,587
35030-2124-15 提供施設移設整備費 外5目	2,084,269	0	0	0	2,084,269
184 相互防衛援助協定交付金	129,209	0	0	0	129,209
計	592,530,829	14,898,916	2,869,400	12,029,516	604,560,345

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経済企画庁	191 経済企画庁	95 国民生活センター 出資に必要な経費	117,000	0	117,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
		95 物価安定施策に必要な経費	92,000	0	92,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う生活関連物資等物価関連情報ネットワークシステムの整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	566,638	566,638	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 節約による既定経費の減少	0	219,000	219,000	既定予算の節約額の修正減少
	209 景気情報早期把握推進調査費	95 節約による既定経費の減少	0	30,000	30,000	既定予算の節約額の修正減少
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	250,000	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う循環型・高齢化型経済社会構造研究システムの整備等
		13 節約等による経済研究所に必要な既定経費の減少	0	51,820	51,820	経済研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		経済企画庁計	459,000	867,458	408,458	



科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
191 経 済 企 画 庁	12,491,295	209,000	566,638	357,638	12,133,657
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,074,891	0	9,262	9,262	2,065,629
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,278,891	0	89,512	89,512	1,189,379
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	235,288	0	365	365	234,923
95016-2129-06 諸 謝 金	86,811	419	4,925	4,506	82,305
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	11,163	0	766	766	10,397
95016-2122-08 職 員 旅 費	43,594	1,022	8,618	7,596	35,998
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	853	0	171	171	682
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	49,330	572	9,805	9,233	40,097
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,859	0	372	372	1,487
95016-2123-09 庁 費	960,350	617	90,823	90,206	870,144
95016-2123-09 政府開発援助庁費	35,277	0	5,292	5,292	29,985
95016-2123-09 消費者被害防止・救済業務庁費	88,290	0	13,243	13,243	75,047
95016-2123-09 情報処理業務庁費	679,561	89,370	76,491	12,879	692,440
95016-2123-09 民間資金等活用事業推進業務庁費	10,804	0	1,621	1,621	9,183
95016-2123-09 市場開放問題苦情処理等調査費	44,776	0	6,716	6,716	38,060
95016-2123-09 景気動向調査費	262,503	0	39,377	39,377	223,126
95016-2123-09 各 所 修 繕	55,492	0	5,185	5,185	50,307
95016-2125-14 政府開発援助経済調査等委託費	79,313	0	3,287	3,287	76,026

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 経済調査等地方公共 団体委託費	226,327	0	11,363	11,363	214,964
95016-2125-14 経済調査等委託費	214,699	0	17,760	17,760	196,939
95016-2815-16 生活情報体制整備等 交付金	501,065	0	53,702	53,702	447,363
95016-2715-16 国民生活センター交 付金	2,664,869	0	116,009	116,009	2,548,860
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-1959-24 国民生活センター出 資金	35,000	117,000	1,575	115,425	150,425
95016-2111-05 委託手当外 23 目	2,847,639	0	0	0	2,847,639
207 国民生活安定対策等経済 政策推進費 (95065-2959・・・)	1,460,000	0	219,000	219,000	1,241,000
209 景気情報早期把握推進調 査費 (95199-2129・・・)	200,000	0	30,000	30,000	170,000
201 経 済 研 究 所	1,054,561	250,000	51,820	198,180	1,252,741
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	225,404	0	20,352	20,352	205,052
13073-2129-06 諸 謝 金	17,590	0	725	725	16,865
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,129	0	191	191	4,938
13073-2122-08 職 員 旅 費	3,232	0	646	646	2,586
13073-2122-08 政府開発援助職員旅 費	658	0	131	131	527
13073-2122-08 試 験 研 究 旅 費	3,870	0	773	773	3,097
13073-2122-08 在 外 研 究 員 旅 費	7,741	7,966	0	7,966	15,707
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	11,052	1,430	2,209	779	10,273
13073-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	1,125	0	225	225	900

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2123-09 庁 費	5,506	0	346	346	5,160
13073-2123-09 試 験 研 究 費	318,367	165,434	23,086	142,348	460,715
13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	8,490	0	637	637	7,853
13073-2125-14 経済調査等地方公共 団体委託費	24,512	0	2,499	2,499	22,013
13073-2125-14 経済調査等委託費	0	75,170	0	75,170	75,170
13073-2111-05 非常勤職員手当外8 目	421,885	0	0	0	421,885
計	15,205,856	459,000	867,458	408,458	14,797,398

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁設備整備等に必要経費	73,864	0	73,864	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備等
		95 地震調査研究推進に必要な経費	777,158	0	777,158	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う地震観測データ処理装置の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	543,950	543,950	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	223 科学技術庁施設費	95 科学技術庁施設整備に必要な経費	1,437,329	0	1,437,329	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する地震観測施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	7,712	7,712	既定予算の節約額の修正減少
	212 科学技術振興費	13 理化学研究所出資等に必要経費	67,500,167	0	67,500,167	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため理化学研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資等
		13 節約等による科学技術振興に必要な既定経費の減少	0	16,906,715	16,906,715	科学技術振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	225 科学技術振興調整費	13 節約による科学技術振興調整に必要な既定経費の減少	0	2,265,000	2,265,000	科学技術振興調整に必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13 海洋科学技術センター出資に必要な経費	16,521,000	0	16,521,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
		13 節約等による海洋開発及び地球科学技術の調査研究促進に必要な既定経費の減少	0	1,160,056	1,160,056	海洋開発及び地球科学技術の調査研究促進に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	215 原子力平和利用研究促進費	63 原子力の安全・防災対策に必要な経費	36,799,253	0	36,799,253	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する緊急事態応急対策拠点施設の整備費の交付 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るための (1) 放射線測定機器等の整備 (2) 放射線測定の技術開発等の民間団体への委託 (3) 放射線監視設備整備費等の地方公共団体への交付
		63 日本原子力研究所出資等に必要な経費	28,260,000	0	28,260,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため日本原子力研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資 (2) 緊急安全防災特別対策の推進を図るため核燃料サイクル開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため日本原子力研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資
	216	国立機関原子力試験研究費				原子力平和利用の研究促進に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		63 節約等による原子力平和利用の研究促進に必要な既定経費の減少	0	6,285,054	6,285,054	
		13 節約による試験研究機関等の試験研究に必要な既定経費の減少	0	174,933	174,933	試験研究機関等の試験研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	217	放射能調査研究費				1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う放射能調査研究設備の整備
		13 放射能調査研究設備整備等に必要な経費	561,277	0	561,277	2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う放射能調査研究設備の整備等
		13 節約による放射能調査研究に必要な既定経費の減少	0	43,096	43,096	放射能調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	218	科学技術庁試験研究所				1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備
		13 科学技術庁試験研究所設備整備に必要な経費	9,157,287	0	9,157,287	2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う研究設備等の整備
		13 節約等による科学技術庁試験研究所に必要な既定経費の減少	0	2,085,490	2,085,490	科学技術庁試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	220 科学技術庁 試験研究所 施設費	13 科学技術庁試験研 究所施設整備に必 要な経費	3,627,703	0	3,627,703	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する科学技術庁試験研究所施設の整備 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する放射線 医学総合研究所施設の整備  科学技術庁試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節 約額の修正減少
		13 節約による科学技 術庁試験研究所施 設整備に必要な既 定経費の減少	0	37,000	37,000	
		科学技術庁計	164,715,038	29,509,006	135,206,032	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
211 科 学 技 術 庁	21,398,600	851,022	543,950	307,072	21,705,672
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,141,669	0	67,657	67,657	3,074,012
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,884,662	0	92,512	92,512	1,792,150
95016-2129-06 諸 謝 金	77,682	0	1,817	1,817	75,865
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	360	0	54	54	306
95016-2959-07 褒 賞 品 費	7,422	0	1,113	1,113	6,309
95016-2122-08 職 員 旅 費	62,989	0	10,425	10,425	52,564
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	366	0	74	74	292
95016-2122-08 検 査 旅 費	10,086	0	756	756	9,330

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	36,138	0	14,736	14,736	21,402
95016-2122-08 地震調査研究推進業務旅費	6,023	0	1,205	1,205	4,818
95016-2122-08 委員等旅費	151,449	0	13,390	13,390	138,059
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	402	0	80	80	322
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	1,449	0	290	290	1,159
95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	4,794	0	959	959	3,835
95016-2123-09 政府開発援助庁費	12,181	0	1,827	1,827	10,354
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	252,567	0	29,438	29,438	223,129
95016-2123-09 情報処理業務庁費	406,629	73,864	0	73,864	480,493
95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	770,587	777,158	109,239	667,919	1,438,506
95016-2123-09 科学技術広報費	49,500	0	7,425	7,425	42,075
95016-2123-09 電子計算機等借料	4,191,019	0	57,750	57,750	4,133,269
95016-2123-09 各所修繕	253,821	0	6,927	6,927	246,894
95016-2203-09 設備整備費	15,450	0	2,318	2,318	13,132
95016-2125-14 政府開発援助科学技術調査資料作成委託費	12,021	0	737	737	11,284
95016-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	90,956	0	5,670	5,670	85,286
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,190,674	0	391	391	3,190,283
95016-2815-16 地震関係基礎調査交付金	1,450,000	0	108,750	108,750	1,341,250
95016-2735-16 経済協力開発機構国際機関分担金	108,093	0	7,827	7,827	100,266



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2129-17 交 際 費	3,887	0	583	583	3,304
95016-2111-05 委員手当外28目	5,205,724	0	0	0	5,205,724
223 科学技術庁施設費	4,578,240	1,437,329	7,712	1,429,617	6,007,857
95016-1202-08 施設施工旅費	11,030	3,583	2,206	1,377	12,407
95016-1203-09 施設施工庁費	36,706	4,699	5,506	807	35,899
95016-1204-15 施設整備費	4,530,504	1,429,047	0	1,429,047	5,959,551
212 科学技術振興費	317,046,703	67,500,167	16,906,715	50,593,452	367,640,155
13073-2129-06 諸 謝 金	2,840	0	426	426	2,414
13073-2122-08 職 員 旅 費	426	0	85	85	341
13073-2122-08 委員等旅費	1,567	0	313	313	1,254
13073-2123-09 庁 費	29,112	0	1,266	1,266	27,846
13073-2123-09 試験研究費	1,716,098	0	128,707	128,707	1,587,391
13073-2405-16 理化学研究所補助金	10,386,000	0	327,505	327,505	10,058,495
13073-2305-16 科学技術振興事業団補助金	5,712,000	0	120,863	120,863	5,591,137
13073-2305-16 宇宙開発事業団補助金	14,975,000	0	323,808	323,808	14,651,192
13073-2305-16 科学技術振興事業団交付金	9,331,795	210,167	324,315	114,148	9,217,647
13073-2405-16 特定放射光施設共用促進交付金	364,636	0	8,427	8,427	356,209
13073-1959-24 理化学研究所出資金	45,345,785	23,740,000	1,785,000	21,955,000	67,300,785
13073-1309-24 科学技術振興事業団出資金	54,472,000	23,777,000	2,871,000	20,906,000	75,378,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	167,881,451	19,773,000	11,012,261	8,760,739	176,642,190

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-1309-24 政府開発援助宇宙開 発事業団出資金	38,549	0	2,739	2,739	35,810
13073-2111-05 非常勤職員手当外 11目	6,789,444	0	0	0	6,789,444
225 科学技術振興調整費 (13073-2129-..)	30,200,000	0	2,265,000	2,265,000	27,935,000
214 海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	29,798,062	16,521,000	1,160,056	15,360,944	45,159,006
13073-2129-06 諸 謝 金	827	0	62	62	765
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	277	0	21	21	256
13073-2122-08 職 員 旅 費	5,629	0	422	422	5,207
13073-2122-08 政府開発援助職員旅 費	458	0	34	34	424
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	3,229	0	242	242	2,987
13073-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	525	0	39	39	486
13073-2123-09 庁 費	3,327	0	250	250	3,077
13073-2123-09 政府開発援助庁費	750	0	56	56	694
13073-2123-09 試 験 研 究 費	470,340	0	35,276	35,276	435,064
13073-2123-09 政府開発援助試験研 究費	88,126	0	6,609	6,609	81,517
13073-2405-16 海洋科学技術セン ター補助金	2,720,000	0	92,045	92,045	2,627,955
13073-1959-24 海洋科学技術セン ター出資金	26,495,000	16,521,000	1,025,000	15,496,000	41,991,000
13073-2122-08 外国人招へい旅費外 3目	9,574	0	0	0	9,574
215 原子力平和利用研究促進 費	157,355,511	65,059,253	6,285,054	58,774,199	216,129,710
63073-2129-06 諸 謝 金	10,765	0	1,615	1,615	9,150
63073-2122-08 検 査 旅 費	63,931	0	4,794	4,794	59,137

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63073-2122-08 原子力安全業務旅費	18,151	0	4,210	4,210	13,941
63073-2122-08 委員等旅費	33,220	0	6,644	6,644	26,576
63073-2123-09 原子力安全業務庁費	183,263	0	25,073	25,073	158,190
63073-2123-09 情報処理業務庁費	67,192	0	6,250	6,250	60,942
63073-2203-09 設備整備費	495,969	0	74,395	74,395	421,574
63073-2203-09 原子力災害対策設備 整備費	0	4,616,069	0	4,616,069	4,616,069
63073-2133-09 自動車重量税	0	503	0	503	503
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処 分対策調査研究委託 費	39,778	0	1,082	1,082	38,696
63073-2125-14 原子力利用安全対策 等委託費	727,757	0	43,622	43,622	684,135
63073-2125-14 原子力災害対策技術 開発等委託費	0	1,338,267	0	1,338,267	1,338,267
63073-2405-16 日本原子力研究所補 助金	35,636,000	0	569,786	569,786	35,066,214
63073-2305-16 核燃料サイクル開発 機構補助金	14,245,000	0	278,978	278,978	13,966,022
63073-2405-16 保障措置交付金	114,778	0	2,605	2,605	112,173
63073-1825-16 原子力災害対策施設 整備交付金	0	5,953,164	0	5,953,164	5,953,164
63073-2825-16 放射線監視設備整備 等臨時特別交付金	0	15,239,000	0	15,239,000	15,239,000
63073-2865-16 原子力防災対策臨時 特別交付金	0	8,452,250	0	8,452,250	8,452,250
63073-2815-16 放射線影響調査等交 付金	0	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000
63073-1959-24 理化学研究所出資金	3,566,000	3,198,000	42,000	3,156,000	6,722,000
63073-1959-24 日本原子力研究所出 資金	76,836,323	15,508,000	3,914,685	11,593,315	88,429,638
63073-1959-24 政府開発援助日本原 子力研究所出資金	240,677	0	5,315	5,315	235,362

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63073-1309-24 核燃料サイクル開発 機構出資金	24,952,818	9,554,000	1,303,321	8,250,679	33,203,497
63073-1309-24 政府開発援助核燃料 サイクル開発機構出 資金	50,182	0	679	679	49,503
63073-2111-05 非常勤職員手当外 4 目	73,707	0	0	0	73,707
216 国立機関原子力試験研究 費	2,410,195	0	174,933	174,933	2,235,262
13073-2129-06 諸 謝 金	520	0	39	39	481
13073-2122-08 職 員 旅 費	12,325	0	925	925	11,400
13073-2202-08 施 設 施 行 旅 費	77	0	15	15	62
13073-2122-08 外来研究員等旅費	3,506	0	264	264	3,242
13073-2123-09 試 験 研 究 費	2,346,628	0	173,673	173,673	2,172,955
13073-2203-09 施 設 施 行 庁 費	115	0	17	17	98
13073-2111-05 非常勤職員手当外 3 目	47,024	0	0	0	47,024
217 放射能調査研究費	1,179,631	561,277	43,096	518,181	1,697,812
13073-2129-06 諸 謝 金	8,742	0	1,311	1,311	7,431
13073-2122-08 職 員 旅 費	25,760	0	1,932	1,932	23,828
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	8,586	0	1,717	1,717	6,869
13073-2123-09 放 射 能 測 定 費	782,305	502,488	36,282	466,206	1,248,511
13073-2123-09 放射能調査対策研究 費	18,950	0	1,421	1,421	17,529
13073-2125-14 放射能測定調査委託 費	328,734	58,789	0	58,789	387,523
13073-2125-14 放射能調査対策研究 委託費	6,554	0	433	433	6,121
218 科学技術庁試験研究所	46,467,787	9,157,287	2,085,490	7,071,797	53,539,584

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2111-03 職員諸手当	5,743,212	0	332,739	332,739	5,410,473
13073-2111-04 超過勤務手当	275,723	0	676	676	275,047
13073-2129-06 諸 謝 金	36,445	0	4,991	4,991	31,454
13073-2122-08 職 員 旅 費	10,349	0	490	490	9,859
13073-2122-08 試験研究旅費	111,528	0	8,364	8,364	103,164
13073-2122-08 航空機飛行実験等業務旅費	52,935	0	3,972	3,972	48,963
13073-2122-08 委員等旅費	64,921	0	12,371	12,371	52,550
13073-2122-08 外来研究員等旅費	19,167	0	1,437	1,437	17,730
13073-2123-09 庁 費	968,041	0	95,868	95,868	872,173
13073-2123-09 情報処理業務庁費	34,001	0	4,642	4,642	29,359
13073-2123-09 試験研究費	28,635,977	9,134,037	1,588,371	7,545,666	36,181,643
13073-2203-09 医療機器整備費	497,022	23,250	0	23,250	520,272
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	420,917	0	31,569	31,569	389,348
13073-2111-05 非常勤職員手当外15目	9,597,549	0	0	0	9,597,549
220 科学技術庁試験研究所施設費	4,942,669	3,627,703	37,000	3,590,703	8,533,372
13073-1202-08 施設施行旅費	14,432	12,099	2,887	9,212	23,644
13073-1203-09 施設施行庁費	227,424	48,837	34,113	14,724	242,148
13073-1204-15 施設整備費	4,541,813	3,566,767	0	3,566,767	8,108,580
13073-1944-15 不動産購入費	159,000	0	0	0	159,000
計	615,377,398	164,715,038	29,509,006	135,206,032	750,583,430

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境保全企画調整に必要な経費	690,253	0	690,253	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う環境の保全に関する基本的な政策の推進
		95 大気汚染防止対策に必要な経費	390,881	0	390,881	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う 1 大気汚染測定網の整備 2 大気汚染防止対策のための調査
		95 環境事業団助成に必要な経費	46,611	0	46,611	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため環境事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する交付金の交付
		95 環境監視等設備整備に必要な経費	128,813	0	128,813	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が行う環境監視測定機器等の設備の整備費の一部補助
		95 自然環境保全対策に必要な経費	188,571	0	188,571	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う自然環境の保全のための環境学習の推進 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う自然環境の保護に関する調査
		95 節約等による既定経費の減少	0	993,317	993,317	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	265 環境庁施設費	95 環境庁施設整備に必要な経費	44,951	0	44,951	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立公園管理官事務所等の施設整備
		95 節約による既定経費の減少	0	121	121	既定予算の節約額の修正減少
	264 環境基本計画推進調査費	95 節約による既定経費の減少	0	15,000	15,000	既定予算の節約額の修正減少
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 節約による国立試験研究機関等の公害防止等試験研究に必要な既定経費の減少	0	145,597	145,597	国立試験研究機関等の公害防止等試験研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
	260 環境研究総合推進費	13 節約による環境研究総合推進に必要な既定経費の減少	0	213,750	213,750	環境研究総合推進に必要な既定予算の節約額の修正減少
	255 公害防止等調査研究費	13 地球環境保全調査研究に必要な経費	365,939	0	365,939	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤教化特別対策の推進を図るため行う地球環境保全に関する調査研究の推進
		13 節約による公害防止等調査研究に必要な既定経費の減少	0	239,806	239,806	公害防止等調査研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
256 自然公園等管理費	95 鳥獣等保護行政に必要な経費	215,126	0	215,126	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う 1 野生鳥獣の保護に関する調査等 2 野生動植物追跡・監視システムの整備	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約による既定経費の減少	0	82,496	82,496	既定予算の節約額の修正減少
261	環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	890,247	0	890,247	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため 1 国が施行する酸性雨測定所の施設の整備 2 地方公共団体等が施行する環境保全施設の整備費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	478	478	既定予算の節約額の修正減少
262	自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	2,125,850	0	2,125,850	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため 1 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備 2 地方公共団体が施行する自然公園等の整備事業の事業費の一部補助
263	自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業の事務費に必要な経費	1,150	0	1,150	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による自然公園等事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	23,033	23,033	自然公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
258	環境庁研究所	13 環境庁研究所設備整備等に必要な経費	72,536	0	72,536	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備等



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
259 環境庁研究所施設費		13 節約等による環境庁研究所に必要な既定経費の減少	0	388,887	388,887	環境庁研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する環境庁研究所施設の整備  環境庁研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		13 環境庁研究所施設整備に必要な経費	5,396,543	0	5,396,543	
		13 節約による環境庁研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	562	562	
		環 境 庁 計	10,557,471	2,103,047	8,454,424	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
251 環 境 庁	48,468,976	1,445,129	993,317	451,812	48,920,788
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,369,038	0	6,676	6,676	3,362,362
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,049,291	0	117,245	117,245	1,932,046
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	359,998	0	473	473	359,525
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,071	0	71	71	1,000
95016-2129-06 諸 謝 金	58,701	504	4,499	3,995	54,706
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,366	0	177	177	2,189
95016-2122-08 職 員 旅 費	103,629	2,349	10,421	8,072	95,557

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,222	0	92	92	1,130
95016-2122-08 委員等旅費	126,303	1,284	10,267	8,983	117,320
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,492	0	412	412	5,080
95016-2123-09 庁 費	723,630	0	22,351	22,351	701,279
95016-2123-09 政府開発援助庁費	200	0	15	15	185
95016-2123-09 情報処理業務庁費	241,663	140,000	2,156	137,844	379,507
95016-2123-09 環境保全調査費	5,461,841	829,299	277,992	551,307	6,013,148
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	77,473	0	4,470	4,470	73,003
95051-2123-09 自然環境保全調査費	828,563	185,867	38,415	147,452	976,015
95016-2123-09 各 所 修 繕	17,168	0	658	658	16,510
95016-2125-14 政府開発援助環境保全調査等委託費	353,257	0	19,642	19,642	333,615
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	969,516	10,462	69,854	59,392	910,124
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	1,168,165	99,940	71,076	28,864	1,197,029
95051-2125-14 政府開発援助自然環境保全調査等委託費	12,970	0	734	734	12,236
95051-2125-14 自然環境保全調査等地方公共団体委託費	149,428	0	11,207	11,207	138,221
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	148,319	0	6,505	6,505	141,814
95051-2815-16 環境監視調査等補助金	1,917,784	128,813	139,309	10,496	1,907,288
95051-2815-16 環境保全調査等補助金	1,518,200	0	113,865	113,865	1,404,335
95016-2715-16 公害健康被害補償予防協会補助金	702,967	0	11,017	11,017	691,950
95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	1,757,361	0	8,331	8,331	1,749,030

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2305-16 環境事業団補助金	842,916	0	9,367	9,367	833,549
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,319,726	0	167	167	1,319,559
95051-2305-16 政府開発援助環境事 業団交付金	13,379	0	516	516	12,863
95051-2305-16 環境事業団交付金	4,725,790	46,611	25,711	20,900	4,746,690
95016-2815-16 公害健康被害補償給 付支給事務費交付金	1,436,461	0	9,228	9,228	1,427,233
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外24目	18,002,438	0	0	0	18,002,438
265 環 境 庁 施 設 費	48,472	44,951	121	44,830	93,302
95016-1202-08 施設施行旅費	318	295	64	231	549
95016-1203-09 施設施行庁費	382	354	57	297	679
95016-1204-15 施設整備費	47,772	44,302	0	44,302	92,074
264 環境基本計画推進調査費 (95059-2129-...)	200,000	0	15,000	15,000	185,000
253 国立機関公害防止等試験 研究費	1,952,907	0	145,597	145,597	1,807,310
13054-2129-06 諸 謝 金	4,252	0	319	319	3,933
13054-2122-08 職 員 旅 費	44,141	0	3,311	3,311	40,830
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	11,647	0	874	874	10,773
13054-2123-09 庁 費	9,582	0	719	719	8,863
13054-2123-09 試 験 研 究 費	1,819,570	0	136,468	136,468	1,683,102
13054-2125-14 試験研究調査地方公 共団体委託費	5,769	0	433	433	5,336
13054-2125-14 試験研究調査委託費	57,946	0	3,473	3,473	54,473

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
260 環境研究総合推進費 (13054-2129-...)	2,850,000	0	213,750	213,750	2,636,250
255 公害防止等調査研究費	4,520,551	365,939	239,806	126,133	4,646,684
13054-2129-06 諸 謝 金	9,688	0	724	724	8,964
13054-2122-08 職 員 旅 費	8,842	0	666	666	8,176
13054-2122-08 外 国 旅 費	624	0	0	0	624
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	23,010	0	1,727	1,727	21,283
13054-2123-09 公 害 調 査 費	3,029,792	300,000	187,404	112,596	3,142,388
13054-2123-09 試 験 研 究 費	868,715	65,939	8,790	57,149	925,864
13054-2125-14 公害調査等地方公共 団体委託費	284,142	0	21,190	21,190	262,952
13054-2125-14 公害調査等委託費	286,374	0	18,785	18,785	267,589
13054-2815-16 公害医療研究費補助 金	9,364	0	520	520	8,844
256 自然公園等管理費	1,645,257	215,126	82,496	132,630	1,777,887
95052-2129-06 諸 謝 金	10,668	0	801	801	9,867
95052-2122-08 職 員 旅 費	55,285	3,032	5,203	2,171	53,114
95052-2122-08 委 員 等 旅 費	30,298	0	2,273	2,273	28,025
95052-2123-09 庁 費	198,452	0	15,772	15,772	182,680
95052-2123-09 鳥 獣 等 保 護 費	491,896	211,999	31,705	180,294	672,190
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,180	95	0	95	2,275
95052-2125-14 国立公園等調査管理 委託費	43,275	0	2,488	2,488	40,787
95052-2125-14 鳥獣等保護事業地方 公共団体委託費	157,244	0	7,785	7,785	149,459

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95052-2125-14 鳥獣等保護事業委託費	69,116	0	3,598	3,598	65,518
95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	61,432	0	4,607	4,607	56,825
95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	400,589	0	460	460	400,129
95052-2815-16 鳥獣等保護事業費補助金	104,058	0	7,804	7,804	96,254
95052-2123-09 土地建物借料外2目	20,764	0	0	0	20,764
261 環境保全施設整備費	881,549	890,247	478	889,769	1,771,318
95051-1202-08 施設施行旅費	1,258	914	252	662	1,920
95051-1203-09 施設施行庁費	1,509	1,096	226	870	2,379
95051-1204-15 施設整備費	188,582	338,237	0	338,237	526,819
95051-1944-15 不動産購入費	12,000	0	0	0	12,000
95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金	678,200	550,000	0	550,000	1,228,200
262 自然公園等事業費	15,823,429	2,125,850	0	2,125,850	17,949,279
45052-1204-00 国立公園等整備費	8,008,879	1,378,850	0	1,378,850	9,387,729
45052-1825-00 自然公園等整備費補助	6,700,000	747,000	0	747,000	7,447,000
41052-1204-00 国立公園等維持管理費外1目	1,114,550	0	0	0	1,114,550
263 自然公園等事業工事諸費	662,571	1,150	23,033	21,883	640,688
45052-1201-02 職員基本給	256,793	0	3,243	3,243	253,550
45052-1201-03 職員諸手当	140,709	0	6,003	6,003	134,706
45052-1201-04 超過勤務手当	27,891	0	71	71	27,820
45052-1201-05 退職手当	69,858	0	660	660	69,198

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45089-1151-05 児 童 手 当	385	0	75	75	310
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,211	0	242	242	969
45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	5,342	36	1,068	1,032	4,310
45052-1203-09 工 事 雑 費	75,932	1,114	7,511	6,397	69,535
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	81,940	0	4,160	4,160	77,780
45052-1202-08 赴任旅費外 3 目	2,510	0	0	0	2,510
258 環 境 庁 研 究 所	8,767,210	72,536	388,887	316,351	8,450,859
13054-2111-03 職 員 諸 手 当	1,110,095	0	83,995	83,995	1,026,100
13054-2111-04 超 過 勤 務 手 当	34,476	0	87	87	34,389
13054-2129-06 諸 謝 金	30,630	0	3,047	3,047	27,583
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	387	0	58	58	329
13054-2122-08 職 員 旅 費	10,093	0	1,692	1,692	8,401
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	32,359	0	2,427	2,427	29,932
13054-2122-08 研 修 旅 費	8,387	0	1,391	1,391	6,996
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	46,085	0	4,602	4,602	41,483
13054-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	176	0	35	35	141
13054-2123-09 庁 費	501,149	0	17,468	17,468	483,681
13054-2123-09 研 修 所 庁 費	201,212	0	25,091	25,091	176,121
13054-2123-09 政府開発援助研修所 庁費	1,093	0	164	164	929
13054-2123-09 試 験 研 究 費	5,171,571	72,536	247,058	174,522	4,997,049

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2125-14 試験研究調査地方公 共団体委託費	6,445	0	483	483	5,962
13054-2125-14 試験研究調査委託費	18,567	0	1,289	1,289	17,278
13054-2111-05 非常勤職員手当外 9 目	1,594,485	0	0	0	1,594,485
259 環境庁研究所施設費	248,193	5,396,543	562	5,395,981	5,644,174
13054-1202-08 施設施行旅費	1,822	6,445	364	6,081	7,903
13054-1202-09 施設施行庁費	1,323	264,760	198	264,562	265,885
13054-1204-15 施設整備費	245,048	5,125,338	0	5,125,338	5,370,386
計	86,069,115	10,557,471	2,103,047	8,454,424	94,523,539

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁設備整備に必要な経費	404,306	0	404,306	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う行政情報システムの設備の整備
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費	301,932	0	301,932	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う返還基地の跡地利用対策に関するシステム開発の民間団体への委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	1,987,000	0	1,987,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる 1 中小企業等金融対策の推進を図るため沖縄振興開発金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 2 住宅金融対策の推進を図るため沖縄振興開発金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	291 沖縄振興開発総合調査費	95 不用等による既定経費の減少	0	322,890	322,890	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 節約による既定経費の減少	0	30,000	30,000	既定予算の節約額の修正減少
		274 沖縄教育振興事業費	14 公立学校施設整備に必要な経費	1,060,409	0	1,060,409
295 沖縄文化施設整備費	95 節約による既定経費の減少	0	35,497	35,497	既定予算の節約額の修正減少	



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
275	沖縄保健衛生諸費	05 節約による無医地区医師派遣に必要な既定経費の減少	0	500	500	無医地区医師派遣に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	3,834	3,834	既定予算の節約額の修正減少
294	沖縄保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	40,002	0	40,002	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため県が施行する保健衛生施設及び医療施設の整備費の一部補助
276	沖縄農業振興費	95 節約による既定経費の減少	0	240	240	既定予算の節約額の修正減少
279	沖縄開発事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	7,240	7,240	既定予算の節約額の修正減少
281	沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	3,654,818	0	3,654,818	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	279,000	0	279,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 節約による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	9	9	1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 3 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		41 海岸事業に必要な経費	475,000	0	475,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する突提の新設工事の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸の改良工事の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	24,419,668	0	24,419,668	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 情報通信・科学技術振興等特別発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	6,680,712	0	6,680,712	<p>4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計へ繰入れ</p> <p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p>
		43 漁港漁村整備に必要な経費	1,600,000	0	1,600,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の改修事業及び改修事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助</p>
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	386,000	0	386,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,326	1,326	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	1,588,000	0	1,588,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	216,000	0	216,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	3,601,000	0	3,601,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	4,362,971	0	4,362,971	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	946,000	0	946,000	<p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間総合整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する圃場整備事業の事業費の一部補助</p>
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,104,786	0	1,104,786	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れ</p>
		47 森林保全整備等事業等に必要な経費	702,000	0	702,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する森林保全整備、森林環境整備及び沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業の事業費の一部補助</p>
285	沖縄治水事業工事諸費	41 治水事業の事務費に必要な経費	182	0	182	<p>沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な事務費</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
286	沖縄道路事業工事諸費	41 不用等による沖縄治水事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	21,771	21,771	沖縄治水事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		42 道路事業の事務費に必要な経費	332	0	332	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
287	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	42 不用等による沖縄道路事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	30,208	30,208	沖縄道路事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		43 港湾整備事業の事務費に必要な経費	288	0	288	沖縄総合事務局が施行する港湾の直轄事業に直接必要な事務費
290	沖縄都市公園事業工事諸費	43 不用等による沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	32,789	32,789	沖縄湾港空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		45 都市公園事業の事務費に必要な経費	29	0	29	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な事務費
288	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	45 不用等による沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	7,388	7,388	沖縄都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		46 農業生産基盤整備事業の事務費に必要な経費	214	0	214	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	30,393	30,393	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		沖縄開発庁計	53,810,649	524,085	53,286,564	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
271 沖縄開発庁	22,644,077	2,693,238	322,890	2,370,348	25,014,425
95016-2111-02 職員基本給	3,198,758	0	20,013	20,013	3,178,745
95016-2111-03 職員諸手当	1,813,621	0	92,809	92,809	1,720,812
95016-2111-04 超過勤務手当	218,309	0	293	293	218,016
95016-2111-05 退職手当	902,276	0	49,050	49,050	853,226
95089-2151-05 児童手当	8,850	0	4,980	4,980	3,870
95016-2129-06 諸謝金	46,962	0	3,583	3,583	43,379
95016-2122-08 職員旅費	183,241	2,904	33,890	30,986	152,255
95016-2122-08 検査旅費	11,832	0	889	889	10,943
95016-2122-08 漁船認定旅費	74	0	6	6	68
95016-2122-08 研修旅費	5,872	0	1,175	1,175	4,697
95016-2122-08 委員等旅費	27,590	0	3,720	3,720	23,870
95016-2123-09 庁費	597,782	0	56,305	56,305	541,477
95016-2123-09 情報処理業務庁費	400,369	426,142	38,452	387,690	788,059
95016-2123-09 国有財産管理処分費	53,253	0	5,018	5,018	48,235
95016-2123-09 漁船依頼検査費	26	0	4	4	22
95016-2953-09 合同宿舍管理費	24,792	0	1,404	1,404	23,388
95016-2123-09 各所修繕	76,957	0	1,016	1,016	75,941

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95199-2125-14 対馬丸遭難学童遺族 特別支出金支給事務 委託費	889	0	124	124	765
95016-2125-14 位置境界明確化調査 等委託費	9,253	0	278	278	8,975
95016-2125-14 沖縄振興開発調査委 託費	204,977	277,192	6,508	270,684	475,661
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,120,458	0	2,962	2,962	1,117,496
95016-2129-17 交 際 費	2,739	0	411	411	2,328
95199-1959-24 沖縄振興開発金融公 庫出資金	3,500,000	1,987,000	0	1,987,000	5,487,000
95016-2111-05 委員手当外23目	10,235,197	0	0	0	10,235,197
291 沖縄振興開発総合調査費 (95059-2129-...)	200,000	0	30,000	30,000	170,000
274 沖縄教育振興事業費	13,565,436	1,060,409	0	1,060,409	14,625,845
14071-1825-16 公立学校施設整備費 補助金	4,375,659	612,599	0	612,599	4,988,258
14071-1825-16 公立学校施設整備費 負担金	9,110,560	447,810	0	447,810	9,558,370
14071-1865-16 提供施設代替借用校 地購入費補助金外1 目	79,217	0	0	0	79,217
295 沖縄文化施設整備費	252,022	0	35,497	35,497	216,525
95072-1202-08 施設施行旅費	78	0	16	16	62
95072-1203-09 施設施行庁費	236,540	0	35,481	35,481	201,059
95072-1204-15 施設整備費	15,404	0	0	0	15,404
275 沖縄保健衛生諸費	302,782	0	4,334	4,334	298,448
95086-2122-08 職員旅費	180	0	36	36	114
95086-2123-09 庁 費	256	0	38	38	218



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95086-2815-16 ハブ対策費補助金	50,131	0	3,760	3,760	46,371
05086-2815-16 無医地区医師派遣費 補助金	106,784	0	500	500	106,284
95086-2129-06 諸 謝 金 外 1 目	145,431	0	0	0	145,431
294 沖縄保健衛生施設整備費	1,223,872	40,002	0	40,002	1,263,874
05086-1825-16 保健衛生施設等施設 整備費補助金	92,843	28,751	0	28,751	121,594
05086-1825-16 医療施設等施設整備 費補助金	1,131,029	11,251	0	11,251	1,142,280
276 沖縄農業振興費	2,902,677	0	240	240	2,902,437
95061-2122-08 職 員 旅 費	261	0	52	52	209
95061-2123-09 庁 費	38	0	6	6	32
95061-2855-16 含みツ糖対策費補助 金	764,744	0	182	182	764,562
95061-2815-16 特殊病害虫特別防除 費補助金外1目	2,137,634	0	0	0	2,137,634
279 沖縄開発事業指導監督費	54,711	0	7,240	7,240	47,471
95059-2129-06 諸 謝 金	115	0	17	17	98
95059-2122-08 職 員 旅 費	25,023	0	5,005	5,005	20,018
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	387	0	29	29	358
95059-2123-09 庁 費	29,186	0	2,189	2,189	26,997
280 揮発油税等財源沖縄道路 整備事業費	82,270,000	0	0	0	82,270,000
281 沖縄開発事業費	187,912,842	50,015,955	1,335	50,014,620	237,927,462
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,248,700	475,000	0	475,000	3,723,700
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	8,956,000	1,600,000	0	1,600,000	10,556,000

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	6,731,000	1,588,000	0	1,588,000	8,319,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	815,000	216,000	0	216,000	1,031,000
44086-1925-00 水道施設整備費補助	27,609,000	3,532,000	0	3,532,000	31,141,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,041,000	69,000	0	69,000	1,110,000
45052-1204-00 国営公園整備費	3,512,000	1,934,971	0	1,934,971	5,446,971
45052-1825-00 都市公園事業費補助	8,595,000	400,000	0	400,000	8,995,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	14,543,000	2,028,000	0	2,028,000	16,571,000
45052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	10,305,482	768,000	0	768,000	11,073,482
45052-1825-00 農村整備事業費補助	7,902,065	28,000	0	28,000	7,930,065
46052-1825-00 農地等保全管理事業費補助	3,708,406	150,000	0	150,000	3,858,406
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	1,562,000	370,000	0	370,000	1,932,000
47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	44,000	5,000	0	5,000	49,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	214,000	153,000	0	153,000	367,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	1,120,000	174,000	0	174,000	1,294,000
41051-1306-00 治水事業特別会計へ繰入	13,224,806	3,654,818	0	3,654,818	16,879,624
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	944,000	279,000	9	278,991	1,222,991
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	26,920,000	24,419,668	0	24,419,668	51,339,668
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	31,690,000	6,680,712	0	6,680,712	38,370,712
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,443,496	386,000	1,326	384,674	1,828,170
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	8,009,354	1,104,786	0	1,104,786	9,114,140

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1204-00 海岸事業調査費外5 目	5,774,533	0	0	0	5,774,533
282 航空機燃料税財源沖縄空 港整備事業費	1,965,000	0	0	0	1,965,000
292 牛肉等関税財源沖縄農業 生産基盤整備事業費	865,000	0	0	0	865,000
283 農林漁業用揮発油税財源 身替沖縄農道等整備事業 費	714,000	0	0	0	714,000
284 沖縄住宅対策諸費	3,054,000	0	0	0	3,054,000
285 沖縄治水事業工事諸費	1,553,194	182	21,771	21,589	1,531,605
41051-1201-02 職員基本給	416,035	0	4,603	4,603	411,432
41051-1201-03 職員諸手当	231,005	0	7,505	7,505	223,500
41051-1201-04 超過勤務手当	60,002	0	43	43	59,959
41051-1201-05 退職手当	106,781	0	7,103	7,103	99,678
41089-1151-05 児童手当	1,720	0	135	135	1,585
41051-1209-06 諸謝金	870	0	131	131	739
41051-1202-08 職員旅費	2,243	0	449	449	1,794
41051-1202-08 日額旅費	3,672	26	0	26	3,698
41051-1203-09 庁費	1,936	0	139	139	1,797
41051-1203-09 用地処理事務費	908	0	136	136	772
41051-1203-09 工事雑費	34,257	156	1,423	1,267	32,990
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	67,535	0	104	104	67,431
41051-1201-05 非常勤職員手当外5 目	626,230	0	0	0	626,230
286 沖縄道路事業工事諸費	1,236,000	322	30,208	29,876	1,206,124

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
42052-1201-02 職 員 基 本 給	546,939	0	5,942	5,942	540,997
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	304,796	0	18,056	18,056	286,740
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	89,871	0	63	63	89,808
42052-1201-05 退 職 手 当	86,611	0	779	779	85,832
42089-1151-05 児 童 手 当	1,655	0	495	495	1,160
42052-1209-06 諸 謝 金	2,203	0	162	162	2,041
42052-1202-08 職 員 旅 費	3,206	0	641	641	2,565
42052-1202-08 日 額 旅 費	5,775	24	0	24	5,799
42052-1203-09 庁 費	2,272	0	104	104	2,168
42052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	1,993	0	299	299	1,694
42052-1203-09 工 事 雜 費	79,639	308	1,727	1,419	78,220
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	92,371	0	1,940	1,940	90,431
42052-1201-05 非常勤職員手当外 4 目	18,669	0	0	0	18,669
287 沖繩港湾空港整備事業工 事諸費	826,504	288	32,789	32,501	794,003
43052-1201-02 職 員 基 本 給	378,085	0	9,971	9,971	368,114
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	228,654	0	16,868	16,868	211,786
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	35,787	0	27	27	35,760
43052-1201-05 退 職 手 当	52,978	0	663	663	52,315
43089-1151-05 児 童 手 当	1,465	0	470	470	995
43052-1209-06 諸 謝 金	350	0	53	53	297

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1202-08 職 員 旅 費	2,197	0	439	439	1,758
43052-1202-08 日 額 旅 費	3,663	22	0	22	3,685
43052-1203-09 庁 費	1,735	0	35	35	1,700
43052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	972	0	146	146	826
43052-1203-09 工 事 雑 費	41,387	226	2,661	2,395	38,992
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	61,135	0	1,456	1,456	59,679
43052-1201-05 非常勤職員手当外4 目	18,096	0	0	0	18,096
290 沖縄都市公園事業工事諸 費	143,517	29	7,388	7,359	136,158
45052-1201-02 職 員 基 本 給	71,048	0	2,251	2,251	68,797
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	42,179	0	4,213	4,213	37,966
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	5,185	0	4	4	5,181
45089-1151-05 児 童 手 当	320	0	200	200	120
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,719	0	344	344	1,375
45052-1202-08 日 額 旅 費	567	4	0	4	571
45052-1203-09 庁 費	818	0	109	109	709
45052-1203-09 工 事 雑 費	7,676	25	221	196	7,480
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,925	0	46	46	10,879
45052-1202-08 赴任旅費外4目	3,080	0	0	0	3,080
288 沖縄農業生産基盤整備事 業工事諸費	855,943	214	30,393	30,179	825,764
46052-1201-02 職 員 基 本 給	417,360	0	8,962	8,962	408,398

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	263,858	0	14,974	14,974	248,884
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	30,070	0	29	29	30,041
46052-1209-06 諸 謝 金	1,175	0	176	176	999
46052-1202-08 職 員 旅 費	22,374	0	4,475	4,475	17,899
46052-1202-08 日 額 旅 費	1,148	7	0	7	1,155
46052-1203-09 庁 費	888	0	27	27	861
46052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	453	0	68	68	385
46052-1203-09 工 事 雑 費	31,861	207	1,682	1,475	30,386
46089-1151-05 児 童 手 当 外 5 目	86,756	0	0	0	86,756
289 沖縄特定開発事業推進費	672,000	0	0	0	672,000
296 沖縄特別振興対策特定開発事業推進費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
計	328,213,577	53,810,649	524,085	53,286,564	381,500,141

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 庁	301 国 土 庁	95 中央防災無線網の整備に必要な経費	305,172	0	305,172	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う中央防災無線網の整備 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う中央防災無線網の整備
		95 地理情報システムの整備に必要な経費	79,866	0	79,866	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う地理情報システムの整備
		95 土地利用規制等に必要な経費	72,155	0	72,155	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため行う低・未利用地を活用した街づくり支援事業の実施
		95 過疎地域振興対策に必要な経費	213,235	0	213,235	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため市町村が施行する過疎地域集落再編整備事業の事業費の一部補助
		95 特定地震防災対策施設整備に必要な経費	3,002,721	0	3,002,721	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する特定地震防災対策施設の整備費の一部補助
		95 地価公示等データのデジタル情報化推進に必要な経費	343,260	0	343,260	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う地価公示等データのデジタル情報化業務の実施

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 研究情報提供システムの整備に必要な経費	118,377	0	118,377	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究情報提供システムの整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,016,173	1,016,173	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
322	地域活性化施策推進費	95 節約による既定経費の減少	0	150,000	150,000	既定予算の節約額の修正減少
316	災害対策総合推進調整費	95 節約による既定経費の減少	0	45,810	45,810	既定予算の節約額の修正減少
324	国土庁防災施設整備費	95 国土庁防災施設整備に必要な経費	234,172	0	234,172	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国土庁防災施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	433	433	既定予算の節約額の修正減少
325	新全国総合開発計画推進調査費	95 節約による既定経費の減少	0	37,500	37,500	既定予算の節約額の修正減少
328	地域戦略プラン推進費	95 不用等による既定経費の減少	0	2,050,105	2,050,105	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
304	国土調査費	95 節約による既定経費の減少	0	572,910	572,910	既定予算の節約額の修正減少
305	豪雪地帯対策特別事業費	95 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	19,000	0	19,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基準充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する個性と活力に満ちた雪国創造事業の事業費の一部補助



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	306 振興山村開発総合特別事業費	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	68,720	0	68,720	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する中山間地域国土保全強化総合対策特別事業の事業費の一部補助
	307 小笠原諸島振興開発事業費	95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	21,528	0	21,528	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する小笠原諸島の交通施設整備事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	4,245	4,245	既定予算の節約額の修正減少
	308 離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	126,000	0	126,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業の事業費の一部補助
		95 奄美群島産業振興に必要な経費	10,100	0	10,100	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行するリュウキュウアユの里整備事業の事業費の一部補助
	327 物流効率化特別対策事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,793,000	0	2,793,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する「国土総合開発法」島に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連帯事業を構成する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
310 離島振興事業費		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,015,000	0	2,015,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する「国土総合開発法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,499,000	0	1,499,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	525,000	0	525,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	175	175	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 海岸事業に必要な経費	1,132,000	0	1,132,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	69,000	0	69,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,715,000	0	4,715,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計へ繰入れ 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,439,000	0	4,439,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	8,993	8,993	<p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ</p> <p>港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少</p>
		43 漁港漁村整備に必要な経費	7,574,000	0	7,574,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助</p>
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	633,000	0	633,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	171,000	0	171,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	601	601	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		45 都市計画事業に必要な経費	728,000	0	728,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道及び都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市下水道の整備事業の事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	115,000	0	115,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する都市の公共下水道の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	1,498,000	0	1,498,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 奄美群島環境衛生施設整備に必要な経費	97,000	0	97,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する水道施設の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	1,785,000	0	1,785,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行するウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策の農道整備事業等の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農地保全事業等の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業等に必要な経費	1,277,000	0	1,277,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行するウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策の畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農業集落排水事業等の事業費の一部補助 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	566,000	0	566,000	<p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する畑地帯総合農地整備事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>
		48 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	16,418	16,418	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		47 森林保全整備事業に必要な経費	269,000	0	269,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助</p>
		47 奄美群島森林保全整備事業に必要な経費	161,000	0	161,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
314	水資源開発 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	1,906,000	0	1,906,000	<p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が 施行する森林保全整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方 公共団体等が施行する森林保全整備事業の事業費の一部補 助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため水資源開発公団 が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部 分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p> <p>2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため水資源開発公団 が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部 分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ</p>
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	1,150,010	0	1,150,010	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推 進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のう ち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助</p>
		46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	2,927,000	0	2,927,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため水資源開発公団 が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の 負担に係る部分に関する事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設 のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事 業費の一部補助</p>



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		47 工業用水道事業に必要な経費	446,137	0	446,137	3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	329 地域戦略プラン事業推進費	48 不用による地域戦略プランに係る事業の推進に必要な既定経費の減少	0	7,177,407	7,177,407	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助 地域戦略プランに係る事業の推進に必要な既定予算の不用額の修正減少
		国 土 庁 計	43,104,453	11,080,770	32,023,683	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
301 国 土 庁	26,971,876	4,134,786	1,016,173	3,118,613	30,090,489
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,536,312	0	102,763	102,763	1,433,549
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	250,896	0	246	246	250,650
95016-2111-05 退 職 手 当	312,448	0	7,685	7,685	304,763
95016-2129-06 諸 謝 金	72,459	0	21,652	21,652	50,807
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	815	0	122	122	693
95016-2122-08 職 員 旅 費	130,840	0	25,110	25,110	105,730

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	238	0	48	48	190
95016-2122-08 国土情報整備調査旅費	3,317	0	663	663	2,654
95016-2122-08 委員等旅費	87,207	0	27,579	27,579	59,628
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	8,645	0	1,729	1,729	6,916
95016-2123-08 庁 費	1,097,034	0	65,057	65,057	1,031,977
95016-2123-09 政府開発援助庁費	29,522	0	3,230	3,230	26,292
95016-2123-09 大都市圏整備計画調査費	923,980	118,377	96,542	21,835	945,815
95016-2123-09 地 価 調 査 費	6,689,137	415,415	183,274	232,141	6,921,278
95016-2123-09 地方振興対策調査費	781,274	0	89,839	89,839	691,435
95016-2123-09 国土情報整備調査費	463,047	79,866	51,603	28,263	491,310
95016-2123-09 災害関連調査費	879,829	0	102,354	102,354	777,475
95016-2123-09 水資源対策調査費	59,523	0	3,253	3,253	56,270
95016-2123-09 資格検定国家試験費	5,486	0	411	411	5,075
95016-2123-09 中央防災通信維持費	808,588	0	112,832	112,832	695,756
95016-2123-09 各 所 修 繕	36,243	0	2,945	2,945	33,298
95016-2125-14 土地対策基本問題調査委託費	178,143	0	14,447	14,447	163,696
95016-2125-14 農住組合制度推進委託費	3,114	0	467	467	2,647
95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	59,456	0	6,555	6,555	52,901
95016-2125-14 水資源対策調査委託費	39,260	0	2,348	2,348	36,912
95016-2125-14 政府開発援助国土政策支援調査委託費	10,492	0	1,159	1,159	9,333

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 地域開発計画交流委託費	2,632	0	342	342	2,290
95016-2125-14 長期計画等調査委託費	12,064	0	1,100	1,100	10,964
95016-2125-14 不動産鑑定業登録等事務委託費	2,911	0	437	437	2,474
95016-2125-14 大都市圏整備計画調査委託費	79,497	0	7,085	7,085	72,412
95016-2125-14 地方振興対策調査委託費	64,851	0	7,447	7,447	57,404
95016-2125-14 災害関係調査委託費	44,520	0	4,388	4,388	40,132
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	869,309	305,172	0	305,172	1,174,481
95016-2825-16 過疎地域集落等整備事業費補助金	311,868	213,235	0	213,235	525,103
95061-2815-16 山村対策調査計画費補助金	33,030	0	4,955	4,955	28,075
95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	67,226	0	7,529	7,529	59,697
95061-2815-16 土地利用転換計画策定等補助金	371,749	0	55,762	55,762	315,987
95053-1825-16 特定地震防災対策施設整備費補助金	0	3,002,721	0	3,002,721	3,002,721
95016-2405-16 地域振興整備公団補給金	1,042,000	0	2,817	2,817	1,039,183
95016-2129-17 交 際 費	2,652	0	398	398	2,254
95016-2111-05 委員手当外 27 目	9,600,262	0	0	0	9,600,262
322 地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	0	150,000	150,000	850,000
316 災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	305,400	0	45,810	45,810	259,590
324 国土庁防災施設整備費	46,203	234,172	433	233,739	279,942
95053-1202-08 施設施行旅費	175	0	35	35	140
95053-1203-09 施設施行庁費	2,652	0	398	398	2,254

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95053-1204-15 施設整備費	43,376	234,172	0	234,172	277,548
325 新全国総合開発計画推進 調査費 (95059-2129-...)	250,000	0	37,500	37,500	212,500
328 地域戦略プラン推進費 (95059-2869-...)	5,000,000	0	2,050,105	2,050,105	2,949,895
304 国土調査費	14,178,786	0	572,910	572,910	13,605,876
95059-2129-06 諸 謝 金	1,906	0	286	286	1,620
95059-2122-08 職 員 旅 費	8,119	0	1,624	1,624	6,495
95059-2122-08 測 量 旅 費	85,181	0	17,036	17,036	68,145
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	735	0	147	147	588
95059-2123-09 庁 費	55,942	0	5,939	5,939	50,003
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,133,027	0	63,148	63,148	1,069,879
95059-2123-09 地 図 調 製 庁 費	195,342	0	7,088	7,088	188,254
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	184	0	0	0	184
95059-2125-14 土地分類調査委託費	12,300	0	1,246	1,246	11,054
95059-2125-14 地籍調査等委託費	11,057	0	1,084	1,084	9,973
95059-2815-16 土地分類調査費等補助金	342,316	0	12,837	12,837	329,479
95059-2815-16 地籍調査費負担金	12,332,677	0	462,475	462,475	11,870,202
305 豪雪地帯対策特別事業費					
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別事業費補助金	197,907	19,000	0	19,000	216,907
306 振興山村開発総合特別事業費					
95061-1825-16 振興山村開発特別事業費補助金	489,878	68,720	0	68,720	558,598

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
307 小笠原諸島振興開発事業費	2,709,630	21,528	4,245	17,283	2,726,913
95016-2122-08 小笠原諸島調査旅費	954	0	191	191	763
95016-2123-09 小笠原諸島調査費	12,820	0	1,489	1,489	11,331
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	108,313	0	2,565	2,565	105,748
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	2,587,543	21,528	0	21,528	2,609,071
308 離島振興特別事業費	825,773	136,100	0	136,100	961,873
95059-1825-16 離島振興特別事業費補助金	316,139	126,000	0	126,000	442,139
95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	509,634	10,100	0	10,100	519,734
321 奄美群島園芸振興費	86,571	0	0	0	86,571
327 物流効率化特別対策事業費	90,364,000	4,808,000	0	4,808,000	95,172,000
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	75,679,000	2,793,000	0	2,793,000	78,472,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	6,082,000	2,015,000	0	2,015,000	8,097,000
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	8,603,000	0	0	0	8,603,000
309 揮発油税等財源離島道路整備事業費	35,771,000	0	0	0	35,771,000
310 離島振興事業費	166,910,000	27,253,000	26,187	27,226,813	194,136,813
41051-1825-00 海岸事業費補助	9,603,000	1,201,000	0	1,201,000	10,804,000
43052-1825-00 漁港漁村整備費補助	48,531,000	8,207,000	0	8,207,000	56,738,000
45052-1825-00 都市公園事業費補助	1,230,000	100,000	0	100,000	1,330,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	5,326,000	743,000	0	743,000	6,069,000
45086-1925-00 水道施設整備費補助	3,714,000	207,000	0	207,000	3,921,000

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	3,030,000	1,388,000	0	1,388,000	4,418,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事 業費補助	8,166,106	1,590,000	0	1,590,000	9,756,106
46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,750,510	1,287,000	0	1,287,000	10,037,510
46052-1825-00 農地等保全管理事業 費補助	1,757,372	185,000	0	185,000	1,942,372
47052-1825-00 森林保全整備事業費 補助	3,319,000	430,000	0	430,000	3,749,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	12,184,000	1,499,000	0	1,499,000	13,683,000
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	2,617,000	525,000	175	524,825	3,141,825
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	10,342,000	4,715,000	0	4,715,000	15,057,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	38,274,000	4,439,000	8,993	4,430,007	42,704,007
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	1,756,000	171,000	601	170,399	1,926,399
46052-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	8,051,012	566,000	16,418	549,582	8,600,594
47052-1825-00 森林環境整備事業費 補助外 1 目	259,000	0	0	0	259,000
311 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費	2,790,000	0	0	0	2,790,000
312 農村総合整備計画調査費	254,000	0	0	0	254,000
317 牛肉等関税財源離島農業 生産基盤整備事業費	310,000	0	0	0	310,000
313 農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業 費	3,512,000	0	0	0	3,512,000
314 水 資 源 開 発 事 業 費	70,938,228	6,429,147	0	6,429,147	77,367,375
45086-1925-00 水道水源開発施設整 備費補助	15,733,228	1,150,010	0	1,150,010	16,883,238
46052-1925-00 農業生産基盤整備事 業費補助	15,600,000	2,927,000	0	2,927,000	18,527,000
47052-1925-00 工業用水道事業費補 助	1,449,000	446,137	0	446,137	1,895,137

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	37,960,000	1,906,000	0	1,906,000	39,866,000
41051-1204-00 水資源開発基本計画 調査費外1目	196,000	0	0	0	196,000
302 国土総合開発事業調整費	29,749,000	0	0	0	29,749,000
329 地域戦略プラン事業推進 費 (48059-1204-...)	200,000,000	0	7,177,407	7,177,407	192,822,593
326 離島特定振興事業推進費	400,000	0	0	0	400,000
計	653,060,252	43,104,453	11,080,770	32,023,683	685,083,935

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 理 本 府</p> <p>科 学 技 術 庁</p>	<p>(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費</p> <p>(項) 原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>原子力災害対策設備整備費</p> <p>原子力災害対策技術開発等委託費</p> <p>原子力災害対策施設整備費交付金</p> <p>放射線監視設備整備等臨時特別交付金</p> <p>原子力防災対策臨時特別交付金</p> <p>放射線影響調査等交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>沖 縄 開 発 庁</p>	<p>(項) 沖 縄 開 発 庁のうち</p>	



組 織	事 項	事 由
<p>国 土 庁</p>	<p>(項) 国 土 庁のうち</p> <p>情報処理業務庁費(行政文書管理・提供システム構築庁費に限る。)</p> <p>沖縄振興開発調査委託費(駐留軍跡地利用支援システム開発委託費に限る。)</p> <p>無線通信機器等整備費(可搬型画像伝送地球局整備経費及び無線電話装置整備経費に限る。)</p> <p>特定地震防災対策施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	総理大臣官邸施設整備							
	既 定	15,413,425	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 総理大臣官邸施設費  (目) 施設整備費	1,843,191	13,570,234	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに情報通信・科学技 術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する総理大臣官邸 の施設の整備には、多くの日数を要す ため
	追 加	20,706,098	同	同		6,841,690	13,864,408	
改 定	36,119,523	-	-	-		8,684,881	27,434,642	
北海道開発 庁	急傾斜地崩壊対 策事業費補助							
	既 定	38,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道急傾斜地 崩壊対策事業費  (目) 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	7,600	30,400	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	226,000 264,000	平成11年度 -	平成12年度 -		0 7,600	226,000 256,400	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する胆振海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため</p>
		直轄海岸保全施設整備事業	161,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	0	161,000	
		海岸保全施設整備事業費補助 既 定	165,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	(項) 北海道海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	99,000	66,000	
		追 加 改 定	628,690 793,690	同 -	平成12年度 -		0 99,000	628,690 694,690	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	海岸環境整備事業費補助	119,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道海岸事業費  (目) 海岸環境整備事業費補助	0	119,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄漁港修築事業	1,535,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道漁港漁村整備費  (目) 直轄漁港修築費	0	1,535,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する追直漁港ほか6漁港の修築事業には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		漁港漁村整備費 補助	3,072,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道漁港漁村 整備費  (目) 漁港漁村整備費 補助	657,000	2,415,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策、少子高齢化・教育・環境特別対 策及び緊急安全防災特別対策の推進等 を図るため施行する漁港漁村整備事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		公営住宅建設等 事業費補助							
		既 定	26,118,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	6,430,023	19,687,977	
		追 加	155,000	同	平成12年度		0	155,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する公営住宅建設等 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		改 定	26,273,000	-	-		6,430,023	19,842,977	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	276,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	0	276,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する住宅宅地関連公 共施設整備促進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するため
		国 営 公 園 整 備	250,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 国営公園整備費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する滝野すずらん丘 陵公園の施設の整備には、多くの日数 を要するものがあるため
		都市公園事業費 補助	1,411,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 都市公園事業費 補助	0	1,411,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する都市公園事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		下水道事業費補助							
		既 定	1,831,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補助	723,000	1,108,000	
		追 加	7,081,000	平成11年度	平成12年度		0	7,081,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する下水道事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
		改 定	8,912,000	-	-		723,000	8,189,000	
		水道広域化施設 整備費補助	378,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道環境衛生 施設整備費  (目) 水道施設整備費 補助	0	378,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する水道広域化施設 整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	廃棄物処理施設 整備費補助	364,998	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道環境衛生 施設整備費  (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	0	364,998	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する廃棄物処理施設 整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
	かんがい排水事 業費補助	225,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) かんがい排水事 業費補助	45,000	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策の推進等を図るため施 行するかんがい排水事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		圃場整備事業費 補助	2,376,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 圃場整備事業費 補助	736,000	1,640,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策の推進等を図るため施 行する圃場整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業 費補助	270,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 諸土地改良事業 費補助	11,000	259,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策の推進等を図るため施 行する諸土地改良事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	畑地帯総合農地 整備事業費補助	2,367,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 畑地帯総合農地 整備事業費補助	450,000	1,917,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び少子高齢化・教 育・環境特別対策の推進等を図るため 施行する畑地帯総合農地整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
	緑資源公団事業 費補助	225,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 緑資源公団事業 費補助	0	225,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する緑資源公団事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		農道整備事業費 補助	262,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農道整備事業費 補助	74,000	188,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進等を図るため施行する農道 整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		農業集落排水事 業費補助	695,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農業集落排水事 業費補助	0	695,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する農業集落排水事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	農村総合整備事業費補助	544,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農村総合整備事 業費補助	41,000	503,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進等を図るため施行する農村 総合整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	農村環境整備事業費補助	143,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農村環境整備事 業費補助	33,000	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進等を図るため施行する農村 環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		中山間総合整備 事業費補助	1,275,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 中山間総合整備 事業費補助	272,000	1,003,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策の推進等を図るため施 行する中山間総合整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
		直轄地すべり対 策事業	80,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行するピラシケ地区の 地すべり対策工事には、多くの日数を 要するものがあるため
		農地防災事業費 補助	198,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 農地防災事業費 補助	55,000	143,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する農地 防災事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)							
			農地保全事業費 補助	318,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度						(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 農地保全事業費 補助	34,000	284,000												最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する農地 保全事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
			森林保全整備事 業費補助	950,000	平成11年度	平成12年度						(項) 北海道森林保全 整備事業費  (目) 森林保全整備事 業費補助	0	950,000												最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する森林保全整備事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	沿岸漁場整備開 発事業費補助	255,500	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道沿岸漁場 整備開発事業費  (目) 沿岸漁場整備開 発事業費補助	0	255,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する沿岸漁場整備開 発事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	1,625,000	平成11年度	平成12年度	(項) 農林漁業用揮発 油税財源身替北 海道農道等整備 事業費  (目) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	0	1,625,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する農林漁業用揮発 油税財源身替農道整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
科学技術庁	宇宙開発事業団 出資  既 定	94,666,268	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 宇宙開発事業団 出資金	13,777,631	80,888,637	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	追 加	1,380,014	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内		690,007	690,007	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに情報通信・科学技 術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する宇宙開発事業 団における地球シミュレータシステム の製作の資金に充てるための国の出資 については、その製作に多くの日数を 要するものがあるので、あらかじめこ れに係る出資契約を結ぶ必要があるた め
	改 定	96,046,282	-	-		14,467,638	81,578,644	
	海洋科学技術セ ンター出資							
	既 定	13,894,681	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費  (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	6,785,669	7,109,012	



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		追 加	2,043,318	同	平成11年度 以降3箇年 度以内		1,021,659	1,021,659	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに情報通信・科学技 術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する海洋科学技術 センターにおける地球シミュレータシ ステムの製作の資金に充てるための国 の出資については、その製作に多くの 日数を要するものがあるので、あらか じめこれに係る出資契約を結ぶ必要が あるため
		改 定	15,937,999	-	-		7,807,328	8,130,671	
	日本原子力研究 所出資	既 定	22,054,407	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所出資金	7,392,594	14,661,813	
		追 加 改 定	1,380,012 23,434,419	同 -	同 -		361,439 7,754,033	1,018,573 15,680,386	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	航空宇宙研究設 備整備	556,400	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所	239,790	316,610	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに情報通信・科学技 術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する航空宇宙技術 研究所における小型超音速実験機の製 作等には、多くの日数を要するため
					(目) 試 験 研 究 費	100,000	300,000	
					(目) 研究設備整備費	139,790	16,610	
	追 加	1,600,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所	240,000	1,360,000	
					(目) 試 験 研 究 費	240,000	1,360,000	
					(目) 研究設備整備費	139,790	16,610	
改 定	2,156,400	-	-	(項) 科学技術庁試験 研究所	479,790	1,676,610		
				(目) 試 験 研 究 費	340,000	1,660,000		
				(目) 研究設備整備費	139,790	16,610		
沖縄開発庁	海岸事業費補助	54,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 海岸事業費補助	0	54,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する海岸事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		漁港漁村整備費 補助	585,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 漁港漁村整備費 補助	234,000	351,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに少子高齢化・教 育・環境特別対策及び緊急安全防災特 別対策の推進を図るため施行する漁港 漁村整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		農業生産基盤整 備事業費補助	943,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 農業生産基盤整 備事業費補助	147,000	796,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策の推進等を図るため施 行する農業生産基盤整備事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		農村整備事業費 補助	259,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 農村整備事業費 補助	0	259,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する農村整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
		農地等保全管理 事業費補助	157,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 農地等保全管理 事業費補助	0	157,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する農地等保全管理 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		緑資源公団事業 費補助	712,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 緑資源公団事業 費補助	0	712,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する緑資源公団事業 については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
国 土 庁	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	60,000	平成11年度	平成12年度	(項) 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費  (目) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海岸事業費補助 既 定	412,500	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 離島振興事業費  (目) 海岸事業費補助	198,000	214,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追 加 改 定	473,000 855,500	平成11年度 -	平成12年度 -		0 198,000	473,000 687,500	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	漁港漁村整備費 補助	5,778,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 離島振興事業費  (目) 漁港漁村整備費 補助	1,042,000	4,736,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策、少子高齢化・教育・環境特別対 策及び緊急安全防災特別対策の推進等 を図るため施行する漁港漁村整備事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	下水道事業費補 助	23,000	平成11年度	平成12年度	(項) 離島振興事業費  (目) 下水道事業費補 助	0	23,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する下水道事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		農業生産基盤整備事業費補助	932,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 離島振興事業費  (目) 農業生産基盤整備事業費補助	183,000	749,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進等を図るため施行する農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		森林保全整備事業費補助	50,000	平成11年度	平成12年度	(項) 離島振興事業費  (目) 森林保全整備事業費補助	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する森林保全整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

## 平成 11 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 法 務 省 所 管 会 計	593,186,476	15,514,990	10,414,686	5,100,304	598,286,780	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,094,221	0	122,365	122,365	1,971,856	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	591,092,255	15,514,990	10,292,321	5,222,669	596,314,924	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	95,223	0	95,223	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う情報通信設備の整備
		95 更生保護施設整備に必要な経費	78,500	0	78,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の一部補助

法  
務



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	20,914	0	20,914	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う入国管理情報システムの設備の整備
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	329,614	0	329,614	自己破産申立等にかかる貧困者の権利の保護を促進するため、法律扶助協会の行う事業の助成
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,073,954	1,073,954	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	005 登記事務費	95 不用等による登記特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,566,948	1,566,948	登記特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	116,910	0	116,910	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う訟務情報システムの設備の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	53,971	53,971	既定予算の節約額の修正減少
	003 外国人登録事務費	95 不用等による既定経費の減少	0	111,622	111,622	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	10,877,000	0	10,877,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する法務省施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	40,665	40,665	既定予算の節約額の修正減少
		法 務 本 省 計	11,518,161	2,847,160	8,671,001	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 法 務 本 省	101,384,661	524,251	1,073,954	549,703	100,834,958
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,598,573	0	75,694	75,694	4,522,879
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,583,155	0	177,408	177,408	2,405,747
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	492,062	0	701	701	491,361
95014-2111-05 常 勤 職 員 給 与	8,794	0	3,224	3,224	5,570
95014-2111-05 休 職 者 給 与	192,947	0	1,158	1,158	191,789
95014-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	42,419	0	18,767	18,767	23,652
95014-2111-05 退 職 手 当	25,326,304	0	187,502	187,502	25,138,802
95089-2151-05 児 童 手 当	4,130	0	3,050	3,050	1,080
95014-2129-06 諸 謝 金	82,507	0	7,554	7,554	74,953
95014-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金	3,132	0	470	470	2,662
95014-2959-07 報 償 費	998	0	150	150	848
95014-2122-08 職 員 旅 費	95,505	0	15,585	15,585	79,920
95014-2122-08 出 入 国 管 理 業 務 旅 費	5,664	0	1,133	1,133	4,531
95014-2122-08 研 修 旅 費	40	0	8	8	32
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	28,351	0	3,536	3,536	24,815
95014-2122-08 政 府 開 発 援 助 研 修 生 旅 費	2,256	0	451	451	1,805
95014-2123-09 庁 費	1,663,507	0	103,917	103,917	1,559,590
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,996,492	116,137	103,743	12,394	2,008,886

法  
務

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 出入国審査費	26,129	0	3,516	3,516	22,613
95014-2123-09 政府開発援助出入国 審査費	15,831	0	2,375	2,375	13,456
95014-2123-09 図書購入費	25,418	0	3,813	3,813	21,605
95014-2123-09 調査活動費	12,203	0	915	915	11,288
95014-2125-14 政府開発援助出入国 管理調査等委託費	96,193	0	1,868	1,868	94,325
95014-2125-14 人権啓発活動等委託 費	936,877	0	64,684	64,684	872,193
95014-2605-16 法律扶助事業費補助 金	606,569	329,614	0	329,614	936,183
95014-1925-16 更生保護施設整備費 補助金	136,600	78,500	0	78,500	215,100
95014-2715-16 政府開発援助出入国 管理指導事業費補助 金	68,730	0	1,302	1,302	67,428
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	54,547,851	0	291,029	291,029	54,256,822
95014-2735-16 国際私法会議等分担 金	27,595	0	3	3	27,592
95014-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95014-2111-05 委員手当外21目	7,755,179	0	0	0	7,755,179
005 登記事務費					
95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	75,855,663	0	1,566,948	1,566,948	74,288,715
002 訟 務 費	1,688,439	116,910	53,971	62,939	1,751,378
95191-2122-08 訟 務 旅 費	444,917	0	33,369	33,369	411,548
95191-2122-08 委員等旅費	5,394	0	405	405	4,989
95191-2123-09 訟 務 庁 費	681,336	116,910	19,406	97,504	778,840
95191-2123-09 調査活動費	10,552	0	791	791	9,761

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95191-2122-08 訟務外国旅費外4目	546,240	0	0	0	546,240
003 外国人登録事務費	5,192,124	0	111,622	111,622	5,080,502
95014-2122-08 登録業務旅費	7,336	0	1,467	1,467	5,869
95014-2123-09 登録業務庁費	228,484	0	24,353	24,353	204,131
95014-2123-09 電子計算機等借料	69,808	0	0	0	69,808
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	4,886,496	0	85,802	85,802	4,800,694
004 法務省施設費	20,658,562	10,877,000	40,665	10,836,335	31,494,897
95014-1202-08 施設施工旅費	140,600	69,363	28,120	41,243	181,843
95014-1203-09 施設施工庁費	83,630	41,257	12,545	28,712	112,342
95014-1204-15 施設整備費	20,115,999	10,766,380	0	10,766,380	30,882,379
95014-1944-15 不動産購入費	318,333	0	0	0	318,333
計	204,779,449	11,518,161	2,847,160	8,671,001	213,450,450

法  
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法務総合研究所	011 法務総合研究所	13 節約等による法務総合研究所に必要な既定経費の減少	0	122,365	122,365	法務総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 国連犯罪防止アジア地域研修協力費	95 節約等による既定経費の減少	0	17,341	17,341	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		法務総合研究所計	0	139,706	139,706	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 法務総合研究所	2,094,221	0	122,365	122,365	1,971,856
13014-2111-02 職員基本給	458,681	0	19,225	19,225	439,456
13014-2111-03 職員諸手当	257,047	0	28,527	28,527	228,520
13014-2111-04 超過勤務手当	11,599	0	12	12	11,587
13089-2151-05 児童手当	640	0	395	395	245
13014-2129-06 諸謝金	31,336	0	1,110	1,110	30,226
13014-2122-08 職員旅費	8,665	0	598	598	8,067
13014-2122-08 試験研究旅費	3,507	0	263	263	3,244
13014-2122-08 研修旅費	313,611	0	3,598	3,598	310,013
13014-2123-09 庁費	888,838	0	61,154	61,154	827,684
13014-2123-09 情報処理業務庁費	46,439	0	1,427	1,427	45,012

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13014-2123-09 試 験 研 究 費	35,435	0	2,361	2,361	33,074
13014-2913-09 土 地 借 料	29,076	0	3,695	3,695	25,381
13014-2111-05 非常勤職員手当外4 目	9,347	0	0	0	9,347
012 国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	337,515	0	17,341	17,341	320,174
95014-2111-02 政府開発援助職員基 本給	98,323	0	2,957	2,957	95,366
95014-2111-03 政府開発援助職員諸 手当	56,709	0	3,966	3,966	52,743
95014-2111-04 政府開発援助超過勤 務手当	3,780	0	4	4	3,776
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	19,765	0	1,138	1,138	18,627
95014-2122-08 政府開発援助職員旅 費	811	0	119	119	692
95014-2122-08 政府開発援助研修生 旅費	10,042	0	234	234	9,808
95014-2123-09 政府開発援助庁費	115,934	0	8,915	8,915	107,019
95014-2123-09 政府開発援助情報処 理業務庁費	2,276	0	8	8	2,268
95089-2151-05 政府開発援助児童手 当外4目	29,875	0	0	0	29,875
計	2,431,736	0	139,706	139,706	2,292,030

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局設備整備に必要な経費	59,930	0	59,930	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う法務局情報通信システムの設備の整備  既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	432,140	432,140	
		法 務 局 計	59,930	432,140	372,210	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 法 務 局	17,551,000	59,930	432,140	372,210	17,178,790
95014-2111-02 職 員 基 本 給	8,103,677	0	17,785	17,785	8,085,892
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	4,851,497	0	244,602	244,602	4,606,895
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	427,990	0	637	637	427,353
95089-2151-05 児 童 手 当	7,605	0	2,645	2,645	4,960
95014-2129-06 諸 謝 金	35,164	0	4,347	4,347	30,817
95014-2959-07 報 償 費	49	0	7	7	42
95014-2122-08 職 員 旅 費	107,039	0	15,280	15,280	91,759
95014-2122-08 研 修 旅 費	11,261	0	2,252	2,252	9,009
95014-2123-09 庁 費	884,743	0	38,543	38,543	846,200
95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	69,228	4,038	5,190	1,152	68,076

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95014-2123-09 民事業務庁費	655,699	55,892	28,301	27,591	683,290
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	557,553	0	72,007	72,007	485,546
95014-2123-09 移 転 費	1,678	0	252	252	1,426
95014-2129-17 交 際 費	1,945	0	292	292	1,653
95014-2122-08 赴任旅費外 7 目	1,835,872	0	0	0	1,835,872



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察運営に必要な経費	876,495	0	876,495	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う検察情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,932,664	1,932,664	
	032 検 察 費	95 節約による既定経費の減少	0	311,545	311,545	既定予算の節約額の修正減少
		検 察 庁 計	876,495	2,244,209	1,367,714	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 検 察 官 署	99,010,703	876,495	1,932,664	1,056,169	97,954,534
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	31,991,026	0	1,471,057	1,471,057	30,519,969
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,848,132	0	2,954	2,954	1,845,178
95014-2129-06 諸 謝 金	8,142	0	392	392	7,750
95014-2959-07 報 償 費	21,595	0	3,239	3,239	18,356
95014-2122-08 職 員 旅 費	126,318	0	21,177	21,177	105,141
95014-2122-08 研 修 旅 費	76,368	0	2,194	2,194	74,174
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,190	0	638	638	2,552
95014-2122-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費	10,851	0	2,170	2,170	8,681
95014-2123-09 庁 費	4,315,754	0	191,725	191,725	4,124,029

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	897,090	202,157	58,069	144,088	1,041,178
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,002,550	674,338	152,078	522,260	2,524,810
95014-2123-09 移 転 費	598	0	90	90	508
95014-2123-09 調 査 活 動 費	348,457	0	26,134	26,134	322,323
95014-2129-17 交 際 費	4,978	0	747	747	4,231
95089-2151-05 児童手当外8目	57,355,654	0	0	0	57,355,654
032 検 察 費	5,820,966	0	311,545	311,545	5,509,421
95014-2129-06 諸 謝 金	647,240	0	21,419	21,419	625,821
95014-2122-08 検 察 旅 費	1,856,734	0	135,874	135,874	1,720,860
95014-2122-08 選 挙 取 締 旅 費	34,031	0	2,552	2,552	31,479
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,909,218	0	150,440	150,440	2,758,778
95014-2123-09 選 挙 取 締 庁 費	16,796	0	1,260	1,260	15,536
95014-2122-08 参考人等旅費外3目	356,947	0	0	0	356,947
計	104,831,669	876,495	2,244,209	1,367,714	103,463,955

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
矯 正 官 署	041 矯正官署	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	495,674	0	495,674	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う矯正情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	3,196,365	3,196,365	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	042 矯正収容費	95 矯正施設の設備整備に必要な経費	287,280	0	287,280	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う教育設備の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う廃棄物処理設備の整備
		95 都道府県警察実費弁償に必要な経費	369,535	0	369,535	「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」に基づく都道府県警察実費弁償金の刑事被告人等の増加により生ずる予算の不足見込額
		95 節約による既定経費の減少	0	68,843	68,843	既定予算の節約額の修正減少
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	421,037	0	421,037	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う刑務所作業設備の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う廃棄物処理設備の整備
		矯正官署計	1,573,526	3,265,208	1,691,682	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 矯正官署	165,222,747	495,674	3,196,365	2,700,691	162,522,056
95014-2111-03 職員諸手当	49,508,318	0	2,690,942	2,690,942	46,817,376
95014-2111-04 超過勤務手当	16,299,760	0	28,804	28,804	16,270,956
95014-2129-06 諸謝金	24,204	0	847	847	23,357
95014-2959-07 報償費	816	0	122	122	694
95014-2122-08 職員旅費	85,384	0	17,077	17,077	68,307
95014-2122-08 研修旅費	313,928	0	18,837	18,837	295,091
95014-2122-08 委員等旅費	23,063	0	4,613	4,613	18,450
95014-2123-09 庁費	1,516,798	0	102,897	102,897	1,413,901
95014-2123-09 情報処理業務庁費	78,157	0	11,724	11,724	66,433
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,911,327	495,674	247,894	247,780	3,159,107
95014-2123-09 看守等被服費	472,360	0	70,854	70,854	401,506
95014-2123-09 調査活動費	22,918	0	1,719	1,719	21,199
95014-2129-17 交際費	236	0	35	35	201
95014-2111-05 非常勤職員手当外9目	93,965,478	0	0	0	93,965,478
042 矯正収容費	31,429,884	656,815	68,843	587,972	32,017,856
95014-2129-06 諸謝金	260,408	0	21,364	21,364	239,044
95014-2122-08 収容業務旅費	456,535	0	47,479	47,479	409,056
95014-2123-09 収容諸費	12,274,516	287,280	0	287,280	12,561,796

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	3,476,901	369,535	0	369,535	3,846,436
95014-2129-06 被収容者作業賞与金 外 9 目	14,961,524	0	0	0	14,961,524
043 刑 務 所 作 業 費	3,814,233	421,037	0	421,037	4,235,270
95014-2123-09 作 業 諸 費	3,462,252	421,037	0	421,037	3,883,289
95014-2123-09 作業場等借料外 4 目	351,981	0	0	0	351,981
計	200,466,864	1,573,526	3,265,208	1,691,682	198,775,182

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
更生保護官署	061 更生保護官署	95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	74,215	0	74,215	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う更生保護情報システムの設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	240,093	240,093	
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	318,975	0	318,975	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う更生保護情報システムの設備の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	100,119	100,119	
更生保護官署計			393,190	340,212	52,978	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 更生保護官署	11,668,708	74,215	240,093	165,878	11,502,830
95014-2111-03 職員諸手当	3,784,364	0	182,053	182,053	3,602,311
95014-2111-04 超過勤務手当	216,374	0	452	452	215,922
95014-2129-06 諸謝金	1,380	0	23	23	1,357
95014-2959-07 報償費	108	0	16	16	92
95014-2122-08 職員旅費	16,140	0	2,761	2,761	13,379
95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	69,839	0	6,219	6,219	63,620

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 委 員 旅 費	419	0	84	84	335
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	29,601	0	5,920	5,920	23,681
95014-2123-09 庁 費	548,297	0	28,747	28,747	519,550
95014-2123-09 情報処理業務庁費	16,454	0	2,468	2,468	13,986
95014-2123-09 仮 釈 放 等 審 査 費	134,694	74,215	10,845	63,370	198,064
95014-2123-09 移 転 費	164,660	0	247	247	164,413
95014-2129-17 交 際 費	1,723	0	258	258	1,465
95014-2111-05 委員手当外7目	6,684,655	0	0	0	6,684,655
062 補 導 援 護 費	6,898,250	318,975	100,119	218,856	7,117,106
95014-2129-06 諸 謝 金	16,004	0	1,828	1,828	14,176
95014-2122-08 補 導 援 護 旅 費	192,659	0	21,429	21,429	171,230
95014-2123-09 補 導 援 護 庁 費	503,185	318,975	59,666	259,309	762,494
95014-2125-14 更生保護委託費	2,659,626	0	17,196	17,196	2,642,430
95014-2609-06 食事費給与金外4目	3,526,776	0	0	0	3,526,776
計	18,566,958	393,190	340,212	52,978	18,619,936

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 出入国管理及び難民認定等に必要経費	1,039,062	0	1,039,062	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う入国管理情報システムの設備の整備  既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	538,908	538,908	
		地方入国管理官署計	1,039,062	538,908	500,154	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方入国管理官署	24,986,218	1,039,062	538,908	500,154	25,486,372
95014-2111-03 職員諸手当	5,182,336	0	161,326	161,326	5,021,010
95014-2111-04 超過勤務手当	1,030,469	0	2,249	2,249	1,028,220
95014-2129-06 諸謝金	62,550	0	9,383	9,383	53,167
95014-2959-07 報償費	209	0	31	31	178
95014-2122-08 職員旅費	10,411	0	1,488	1,488	8,923
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	225,267	0	15,759	15,759	209,508
95014-2122-08 登録業務旅費	4,246	0	849	849	3,397
95014-2122-08 研修旅費	23,557	0	1,351	1,351	22,206
95014-2123-09 庁費	1,278,788	0	56,232	56,232	1,222,556
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,029,868	1,038,670	60,647	978,023	2,007,891



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 登録業務庁費	970,696	0	53,324	53,324	917,372
95014-2123-09 出入国審査費	1,312,501	0	138,151	138,151	1,174,350
95014-2123-09 審査官等被服費	75,695	0	11,354	11,354	64,341
95014-2123-09 通信専用料	239,591	392	0	392	239,983
95014-2123-09 移 転 費	45,289	0	6,793	6,793	38,496
95014-2123-09 船舶運航費	24,779	0	3,354	3,354	21,425
95014-2123-09 土地建物借料	220,198	0	12,848	12,848	207,350
95014-2123-09 調査活動費	49,430	0	3,707	3,707	45,723
95014-2129-17 交 際 費	412	0	62	62	350
95089-2151-05 児童手当外7目	13,199,926	0	0	0	13,199,926
072 護送収容費	1,513,955	0	0	0	1,513,955
計	26,500,173	1,039,062	538,908	500,154	27,000,327

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	4,577	4,577	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 公安審査委員会	77,368	0	4,577	4,577	72,791
95014-2111-02 職員基本給	26,932	0	1,967	1,967	24,965
95014-2111-03 職員諸手当	17,649	0	2,036	2,036	15,613
95014-2111-04 超過勤務手当	769	0	3	3	766
95014-2111-05 委員手当	19,196	0	0	0	19,196
95089-2151-05 児童手当	80	0	60	60	20
95014-2129-06 諸謝金	442	0	66	66	376
95014-2122-08 職員旅費	396	0	79	79	317
95014-2122-08 委員旅費	174	0	35	35	139
95014-2123-09 庁費	11,614	0	314	314	11,300
95014-2129-17 交際費	116	0	17	17	99

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
公安調査庁	091 公安調査庁	95 破壊活動調査に必要な経費	54,626	0	54,626	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う公安調査情報システムの設備の整備  既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	602,566	602,566	
		公安調査庁計	54,626	602,566	547,940	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 公安調査庁	17,981,259	54,626	602,566	547,940	17,433,319
95014-2111-02 職員基本給	8,816,411	0	107,932	107,932	8,708,479
95014-2111-03 職員諸手当	5,021,194	0	289,826	289,826	4,731,368
95014-2111-04 超過勤務手当	358,951	0	638	638	358,313
95089-2151-05 児童手当	6,075	0	1,680	1,680	4,395
95014-2129-06 諸謝金	6,360	0	938	938	5,422
95014-2122-08 職員旅費	4,040	0	808	808	3,232
95014-2122-08 研修旅費	27,515	0	1,577	1,577	25,938
95014-2123-09 庁費	696,869	0	10,736	10,736	686,133
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,721	0	408	408	2,313
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	708,172	54,626	43,541	11,085	719,257

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95014-2123-09 移 転 費	562	0	84	84	478
95014-2123-09 公安調査官調査活動 費	2,056,848	0	144,049	144,049	1,912,799
95014-2129-17 交 際 費	2,328	0	349	349	1,979
95014-2122-08 赴任旅費外 6 目	273,213	0	0	0	273,213

## 平成 11 年 度 外 務 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 外務省所管合計	759,708,416	91,464,988	19,124,698	72,340,290	832,048,706	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	534,087,524	17,691,010	12,970,141	4,720,869	538,808,393	
63 エネルギー対策費	6,298,349	0	0	0	6,298,349	
95 その他の事項経費	219,322,543	73,773,978	6,154,557	67,619,421	286,941,964	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外務本省	001 外務本省	95 主要国首脳会議の開催準備に必要な経費	4,613,827	0	4,613,827	平成 12 年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における映像等の情報を提供するために必要なプレスセンターの設備の借上げ等
		95 節約等による既定経費の減少	0	2,746,296	2,746,296	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	006 外務本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	9,018	9,018	既定予算の節約額の修正減少
	002 経済協力費	50 節約による経済協力に必要な既定経費の減少	0	646,819	646,819	経済協力に必要な既定予算の節約額の修正減少

外  
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際拠出金の支払に必要な経費		17,691,010	0	17,691,010	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための国連開発計画に対する拠出 2 経済協力の推進を図るため、東チモール及びコソヴォにおける人道的救護活動を支援するための人間の安全保障基金等に対する拠出
		50 不用による経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な既定経費の減少	0	7,829,415	7,829,415	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な既定予算の不用額の修正減少
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	67,537,062	0	67,537,062	1 国際連合コソヴォ・ミッション等に係る分担金 2 ロシア連邦等における核兵器の確実な廃棄等を支援するための日露核兵器廃棄協力委員会等に対する拠出 3 ロシア連邦等における平和利用を目的とする技術開発研究を支援するための国際科学技術センターに対する拠出 4 中国との民間植林緑化協力を推進するための日中民間緑化協力委員会に対する拠出 5 東チモールの治安回復等のため展開している多国籍軍の活動を支援するための東チモール多国籍軍信託基金に対する拠出 6 北方四島及びロシア連邦極東地域における人道的救護活動を支援するための支援委員会に対する拠出
	95 不用によるその他の既定経費の減少	0	134,921	134,921	既定予算の不用額の修正減少	
	005 国際協力事業団事業費	50 節約等による国際協力事業団事業に必要な既定経費の減少	0	4,493,907	4,493,907	国際協力事業団事業に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	外務本省計		89,841,899	15,860,376	73,981,523	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 外 務 本 省	83,872,060	4,613,827	2,746,296	1,867,531	85,739,591
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	5,812,029	0	355,503	355,503	5,456,526
95015-2111-05 委 員 手 当	1,931	0	23	23	1,908
95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	258,370	0	586	586	257,784
95015-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	66,134	0	1,235	1,235	64,899
95015-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	200,322	0	14,050	14,050	186,272
95015-2111-05 退 職 手 当	4,240,277	0	87,375	87,375	4,152,902
95089-2151-05 児 童 手 当	8,780	0	1,880	1,880	6,900
95015-2129-06 諸 謝 金	1,726,971	81,433	0	81,433	1,808,404
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	823,224	0	77,694	77,694	745,530
95015-2129-06 国際連合諸機関調査 謝金	3,620	0	543	543	3,077
95015-2129-06 政府開発援助国際連 合諸機関調査謝金	21,486	0	3,223	3,223	18,263
95015-2122-08 職 員 旅 費	58,995	67,112	11,038	56,074	115,069
95015-2122-08 政府開発援助職員旅 費	8,784	0	1,757	1,757	7,027
95015-2122-08 外 国 旅 費	1,311,879	22,299	0	22,299	1,334,178
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	5,237	0	1,047	1,047	4,190
95015-2122-08 文化人等派遣外国旅 費	540,652	0	6,354	6,354	534,298
95015-2122-08 政府開発援助文化人 等派遣外国旅費	63,863	0	11,701	11,701	52,162
95015-2123-09 庁 費	3,416,148	4,244,977	254,286	3,990,691	7,406,839

外  
務

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2123-09 政府開発援助庁費	155,775	0	23,366	23,366	132,409
95015-2123-09 研 修 所 庁 費	193,547	0	26,341	26,341	167,206
95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,661,608	0	115,784	115,784	1,545,824
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	6,210,043	0	380,168	380,168	5,829,875
95015-2123-09 渡航事務庁費	10,987,643	0	149,426	149,426	10,838,217
95015-2123-09 国際連合諸機関調査費	964	0	145	145	819
95015-2123-09 政府開発援助国際連合諸機関調査費	4,820	0	723	723	4,097
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	863,137	79,201	140,232	61,031	802,106
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	584,757	0	87,714	87,714	497,043
95015-2203-09 通信機器整備費	139,136	0	20,870	20,870	118,266
95015-2123-09 電子計算機等借料	1,912,704	13,041	0	13,041	1,925,745
95015-2123-09 土地建物借料	139,357	5,277	0	5,277	144,634
95015-2123-09 各 所 修 繕	199,543	0	15,063	15,063	184,480
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	402,895	13,938	0	13,938	416,833
95015-2125-14 政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	348,693	0	32,947	32,947	315,746
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	317,512	0	8,883	8,883	308,629
95015-2715-16 政府開発援助国際文化団体補助金	10,585,410	0	392,175	392,175	10,193,235
95015-2715-16 政府開発援助国際文化民間団体補助金	101,866	0	4,290	4,290	97,576
95015-2715-16 国際文化団体補助金	4,501,687	86,549	269,394	182,845	4,318,842
95015-2715-16 国際文化民間団体補助金	17,580	0	2,415	2,415	15,165



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2405-16 政府開発援助国際友好団体補助金	186,357	0	2,583	2,583	183,774
95015-2405-16 政府開発援助国際友好民間団体補助金	628,603	0	57,949	57,949	570,654
95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,643,213	0	102,559	102,559	1,540,654
95015-2405-16 国際友好民間団体補助金	223,304	0	9,072	9,072	214,232
95015-2715-16 北方領土復帰期成同盟補助金	51,901	0	7,785	7,785	44,116
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,178,917	0	64,714	64,714	6,114,203
95015-2129-17 交 際 費	22,689	0	3,403	3,403	19,286
95015-2122-08 赴任旅費外23目	17,039,697	0	0	0	17,039,697
006 外務本省施設費	676,508	0	9,018	9,018	667,490
95015-1202-08 施設施工旅費	3,932	0	786	786	3,146
95015-1203-09 施設施工庁費	54,880	0	8,232	8,232	46,648
95015-1204-15 施設整備費	617,696	0	0	0	617,696
002 経済協力費	244,386,671	0	646,819	646,819	243,739,852
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	229,750	0	34,463	34,463	195,287
50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	176,000	0	26,400	26,400	149,600
50015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	586	0	88	88	498
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,195	0	1,839	1,839	7,356
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,848	0	770	770	3,078
50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣外国旅費	128,805	0	25,761	25,761	103,044
50015-2123-09 政府開発援助庁費	80,916	0	12,138	12,138	68,778

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	41,927	0	5,861	5,861	36,066
50015-2123-09 政府開発援助経済協力評価等調査費	106,855	0	15,931	15,931	90,924
50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	1,180,600	0	165,215	165,215	1,015,385
50015-2125-14 政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	928,422	0	84,751	84,751	843,671
50015-2815-16 政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	1,051,344	0	39,116	39,116	1,012,228
50015-2715-16 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	1,881,674	0	234,486	234,486	1,647,188
50015-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料外5目	238,566,749	0	0	0	238,566,749
003 国際分担金其他諸費	128,328,979	85,228,072	7,964,336	77,263,736	205,592,715
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	12,849,759	0	1,360,184	1,360,184	11,489,575
50015-2735-16 経済協力国際機関分担金	40,729,884	0	3,303,614	3,303,614	37,426,270
95015-2735-16 政府開発援助国際機関分担金	136,775	0	3,101	3,101	133,674
95015-2735-16 国際機関分担金	5,504,372	25,193,017	0	25,193,017	30,697,389
50015-2735-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	56,146,121	17,691,010	3,165,617	14,525,393	70,671,514
95015-2735-16 政府開発援助国際機関等拠出金	1,919,462	9,000,000	131,820	8,868,180	10,787,642
95015-2735-16 国際機関等拠出金	1,766,483	33,344,045	0	33,344,045	35,110,528
63015-2735-16 国際原子力機関分担金外2目	9,276,123	0	0	0	9,276,123
005 国際協力事業団事業費	176,997,315	0	4,493,907	4,493,907	172,503,408
50015-2305-16 政府開発援助国際協力事業団交付金	175,056,315	0	4,485,425	4,485,425	170,570,890
50015-1309-24 政府開発援助国際協力事業団出資金	1,941,000	0	8,482	8,482	1,932,518
計	634,261,533	89,841,899	15,860,376	73,981,523	708,243,056

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 節約等による既定経費の減少	0	3,192,201	3,192,201	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 在 外 公 館 施 設 費	95 在 外 公 館 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	1,623,089	0	1,623,089	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する在外公館の施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	72,121	72,121	既定予算の節約額の修正減少
	在 外 公 館 計		1,623,089	3,264,322	1,641,233	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 在 外 公 館	116,990,733	0	3,192,201	3,192,201	113,798,532
95015-2111-02 職 員 基 本 給	8,452,725	0	93,308	93,308	8,359,417
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	5,654,925	0	62,421	62,421	5,592,504
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	23,543,752	0	840,555	840,555	22,703,197
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	15,750,911	0	562,346	562,346	15,188,565
95015-2129-06 諸 謝 金	5,753,888	0	128,332	128,332	5,625,556
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,128,040	0	64,276	64,276	3,063,764
95015-2959-07 褒 賞 品 費	2,775	0	416	416	2,359
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,471	0	221	221	1,250
95015-2123-09 庁 費	697,548	0	92,492	92,492	605,056

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95015-2123-09 政府開発援助庁費	496,720	0	73,421	73,421	423,299
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	2,301,480	0	321,723	321,723	1,979,757
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,332,976	0	184,226	184,226	1,148,750
95015-2123-09 在外公館交流諸費	91,097	0	13,665	13,665	77,432
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	60,945	0	9,142	9,142	51,803
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,320,376	0	192,856	192,856	1,127,520
95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	883,342	0	129,022	129,022	754,320
95015-2123-09 各 所 修 繕	276,317	0	24,920	24,920	251,397
95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	184,863	0	16,672	16,672	168,191
95015-2123-13 渡 切 費	4,579,622	0	220,725	220,725	4,358,897
95015-2123-13 政府開発援助渡切費	3,046,625	0	145,822	145,822	2,900,803
95015-2125-14 自由貿易体制維持強化事務委託費	202,666	0	7,140	7,140	195,526
95015-2129-17 交 際 費	254,632	0	5,093	5,093	249,539
95015-2129-17 政府開発援助交際費	170,351	0	3,407	3,407	166,944
95015-2111-05 現地補助員給与外12目	38,802,686	0	0	0	38,802,686
012 在外公館施設費	8,456,150	1,623,089	72,121	1,550,968	10,007,118
95015-1203-09 施設施工庁費	465,559	47,527	34,917	12,610	478,169
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	311,464	31,795	23,360	8,435	319,899
95015-1203-13 渡 切 費	55,298	13,624	8,295	5,329	60,627
95015-1203-13 政府開発援助渡切費	36,994	9,115	5,549	3,566	40,560

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95015-1204-15 施設整備費	3,816,413	911,338	0	911,338	4,727,751
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	2,553,198	609,690	0	609,690	3,162,888
95015-1944-15 不動産購入費外 1 目	1,217,224	0	0	0	1,217,224
計	125,446,883	1,623,089	3,264,322	1,641,233	123,805,650

## 平成 11 年 度 大 蔵 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
09 大 蔵 省 所 管 合 計	23,707,010,319	1,418,422,255	522,044,691	896,377,564	24,603,387,883	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保 障 関 係 費)						
04 社 会 保 険 費	534,369	0	4,879	4,879	529,490	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	801,438	0	52,096	52,096	749,342	
20 国 債 費	19,831,923,038	934,335,043	494,333,684	440,001,359	20,271,924,397	
50 経 済 協 力 費	365,921,818	0	518,766	518,766	365,403,052	
60 中 小 企 業 対 策 費	56,022,000	367,107,000	0	367,107,000	423,129,000	
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	974,861,410	116,980,212	27,135,266	89,844,946	1,064,706,356	
97 公 共 事 業 等 予 備 費	500,000,000	0	0	0	500,000,000	
98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
99 平成 9 年度決算不足補て ん繰戻	1,617,413,246	0	0	0	1,617,413,246	

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 証券市場の改革・活性化に必要な経費	1,120,723	0	1,120,723	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う有価証券報告書等電子開示システム等の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	7,995,043	7,995,043	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 不用等による既定経費の減少	0	316,462	316,462	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		009 日本鉄道共済組合等助成費	04 節約による日本鉄道共済組合補助に必要な既定経費の減少	0	4,879	4,879
	012 産業投資特別会計へ繰入	95 産業投資の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	110,200,000	0	110,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため産業投資特別会計の行う産業投資支出の財源の同特別会計産業投資勘定への繰入れ
	005 国 債 費	20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	584,943,817	0	584,943,817	「財政法」第6条に基づく平成10年度の決算上の剰余金のうち、平成11年度の補正予算(第1号)に歳出予算補正の財源に充てるため計上した額を控除して得た額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 預金保険機構特例業務基金国債の償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	342,960,208	0	342,960,208	預金保険機構特例業務基金国債の円滑な償還を確保するため、「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による国債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,431,018	0	6,431,018	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加等に伴う事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 不用等による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	494,333,684	494,333,684	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
006	公務員宿舍施設費	95 合同宿舍環境整備等に必要な経費	385,101	0	385,101	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する合同宿舍の環境整備等
		95 節約による既定経費の減少	0	11,581	11,581	既定予算の節約額の修正減少
008	政府出資	60 国民生活金融公庫出資に必要な経費	34,100,000	0	34,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため国民生活金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		60 中小企業総合事業団信用保険部門出資に必要な経費	319,000,000	0	319,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため中小企業総合事業団信用保険部門の行う中小企業信用保険事業に係る準備基金に充てるための同事業団信用保険部門に対する出資
011	経済協力費	50 節約等による経済協力に必要な既定経費の減少	0	322,336	322,336	経済協力に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
013	アジア開発銀行出資	50 不用によるアジア開発銀行出資に必要な既定経費の減少	0	278	278	アジア開発銀行出資に必要な既定予算の不用額の修正減少



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	028 米州投資公社出資	50 不用による米州投資公社出資に必要な既定経費の減少	0	196,152	196,152	米州投資公社出資に必要な既定予算の不用額の修正減少
	014 国民生活金融公庫補給金	60 国民生活金融公庫に対する補給金に必要な経費	14,007,000	0	14,007,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため国民生活金融公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金
	015 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	846,508	0	846,508	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する特定国有財産整備計画による庁舎の整備事業に要する財産に充てるための特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		大 蔵 本 省 計	1,413,994,375	503,180,415	910,813,960	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 大 蔵 本 省	74,146,916	1,120,723	7,995,043	6,874,320	67,272,596
95016-2111-02 職 員 基 本 給	8,211,545	0	89,384	89,384	8,122,161
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,727,135	0	264,553	264,553	4,462,582
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	208,770	0	4,308	4,308	204,462
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	83,899	0	27,150	27,150	56,749
95016-2111-05 休 職 者 給 与	9,723	0	3,546	3,546	6,177
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	551,853	0	74,513	74,513	477,340
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	97,759	0	611	611	97,148

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 退職手当	14,918,926	0	3,708,269	3,708,269	11,210,657
95089-2151-05 児童手当	7,700	0	2,535	2,535	5,165
95016-2129-06 諸謝金	495,303	0	50,686	50,686	444,617
95016-2959-07 褒賞品費	562	0	84	84	478
95016-2122-08 職員旅費	162,709	0	30,317	30,317	132,392
95016-2122-08 外国為替検査旅費	2,565	0	192	192	2,373
95016-2122-08 研修旅費	346,943	0	28,242	28,242	318,701
95016-2122-08 委員等旅費	49,550	0	7,334	7,334	42,216
95016-2123-09 庁費	2,949,475	0	260,949	260,949	2,688,526
95016-2123-09 研修所庁費	504,994	0	54,052	54,052	450,942
95016-2123-09 予算編成事務機械化 庁費	1,503,356	0	14,888	14,888	1,488,468
95016-2123-09 歳入歳出関係事務機 械化庁費	381,512	0	42,365	42,365	339,147
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,464,610	1,120,723	6,443	1,114,280	2,578,890
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器 整備費	82,541	0	2,169	2,169	80,372
95016-2123-09 予算決算関係印刷費	78,965	0	6,723	6,723	72,242
95016-2123-09 貿易調査統計費	292,376	0	19,157	19,157	273,219
95016-2123-09 各所修繕	242,428	0	14,192	14,192	228,236
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	18,753,370	0	233,305	233,305	18,520,065
95016-2129-17 交際費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	5,706,000	0	3,048,678	3,048,678	2,657,322

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-05 委員手当外 19 目	12,309,697	0	0	0	12,309,697
020 大蔵本省施設費	119,756	0	0	0	119,756
003 国家公務員共済組合連合 会等助成費	20,854,072	0	316,462	316,462	20,537,610
95081-2925-16 国家公務員共済組合 連合会医療施設費等 補助金	9,905,312	0	213,814	213,814	9,691,498
95081-2605-16 旧令共済組合年金等 交付金	9,574,791	0	102,648	102,648	9,472,143
95081-2305-16 国家公務員共済組合 連合会職員共済組合 負担金外 2 目	1,373,969	0	0	0	1,373,969
009 日本鉄道共済組合等助成 費	534,369	0	4,879	4,879	529,490
04081-2715-16 日本鉄道共済組合補 助金	38,327	0	4,879	4,879	33,448
04081-2305-16 日本鉄道共済組合等 負担金外 1 目	496,042	0	0	0	496,042
012 産業投資特別会計へ繰入	159,533,000	110,200,000	0	110,200,000	269,733,000
95064-1956-22 産業投資特別会計産 業投資勘定へ繰入	0	110,200,000	0	110,200,000	110,200,000
70064-2956-22 産業投資特別会計社 会資本整備勘定へ繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
005 国 債 費	19,831,923,038	934,335,043	494,333,684	440,001,359	20,271,924,397
20100-1306-22 出資国債償還財源国 債整理基金特別会計 へ繰入	264,756,217	0	0	0	264,756,217
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	19,567,166,821	934,335,043	494,333,684	440,001,359	20,007,168,180
006 公務員宿舍施設費	17,325,266	385,101	11,581	373,520	17,698,786
95016-1932-08 施設施工旅費	42,693	977	8,539	7,562	35,131
95016-1933-09 施設施工庁費	360,191	6,147	3,042	3,105	363,296

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1934-15 合同宿舍環境整備費	1,527,645	117,963	0	117,963	1,645,608
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	5,389,944	260,014	0	260,014	5,649,958
95016-1934-15 施設整備費外1目	10,004,793	0	0	0	10,004,793
008 政 府 出 資	330,120,000	353,100,000	0	353,100,000	683,220,000
60062-1959-24 国民生活金融公庫出 資金	0	34,100,000	0	34,100,000	34,100,000
60062-1959-24 中小企業総合事業団 信用保険部門出資金	0	319,000,000	0	319,000,000	319,000,000
60062-1959-24 中小企業信用保険公 庫出資金外2目	330,120,000	0	0	0	330,120,000
011 経 済 協 力 費	49,921,842	0	322,336	322,336	49,599,506
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	761,263	0	112,762	112,762	648,501
50015-2122-08 政府開発援助職員旅 費	2,402	0	480	480	1,922
50015-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	11,470	0	2,294	2,294	9,176
50015-2123-09 政府開発援助庁費	83,446	0	12,428	12,428	71,018
50015-2123-09 政府開発援助情報処 理業務庁費	58,492	0	2,476	2,476	56,016
50015-2125-14 政府開発援助経済協 力調査等委託費	337,633	0	50,645	50,645	286,988
50015-2735-16 政府開発援助アジア 開発銀行等拠出金	48,483,116	0	141,251	141,251	48,341,865
50015-2122-08 政府開発援助経済協 力調査等外国旅費外 2目	184,020	0	0	0	184,020
013 アジア開発銀行出資					
50199-1959-24 政府開発援助アジア 開発銀行出資金	639,513	0	278	278	639,235
028 米州投資公社出資					
50199-1959-24 政府開発援助米州投 資公社出資金	461,652	0	196,152	196,152	265,500

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
007 多数国間投資保証機関出資	445,044	0	0	0	445,044
017 欧州復興開発銀行出資	1,267,891	0	0	0	1,267,891
018 アフリカ開発銀行出資	585,876	0	0	0	585,876
014 国民生活金融公庫補給金					
60062-2405-16 国民生活金融公庫補給金	38,502,000	14,007,000	0	14,007,000	52,509,000
015 特定国有財産整備費					
95191-1306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,807,000	846,508	0	846,508	2,653,508
027 公共事業等予備費	500,000,000	0	0	0	500,000,000
029 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000
024 決算調整資金へ繰入	1,617,413,246	0	0	0	1,617,413,246
計	22,845,600,481	1,413,994,375	503,180,415	910,813,960	23,756,414,441

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 局	031 財 務 局	95 不用等による既定 経費の減少	0	1,013,355	1,013,355	既定予算の不用額及び節約額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等 経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する財務局 施設の整備
	032 財務局施設 費	95 財務局施設整備に 必要な経費	38,293	0	38,293	
	財 務 局 計		38,293	1,013,355	975,062	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 財 務 局	65,917,275	0	1,013,355	1,013,355	64,903,920
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	11,057,356	0	571,183	571,183	10,486,173
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,055,080	0	2,135	2,135	1,052,945
95016-2129-06 諸 謝 金	64,470	0	3,005	3,005	61,465
95016-2122-08 職 員 旅 費	448,441	0	82,597	82,597	365,844
95016-2122-08 立 会 検 査 旅 費	109,214	0	8,191	8,191	101,023
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	486,348	0	36,476	36,476	449,872
95016-2122-08 外国為替検査旅費	12,151	0	911	911	11,240
95016-2122-08 国有財産管理处分旅 費	301,647	0	22,624	22,624	279,023
95016-2122-08 研 修 旅 費	456	0	91	91	365
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,588	0	2,118	2,118	8,470

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95016-2123-09 庁 費	3,384,975	0	185,803	185,803	3,199,172
95016-2123-09 国有財産管理処分 費	7,626,489	0	57,111	57,111	7,569,378
95016-2123-09 情報処理業務庁費	742,427	0	19,901	19,901	722,526
95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,211,980	0	18,020	18,020	1,193,960
95016-2123-09 各 所 修 繕	2,639,216	0	2,871	2,871	2,636,345
95016-2129-17 交 際 費	2,121	0	318	318	1,803
95016-2111-05 委員手当外 18 目	36,764,316	0	0	0	36,764,316
032 財 務 局 施 設 費					
95016-1204-15 施 設 整 備 費	122,385	38,293	0	38,293	160,678
計	66,039,660	38,293	1,013,355	975,062	65,064,598

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
税 関	041 税 関	95 主要国首脳会議の開催準備に必要な経費	605,212	0	605,212	平成12年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における監視取締体制を強化するために必要な監視取締用設備の整備
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,559,740	1,559,740	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	1,076,167	0	1,076,167	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する税関施設の整備
		税 関 計	1,681,379	1,559,740	121,639	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 税 関	88,143,632	605,212	1,559,740	954,528	87,189,104
95017-2111-03 職員諸手当	19,767,101	0	1,023,597	1,023,597	18,743,504
95017-2111-04 超過勤務手当	6,314,756	0	13,834	13,834	6,300,922
95017-2129-06 諸 謝 金	42,642	0	456	456	42,186
95017-2959-07 褒 賞 品 費	2,903	0	435	435	2,468
95017-2122-08 職 員 旅 費	103,858	0	20,772	20,772	83,086
95017-2122-08 輸出入調査旅費	449,225	0	33,692	33,692	415,533
95017-2122-08 監視取締旅費	237,272	0	8,897	8,897	228,375
95017-2122-08 委員等旅費	2,045	0	409	409	1,636



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2123-09 庁 費	2,155,684	0	137,262	137,262	2,018,422
95017-2123-09 税関業務特別庁費	11,944,804	592,224	233,920	358,304	12,303,108
95017-2123-09 被 服 費	304,327	0	45,649	45,649	258,678
95017-2123-09 船 舶 運 航 費	506,824	12,850	35,704	22,854	483,970
95017-2123-09 各 所 修 繕	227,505	0	4,962	4,962	222,543
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	12,669	138	0	138	12,807
95017-2129-17 交 際 費	1,008	0	151	151	857
95017-2111-05 委員手当外18目	46,071,009	0	0	0	46,071,009
042 税 関 施 設 費					
95017-1204-15 施 設 整 備 費	234,630	1,076,167	0	1,076,167	1,310,797
043 船 舶 建 造 費	489,195	0	0	0	489,195
計	88,867,457	1,681,379	1,559,740	121,639	88,989,096

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 税務官署設備整備に必要な経費	2,211,245	0	2,211,245	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う税務官署情報通信システムの設備の整備	
		95 不用等による既定経費の減少	0	16,081,103	16,081,103		既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	053 国税不服審判所	95 不用等による既定経費の減少	0	157,982	157,982		既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	054 醸造研究所	13 節約等による醸造研究所に必要な既定経費の減少	0	52,096	52,096		醸造研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	056 税務官署施設費	95 税務官署施設整備に必要な経費	496,963	0	496,963		最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する税務官署施設の整備
		国 税 庁 計	2,708,208	16,291,181	13,582,973		

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 税 務 官 署	697,372,457	2,211,245	16,081,103	13,869,858	683,502,599
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	151,662,289	0	6,680,768	6,680,768	144,981,521
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	19,239,118	0	22,459	22,459	19,216,659
95017-2111-05 退 職 手 当	31,333,678	0	6,966,218	6,966,218	24,367,460
95017-2129-06 諸 謝 金	5,045,180	0	36,878	36,878	5,008,302

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,565	0	685	685	3,880
95017-2959-07 報 償 費	710	0	107	107	603
95017-2959-07 褒 賞 品 費	44,613	0	6,692	6,692	37,921
95017-2122-08 職 員 旅 費	592,912	0	68,738	68,738	524,174
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,083	0	183	183	900
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	14,473,991	0	542,774	542,774	13,931,217
95017-2122-08 滞 納 処 分 旅 費	1,197,207	0	44,896	44,896	1,152,311
95017-2122-08 研 修 旅 費	954,687	0	23,581	23,581	931,106
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	58,694	0	10,724	10,724	47,970
95017-2123-09 庁 費	6,514,632	0	388,856	388,856	6,125,776
95017-2123-09 政府開発援助庁費	13,824	0	2,074	2,074	11,750
95017-2123-09 校 費	1,428,278	0	110,207	110,207	1,318,071
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	62,869,234	2,211,245	1,153,941	1,057,304	63,926,538
95017-2123-09 移 転 費	1,789,056	0	7,578	7,578	1,781,478
95017-2125-14 税 務 委 託 費	1,851,079	0	1,868	1,868	1,849,211
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	74,446,133	0	9,408	9,408	74,436,725
95017-2129-17 交 際 費	16,456	0	2,468	2,468	13,988
95017-2111-05 委員手当外23目	323,835,038	0	0	0	323,835,038
053 国 税 不 服 審 判 所	5,337,089	0	157,982	157,982	5,179,107
95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,976,273	0	32,034	32,034	2,944,239

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,837,646	0	106,834	106,834	1,730,812
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	139,642	0	453	453	139,189
95089-2151-05 児 童 手 当	1,425	0	780	780	645
95017-2122-08 職 員 旅 費	3,223	0	645	645	2,578
95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	140,849	0	10,564	10,564	130,285
95017-2123-09 庁 費	181,207	0	6,596	6,596	174,611
95017-2129-17 交 際 費	505	0	76	76	429
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税 外 3 目	56,319	0	0	0	56,319
054 釀 造 研 究 所	801,438	0	52,096	52,096	749,342
13062-2111-02 職 員 基 本 給	208,188	0	7,394	7,394	200,794
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	133,955	0	11,382	11,382	122,573
13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,354	0	8	8	5,346
13062-2129-06 諸 謝 金	178	0	27	27	151
13062-2122-08 職 員 旅 費	7,164	0	548	548	6,616
13062-2122-08 試 験 研 究 旅 費	7,389	0	554	554	6,835
13062-2123-09 庁 費	222,112	0	18,879	18,879	203,233
13062-2123-09 試 験 研 究 費	214,154	0	13,304	13,304	200,850
13089-2151-05 児 童 手 当 外 1 目	2,944	0	0	0	2,944
056 税 務 官 署 施 設 費	2,722,054	496,963	0	496,963	3,219,017
95017-1204-15 施 設 整 備 費	2,622,054	496,963	0	496,963	3,119,017

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95017-1944-15 不動産購入費	100,000	0	0	0	100,000
057 しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	269,683	0	0	0	269,683
計	706,502,721	2,708,208	16,291,181	13,582,973	692,919,748

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 大 蔵 本 省のうち 情報処理業務庁費(有価証券報告書 等電子開示システム等整備推進庁費 に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は計画に関する諸条件、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税 関	(項) 税 関 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 税 庁	(項) 税 務 官 署のうち 税務特別庁費(税務官署情報通信シ ステム設備整備推進庁費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 11 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 文 部 省 所 管 合 計	5,870,712,107	278,936,499	113,026,754	165,909,745	6,036,621,852	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	2,902,971,000	0	42,381,744	42,381,744	2,860,589,256	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,553,705,122	198,444,226	43,826,988	154,617,238	1,708,322,360	
13 科学技術振興費	192,283,422	11,212,961	11,518,850	305,889	191,977,533	
14 文教施設費	164,521,900	20,889,408	0	20,889,408	185,411,308	
15 教育振興助成費	758,126,336	11,106,957	8,729,092	2,377,865	760,504,201	
16 育英事業費	117,183,139	5,118,932	963,680	4,155,252	121,338,391	
計	5,688,790,919	246,772,484	107,420,354	139,352,130	5,828,143,049	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	619,500	0	0	0	619,500	
50 経済協力費	40,442,719	8,159,974	249,281	7,910,693	48,353,412	
95 その他の事項経費	140,858,969	24,004,041	5,357,119	18,646,922	159,505,891	

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	補正要求			説明
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
文部本省	001 文部本省	95 教育内容の刷新改善に必要な経費	1,799,975	0	1,799,975	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るためのマルチメディア活用学校間連携推進事業の実施
		95 ユネスコ活動及び文化交流の促進に必要な経費	700,000	0	700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため学生、教員等の国際交流を支援するためのユネスコに対する拠出
		95 国際教育交流の促進に必要な経費	88,417	0	88,417	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るための財団法人海外子女教育振興財団に対する事業費の一部補助
		50 外国人留学生に必要な経費	4,056,000	0	4,056,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため私費外国人留学生の修学を支援するためのアジア太平洋大学交流機構に対する拠出
		50 内外学生センター施設整備に必要な経費	4,103,974	0	4,103,974	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため財団法人内外学生センターが施行する学生交流会館等施設の整備費の補助
		50 節約等による外国人留学生等に必要な既定経費の減少	0	249,281	249,281	外国人留学生等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	2,309,763	2,309,763	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	022 文部本省施設費	95 文部本省施設整備に必要な経費	8,173,000	0	8,173,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立スポーツ科学センター施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	10,398	10,398	既定予算の節約額の修正減少
	002 教育統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	26,197	26,197	既定予算の節約額の修正減少
	012 生涯学習振興費	15 節約による生涯学習振興に必要な既定経費の減少	0	1,086,300	1,086,300	生涯学習振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
	006 義務教育教科書費	15 不用等による義務教育教科書に必要な既定経費の減少	0	279,906	279,906	義務教育教科書に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	004 義務教育費国庫負担金	11 不用による義務教育費国庫負担金に必要な既定経費の減少	0	42,381,744	42,381,744	義務教育費国庫負担金に必要な既定予算の不用額の修正減少
	007 学校教育振興費	15 放送大学学園出資に必要な経費	610,000	0	610,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資
		15 節約等による学校教育振興に必要な既定経費の減少	0	2,000,169	2,000,169	学校教育振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	017 公立文教施設整備費	14 公立学校施設整備に必要な経費	19,699,000	0	19,699,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部負担等 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部負担等
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	1,190,408	0	1,190,408	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の災害復旧事業の費用の一部負担
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	5,118,932	0	5,118,932	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための奨学資金の原資の日本育英会に対する貸付等
		16 不用等による育英事業に必要な既定経費の減少	0	963,680	963,680	育英事業に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	016 私立学校助成費	15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	5,946,500	0	5,946,500	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため学校法人等が行う私立の大学、高等専門学校、高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び専修学校の研究設備等の整備費の一部補助 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため学校法人が行う私立大学の研究設備の整備費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
009 科学振興費	15	私立学校施設整備に必要な経費	4,060,000	0	4,060,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため学校法人が施行する (1) 私立の大学及び高等専門学校の研究装置等施設の整備費の一部補助 (2) 私立高等学校等の教育近代化等施設の整備費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため学校法人が施行する私立の大学及び高等専門学校の研究施設の整備費の一部補助
	15	節約による私立学校助成に必要な既定経費の減少	0	4,542,100	4,542,100	私立学校助成に必要な既定予算の節約額の修正減少
	13	科学研究の振興に必要な経費	4,500,000	0	4,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための科学研究費の研究者に対する補助
	13	日本学術振興会補助に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため日本学術振興会が行う産学連携研究開発事業に要する経費の補助
	13	節約等による科学振興に必要な既定経費の減少	0	11,154,677	11,154,677	科学振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	011 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	36,514	0	36,514	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う観測設備の整備
		13 節約による南極地域観測事業に必要な既定経費の減少	0	5,671	5,671	南極地域観測事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
	013 体育振興費	15 地域スポーツの振興等に必要な経費	300,450	0	300,450	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るための生涯スポーツ推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 社会体育施設整備に必要な経費	190,007	0	190,007	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため財団法人日本武道館が施行する社会体育施設の整備費の一部補助
		15 節約による体育振興に必要な既定経費の減少	0	820,617	820,617	体育振興に必要な既定予算の節約額の修正減少
019 国立学校運営費	12 国立学校設備整備費等の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	16,266,936	0	16,266,936	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>(1) 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う国立学校等施設の整備費等の財源の国立学校特別会計への繰入れ</p> <p>(2) 緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う国立学校設備の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ</p> <p>2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う国立学校等設備の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ</p>	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	020 国立学校施設費	12 国立学校設備災害復旧費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,023,948	0	1,023,948	平成 11 年に発生した台風等により被害を受けた国立学校等設備の復旧費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		12 不用等による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	43,689,098	43,689,098	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		12 国立学校施設費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	179,356,000	0	179,356,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立学校施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		12 節約による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	136,155	136,155	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		12 国立学校船舶建造費の国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,797,342	0	1,797,342	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う国立学校の実習船の建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
	024 国立学校船舶建造費	12 節約による国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,735	1,735	国立学校特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
		文 部 本 省 計	262,017,403	109,657,491	152,359,912	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 文 部 本 省	81,530,261	10,748,366	2,559,044	8,189,322	89,719,583
95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,394,329	0	109,415	109,415	6,284,914
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,737,396	0	251,425	251,425	3,485,971
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	812,082	0	907	907	811,175
95016-2111-05 休 職 者 給 与	8,524	0	175	175	8,349
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	66,948	0	14,920	14,920	52,028
95016-2111-05 退 職 手 当	2,592,471	0	164,563	164,563	2,427,908
95089-2151-05 児 童 手 当	9,730	0	5,775	5,775	3,955
95016-2129-06 諸 謝 金	3,042,566	0	259,288	259,288	2,783,278
95016-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金	25,499	0	1,689	1,689	23,810
50016-2129-06 政 府 開 発 援 助 留 学 生 受 入 調 査 謝 金	200	0	30	30	170
50016-2729-06 ア ジ ア 地 域 等 派 遣 留 学 生 給 与	41,820	0	1,085	1,085	40,735
95016-2122-08 職 員 旅 費	135,319	0	24,752	24,752	110,567
95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 職 員 旅 費	445	0	89	89	356
50016-2122-08 政 府 開 発 援 助 留 学 生 受 入 調 査 旅 費	285	0	57	57	228
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	695,772	0	122,803	122,803	572,969
95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 委 員 等 旅 費	5,334	0	1,023	1,023	4,311
50016-2122-08 留 学 生 指 導 教 員 等 旅 費	268	0	54	54	214
50016-2122-08 政 府 開 発 援 助 留 学 生 指 導 教 員 等 旅 費	5,550	0	759	759	4,791

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50016-2122-08 政府開発援助留学生 研究旅費	221,934	0	16,645	16,645	205,289
95072-2122-08 政府開発援助外国人 研修生研究旅費	1,005	0	75	75	930
95072-2122-08 文化人等派遣外国旅 費	29,979	0	5,996	5,996	23,983
95072-2122-08 政府開発援助文化人 等派遣外国旅費	49,393	0	9,879	9,879	39,514
95016-2123-09 庁 費	1,488,977	0	15,906	15,906	1,473,071
95016-2123-09 政府開発援助庁費	18,963	0	2,694	2,694	16,269
50016-2123-09 政府開発援助留学生 受入調査費	1,466	0	220	220	1,246
95016-2123-09 教 職 員 研 修 費	1,437,359	0	213,124	213,124	1,224,235
95016-2123-09 家庭教育手帳等作成 費	406,053	0	60,908	60,908	345,145
50016-2123-09 政府開発援助留学生 受入選考事務費	8,459	0	1,202	1,202	7,257
50016-2123-09 留学生派遣選考事務 費	922	0	138	138	784
95016-2125-14 教育改革推進委託費	32,488	0	4,873	4,873	27,615
95016-2125-14 国立南蔵王青少年野 営場業務委託費	57,046	0	3,391	3,391	53,655
95016-2125-14 教育相談等研究委託 費	8,565,396	0	810,917	810,917	7,754,479
95016-2125-14 教育方法等実践研究 委託費	270,149	0	40,522	40,522	229,627
95016-2125-14 教育方法等改善研究 委託費	345,803	1,799,975	51,870	1,748,105	2,093,908
95072-2715-16 国際文化交流促進費 補助金	584,100	88,417	39,680	48,737	632,837
50072-2715-16 政府開発援助文化交 流団体補助金	798,387	0	20,606	20,606	777,781
50072-2715-16 文化交流団体補助金	4,517	0	678	678	3,839
50072-2715-16 政府開発援助留学生 関係団体補助金	7,723,123	0	83,401	83,401	7,639,722

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50072-2715-16 留学生関係団体補助金	1,387,755	0	61,755	61,755	1,326,000
95016-2715-16 国立教育会館補助金	2,019,260	0	40,508	40,508	1,978,752
50016-2715-16 政府開発援助内外学生センター補助金	716,832	0	30,627	30,627	686,205
50016-2715-16 内外学生センター補助金	969,404	0	32,024	32,024	937,380
95072-2715-16 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	346,580	0	20,082	20,082	326,498
95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	7,313	0	1,097	1,097	6,216
50016-1925-16 政府開発援助内外学生センター施設整備費補助金	0	3,620,521	0	3,620,521	3,620,521
50016-1925-16 内外学生センター施設整備費補助金	0	483,453	0	483,453	483,453
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	4,306,059	0	9,953	9,953	4,296,106
95017-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	284,235	0	21,040	21,040	263,195
95072-2735-16 政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	451,328	175,000	0	175,000	626,328
95072-2735-16 ユネスコ事業等拠出金	894,847	525,000	0	525,000	1,419,847
50072-2735-16 政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	0	4,056,000	0	4,056,000	4,056,000
95016-2129-17 交 際 費	2,828	0	424	424	2,404
95016-2111-05 委員手当外 34 目	30,523,763	0	0	0	30,523,763
022 文 部 本 省 施 設 費	3,391,795	8,173,000	10,398	8,162,602	11,554,397
95016-1202-08 施設施工旅費	13,820	34,457	2,728	31,729	45,549
95016-1203-09 施設施工庁費	51,218	130,312	7,670	122,642	173,860
95016-1204-15 施設整備費	3,326,757	8,008,231	0	8,008,231	11,334,988



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
002 教育統計調査費	861,824	0	26,197	26,197	835,627
95071-2129-06 諸 謝 金	25,272	0	1,943	1,943	23,329
95071-2122-08 職 員 旅 費	2,689	0	480	480	2,209
95071-2122-08 委 員 等 旅 費	11,825	0	2,276	2,276	9,549
95071-2123-09 庁 費	64,651	0	6,475	6,475	58,176
95071-2123-09 情報処理業務庁費	90,192	0	13,529	13,529	76,663
95071-2125-14 教育統計調査委託費	137,869	0	1,494	1,494	136,375
95071-2123-09 通信専用料外1目	529,326	0	0	0	529,326
003 文化功労者年金	619,500	0	0	0	619,500
012 生涯学習振興費	10,565,638	0	1,086,300	1,086,300	9,479,338
15072-2129-06 諸 謝 金	3,890,221	0	374,898	374,898	3,515,323
15072-2122-08 職 員 旅 費	15,740	0	2,273	2,273	13,467
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	110,485	0	14,248	14,248	96,237
15072-2123-09 庁 費	357,730	0	34,478	34,478	323,252
15072-2123-09 生涯学習フェスティ バル運営費	125,254	0	18,788	18,788	106,466
15072-2125-14 教育放送調査及実施 委託費	299,380	0	44,907	44,907	254,473
15072-2125-14 教育相談等研究委託 費	399,154	0	13,753	13,753	385,401
15072-2715-16 政府開発援助民間社 会教育活動振興費補助 金	53,472	0	8,021	8,021	45,451
15072-2715-16 民間社会教育活動振 興費補助金	395,717	0	59,358	59,358	336,359
15072-2815-16 社会参加促進費補助 金	4,903,055	0	515,576	515,576	4,387,479

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15072-2122-08 外国旅費外1目	15,430	0	0	0	15,430
006 義務教育教科書費	42,634,267	0	279,906	279,906	42,354,361
15071-2122-08 職員旅費	1,314	0	263	263	1,051
15071-2122-08 委員等旅費	1,512	0	302	302	1,210
15071-2123-09 庁 費	18,441	0	1,607	1,607	16,834
15071-2723-09 教科書購入費	42,613,000	0	277,734	277,734	42,335,266
004 義務教育費国庫負担金					
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,902,971,000	0	42,381,744	42,381,744	2,860,589,256
005 養護学校教育費国庫負担金	138,000,413	0	0	0	138,000,413
007 学校教育振興費	109,491,618	610,000	2,000,169	1,390,169	108,101,449
15071-2129-06 諸 謝 金	1,086,976	0	150,971	150,971	936,005
15071-2122-08 職員旅費	45,112	0	9,023	9,023	36,089
15071-2122-08 委員等旅費	478,997	0	89,380	89,380	389,617
15071-2123-09 庁 費	93,491	0	14,134	14,134	79,357
15071-2123-09 教職員研修費	1,602,461	0	231,557	231,557	1,370,904
15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,283,556	0	12,174	12,174	1,271,382
15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	2,899,267	0	217,445	217,445	2,681,822
15071-2825-16 情報教育等設備整備費補助金	943,200	0	70,740	70,740	872,460
15071-2845-16 高等学校定時制及通信教育振興奨励費補助金	1,269,601	0	3,006	3,006	1,266,595
15071-2305-16 放送大学学園補助金	11,116,920	0	348,811	348,811	10,768,109

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15071-2815-16 公立大学等設備整備費等補助金	1,114,832	0	83,612	83,612	1,031,220
15071-2715-16 日本体育・学校健康センター補助金	6,980,062	0	261,131	261,131	6,718,931
15071-2725-16 教員研修事業費等補助金	6,901,642	0	253,279	253,279	6,648,363
15071-2865-16 教育研修活動費補助金	1,204,748	0	168,493	168,493	1,036,255
15071-2825-16 高等学校産業教育設備整備費等負担金	1,152,168	0	86,413	86,413	1,065,755
15071-1309-24 放送大学学園出資金	207,900	610,000	0	610,000	817,900
15071-2111-05 非常勤職員手当外13目	71,110,685	0	0	0	71,110,685
017 公立文教施設整備費	163,801,000	19,699,000	0	19,699,000	183,500,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	75,862,000	8,616,000	0	8,616,000	84,478,000
14071-1825-16 新産業都市等事業補助率差額	877,000	0	0	0	877,000
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	87,062,000	11,083,000	0	11,083,000	98,145,000
018 公立文教施設災害復旧費	720,900	1,190,408	0	1,190,408	1,911,308
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	226,500	0	0	0	226,500
14071-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	494,400	1,190,408	0	1,190,408	1,684,808
010 育 英 事 業 費	117,183,139	5,118,932	963,680	4,155,252	121,338,391
16071-2715-16 日本育英会補助金	7,886,395	1,779,324	173,411	1,605,913	9,492,308
16071-2715-16 育英資金利子補給金	10,340,099	0	790,269	790,269	9,549,830
16071-1959-23 育英資金貸付金	95,256,645	3,339,608	0	3,339,608	98,596,253
16071-1959-24 日本育英会出資金	3,700,000	0	0	0	3,700,000
016 私立学校助成費	447,489,619	10,006,500	4,542,100	5,464,400	452,954,019

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備等補助金	4,431,365	5,946,500	332,352	5,614,148	10,045,513
15071-2715-16 政府開発援助私立大学等経常費補助金	5,830,000	0	218,625	218,625	5,611,375
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	294,820,000	0	3,985,725	3,985,725	290,834,275
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	23,301,330	4,060,000	0	4,060,000	27,361,330
15081-2305-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	3,836,462	0	5,398	5,398	3,831,064
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金外3目	115,270,462	0	0	0	115,270,462
009 科学振興費	179,503,450	7,500,000	11,154,677	3,654,677	175,848,773
13073-2129-06 諸 謝 金	32,335	0	4,851	4,851	27,484
13073-2122-08 職 員 旅 費	3,370	0	674	647	2,696
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	11,250	0	2,250	2,250	9,000
13073-2123-09 庁 費	50,364	0	7,554	7,554	42,810
13073-2725-16 科学研究費補助金	131,400,000	4,500,000	9,855,000	5,355,000	126,045,000
13073-2715-16 政府開発援助民間学術研究振興費補助金	12,590	0	944	944	11,646
13073-2715-16 民間学術研究振興費補助金	86,945	0	1,735	1,735	85,210
13073-2715-16 政府開発援助日本学術振興会補助金	1,262,319	0	15,012	15,012	1,247,307
13073-2715-16 日本学術振興会補助金	21,203,074	3,000,000	138,994	2,861,006	24,064,080
13073-2735-16 経済協力開発機構国際機関分担金	10,437	0	2,663	2,663	7,774
13073-1959-24 日本学術振興会出資金	25,000,000	0	1,125,000	1,125,000	23,875,000
13073-2122-08 在外研究員旅費外2目	430,766	0	0	0	430,766
011 南極地域観測事業費(13073-2129-…)	2,938,685	36,514	5,671	30,843	2,969,528

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
013 体 育 振 興 費	9,944,781	490,457	820,617	330,160	9,614,621
15072-2129-06 諸 謝 金	746,921	0	112,039	112,039	634,882
15072-2122-08 職 員 旅 費	10,026	0	2,005	2,005	8,021
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	68,607	0	13,722	13,722	54,885
15072-2123-09 庁 費	137,132	0	20,570	20,570	116,562
15072-2123-09 スポーツ・レクリ エーション祭運営費	208,339	0	31,251	31,251	177,088
15072-2815-16 地方スポーツ振興費 補助金	1,713,970	300,450	235,932	64,518	1,778,488
15072-2815-16 国民体育大会補助金	456,908	0	68,536	68,536	388,372
15072-2715-16 政府開発援助民間ス ポーツ振興費等補助 金	30,000	0	4,500	4,500	25,500
15072-2715-16 民間スポーツ振興費 等補助金	2,388,692	0	332,062	332,062	2,056,630
15072-1825-16 社会体育施設整備費 補助金	3,011,936	190,007	0	190,007	3,201,943
15072-1715-16 日本体育・学校健康 センター施設整備費 補助金	1,172,250	0	0	0	1,172,250
019 国 立 学 校 運 営 費					
12071-2306-22 国立学校特別会計へ 繰入	1,468,832,510	17,290,884	43,689,098	26,398,214	1,442,434,296
020 国 立 学 校 施 設 費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	83,050,199	179,356,000	136,155	179,219,845	262,270,044
024 国 立 学 校 船 舶 建 造 費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	1,822,413	1,797,342	1,735	1,795,607	3,618,020
計	5,765,353,012	262,017,403	109,657,491	152,359,912	5,917,712,924

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 節約等による教育 及び自然史科学等 に関する調査研究 等に必要な既定経 費の減少	0	171,943	171,943	教育及び自然史科学等に関する調査研究等に必要な既定予算 の節約額及び不用額の修正減少
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要 な経費	3,423,251	0	3,423,251	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する文部本省所轄研究所施設の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行 する国立特殊教育総合研究所施設の整備
		13 節約による文部本 省所轄研究所施設 整備に必要な既定 経費の減少	0	1,069	1,069	文部本省所轄研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約 額の修正減少
	034 日本学士院	95 不用等による既定 経費の減少	0	46,069	46,069	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	035 国立社会教育 施設運営 費	95 婦人教育に関する 研修等に必要な経 費	51,364	0	51,364	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等 経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う国立社会教 育施設の設備の整備
		95 節約等による既定 経費の減少	0	389,562	389,562	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	036 国立社会教育 施設整備 費	95 国立社会教育施設 整備に必要な経費	7,876,675	0	7,876,675	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する国立社会教育施設の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行 する国立社会教育施設の整備

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 節約による既定経費の減少	0	25,385	25,385	3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国立社会教育施設の整備 既定予算の節約額の修正減少
		文部本省所轄機関計	11,351,290	634,028	10,717,262	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 文部本省所轄研究所	4,928,502	0	171,943	171,943	4,756,559
13073-2111-02 職員基本給	1,756,948	0	5,228	5,228	1,751,720
13073-2111-03 職員諸手当	1,094,822	0	51,809	51,809	1,043,013
13073-2111-04 超過勤務手当	65,937	0	78	78	65,859
13089-2151-05 児童手当	1,995	0	1,565	1,565	430
13073-2129-06 諸謝金	51,668	0	3,353	3,353	48,315
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,405	0	811	811	4,594
13073-2122-08 職員旅費	4,338	0	730	730	3,608
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	499	0	40	40	459
13073-2122-08 試験研究旅費	20,788	0	1,560	1,560	19,228
13073-2122-08 委員等旅費	35,424	0	3,172	3,172	32,252
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	283	0	55	55	228

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13073-2122-08 政府開発援助外国人 研修生研究旅費	1,944	0	389	389	1,555
13073-2123-09 庁 費	409,988	0	28,027	28,027	381,961
13073-2123-09 政府開発援助庁費	11,830	0	1,020	1,020	10,810
13073-2123-09 国立博物館業務庁費	356,738	0	10,604	10,604	346,134
13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,048,137	0	63,489	63,489	984,648
13073-2129-17 交 際 費	89	0	13	13	76
13073-2111-05 委員手当外 10 目	61,669	0	0	0	61,669
037 文部本省所轄研究所施設 費	376,176	3,423,251	1,069	3,422,182	3,798,358
13073-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,653	14,851	330	14,521	16,174
13073-1203-09 施 設 施 工 庁 費	4,926	79,363	739	78,624	83,550
13073-1204-15 施 設 整 備 費	369,597	3,329,037	0	3,329,037	3,698,634
034 日 本 学 士 院	567,165	0	46,069	46,069	521,096
95072-2111-02 職 員 基 本 給	47,227	0	697	697	46,530
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	25,522	0	1,091	1,091	24,431
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,702	0	6	6	2,696
95072-2721-05 日本学士院會員年金	375,700	0	33,333	33,333	342,367
95072-2129-06 諸 謝 金	271	0	40	40	231
95072-2122-08 職 員 旅 費	898	0	180	180	718
95072-2122-08 日本学士院會員等旅 費	22,379	0	1,677	1,677	20,702
95072-2123-09 庁 費	54,063	0	6,179	6,179	47,884



項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95072-2123-09 日本学士院部文献印刷費	19,076	0	2,861	2,861	16,215
95072-2129-17 交 際 費	30	0	5	5	25
95089-2151-05 児童手当外 8 目	19,297	0	0	0	19,297
035 国立社会教育施設運営費	10,723,230	51,364	389,562	338,198	10,385,032
95072-2111-02 職 員 基 本 給	2,927,027	0	35,116	35,116	2,891,911
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	1,914,389	0	121,824	121,824	1,792,565
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	291,673	0	326	326	291,347
95072-2129-06 諸 謝 金	178,866	0	15,673	15,673	163,193
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	7,533	0	1,130	1,130	6,403
95072-2122-08 職 員 旅 費	32,382	0	5,090	5,090	27,292
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	187	0	37	37	150
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	205,429	0	24,860	24,860	180,569
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	694	0	139	139	555
95072-2123-09 庁 費	340,065	0	29,041	29,041	311,024
95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	3,723,605	51,364	108,487	57,123	3,666,482
95072-2123-09 政府開発援助社会教育施設研修庁費	1,645	0	123	123	1,522
95072-2203-09 国立社会教育施設設備整備費	636,213	0	47,716	47,716	588,497
95072-2111-05 非常勤職員手当外 7 目	463,522	0	0	0	463,522
036 国立社会教育施設整備費	8,259,908	7,876,675	25,385	7,851,290	16,111,198
95072-1202-08 施 設 施 工 旅 費	44,783	39,028	8,389	30,639	75,422

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-1203-09 施設施工庁費	125,061	264,963	16,996	247,967	373,028
95072-1204-15 施設整備費	8,090,064	7,572,684	0	7,572,684	15,662,748
計	24,854,981	11,351,290	634,028	10,717,262	35,572,243

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 化 庁	041 文 化 庁	95 日本芸術文化振興会出資に必要な経費	130,278	0	130,278	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため日本芸術文化振興会の行う事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	679,482	679,482	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	051 文化庁施設費	95 節約による既定経費の減少	0	30,089	30,089	既定予算の節約額の修正減少
	042 文化振興費	95 節約による既定経費の減少	0	1,119,277	1,119,277	既定予算の節約額の修正減少
	043 文化財保存事業費	95 有形文化財等の保存整備に必要な経費	1,953,352	0	1,953,352	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う国宝、重要文化財建造物等の「文化財保護法」に基づく保存整備のための所有者又は地方公共団体に対する一部補助 (2) 緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う重要文化財建造物の「文化財保護法」に基づく防災事業のための所有者に対する一部補助 2 平成11年に発生した台風等により災害を受けた国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保護修理を行うための所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	37,626	37,626	既定予算の節約額の修正減少
	044 国立博物館	95 節約等による既定経費の減少	0	219,140	219,140	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
045 国立博物館 施設費	95	国立博物館施設整備に必要な経費	939,226	0	939,226	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立博物館施設の整備
		節約による既定経費の減少	0	53,774	53,774	既定予算の節約額の修正減少
046 国立美術館	95	国立近代美術館運営に必要な経費	170,000	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための国立近代美術館の近代美術に関する作品の購入
		節約等による既定経費の減少	0	372,666	372,666	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
052 国立美術館 施設費	95	国立美術館施設整備に必要な経費	2,121,754	0	2,121,754	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する国立美術館施設の整備
		節約による既定経費の減少	0	11,985	11,985	既定予算の節約額の修正減少
047 文化庁研究所	13	文化庁研究所運営に必要な経費	62,196	0	62,196	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う東京国立文化財研究所の新庁舎への移転
		節約等による国語及び文化財等に関する調査研究等に必要な既定経費の減少	0	146,384	146,384	国語及び文化財等に関する調査研究等に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
050 文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費		191,000	0	191,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する東京国立文化財研究所施設の整備
		13 節約による文化庁研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	39,106	39,106	
	048 日本芸術院	95 不用等による既定経費の減少	0	25,706	25,706	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		文化庁計	5,567,806	2,735,235	2,832,571	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 文化庁	15,755,015	130,278	679,482	549,204	15,205,811
95072-2111-02 職員基本給	1,093,459	0	16,825	16,825	1,076,634
95072-2111-03 職員諸手当	652,935	0	37,852	37,852	615,083
95072-2111-04 超過勤務手当	117,882	0	151	151	117,731
95089-2151-05 児童手当	765	0	45	45	720
95072-2129-06 諸謝金	247,720	0	37,145	37,145	210,575
95072-2122-08 職員旅費	41,962	0	8,349	8,349	33,613
95072-2122-08 委員等旅費	98,341	0	19,617	19,617	78,724
95072-2123-09 庁費	433,778	0	48,442	48,442	385,336

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 政府開発援助庁費	64,898	0	9,735	9,735	55,163
95072-2123-09 文化広報放送費	75,474	0	11,321	11,321	64,153
95072-2715-16 日本芸術文化振興会 補助金	12,361,230	0	487,519	487,519	11,873,711
95072-2815-16 文化財保護事務費交 付金	15,950	0	2,393	2,393	13,557
95072-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95072-1959-24 日本芸術文化振興会 出資金	355,982	130,278	0	130,278	486,260
95072-2111-05 委員手当外14目	194,050	0	0	0	194,050
051 文化庁施設費	3,714,215	0	30,089	30,089	3,684,126
95072-1202-08 施設施工旅費	74	0	15	15	59
95072-1203-09 施設施工庁費	200,491	0	30,074	30,074	170,417
95072-1204-15 施設整備費外1目	3,513,650	0	0	0	3,513,650
042 文化振興費	8,563,372	0	1,119,277	1,119,277	7,444,095
95072-2129-06 諸 謝 金	943,944	0	141,572	141,572	802,372
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	15,952	0	2,393	2,393	13,559
95072-2122-08 職 員 旅 費	11,380	0	2,230	2,230	9,150
95072-2122-08 政府開発援助職員旅 費	432	0	86	86	346
95072-2122-08 文化財等公開業務旅 費	9,936	0	1,987	1,987	7,949
95072-2122-08 委員等旅費	70,623	0	14,015	14,015	56,608
95072-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	1,146	0	229	229	917
95072-2123-09 庁 費	74,563	0	6,975	6,975	67,588

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 政府開発援助庁費	6,033	0	905	905	5,128
95072-2123-09 情報処理業務庁費	669,700	0	77,355	77,355	592,345
95072-2123-09 芸術祭等運営費	5,754,314	0	856,467	856,467	4,897,847
95072-2123-09 政府開発援助芸術祭 等運営費	100,420	0	15,063	15,063	85,357
95072-2959-06 芸能賞金外9目	904,929	0	0	0	904,929
043 文化財保存事業費	19,902,056	1,953,352	37,626	1,915,726	21,817,782
95072-2129-06 諸 謝 金	11,444	0	1,716	1,716	9,728
95072-2122-08 職 員 旅 費	6,921	0	1,385	1,385	5,536
95072-2122-08 委員等旅費	11,161	0	2,232	2,232	8,929
95072-2123-09 庁 費	124,816	0	17,720	17,720	107,096
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	97,153	0	14,573	14,573	82,580
95072-2715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	15,512,759	1,953,352	0	1,953,352	17,466,111
95072-2123-09 国宝重要文化財等買 上費外2目	4,137,802	0	0	0	4,137,802
049 文化財保存施設整備費	17,552,618	0	0	0	17,552,618
044 国 立 博 物 館	3,810,612	0	219,140	219,140	3,591,472
95072-2111-02 職 員 基 本 給	1,124,006	0	33,147	33,147	1,090,859
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	647,385	0	41,273	41,273	606,112
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,997	0	126	126	83,871
95089-2151-05 児 童 手 当	375	0	95	95	280
95072-2129-06 諸 謝 金	37,778	0	3,226	3,226	34,552

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2122-08 職 員 旅 費	8,193	0	1,639	1,639	6,554
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	10,703	0	1,823	1,823	8,880
95072-2123-09 庁 費	235,122	0	22,711	22,711	212,411
95072-2123-09 国立博物館業務庁費	1,258,275	0	89,763	89,763	1,168,512
95072-2203-09 国立博物館設備整備 費	105,083	0	15,762	15,762	89,321
95072-2123-09 移 転 費	63,573	0	9,536	9,536	54,037
95072-2129-17 交 際 費	266	0	39	39	227
95072-2111-05 非常勤職員手当外7 目	235,856	0	0	0	235,856
045 国立博物館施設費	531,737	939,226	53,774	885,452	1,417,189
95072-1202-08 施設施工旅費	858	4,359	172	4,187	5,045
95072-1203-09 施設施工庁費	357,349	31,762	53,602	21,840	335,509
95072-1204-15 施設整備費	173,530	903,105	0	903,105	1,076,635
046 国立美術館	4,436,537	170,000	372,666	202,666	4,233,871
95072-2111-02 職員基本給	609,141	0	12,919	12,919	596,222
95072-2111-03 職員諸手当	359,677	0	26,812	26,812	332,865
95072-2111-04 超過勤務手当	41,382	0	35	35	41,347
95089-2151-05 児童手当	640	0	380	380	260
95072-2129-06 諸 謝 金	32,212	0	3,953	3,953	28,259
95072-2122-08 職 員 旅 費	7,556	0	1,512	1,512	6,044
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	6,353	0	882	882	5,471



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95072-2123-09 庁 費	261,742	0	12,609	12,609	249,133
95072-2123-09 国立美術館業務庁費	1,507,348	0	133,113	133,113	1,374,235
95072-2123-09 美術作品購入費	1,280,041	170,000	169,331	669	1,280,710
95072-2203-09 国立美術館設備整備費	73,750	0	11,063	11,063	62,687
95072-2129-17 交 際 費	388	0	57	57	331
95072-2111-05 非常勤職員手当外7目	256,307	0	0	0	256,307
052 国立美術館施設費	1,256,201	2,121,754	11,985	2,109,769	3,365,970
95072-1202-08 施設施工旅費	5,955	8,018	1,191	6,827	12,782
95072-1203-09 施設施工庁費	71,963	46,230	10,794	35,436	107,399
95072-1204-15 施設整備費	1,178,283	2,067,506	0	2,067,506	3,245,789
047 文化庁研究所	3,929,302	62,196	146,384	84,188	3,845,114
13073-2111-03 職員諸手当	665,702	0	30,888	30,888	634,814
13073-2111-04 超過勤務手当	27,947	0	52	52	27,895
13073-2129-06 諸 謝 金	60,796	0	6,048	6,048	54,748
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	9,771	0	1,466	1,466	8,305
13073-2122-08 職 員 旅 費	7,359	0	1,472	1,472	5,887
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,243	0	118	118	1,125
13073-2122-08 試験研究旅費	14,201	0	1,065	1,065	13,136
13073-2122-08 委員等旅費	39,472	0	3,934	3,934	35,538
13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,386	0	424	424	2,962

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2123-09 庁 費	318,503	0	24,412	24,412	294,091
13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,424,851	0	62,429	62,429	1,362,422
13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	112,701	0	8,453	8,453	104,248
13073-2203-09 試験研究所研究設備整備費	72,822	0	5,462	5,462	67,360
13073-2123-09 移 転 費	0	62,196	0	62,196	62,196
13073-2123-09 陳 列 品 購 入 費	1,076	0	161	161	915
13073-2111-05 非常勤職員手当外 15目	1,169,472	0	0	0	1,169,472
050 文化庁研究所施設費	607,307	191,000	39,106	151,894	759,201
13073-1202-08 施設施工旅費	1,030	0	206	206	824
13073-1203-09 施設施工庁費	259,332	0	38,900	38,900	220,432
13073-1204-15 施設整備費	0	191,000	0	191,000	191,000
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	346,945	0	0	0	346,945
048 日 本 芸 術 院	445,142	0	25,706	25,706	419,436
95072-2111-02 職 員 基 本 給	29,087	0	622	622	28,465
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	15,978	0	514	514	15,464
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	303,000	0	16,250	16,250	286,750
95072-2129-06 諸 謝 金	1,105	0	166	166	939
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	0	2,500	2,500	6,000
95072-2122-08 職 員 旅 費	959	0	192	192	767
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	1,971	0	394	394	1,577

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95072-2123-09 庁 費	47,448	0	5,063	5,063	42,385
95072-2129-17 交 際 費	30	0	5	5	25
95089-2151-05 児童手当外 2 目	37,064	0	0	0	37,064
計	80,504,114	5,567,806	2,735,235	2,832,571	83,336,685

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省のうち</p> <p>政府開発援助内外学生センター施設整備費補助金</p> <p>内外学生センター施設整備費補助金</p> <p>科 学 振 興 費のうち</p> <p>科学研究費補助金(ゲノム・脳特定領域研究費に限る。)</p> <p>日本学術振興会補助金(産学連携研究開発事業費に限る。)</p> <p>体 育 振 興 費のうち</p> <p>地方スポーツ振興費補助金(真駒内競技場管理運営費のうち設備整備費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 平成 11 年 度 厚 生 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 厚生省所管合計	16,448,250,297	2,419,996,458	50,625,038	2,369,371,420	18,817,621,717
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,152,370,001	245,110,242	436,203	244,674,039	1,397,044,040
03 社会福祉費	4,780,767,330	1,064,314,229	20,334,933	1,043,979,296	5,824,746,626
04 社会保険費	9,402,144,014	964,437,004	8,551,112	955,885,892	10,358,029,906
05 保健衛生対策費	526,010,150	75,297,277	16,041,751	59,255,526	585,265,676
計	15,861,291,495	2,349,158,752	45,363,999	2,303,794,753	18,165,086,248
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	80,703,500	3,981,070	2,790,675	1,190,395	81,893,895
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	92,155,123	0	127,280	127,280	92,027,843
40 (公共事業関係費)					
45 下水道環境衛生等施設整備費	293,840,772	56,059,990	0	56,059,990	349,900,762
50 経済協力費	11,799,119	0	0	0	11,799,119
95 その他の事項経費	108,460,288	10,796,646	2,343,084	8,453,562	116,913,850

〔組織別事項別内訳〕

(平成11年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省施設整備に必要な経費	1,471,310	0	1,471,310	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する厚生本省施設の整備
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	812,863	0	812,863	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための 1 介護保険法の円滑な実施に必要な広報等 2 地域福祉権利擁護事業の広報の民間団体への委託 3 環境衛生営業福祉普及事業に要する経費の財団法人全国環境衛生営業指導センターに対する補助
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	1,361,582	0	1,361,582	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための 1 医療分野等におけるコンピュータ西暦2000年問題対策の普及啓発等 2 インフルエンザ情報早期把握システム開発事業の民間団体への委託 3 医療研修情報提供システム整備事業に要する経費の財団法人医療研修推進財団に対する補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	216,540	0	216,540	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う食品衛生に関する調査研究

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	776,338	0	776,338	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための全国産業廃棄物移動管理システム開発事業の民間団体への委託 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための (1) ごみ減量化及びリサイクル促進のための普及啓発 (2) 容器包装リサイクルシステム推進事業等の民間団体への委託
		95 血液製剤対策に必要な経費	49,941	0	49,941	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための血液製剤国内自給推進特別事業の財団法人血液製剤調査機構への委託
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資に必要な経費	2,890,020	0	2,890,020	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	120,393	0	120,393	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための青少年薬物乱用防止啓発事業の財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターへの委託
		95 節約等による既定経費の減少	0	2,078,782	2,078,782	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費		150,707	0	150,707	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う厚生行政情報システムの開発等
		95 節約等による既定経費の減少	0	141,748	141,748	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	345,440	0	345,440	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための公衆衛生の向上に関する試験研究費の補助
		13 節約等による科学技術の試験研究に必要な既定経費の減少	0	1,672,725	1,672,725	科学技術の試験研究に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
006 保健衛生諸費	05 医療施設等設備整備に必要な経費	9,008,058	0	9,008,058	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う医療施設等設備の整備費の一部補助 (2) 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う医療施設等設備の整備費の一部補助 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため地方公共団体等が行う医療施設設備の整備費の一部補助	



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 医療施設の運営等に 必要な経費	545,497	0	545,497	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るためのコンピュータ西暦 2000 年問題に対応するための 1 医療機器貸与事業の財団法人日本救急医療財団への委託 2 地域医療関係者連絡調整事業に要する経費の地方公共団体に対する補助
		05 主要国首脳会議の 開催準備に必要な 経費	210,053	0	210,053	平成 12 年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における救急医療体制を確保するために必要な医療施設設備の整備費の沖縄県等に対する補助
		05 保健衛生施設等設 備整備に必要な経 費	582,153	0	582,153	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う保健衛生施設等設備の整備費の一部補助
		05 疫病予防及び健康 づくり推進に必要 な経費	1,269,625	0	1,269,625	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため (1) エイズ予防対策事業の財団法人エイズ予防財団への委託 (2) 骨髄提供者確保事業等を行う財団法人骨髄移植推進財団等に対する補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための地域健康づくり推進事業を行う財団法人健康・体力づくり事業財団等に対する補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		05 環境衛生金融対策に必要な経費	398,000	0	398,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため国民生活金融公庫の行う環境衛生資金融資の円滑化に資するための補給金
		05 廃棄物適正処理等の推進に必要な経費	1,195,750	0	1,195,750	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための産業廃棄物処理業者情報検索システム開発事業に要する経費の民間団体に対する補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための (1) 循環型地域形成技術開発事業に要する経費の地方公共団体に対する補助 (2) 「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」第16条に基づき指定された産業廃棄物処理事業振興財団が行う一般債務保証事業等に要する経費の補助
		05 血液対策推進に必要な経費	117,180	0	117,180	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため日本赤十字社が行う献血推進基盤整備事業に要する経費の一部補助
		05 節約等による保健衛生諸費に必要な既定経費の減少	0	2,103,574	2,103,574	保健衛生諸費に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
007	保健衛生施設整備費	05 医療施設等施設整備に必要な経費	9,183,432	0	9,183,432	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する医療施設等の整備費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体等 が施行する医療施設の整備費の補助
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	16,118,696	0	16,118,696	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の一部補助
009	原爆障害対策費	05 原爆被爆者健康診断費交付金の精算不足額補てんに必要な経費	604,543	0	604,543	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者健康診断費交付金の平成 10 年度精算による不足額
		05 不用等による原爆障害対策に必要な既定経費の減少	0	769,043	769,043	原爆障害対策に必要な原爆被爆者医療費等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
039	原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 節約による原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な既定経費の減少	0	7,816	7,816	原爆死没者追悼平和祈念館施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
008	結核医療費	05 結核医療費負担金等の精算不足額補てんに必要な経費	1,114,446	0	1,114,446	「結核予防法」に基づく結核医療費負担金等の平成 10 年度精算による不足額
		05 節約による結核医療に必要な既定経費の減少	0	14,777	14,777	結核医療に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
010	精神保健費	05 精神保健事業に必要な経費	925,500	0	925,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための小規模作業所活動強化事業に要する経費の財団法人全国精神障害者家族会連合会に対する補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
011 国立病院及療養所経営費		05 精神保健対策費補助金の精算不足額補てんに必要な経費	5,304,587	0	5,304,587	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく精神障害者通院医療費補助金の平成 10 年度精算による不足額
		05 節約等による精神保健事業に必要な既定経費の減少	0	286,591	286,591	精神保健事業に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		05 国立病院及療養所設備整備費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	4,074,867	0	4,074,867	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ (2) 緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
		05 不用等による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	11,858,020	11,858,020	2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う医療設備の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
012 国立病院及療養所施設費		05 国立病院及療養所施設費の国立病院特別会計へ繰入れに必要な経費	23,764,848	0	23,764,848	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
		05 節約による国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	141,146	141,146	国立病院特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
	017 社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	17,959,572	0	17,959,572	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための (1) 障害者情報提供円滑化支援事業の社会福祉法人日本点字図書館等への委託 (2) 福祉・保健情報提供システムの改善等に要する経費の社会福祉・医療事業団等に対する補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための介護広域化支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	5,675,000	0	5,675,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行う社会福祉施設等設備の整備費の一部補助等
		03 介護保険法の円滑な実施に必要な経費	785,000,000	0	785,000,000	介護保険法の円滑な実施を図るため市町村の基金の造成に要する経費に充てるための介護円滑導入臨時特例交付金の交付
		03 節約等による社会福祉諸費に必要な既定経費の減少	0	2,022,442	2,022,442	社会福祉諸費に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
018 社会福祉施設整備費	03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費		75,765,958	0	75,765,958	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため 1 国が施行する心身障害児総合医療療育センター等の施設の整備 2 地方公共団体等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助等
		03 節約による国連・障害者の十年記念施設整備に必要な既定経費の減少	0	5,067	5,067	国連・障害者の十年記念施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	013 生活保護費	02 生活保護費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	245,110,242	0	245,110,242	「生活保護法」に基づく生活保護費負担金の 1 平成10年度精算による不足額 2 生活扶助費等の増加により生ずる予算の不足見込額
		02 不用等による生活保護に必要な既定経費の減少	0	436,203	436,203	生活保護に必要な生活保護費負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	016 婦人保護費	03 不用による婦人保護に必要な既定経費の減少	0	16,063	16,063	婦人保護に必要な婦人保護施設運営費補助金等の既定予算の不用額の修正減少
	019 災害救助等諸費	95 災害救助に必要な経費	2,939,863	0	2,939,863	阪神・淡路大震災について「災害救助法」に基づき、兵庫県が支弁する応急救助費の一部負担
	014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	1,502,277	0	1,502,277	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため小規模作業所活動強化事業等に要する経費の社会福祉法人日本身体障害者団体連合会等に対する補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		03 不用等による身体障害者保護更生に必要な既定経費の減少	0	1,646,696	1,646,696	身体障害者保護更生に必要な身体障害者保護費負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	029 遺族及留守家族等援護費	29 節約による遺族及び留守家族等援護に必要な既定経費の減少	0	127,280	127,280	遺族及び留守家族等援護に必要な事務費の既定予算の節約額の修正減少
	015 老人福祉費	03 老人医療給付費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	143,320,552	0	143,320,552	「老人保健法」に基づく老人医療給付費負担金の 1 平成10年度精算による不足額 2 老人医療給付費の増加により生ずる予算の不足見込額
		03 社会保険診療報酬支払基金の老人保健関係業務に必要な経費	8,776,489	0	8,776,489	高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う老人保健医療費拠出金の保険者負担増相当額を共済組合等に対し助成する社会保険診療報酬支払基金に対する補助等
		03 不用等による老人福祉に必要な既定経費の減少	0	5,602,225	5,602,225	老人福祉に必要な特別養護老人ホーム保護費負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	020 児童保護費	03 児童福祉事業に必要な経費	981,150	0	981,150	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための小規模作業所活動強化事業に要する経費の社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会に対する補助
		03 児童保護費等負担金の精算不足額補てんに必要な経費	15,236,582	0	15,236,582	「児童福祉法」及び「知的障害者福祉法」に基づく児童保護費等負担金の平成10年度精算による不足額
		03 不用等による児童保護等に必要な既定経費の減少	0	10,811,982	10,811,982	児童保護等に必要な児童保護費等負担金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	023 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当給付費負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	6,468,599	0	6,468,599	「児童扶養手当法」に基づく児童扶養手当給付費負担金の 1 平成 10 年度精算による不足額 2 児童扶養手当給付費の増加により生ずる予算の不足見込額
	021 特別児童扶養手当等給付諸費	03 不用等による特別児童扶養手当支給に必要な既定経費の減少	0	11,022	11,022	特別児童扶養手当の支給に必要な事務取扱交付金の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	032 児童手当国庫負担金	04 不用等による厚生保険特別会計へ繰入れに必要な規定経費の減少	0	47,047	47,047	厚生保険特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	025 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	87,254,195	0	87,254,195	1 介護保険法の円滑な実施を図るため健康保険組合連合会が介護円滑導入対策を行うための基金の造成に要する経費の補助 2 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う老人保健医療費拠出金の保険者負担増相当額の健康保険組合に対する補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	83,620,824	0	83,620,824	1 介護保険法の円滑な実施を図るため社団法人国民健康保険中央会が介護円滑導入対策を行うための基金の造成に要する経費の補助 2 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う老人保健医療費拠出金の保険者負担増相当額の国民健康保険保険者に対する補助
		04 療養給付費等負担金の精算不足額補てん等に必要な経費	347,440,558	0	347,440,558	「国民健康保険法」に基づく療養給付費等負担金等の 1 平成 10 年度精算による不足額 2 療養の給付等の増加により生ずる予算の不足見込額



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		04 不用等による国民健康保険助成に必要な既定経費の減少	0	4,174,514	4,174,514	国民健康保険助成に必要な老人保健医療費拠出金補助金等の既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	031 農業者年金実施費	04 節約等による農業者年金の実施に必要な既定経費の減少	0	38,209	38,209	農業者年金の実施に必要な事務費補助金等の既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	026 厚生年金基金連合会等助成費	04 節約による厚生年金基金連合会等助成に必要な既定経費の減少	0	72,272	72,272	厚生年金基金連合会等助成に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	037 国民年金基金等助成費	04 節約による国民年金基金等助成に必要な既定経費の減少	0	60,370	60,370	国民年金基金等助成に必要な事務費補助金の既定予算の節約額の修正減少
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	446,101,934	0	446,101,934	<p>1 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う老人保健医療費拠出金の保険者負担増相当額の厚生保険特別会計等への繰入れ</p> <p>2 「昭和 62 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 4 条第 2 項、「昭和 63 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 4 条第 2 項、「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 4 条第 2 項、「平成 5 年度における一般会計承継債務等の償還の特例等に関する法律」第 2 条第 2 項及び「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による厚生保険特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		04 不用等による厚生 保険特別会計等へ 繰入れに必要な既定 経費の減少	0	1,789,972	1,789,972	3 「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」附則第 202 条の規定による運営審議会の運営等に 必要な財源の厚生保険特別会計への繰入れ 厚生保険特別会計等へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び 節約額の修正減少
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	19,493	0	19,493	「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法 律」附則第 202 条の規定による運営審議会の運営等に必要 な財源の国民年金特別会計への繰入れ
		04 不用等による国民 年金特別会計へ繰 入れに必要な既定 経費の減少	0	2,368,728	2,368,728	国民年金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節 約額の修正減少
	030 環境衛生施 設整備費	45 水道施設整備に必 要な経費	19,999,990	0	19,999,990	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推 進を図るため地方公共団体が施行する水道施設整備事業の事 業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	36,060,000	0	36,060,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特 別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理 施設整備事業の事業費の一部補助
		厚生本省計	2,411,845,647	48,304,314	2,363,541,333	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 厚 生 本 省	108,532,077	7,698,987	2,078,782	5,620,205	114,152,282
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	6,466,915	0	344,626	344,626	6,122,289
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,448,254	0	2,094	2,094	1,446,160
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	18,754	0	333	333	18,421
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	146,439	0	13,286	13,286	133,153
95016-2111-05 退 職 手 当	8,118,278	0	410,891	410,891	7,707,387
95016-2129-06 諸 謝 金	608,229	0	58,058	58,058	550,171
95016-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝 金	1,523	0	229	229	1,294
95016-2959-07 報 償 費	9,445	0	1,417	1,417	8,028
95016-2959-07 褒 賞 品 費	50,434	0	7,566	7,566	42,868
95016-2122-08 職 員 旅 費	242,743	0	41,122	41,122	201,621
95086-2122-08 麻 薬 取 締 旅 費	1,125	0	84	84	1,041
95016-2122-08 医 療 給 付 等 調 査 旅 費	66,333	0	11,091	11,091	55,242
95016-2122-08 薬 事 等 訴 訟 業 務 旅 費	13,428	0	343	343	13,085
95016-2122-08 老 人 保 健 事 業 適 正 化 業 務 旅 費	6,496	0	1,221	1,221	5,275
95016-2122-08 監 査 旅 費	96,623	0	9,655	9,655	86,968
95016-2122-08 研 修 旅 費	1,297	0	259	259	1,038
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	452,196	0	75,430	75,430	376,766
95016-2122-08 政 府 開 発 援 助 委 員 等 旅 費	2,508	0	502	502	2,006

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95016-2122-08 医薬品等安全性調査 委員等外国旅費	2,649	0	530	530	2,119
95016-2123-09 庁 費	3,573,116	0	66,390	66,390	3,506,726
95016-2123-09 政府開発援助庁費	2,260	0	339	339	1,921
95016-2123-09 医師等国家試験費	361,451	0	3,871	3,871	357,580
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	637,867	342,670	88,595	254,075	891,942
95016-2123-09 薬事等訴訟業務庁費	14,627	0	360	360	14,267
95083-2123-09 高齢者介護対策業務 庁費	134,401	543,352	20,160	523,192	657,593
95016-2123-09 医療給付適正化業務 庁費	277,271	0	36,603	36,603	240,668
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	1,059,854	109,900	69,285	40,615	1,100,469
95016-1203-09 施設 施工 庁 費	0	17,622	0	17,622	17,622
95016-2123-09 感染症流行予測調査 費	39,207	0	5,881	5,881	33,326
95016-2123-09 環境保全調査費	303,779	49,929	19,454	30,475	334,254
95016-2123-09 食品等試験調査費	722,468	216,540	74,630	141,910	864,378
95016-2123-09 家庭用品等試験調査 費	141,933	0	10,645	10,645	131,288
95086-2123-09 麻薬禍等撲滅啓発宣 伝費	28,878	0	4,332	4,332	24,546
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	82,942	0	12,001	12,001	70,941
95016-2123-09 厚生広報放送費	27,930	0	4,190	4,190	23,740
95016-2123-09 各 所 修 繕	89,206	0	3,078	3,078	86,128
95016-2125-14 保健福祉調査地方公 共団体委託費	166,269	0	20,865	20,865	145,404
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	187,685	1,046,835	21,549	1,025,286	1,212,971

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 特定疾患調査委託費	925,417	0	606	606	924,811
95016-2125-14 生活習慣病調査委託費	14,130	0	176	176	13,954
95016-2125-14 医薬品等調査事務等委託費	70,860	0	8,651	8,651	62,209
95016-2125-14 食品試験調査委託費	46,720	0	7,008	7,008	39,712
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	656,562	49,941	51,069	1,128	655,434
95016-2125-14 薬事工業生産動態統計調査委託費	44,517	0	168	168	44,349
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	68,100	0	200	200	67,900
95016-2125-14 薬事経済調査等集計分析事業委託費	36,149	0	466	466	35,683
95016-2125-14 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	328,268	0	26,942	26,942	301,326
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	218,685	0	4,974	4,974	213,711
95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	216,861	59,012	20,366	38,646	255,507
95016-2125-14 検定調査事務等委託費	196,982	0	34,970	34,970	162,012
95016-2125-14 血液製剤使用適正化普及委託費	35,554	0	5,437	5,437	30,117
95016-2125-14 公的扶助資料調査委託費	119,386	0	1,171	1,171	118,215
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	637,113	0	17,344	17,344	619,769
95016-2125-14 社会保険基礎調査委託費	277,834	0	753	753	277,081
95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	74,958	0	10,921	10,921	64,037
95016-2125-14 遺骨収集等委託費	62,771	0	851	851	61,920
95016-1204-15 施設整備費	91,535	1,453,688	0	1,453,688	1,545,223
95016-2715-16 衛生組織振興強化費補助金	65,392	0	9,810	9,810	55,582

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95016-2815-16 環境衛生指導助成費補助金	149,258	69,478	13,564	55,914	205,172
95016-2815-16 医療関係者養成確保対策費等補助金	11,974,961	0	118,886	118,886	11,858,075
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	5,197,418	850,000	52,949	797,051	5,994,469
95016-2715-16 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	914,155	0	11,326	11,326	902,829
95016-2715-16 医薬品等健康被害対策事業費補助金	62,021	0	5,464	5,464	56,557
95081-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助金	17,387,492	0	13,192	13,192	17,374,300
95016-2715-16 日本赤十字社救護業務費等補助金	155,646	0	14,263	14,263	141,383
95016-2715-16 遺骨収集等派遣費補助金	184,102	0	36,087	36,087	148,015
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	11,035,827	0	16,738	16,738	11,019,089
95086-2815-16 麻薬取締員費等交付金	492,155	0	8,920	8,920	483,235
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95086-1959-24 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	3,210,000	2,890,020	144,147	2,745,873	5,955,873
95016-2111-05 委員手当外 30 目	27,971,785	0	0	0	27,971,785
004 厚生統計調査費	5,125,180	150,707	141,748	8,959	5,134,139
95089-2129-06 諸 謝 金	2,571	0	307	307	2,264
95089-2122-08 職 員 旅 費	7,205	0	1,445	1,445	5,760
95089-2122-08 委 員 等 旅 費	1,029	0	206	206	823
95089-2123-09 庁 費	68,236	0	8,983	8,983	59,253
95089-2123-09 厚生統計調査費	604,004	0	56,641	56,641	547,363

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2123-09 情報処理業務庁費	745,025	150,707	9,594	141,113	886,138
95089-2125-14 国民生活基礎調査等 委託費	2,242,959	0	49,683	49,683	2,193,276
95089-2125-14 厚生統計調査委託費	134,851	0	14,741	14,741	120,110
95089-2125-14 老人医療診療行為別 調査委託費	8,885	0	148	148	8,737
95089-2123-09 通信専用料外1目	1,310,415	0	0	0	1,310,415
005 科 学 研 究 費	61,739,923	345,440	1,672,725	1,327,285	60,412,638
13087-2125-14 日米医学協力研究事 業委託費	166,144	0	12,461	12,461	153,683
13087-2715-16 厚生科学研究費補助 金	26,980,056	0	1,601,360	1,601,360	25,378,696
13087-2815-16 科学試験研究費補助 金	31,412,695	0	12,739	12,739	31,399,956
13087-2715-16 政府開発援助結核研 究所補助金	31,225	0	1,657	1,657	29,568
13087-2715-16 結核研究所補助金	663,335	268,790	7,280	261,510	924,845
13087-2715-16 放射線影響研究所補 助金	2,486,468	76,650	37,228	39,422	2,525,890
006 保 健 衛 生 諸 費	76,129,167	13,326,316	2,103,574	11,222,742	87,351,909
05086-2129-06 諸 謝 金	1,089	0	164	164	925
05086-2122-08 職 員 旅 費	1,481	0	296	296	1,185
05086-2122-08 あへん需給調査旅費	5,128	0	1,026	1,026	4,102
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,863	0	373	373	1,490
05086-2123-09 庁 費	11,721	0	881	881	10,840
05086-2123-09 あへん等取扱業務庁 費	75,808	0	6,772	6,772	69,036
05086-2125-14 地域医療対策事業委 託費	0	474,433	0	474,433	474,433

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2125-14 栄養調査委託費	80,133	0	8,140	8,140	71,993
05086-2605-14 ハンセン病療養所入 所者家族生活援護委 託費	179,155	0	374	374	178,781
05086-2125-14 ハンセン病対策事業 委託費	191,435	0	15,851	15,851	175,584
05086-2125-14 エイズ予防対策事業 委託費	410,820	55,688	0	55,688	466,508
05086-2825-16 保健衛生施設等設備 整備費補助金	2,170,153	582,153	325,523	256,630	2,426,783
05086-2715-16 ハンセン病療養所費 補助金	283,221	0	4,006	4,006	279,215
05086-2815-16 疫病予防対策事業費 等補助金	11,226,417	0	1,329,065	1,329,065	9,897,352
05086-2715-16 予防接種対策費等補 助金	255,574	378,429	28,399	350,030	605,604
05086-2715-16 臓器移植対策事業費 等補助金	601,321	835,508	42,451	793,057	1,394,378
05086-2715-16 水道水源水質情報化 推進費補助金	243,200	0	18,240	18,240	224,960
05086-2815-16 廃棄物再生利用等推 進費補助金	648,932	80,000	48,670	31,330	680,262
05086-2715-16 産業廃棄物適正処理 推進費補助金	200,000	1,115,750	0	1,115,750	1,315,750
05086-2955-16 廃棄物処理技術開発 推進費補助金	512,000	0	38,400	38,400	473,600
05086-2825-16 医療施設等設備整備 費補助金	4,226,160	9,218,111	0	9,218,111	13,444,271
05086-2815-16 医療施設運営費等補 助金	15,134,530	71,064	55,432	15,632	15,150,162
05086-2815-16 地域医療対策費等補 助金	2,620,959	0	25,747	25,747	2,595,212
05086-2715-16 血液確保事業等補助 金	1,411,490	117,180	92,005	25,175	1,436,665
05086-2825-16 保健衛生施設等設備 整備費負担金	411,727	0	61,759	61,759	349,968
05086-2405-16 環境衛生資金融資補 給金	2,582,562	398,000	0	398,000	2,980,562
05086-2123-09 医薬品買上費外9目	32,642,288	0	0	0	32,642,288



項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
007 保健衛生施設整備費	43,893,030	25,302,128	0	25,302,128	69,195,158
05086-1825-16 保健衛生施設等施設 整備費補助金	11,325,217	16,118,696	0	16,118,696	27,443,913
05086-1825-16 医療施設等施設整備 費補助金	30,777,825	9,183,432	0	9,183,432	39,961,257
05086-1825-16 保健衛生施設等施設 整備費負担金	1,789,988	0	0	0	1,789,988
009 原爆障害対策費	154,328,145	604,543	769,043	164,500	154,163,645
05086-2843-09 原爆被爆者医療費	35,261,756	0	732,138	732,138	34,529,618
05086-2125-14 原爆症調査研究等委 託費	174,798	0	12,140	12,140	162,658
05086-2845-16 原爆被爆者保健福祉 施設運営費等補助金	2,996,676	0	24,765	24,765	2,971,911
05086-2815-16 原爆被爆者健康診断 費交付金	3,198,524	604,543	0	604,543	3,803,067
05086-2845-16 原爆被爆者介護手当 等負担金外 2 目	112,696,391	0	0	0	112,696,391
039 原爆死没者追悼平和祈念 館施設費	251,907	0	7,816	7,816	244,091
05086-1202-08 施設施工旅費	593	0	119	119	474
05086-1203-09 施設施工庁費	51,314	0	7,697	7,697	43,617
05086-1204-15 施設整備費	200,000	0	0	0	200,000
008 結核医療費	8,700,301	1,114,446	14,777	1,099,669	9,799,970
05086-2845-16 結核医療費補助金	556,415	192,663	0	192,663	749,078
05086-2815-16 結核医療費適正化対 策費補助金	98,935	0	14,777	14,777	84,158
05086-2845-16 結核医療費負担金	8,044,951	921,783	0	921,783	8,966,734
010 精神保健費	50,996,054	6,230,087	286,591	5,943,496	56,939,550
05086-2845-16 精神保健対策費補助 金	44,642,715	6,230,087	218,113	6,011,974	50,654,689

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2815-16 精神医療適正化対策 費等補助金	451,035	0	68,478	68,478	382,557
05086-2845-16 精神障害者措置入院 費等負担金	5,902,304	0	0	0	5,902,304
011 国立病院及療養所経営費					
05086-2306-22 国立病院特別会計へ 繰入	130,209,442	4,074,867	11,858,020	7,783,153	122,426,289
012 国立病院及療養所施設費					
05086-1306-22 国立病院特別会計へ 繰入	11,590,834	23,764,848	141,146	23,623,702	35,214,536
035 廃棄物処理事業災害対策 費	100,000	0	0	0	100,000
017 社 会 福 祉 諸 費	382,519,304	808,634,572	2,022,442	806,612,130	1,189,131,434
03083-2959-07 褒 賞 品 費	10,016	0	1,502	1,502	8,514
03083-2123-09 民生委員手帳等作成 費	4,137	0	621	621	3,516
03083-2125-14 身体障害者福祉促進 事業委託費	671,678	1,974,047	39,154	1,934,893	2,606,571
03083-2125-14 医薬品事故障害者対 策事業委託費	180,315	0	641	641	179,674
03083-2125-14 心身障害児総合医療 療育センター運営委 託費	116,319	0	17,154	17,154	99,165
03083-2865-16 生活福祉資金貸付等 補助金	1,528,608	0	3,945	3,945	1,524,663
03083-2815-16 地方改善事業費補助 金	6,231,531	0	262,250	262,250	5,969,281
03083-2405-16 社会福祉・医療事業 団事務費補助金	18,340,703	669,517	180,743	488,774	18,829,477
03083-2815-16 社会福祉事業助成費 補助金	4,956,896	0	404,461	404,461	4,552,435
03083-2715-16 民間社会福祉事業助 成費補助金	708,640	735,637	34,628	701,009	1,409,649
03083-2815-16 介護保険事業費補助 金	18,919,594	5,311,165	360,670	4,950,495	23,870,089

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2715-16 介護保険運用システム開発事業費等補助金	538,433	0	10,680	10,680	527,753
03083-2865-16 高齢者介護体制整備支援事業費等補助金	1,252,540	5,707,580	88,986	5,618,594	6,871,134
03083-2715-16 介護保険事務処理体制整備事業費補助金	693,600	1,276,304	0	1,276,304	1,969,904
03083-2815-16 在宅福祉事業費補助金	63,839,385	1,548,192	86,533	1,461,659	65,301,044
03083-2815-16 高齢者福祉推進事業費補助金	6,659,688	0	442,836	442,836	6,216,852
03083-2715-16 高齢者社会活動支援事業費補助金	240,419	737,130	17,049	720,081	960,500
03083-2715-16 心身障害者福祉協会運営費補助金	2,981,787	0	70,589	70,589	2,911,198
03083-2825-16 社会福祉施設等設備整備費補助金	11,641,000	5,469,000	0	5,469,000	17,110,000
03083-2825-16 社会福祉施設等設備整備費負担金	1,940,000	206,000	0	206,000	2,146,000
03083-2865-16 介護円滑導入臨時特例交付金	0	785,000,000	0	785,000,000	785,000,000
03083-2203-09 医療機器等整備費外4目	241,064,015	0	0	0	241,064,015
018 社会福祉施設整備費	172,118,918	75,765,958	5,067	75,760,891	247,879,809
03083-1202-08 施設施工旅費	7,860	3,322	1,572	1,750	9,610
03083-1203-09 施設施工庁費	23,297	214,025	3,495	210,530	233,827
03083-1204-15 全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	0	34,092	0	34,092	34,092
03083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	1,301,869	0	1,301,869	1,301,869
03083-1204-15 心身障害者福祉協会施設整備費	0	1,237,650	0	1,237,650	1,237,650
03083-1825-16 社会福祉施設整備費補助金	136,415,000	69,433,000	0	69,433,000	205,848,000
03083-1825-16 社会福祉施設整備費負担金	24,980,000	3,542,000	0	3,542,000	28,522,000

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-1204-15 国連・障害者の十年 記念施設整備費外1 目	10,692,761	0	0	0	10,692,761
013 生 活 保 護 費	1,152,370,001	245,110,242	436,203	244,674,039	1,397,044,040
02082-2125-14 生活保護指導監査委 託費	2,495,718	0	41,982	41,982	2,453,736
02082-2845-16 生活保護費補助金	7,047,342	0	20,980	20,980	7,026,362
02082-2845-16 生活保護費負担金	1,142,826,941	245,110,242	373,241	244,737,001	1,387,563,942
016 婦 人 保 護 費	1,614,446	0	16,063	16,063	1,598,383
03083-2845-16 婦人保護施設運営費 補助金	1,246,832	0	12,095	12,095	1,234,737
03083-2845-16 一時保護所保護費負 担金	367,614	0	3,968	3,968	363,646
019 災 害 救 助 等 諸 費	3,040,000	2,939,863	0	2,939,863	5,979,863
95088-2865-16 災害救助費負担金	2,400,000	2,939,863	0	2,939,863	5,339,863
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金 外1目	640,000	0	0	0	640,000
014 身 体 障 害 者 保 護 費	104,187,299	1,502,277	1,646,696	144,419	104,042,880
03083-2845-16 身体障害者福祉費補 助金	13,496,846	1,022,100	477,482	544,618	14,041,464
03083-2815-16 障害者社会参加促進 費補助金	1,972,168	0	287,575	287,575	1,684,593
03083-2715-16 身体障害者体育等振 興費補助金	72,183	480,177	2,140	478,037	550,220
03083-2845-16 身体障害者保護費負 担金	88,646,102	0	879,499	879,499	87,766,603
029 遺族及留守家族等援護費	92,155,123	0	127,280	127,280	92,027,843
29099-2129-06 諸 謝 金	10,566	0	1,182	1,182	9,384
29099-2122-08 職 員 旅 費	5,988	0	1,160	1,160	4,828
29099-2122-08 委 員 等 旅 費	14,887	0	2,978	2,978	11,909

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
29099-2123-09 庁 費	45,406	0	6,810	6,810	38,596
29099-2123-09 遺族年金等支給業務 庁費	86,838	0	5,624	5,624	81,214
29099-2125-14 遺族及留守家族等援 護事務委託費	3,358,123	0	109,526	109,526	3,248,597
29099-2111-05 委員手当外 10 目	88,633,315	0	0	0	88,633,315
015 老 人 福 祉 費	2,819,642,608	152,097,041	5,602,225	146,494,816	2,966,137,424
03083-2305-16 老人保健事業推進費 等補助金	10,151,000	0	27,000	27,000	10,124,000
03083-2715-16 社会保険診療報酬支 払基金老人保健関係 業務費補助金	0	8,776,489	0	8,776,489	8,776,489
03083-2845-16 軽費老人ホ一ム事務 費補助金	12,195,854	0	144,975	144,975	12,050,879
03083-2305-16 老人医療給付費負担 金	2,284,272,380	143,320,552	0	143,320,552	2,427,592,932
03083-2845-16 養護老人ホ一ム等保 護費負担金	57,569,633	0	571,189	571,189	56,998,444
03083-2845-16 特別養護老人ホ一ム 保護費負担金	375,541,931	0	4,859,061	4,859,061	370,682,870
03083-2609-06 臨時老人薬剤費特別 給付金外 1 目	79,911,810	0	0	0	79,911,810
020 児 童 保 護 費	734,592,963	16,217,732	10,811,982	5,405,750	739,998,713
03083-2845-16 児童保護費等補助金	40,556,502	981,150	406,674	574,476	41,130,978
03083-2815-16 児童福祉事業対策費 等補助金	760,922	0	58,253	58,253	702,669
03083-2845-16 母子保健衛生費補助 金	3,244,006	0	36,447	36,447	3,207,559
03083-2845-16 児童保護費等負担金	686,848,822	15,236,582	10,310,608	4,925,974	691,774,796
03083-2845-16 母子保健衛生費負担 金外 1 目	3,182,711	0	0	0	3,182,711
040 緊急少子化対策費	200,290,613	0	0	0	200,290,613
023 児童扶養手当給付諸費	242,687,533	6,468,599	0	6,468,599	249,156,132

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金	225,852,582	6,468,599	0	6,468,599	232,321,181
03083-2609-21 児童扶養手当給付費外2目	16,834,951	0	0	0	16,834,951
021 特別児童扶養手当等給付諸費	106,357,049	0	11,022	11,022	106,346,027
03083-2815-16 事務取扱交付金	790,067	0	11,022	11,022	779,045
03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金外2目	105,566,982	0	0	0	105,566,982
032 児童手当国庫負担金					
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	28,062,591	0	47,047	47,047	28,015,544
022 母子福祉費	5,790,000	0	0	0	5,790,000
025 健康保険組合助成費	14,727,081	87,254,195	0	87,254,195	101,981,276
04081-2305-16 給付費等臨時補助金	10,330,000	87,254,195	0	87,254,195	97,584,195
04081-2715-16 事務費負担金	4,397,081	0	0	0	4,397,081
027 国民健康保険助成費	3,165,658,339	431,061,382	4,174,514	426,886,868	3,592,545,207
04081-2125-14 指導監査委託費	945,656	0	15,723	15,723	929,933
04081-2305-16 療養給付費等補助金	176,268,454	19,793,771	0	19,793,771	196,062,225
04081-2305-16 老人保健医療費拠出金補助金	128,241,362	0	4,105,710	4,105,710	124,135,652
04081-2305-16 国民健康保険特別対策費補助金	11,350,000	17,620,824	0	17,620,824	28,970,824
04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	8,194,879	66,000,000	0	66,000,000	74,194,879
04081-2305-16 療養給付費等負担金	1,452,254,108	129,344,173	53,081	129,291,092	1,581,545,200
04081-2305-16 老人保健医療費拠出金負担金	797,612,900	136,386,620	0	136,386,620	933,999,520
04081-2305-16 財政調整交付金	391,387,754	27,819,340	0	27,819,340	419,207,094

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04081-2305-16 老人保健医療費拠出 金財政調整交付金	199,403,226	34,096,654	0	34,096,654	233,499,880
031 農業者年金実施費	1,182,953	0	38,209	38,209	1,144,744
04081-2122-08 職 員 旅 費	7,796	0	1,559	1,559	6,237
04081-2123-09 庁 費	4,251	0	638	638	3,613
04081-2715-16 農業者年金基金事務 費補助金	1,170,906	0	36,012	36,012	1,134,894
026 厚生年金基金連合会等助 成費					
04081-2715-16 厚生年金基金連合会 等事務費補助金	705,070	0	72,272	72,272	632,798
037 国民年金基金等助成費	1,385,001	0	60,370	60,370	1,324,631
04081-2715-16 国民年金基金連合会 事務費補助金	1,356,327	0	60,370	60,370	1,295,957
04081-2305-16 国民年金基金等給付 費負担金	28,674	0	0	0	28,674
024 社会保険国庫負担金	1,024,228,486	446,101,934	1,789,972	444,311,962	1,468,540,448
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ 繰入	642,358,775	445,844,058	1,566,515	444,277,543	1,086,636,318
04081-2306-22 老人保健医療費拠出 金厚生保険特別会計 へ繰入	375,589,827	0	0	0	375,589,827
04081-2306-22 船員保険特別会計へ 繰入	6,279,884	257,876	223,457	34,419	6,314,303
033 厚生年金保険国庫負担金	3,635,618,854	0	0	0	3,635,618,854
028 国民年金国庫負担金	1,530,575,639	19,493	2,368,728	2,349,235	1,528,226,404
04081-2306-22 国民年金特別会計へ 繰入	222,667,518	19,493	2,368,728	2,349,235	220,318,283
04081-2306-22 基礎年金国民年金特 別会計へ繰入	1,307,908,121	0	0	0	1,307,908,121
030 環境衛生施設整備費	293,840,772	56,059,990	0	56,059,990	349,900,762
45086-1925-00 水道施設整備費補助	140,355,772	19,999,990	0	19,999,990	160,355,762

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	152,465,000	36,060,000	0	36,060,000	188,525,000
45086-1204-00 環境衛生整備事業調 査費外 1 目	1,020,000	0	0	0	1,020,000
計	16,364,946,703	2,411,845,647	48,304,314	2,363,541,333	18,728,488,036



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 厚生本省試験研究所設備整備に必要な経費	317,301	0	317,301	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う食品中の放射線検査機器の整備
		13 不用等による厚生本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	1,059,525	1,059,525	厚生本省試験研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	042 血清等製造及検定費	13 節約による血清その他の製造及び検定等に必要な既定経費の減少	0	49,378	49,378	血清その他の製造及び検定等に必要な既定予算の節約額の修正減少
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	3,318,329	0	3,318,329	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する厚生本省試験研究所施設の整備
		13 節約による厚生本省試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	9,047	9,047	厚生本省試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		厚生本省試験研究機関計	3,635,630	1,117,950	2,517,680	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 厚生本省試験研究所	14,753,627	317,301	1,059,525	742,224	14,011,403
13087-2111-02 職員基本給	5,636,843	0	268,179	268,179	5,368,664
13087-2111-03 職員諸手当	3,573,522	0	424,373	424,373	3,149,149
13087-2111-04 超過勤務手当	166,928	0	286	286	166,642
13089-2151-05 児童手当	4,080	0	2,850	2,850	1,230
13087-2129-06 諸謝金	87,759	0	7,056	7,056	80,703
13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,599	0	132	132	3,467
13087-2122-08 職員旅費	2,623	0	525	525	2,098
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	407	0	81	81	326
13087-2122-08 試験研究旅費	21,697	0	4,338	4,338	17,359
13087-2122-08 委員等旅費	12,844	0	2,528	2,528	10,316
13087-2122-08 外来研究員等旅費	4,798	0	960	960	3,838
13087-2123-09 庁費	986,182	0	107,361	107,361	878,821
13087-2123-09 政府開発援助庁費	21,680	0	2,093	2,093	19,587
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	24,188	0	1,815	1,815	22,373
13087-2123-09 試験研究費	2,713,003	317,301	165,769	151,532	2,864,535
13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	120,999	0	6,322	6,322	114,677
13087-2123-09 試験製造費	42,490	0	3,187	3,187	39,303
13087-2123-09 招へい外国人滞在費	28,054	0	12,711	12,711	15,343

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13087-2123-09 各 所 修 繕	54,126	0	637	637	53,489
13087-2125-14 医用霊長類育成委託 費	543,196	0	48,322	48,322	494,874
13087-2111-05 非常勤職員手当外 10目	704,609	0	0	0	704,609
042 血清等製造及検定費	1,327,046	0	49,378	49,378	1,277,668
13086-2129-06 諸 謝 金	7,354	0	1,104	1,104	6,250
13086-2122-08 職 員 旅 費	8,176	0	1,634	1,634	6,542
13086-2122-08 医療給付等調査旅費	2,195	0	439	439	1,756
13086-2122-08 試 験 研 究 旅 費	158	0	32	32	126
13086-2122-08 委 員 等 旅 費	12,445	0	5,160	5,160	7,285
13086-2122-08 医薬品等安全性調査 委員等外国旅費	6,101	0	1,221	1,221	4,880
13086-2123-09 庁 費	43,341	0	3,965	3,965	39,376
13086-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	533,942	0	34,454	34,454	499,488
13086-2123-09 検 定 検 査 材 料 費	668,969	0	1,130	1,130	667,839
13086-2123-09 試 験 製 造 費	2,199	0	165	165	2,034
13086-2123-09 菌 株 維 持 費	991	0	74	74	917
13086-2123-09 電子計算機等借料外 1目	41,175	0	0	0	41,175
043 厚生本省試験研究所施設 費	2,882,904	3,318,329	9,047	3,309,282	6,192,186
13087-1202-08 施 設 施 工 旅 費	9,689	10,616	1,938	8,678	18,367
13087-1203-09 施 設 施 工 庁 費	47,385	211,411	7,109	204,302	251,687
13087-1204-15 施 設 整 備 費	2,825,830	3,096,302	0	3,096,302	5,922,132
計	18,963,577	3,635,630	1,117,950	2,517,680	21,481,257

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所設備整備に必要な経費	67,964	0	67,964	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う検査設備等の整備
		05 主要国首脳会議の開催準備に必要な経費	40,507	0	40,507	平成12年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における検疫体制を強化するために必要な検査設備の整備
		05 節約等による検疫所に必要な既定経費の減少	0	286,878	286,878	検疫所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	6,309	0	6,309	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する検疫所施設の整備
		05 節約による検疫所施設整備に必要な既定経費の減少	0	169	169	検疫所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	検 疫 所 計			114,780	287,047	172,267

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 検 疫 所	8,242,989	108,471	286,878	178,407	8,064,582
05086-2111-03 職員諸手当	2,129,563	0	116,974	116,974	2,012,589
05086-2111-04 超過勤務手当	242,240	0	434	434	241,806
05086-2111-05 非常勤職員手当	15,982	0	8,442	8,442	7,540
05086-2129-06 諸 謝 金	9,320	0	304	304	9,016
05086-2122-08 職 員 旅 費	7,056	0	1,412	1,412	5,644

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05086-2122-08 検 疫 旅 費	49,927	0	5,209	5,209	44,718
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	1,143	0	229	229	914
05086-2123-09 庁 費	461,199	0	24,034	24,034	437,165
05086-2123-09 検 疫 庁 費	665,414	108,471	74,169	34,302	699,716
05086-2123-09 食 品 試 験 検 査 費	560,962	0	42,131	42,131	518,831
05086-2123-09 船 舶 運 航 費	57,385	0	8,084	8,084	49,301
05086-2123-09 被 服 費	8,085	0	1,214	1,214	6,871
05086-2123-09 移 転 費	28,278	0	4,242	4,242	24,036
05089-2151-05 児 童 手 当 外 9 目	4,006,435	0	0	0	4,006,435
052 検 疫 所 施 設 費	91,700	6,309	169	6,140	97,840
05086-1202-08 施 設 施 工 旅 費	311	21	62	41	270
05086-1203-09 施 設 施 工 庁 費	716	49	107	58	658
05086-1204-15 施 設 整 備 費	90,673	6,239	0	6,239	96,912
計	8,334,689	114,780	287,047	172,267	8,162,422

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立ハンセン病療養所	061 国立ハンセン病療養所運営費	05 不用等による国立ハンセン病療養所の運営等に必要な既定経費の減少	0	567,484	567,484	国立ハンセン病療養所の運営等に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	062 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	765,262	0	765,262	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国立ハンセン病療養所施設の整備
		05 節約による国立ハンセン病療養所施設整備に必要な既定経費の減少	0	6,253	6,253	国立ハンセン病療養所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		国立ハンセン病療養所計	765,262	573,737	191,525	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
061 国立ハンセン病療養所運営費	37,150,201	0	567,484	567,484	36,582,717
05086-2111-02 職員基本給	13,787,958	0	138,295	138,295	13,649,663
05086-2111-03 職員諸手当	7,700,758	0	403,995	403,995	7,296,763
05086-2111-04 超過勤務手当	2,332,478	0	3,683	3,683	2,328,795
05086-2129-06 諸謝金	65,442	0	417	417	65,025
05086-2122-08 職員旅費	13,466	0	2,289	2,289	11,177
05086-2122-08 委員等旅費	9,156	0	36	36	9,120
05086-2123-09 庁費	344,426	0	17,075	17,075	327,351

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-2123-09 船舶運航費	11,405	0	1,694	1,694	9,711
05086-2111-05 非常勤職員手当外 16目	12,885,112	0	0	0	12,885,112
062 国立ハンセン病療養所施 設費	4,426,380	765,262	6,253	759,009	5,185,389
05086-1202-08 施設施工旅費	7,956	1,375	1,591	216	7,740
05086-1203-09 施設施工庁費	50,565	8,741	4,662	4,079	54,644
05086-1204-15 施設整備費	4,367,859	755,146	0	755,146	5,123,005
計	41,576,581	765,262	573,737	191,525	41,768,106

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立更生援護機関	071 国立更生援護所運営費	03 国立更生援護所設備整備に必要な経費	108,721	0	108,721	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う児童処遇情報共有化システム等の設備の整備
		03 不用等による国立更生援護所の運営に必要な既定経費の減少	0	200,915	200,915	国立更生援護所の運営に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	072 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	3,519,329	0	3,519,329	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立更生援護所施設の整備
		03 節約による国立更生援護所施設整備に必要な既定経費の減少	0	18,521	18,521	国立更生援護所施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
国立更生援護機関計			3,628,050	219,436	3,408,614	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 国立更生援護所運営費	10,309,513	108,721	200,915	92,194	10,217,319
03083-2111-03 職員諸手当	1,974,509	0	123,632	123,632	1,850,877
03083-2111-04 超過勤務手当	306,636	0	211	211	306,425
03083-2129-06 諸 謝 金	169,906	0	4,393	4,393	165,513
03083-2122-08 職員旅費	27,611	0	4,435	4,435	23,176



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03083-2122-08 保護指導等旅費	7,426	0	183	183	7,243
03083-2122-08 委員等旅費	11,168	0	645	645	10,523
03083-2122-08 入所者見学等旅費	5,085	0	541	541	4,544
03083-2123-09 庁 費	985,712	0	35,251	35,251	950,461
03083-2123-09 政府開発援助庁費	19,417	0	2,913	2,913	16,504
03083-2123-09 更生援護庁費	1,741,960	108,721	27,775	80,946	1,822,906
03083-2123-09 各所修繕	52,678	0	936	936	51,742
03083-2111-05 非常勤職員手当外 14目	5,007,405	0	0	0	5,007,405
072 国立更生援護所施設費	657,084	3,519,329	18,521	3,500,808	4,157,892
03083-1202-08 施設施工旅費	3,278	17,531	656	16,875	20,153
03083-1203-09 施設施工庁費	119,098	238,389	17,865	220,524	339,622
03083-1204-15 施設整備費	534,708	3,263,409	0	3,263,409	3,798,117
計	10,966,597	3,628,050	219,436	3,408,614	14,375,211

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方医務局	081 地方医務局	95 不用等による既定経費の減少	0	60,063	60,063	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081 地 方 医 務 局	1,481,110	0	60,063	60,063	1,421,047
95086-2111-02 職 員 基 本 給	810,908	0	19,194	19,194	791,714
95086-2111-03 職 員 諸 手 当	478,361	0	33,890	33,890	444,471
95086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	23,007	0	42	42	22,965
95086-2122-08 職 員 旅 費	2,970	0	594	594	2,376
95086-2123-09 庁 費	76,558	0	6,308	6,308	70,250
95086-2129-17 交 際 費	232	0	35	35	197
95089-2151-05 児 童 手 当 外 4 目	89,074	0	0	0	89,074

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
麻薬取締官事務所	091 麻薬取締官事務所	95 麻薬取締官事務所設備整備に必要な経費	7,089	0	7,089	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う麻薬取締用設備の整備  既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	62,491	62,491	
		麻薬取締官事務所計	7,089	62,491	55,402	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 麻薬取締官事務所	1,981,040	7,089	62,491	55,402	1,925,638
95086-2111-02 職員基本給	865,860	0	5,457	5,457	860,403
95086-2111-03 職員諸手当	501,610	0	30,813	30,813	470,797
95086-2111-04 超過勤務手当	38,171	0	73	73	38,098
95089-2151-05 児童手当	1,585	0	1,065	1,065	520
95086-2129-06 諸謝金	2,653	0	398	398	2,255
95086-2122-08 職員旅費	648	0	130	130	518
95086-2122-08 麻薬取締旅費	55,784	0	2,092	2,092	53,692
95086-2123-09 庁費	86,457	0	6,495	6,495	79,962
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	341,939	0	11,812	11,812	330,127
95086-2123-09 麻薬取締活動費	64,700	7,089	2,426	4,663	69,363

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95086-2123-09 各 所 修 繕	12,268	0	1,695	1,695	10,573
95086-2129-17 交 際 費	236	0	35	35	201
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅 費外 2 目	9,129	0	0	0	9,129

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 厚 生 本 省のうち</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施設整備費(厚生本省施設整備費に限る。)</p> <p>保 健 衛 生 諸 費のうち</p> <p>保健衛生施設等設備整備費補助金</p> <p>医療施設等設備整備費補助金(地域医療情報化推進事業費、災害対策設備整備事業費、訪問歯科診療推進設備整備事業費、被ばく医療対策設備整備事業費、乳幼児健康支援一時預り施設設備整備事業費及び沖縄救急医療施設緊急整備事業費に限る。)</p> <p>社 会 福 祉 諸 費のうち</p> <p>身体障害者福祉促進事業委託費(点字図書貸出等委託費のうち点字図書情報ネットワーク整備事業費に限る。)</p> <p>社会福祉・医療事業団事務費補助金(社会福祉・医療事業団貸付事務費等補助金のうち福祉・保健情報提供システム改善経費に限る。)</p> <p>民間社会福祉事業助成費補助金(保育等子育て支援サービス総合情報流通システム構築事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、施設整備の遅延、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>高齢者介護体制整備支援事業費等補助金(情報通信等連携システム構築事業費に限る。)</p> <p>社会福祉施設等設備整備費補助金</p> <p>社会福祉施設等設備整備費負担金</p> <p>災 害 救 助 等 諸 費のうち</p> <p>災害救助費負担金(応急仮設住宅撤去費及び原状復旧費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
厚 生 本 省	水道広域化施設 整備費補助	1,000,000	平成11年度	平成12年度	(項) 環境衛生施設整備費  (目) 水道施設整備費補助	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する水道広域化施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	廃棄物処理施設 整備費補助	1,545,866	平成11年度	平成12年度	(項) 環境衛生施設整備費  (目) 廃棄物処理施設整備費補助	0	1,545,866	

## 平成 11 年度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,979,485,501	531,612,709	30,513,915	501,098,794	3,480,584,295
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	88,274,270	0	3,973,492	3,973,492	84,300,778
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	95,077,332	9,368,330	3,387,892	5,980,438	101,057,770
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	186,433,000	37,794,000	77,905	37,716,095	224,149,095
43 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 費	98,804,000	14,963,000	0	14,963,000	113,767,000
46 農 業 農 村 整 備 事 業 費	839,311,000	202,380,000	433,571	201,946,429	1,041,257,429
47 森 林 保 全 都 市 幹 線 鉄 道 等 整 備 事 業 費	203,459,000	37,149,000	0	37,149,000	240,608,000
小 計	1,328,007,000	292,286,000	511,476	291,774,524	1,619,781,524
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	18,213,140	134,429,000	0	134,429,000	152,642,140
計	1,346,220,140	426,715,000	511,476	426,203,524	1,772,423,664
50 経 済 協 力 費	2,661,165	0	341,304	341,304	2,319,861
65 主 要 食 糧 関 係 費	268,688,384	0	6,927	6,927	268,681,457
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,178,564,210	95,529,379	22,292,824	73,236,555	1,251,800,765



〔組織別事項別内訳〕

(平成11年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省	001 農林水産本省	95 不用等による既定経費の減少	0	8,943,173	8,943,173	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	033 農林水産本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	624	624	既定予算の節約額の修正減少
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	10,700,000	0	10,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる農林漁業者等金融対策の推進を図るため農林漁業信用基金の行う融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫出資に必要な経費	3,500,000	0	3,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる農林漁業者等金融対策の推進を図るため農林漁業金融公庫の行う事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,012,711	1,012,711	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	004 農業保険費	95 節約等による既定経費の減少	0	181,780	181,780	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	005 農林漁業統計情報費	95 節約による既定経費の減少	0	609,813	609,813	既定予算の節約額の修正減少
006 農業振興費	95 山村等振興対策に必要な経費	9,181,600	0	9,181,600	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の新山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 農村地域農政総合推進対策に必要な経費	3,038,000	0	3,038,000	2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する新山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する新山村振興等農林漁業特別対策事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行するウルグァイ・ラウンド農業合意関連対策の棚田地域等緊急保全対策事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村地域整備開発事業等の事業費の補助等 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農村地域整備開発事業の事業費の一部補助
		95 農業機械化対策に必要な経費	80,000	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため生物系特定産業技術研究推進機構が行う農業機械の改良の研究に要する経費の補助
		95 植物防疫に必要な経費	180,000	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため財団法人残留農薬研究所が行う農薬安全対策事業の事業費の一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	1,336,013	1,336,013	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
008	農業構造改善対策費	95 農業構造改善促進対策に必要な経費	19,074,000	0	19,074,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助 3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域農業基盤確立農業構造改善事業等の事業費の補助 4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域農業基盤確立農業構造改善事業の事業費の一部補助
		95 節約による既定経費の減少	0	138,385	138,385	既定予算の節約額の修正減少
	030 農業者年金等実施費	04 不用等による農業者年金等の実施に必要な既定経費の減少	0	3,973,492	3,973,492	農業者年金等の実施に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	016 農産園芸振興費	95 農業生産体制強化総合推進対策に必要な経費	14,357,670	0	14,357,670	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業生産体制強化総合推進対策事業の事業費の一部補助
	038	緊急生産調整推進対策費				
		95 節約によるに既定経費の減少	0	1,247,980	1,247,980	既定予算の節約額の修正減少
		65 節約による緊急生産調整推進対策に必要な既定経費の減少	0	6,927	6,927	緊急生産調整推進対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
	017	国産大豆等保護対策費				
		95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	1,388,130	0	1,388,130	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により大豆の販売価格の低下等による生産者団体等に交付する交付金等
		95 節約によるに既定経費の減少	0	1,493	1,493	既定予算の節約額の修正減少
	009	農業改良普及対策費				
		95 農業改良普及事業に必要な経費	240,000	0	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため社団法人全国農村青少年教育振興会が行う他産業転職農業人材確保緊急促進事業の事業費の補助
		95 節約等によるに既定経費の減少	0	698,207	698,207	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	013	畜産振興費				
		95 畜産再編総合対策に必要な経費	2,115,141	0	2,115,141	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の畜産再編総合対策事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する畜産再編総合対策事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 農畜産業振興事業団交付金に必要な経費	952,500	0	952,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため「農畜産業振興事業団法」第37条第1項の規定により同事業団に交付する乳業再編整備等対策事業交付金
		95 節約による既定経費の減少	0	439,328	439,328	既定予算の節約額の修正減少
	031 牛肉等関税財源畜産振興費	95 節約による既定経費の減少	0	401,106	401,106	既定予算の節約額の修正減少
	035 食品流通等対策費	95 食品流通等総合対策に必要な経費	3,355,750	0	3,355,750	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため財団法人食品産業センター等が行う食品流通等総合対策事業の事業費の補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する食品流通等総合対策事業の事業費の補助
		95 特定原料用甘しょ集荷特別対策に必要な経費	1,523,897	0	1,523,897	甘しょでん粉製造業者が平成11年原料用甘しょを生産者から円滑に買い入れるため同製造業者に精算交付する特別集荷奨励金
		95 節約による既定経費の減少	0	454,835	454,835	既定予算の節約額の修正減少
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	4,422,921	0	4,422,921	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	018	糖価安定対策費	95	節約等による既定経費の減少	0	35,081	35,081	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	020	風水害等対策費	95	風水害等対策に必要な経費	675,197	0	675,197	平成 10 年及び平成 11 年に発生した台風等により被害を受けた農地等について、地方公共団体等が施行する除塩事業等に要する費用の県に対する一部補助
	021	農業生産基盤整備事業等指導監督費	95	節約による既定経費の減少	0	40,066	40,066	既定予算の節約額の修正減少
	022	海岸事業費	41	海岸事業に必要な経費	2,250,961	0	2,250,961	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため 1 国が施行する海岸堤防の改良工事等 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	023	農業生産基盤整備事業費	46	農業生産基盤整備事業に必要な経費	69,126,000	0	69,126,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため (1) 都府県が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策のかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 緑資源公団が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	31,270,000	0	31,270,000	<p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 都府県が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 緑資源公団が施行する事業の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため都府県等が施行する圃場整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため都府県が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する国営農用地再編開発事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p> <p>5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	380,195	380,195	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	73,559,000	0	73,559,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農道整備事業等の事業費の一部補助</li> <li>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助</li> <li>3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農村総合整備事業の事業費の一部補助</li> <li>4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農業集落排水事業等の事業費の一部補助</li> <li>5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する農村総合整備事業等の事業費の一部補助</li> </ol>
	024 農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	25,486,633	0	25,486,633	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の農地防災事業等の事業費の一部補助</li> <li>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</li> <li>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する地すべり対策事業</li> </ol>



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,938,000	0	2,938,000	(2) 地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		46 不用等による国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	33,261	33,261	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	77,373,000	0	77,373,000	平成10年及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	302,000	0	302,000	地方公共団体が施行する災害関連緊急地すべり対策事業の事業費の一部補助
		農林水産本省計	357,090,400	19,934,470	337,155,930	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 農 林 水 産 本 省	99,582,847	0	8,943,173	8,943,173	90,639,674

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	14,114,239	0	51,022	51,022	14,063,217
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,286,794	0	379,400	379,400	7,907,394
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,867,139	0	2,304	2,304	1,864,835
95016-2111-05 休 職 者 給 与	41,721	0	6,510	6,510	35,211
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	1,326,836	0	122,507	122,507	1,204,329
95016-2111-05 退 職 手 当	24,667,237	0	6,564,673	6,564,673	18,102,564
95016-2129-06 諸 謝 金	97,911	0	6,694	6,694	91,217
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	617	0	69	69	548
95016-2122-08 職 員 旅 費	205,494	0	35,958	35,958	169,536
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	877	0	176	176	701
95061-2122-08 農業共済組合等検査 旅費	109,466	0	7,848	7,848	101,618
95016-2122-08 研 修 旅 費	112,513	0	16,127	16,127	96,386
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	69,223	0	11,120	11,120	58,103
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	518	0	77	77	441
95016-2123-09 庁 費	2,877,883	0	50,541	50,541	2,827,342
95016-2123-09 政府開発援助庁費	38,467	0	5,665	5,665	32,802
95016-2123-09 校 費	174,719	0	12,890	12,890	161,829
95016-2123-09 情報処理業務庁費	631,512	0	24,985	24,985	606,527
95016-2123-09 農林水産広報放送費	68,788	0	5,159	5,159	63,629
95016-2123-09 各 所 修 繕	125,437	0	1,257	1,257	124,180

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14 政府開発援助農業問題調査等委託費	26,972	0	2,909	2,909	24,063
95016-2125-14 政府開発援助農業問題調査等民間団体委託費	540,220	0	45,262	45,262	494,958
95016-2125-14 農業問題調査等委託費	217,056	0	12,734	12,734	204,322
95016-2125-14 農業問題調査等民間団体委託費	454,798	0	38,283	38,283	416,515
95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	1,333	0	100	100	1,233
95016-2405-16 政府開発援助国際協力事業費補助金	777,177	0	41,361	41,361	735,816
95016-2405-16 政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	728,029	0	33,597	33,597	694,432
95016-2405-16 緊急食糧支援事業費補助金	5,056,341	0	1,397,223	1,397,223	3,659,118
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	30,651,821	0	666,324	666,324	30,585,497
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外 23 目	6,309,059	0	0	0	6,309,059
033 農林水産本省施設費	349,668	0	624	624	349,044
95016-1202-08 施設施工旅費	2,094	0	418	418	1,676
95016-1203-09 施設施工庁費	1,379	0	206	206	1,173
95016-1204-15 施設整備費	346,195	0	0	0	346,195
003 農林漁業金融費	104,371,935	14,200,000	1,012,711	13,187,289	117,559,224
95061-2129-06 諸 謝 金	58	0	9	9	49
95061-2122-08 職 員 旅 費	7,079	0	1,416	1,416	5,663
95061-2123-09 庁 費	9,512	0	1,427	1,427	8,085

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2855-16 被害農家営農資金利 子補給等補助金	251,545	0	94,224	94,224	157,321
95061-2855-16 農業信用基金協会出 資補助金	350,000	0	12,420	12,420	337,580
95061-2855-16 農業近代化資金利子 補給等補助金	9,128,460	0	879,163	879,163	8,249,297
95061-2405-16 農業近代化資金利子 補給金	92,281	0	24,052	24,052	68,229
95061-1959-24 農林漁業信用基金出 資金	290,000	10,700,000	0	10,700,000	10,990,000
95061-1959-24 農林漁業金融公庫出 資金	500,000	3,500,000	0	3,500,000	4,000,000
95061-2955-16 農山漁村振興緊急対 策費補助金外1目	93,743,000	0	0	0	93,743,000
004 農 業 保 險 費	138,152,498	0	181,780	181,780	137,970,718
95061-2855-16 農業共済事業特別事 務費補助金	668,798	0	102,007	102,007	566,791
95061-2406-22 農業共済再保険特別 会計へ繰入	82,688,535	0	79,773	79,773	82,608,762
95061-2855-16 農業共済事業事務費 負担金外1目	54,795,165	0	0	0	54,795,165
005 農 林 漁 業 統 計 情 報 費	14,802,312	0	609,813	609,813	14,192,499
95061-2129-06 諸 謝 金	437,417	0	13,837	13,837	423,580
95061-2122-08 職 員 旅 費	265,643	0	52,200	52,200	213,443
95061-2122-08 調査連絡特別旅費	699,158	0	69,376	69,376	629,782
95061-2122-08 農林漁業センサス実 施旅費	122,136	0	12,213	12,213	109,923
95061-2122-08 研 修 旅 費	20,196	0	4,039	4,039	16,157
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	38,989	0	7,796	7,796	31,193
95061-2123-09 庁 費	2,739,668	0	182,054	182,054	2,557,614
95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,147,686	0	126,534	126,534	1,021,152

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2123-09 農林漁業センサス実施庁費	874,719	0	41,524	41,524	833,195
95061-2125-14 政府開発援助農林統計調査研究委託費	14,150	0	1,365	1,365	12,785
95061-2125-14 農林統計調査研究委託費	44,610	0	3,285	3,285	41,325
95061-2125-14 農林漁業センサス実施委託費	6,340,979	0	95,590	95,590	6,245,389
95061-2111-05 統計調査員手当外4目	2,056,961	0	0	0	2,056,961
006 農 業 振 興 費	204,792,577	12,479,600	1,336,013	11,143,587	215,936,164
95061-2129-06 諸 謝 金	3,945	0	583	583	3,362
95061-2122-08 職 員 旅 費	85,488	0	16,961	16,961	68,527
95061-2122-08 研 修 旅 費	1,109	0	222	222	887
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	9,512	0	1,854	1,854	7,658
95061-2123-09 庁 費	153,801	0	23,005	23,005	130,796
95061-2125-14 農業振興対策調査等地方公共団体委託費	49,439	0	4,596	4,596	44,843
95061-2125-14 農業者就業改善調査等委託費	12,101	0	1,748	1,748	10,353
95061-2125-14 農業振興対策調査等委託費	113,010	30,000	12,634	17,366	130,376
95061-2815-16 農業委員会費補助金	1,914,422	0	205,915	205,915	1,708,507
95061-1825-16 山村等振興対策事業費補助金	21,396,665	9,181,600	0	9,181,600	30,578,265
95061-2405-16 農業振興事業推進費補助金	1,720,436	0	173,115	173,115	1,547,321
95061-2815-16 農業振興地方公共団体事業推進費補助金	913,134	0	119,873	119,873	793,261
95061-2405-16 農業振興民間団体事業推進費補助金	191,457	180,000	13,027	166,973	358,430
95061-2305-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	14,025,545	0	12,826	12,826	14,012,719

項	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16	生物系特定産業技術 研究推進機構運営費 補助金	2,232,192	80,000	25,355	54,645	2,286,837
95061-2715-16	農業交流促進事業費 補助金	136,050	0	6,250	6,250	129,800
95061-1825-16	農村地域整備開発事 業費補助金	56,956,080	2,950,000	0	2,950,000	59,906,080
95061-2815-16	農村地域整備開発促 進費補助金	5,607,657	58,000	160,774	102,774	5,504,883
95061-2815-16	農村地域整備開発地 方公共団体促進費補 助金	10,936,425	0	411,566	411,566	10,524,859
95061-2405-16	農村地域整備開発民 間団体促進費補助金	9,420,617	0	96,010	96,010	9,324,607
95061-2815-16	都道府県農業会議会 議員手当等負担金	696,567	0	9,177	9,177	687,390
95061-2815-16	農地調整費交付金	277,544	0	40,522	40,522	237,022
95061-2111-05	非常勤職員手当外 8 目	77,939,381	0	0	0	77,939,381
008	農業構造改善対策費	36,025,405	19,074,000	138,385	18,935,615	54,961,020
95061-2129-06	諸 謝 金	3,156	0	474	474	2,682
95061-2122-08	職 員 旅 費	26,289	0	5,259	5,259	21,030
95061-2122-08	委 員 等 旅 費	2,858	0	572	572	2,286
95061-2123-09	庁 費	39,894	0	5,983	5,983	33,911
95061-1825-16	農業構造改善事業費 補助金	34,618,425	18,824,000	0	18,824,000	53,442,425
95061-2815-16	農業構造改善推進費 補助金	904,136	0	90,112	90,112	814,024
95061-2405-16	農業構造改善民間団 体推進費補助金	430,647	250,000	35,985	214,015	644,662
030	農業者年金等実施費	88,274,270	0	3,973,492	3,973,492	84,300,778
04061-2129-06	諸 謝 金	374	0	56	56	318

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04061-2122-08 職 員 旅 費	3,717	0	742	742	2,975
04061-2123-09 庁 費	8,825	0	1,325	1,325	7,500
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	20,143	0	3,565	3,565	16,578
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	3,373,406	0	55,900	55,900	3,317,506
04061-2305-16 経営移讓年金給付費補助金	54,660,362	0	2,133,008	2,133,008	52,527,354
04061-2305-16 経営移讓年金給付費負担金	29,261,676	0	1,778,612	1,778,612	27,483,064
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	350,020	0	0	0	350,020
04061-2715-16 農業者年金基金補助金	595,747	0	284	284	595,463
016 農 産 園 芸 振 興 費	56,120,460	14,357,670	1,247,980	13,109,690	69,230,150
95061-2129-06 諸 謝 金	6,271	0	935	935	5,336
95061-2122-08 職 員 旅 費	85,968	0	15,762	15,762	70,206
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	9,757	0	1,597	1,597	8,160
95061-2123-09 庁 費	168,781	0	23,929	23,929	144,852
95061-2125-14 農産園芸振興調査等地方公共団体委託費	15,273	0	1,612	1,612	13,661
95061-2125-14 農産園芸振興調査等委託費	67,932	0	9,248	9,248	58,684
95061-2815-16 農産園芸振興地方公共団体事業推進費補助金	5,384,937	686,070	729,021	42,951	5,341,986
95061-2955-16 農産園芸振興事業推進費補助金	1,288,748	0	17,888	17,888	1,270,860
95061-2405-16 農産園芸振興民間団体事業推進費補助金	548,853	0	47,125	47,125	501,728
95061-2815-16 水田麦・大豆等生産振興緊急対策事業費補助金	15,607,000	0	400,863	400,863	15,206,137

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-1825-16 農業生産体制強化対策事業費補助金	24,846,165	13,671,600	0	13,671,600	38,517,765
95061-2122-08 外国旅費外3目	8,090,775	0	0	0	8,090,775
039 農業改良資金助成費	10,000	0	0	0	10,000
038 緊急生産調整推進対策費	25,345,742	0	6,927	6,927	25,338,815
65061-2129-06 諸 謝 金	327	0	49	49	278
65061-2122-08 職 員 旅 費	13,217	0	2,643	2,643	10,574
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,168	0	234	234	934
65061-2123-09 庁 費	26,675	0	4,001	4,001	22,674
65061-2405-16 緊急生産調整推進対策調整円滑化事業費補助金外1目	25,304,355	0	0	0	25,304,355
017 国産大豆等保護対策費	9,094,609	1,388,130	1,493	1,386,637	10,481,246
95065-2122-08 職 員 旅 費	4,075	0	813	813	3,262
95065-2123-09 庁 費	4,534	0	680	680	3,854
95065-2405-16 新大豆政策確立円滑化対策費補助金	0	680,130	0	680,130	680,130
95065-2405-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	9,086,000	708,000	0	708,000	9,794,000
009 農業改良普及対策費	33,129,550	240,000	698,207	458,207	32,671,343
95061-2129-06 諸 謝 金	10,451	0	1,175	1,175	9,276
95061-2122-08 職 員 旅 費	13,074	0	2,395	2,395	10,679
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,607	0	835	835	3,772
95061-2123-09 庁 費	29,303	0	4,356	4,356	24,947
95061-2125-14 農業改良普及事業委託費	13,835	0	2,287	2,287	11,548



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2815-16 農業改良普及対策費補助金	2,309,474	0	627,294	627,294	1,682,180
95061-2405-16 農業改良普及対策費民間団体補助金	959,520	240,000	59,865	180,135	1,139,655
95061-2815-16 協同農業普及事業交付金外1目	29,789,286	0	0	0	29,789,286
013 畜 産 振 興 費	45,158,629	3,067,641	439,328	2,628,313	47,786,942
95061-2129-06 諸 謝 金	7,908	0	893	893	7,015
95061-2122-08 職 員 旅 費	50,071	0	9,958	9,958	40,113
95061-2122-08 畜 産 検 査 旅 費	6,773	0	508	508	6,265
95061-2122-08 研 修 旅 費	12,546	0	75	75	12,471
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,563	0	1,224	1,224	6,339
95061-2123-09 庁 費	178,849	0	18,198	18,198	160,651
95061-2123-09 情報処理業務庁費	8,946	0	1,342	1,342	7,604
95061-2125-14 政府開発援助畜産振興調査等委託費	58,641	0	4,398	4,398	54,243
95061-2125-14 畜産振興調査等地方公共団体委託費	9,274	0	586	586	8,688
95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	107,668	0	16,118	16,118	91,550
95061-1825-16 畜産再編総合対策事業費補助金	2,909,077	2,115,141	0	2,115,141	5,024,218
95061-2825-16 畜産再編総合対策地方公共団体推進事業費補助金	2,213,723	0	329,896	329,896	1,883,827
95061-2405-16 畜産再編総合対策推進事業費補助金	326,427	0	7,898	7,898	318,529
95061-2405-16 畜産再編総合対策民間団体推進事業費補助金	274,938	0	44,606	44,606	230,332
95065-2405-16 農畜産業振興事業団交付金	34,678,300	952,500	3,628	948,872	35,627,172

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 外国旅費外3目	4,307,925	0	0	0	4,307,925
031 牛肉等関税財源畜産振興費	113,040,395	0	401,106	401,106	112,639,289
95061-2825-16 牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金	7,984,689	0	401,106	401,106	7,583,583
95061-2405-16 牛肉等関税財源流通飼料対策費補助金外1目	105,055,706	0	0	0	105,055,706
014 家畜伝染病予防費	995,858	0	0	0	995,858
014 飼料需給安定費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
035 食品流通等対策費	14,130,086	4,879,647	454,835	4,424,812	18,554,898
95061-2129-06 諸 謝 金	18,237	0	2,004	2,004	16,233
95061-2122-08 職 員 旅 費	119,102	0	21,595	21,595	97,507
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	8,715	0	1,742	1,742	6,973
95061-2123-09 庁 費	125,289	0	11,638	11,638	113,651
95061-2123-09 容器包装再商品化業務庁費	54,334	0	3,440	3,440	50,894
95061-2125-14 政府開発援助食品流通対策調査等委託費	7,486	0	1,105	1,105	6,381
95061-2125-14 食品流通対策調査等委託費	190,930	0	18,765	18,765	172,165
95061-1825-16 食品流通等総合対策事業費補助金	546,064	222,250	0	222,250	768,314
95061-2405-16 政府開発援助食品流通等総合対策推進事業費補助金	38,271	0	3,585	3,585	34,686
95061-2815-16 食品流通等総合対策地方公共団体推進事業費補助金	1,411,944	0	135,683	135,683	1,276,261
95061-2405-16 食品流通等総合対策民間団体推進事業費補助金	4,472,197	3,133,500	216,966	2,916,534	7,388,731

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 野菜価格安定対策費補助金	5,129,842	0	8,551	8,551	5,121,291
95061-2405-16 野菜需給均衡総合推進費補助金	249,992	0	29,761	29,761	220,231
95061-2855-16 特定原料用甘しょ特別集荷奨励金	0	1,523,897	0	1,523,897	1,523,897
95061-2122-08 外国旅費外2目	1,757,683	0	0	0	1,757,683
002 卸売市場施設整備費					
95061-1925-16 卸売市場施設整備費補助金	8,603,000	4,422,921	0	4,422,921	13,025,921
018 糖 価 安 定 対 策 費	15,762,088	0	35,081	35,081	15,727,007
95065-2122-08 職 員 旅 費	1,126	0	225	225	901
95065-2123-09 庁 費	182	0	27	27	155
95065-2405-16 農畜産業振興事業団運営費補助金	1,579,780	0	34,829	34,829	1,544,951
95065-2405-16 農畜産業振興事業団交付金	14,181,000	0	0	0	14,181,000
020 風 水 害 等 対 策 費	0	675,197	0	675,197	675,197
95061-2825-16 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	0	11,514	0	11,514	11,514
95061-2825-16 除塩事業費補助金	0	663,683	0	663,683	663,683
021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	271,061	0	40,066	40,066	230,995
95059-2129-06 諸 謝 金	356	0	53	53	303
95059-2122-08 職 員 旅 費	109,940	0	21,988	21,988	87,952
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	74,691	0	5,602	5,602	69,089
95059-2122-08 鉋 害 検 査 旅 費	6,507	0	488	488	6,019
95059-2123-09 庁 費	79,567	0	11,935	11,935	67,632

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
022 海岸事業費	9,586,012	2,250,961	0	2,250,961	11,836,973
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,766,012	79,961	0	79,961	3,845,973
41051-1204-00 海岸事業調査費	27,400	50,000	0	50,000	77,400
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,221,600	1,946,000	0	1,946,000	6,167,600
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	841,000	175,000	0	175,000	1,016,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助外1目	730,000	0	0	0	730,000
023 農業生産基盤整備事業費	385,802,127	100,396,000	380,195	100,015,805	485,817,932
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	44,481,097	6,629,000	0	6,629,000	51,110,097
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	102,911,031	45,402,000	0	45,402,000	148,313,031
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	22,688,014	4,203,000	0	4,203,000	26,891,014
46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	21,505,719	11,020,000	0	11,020,000	32,525,719
46052-1925-00 緑資源公団事業費補助	13,590,647	1,872,000	0	1,872,000	15,462,647
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	162,683,519	31,270,000	380,195	30,889,805	193,573,324
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助外1目	17,942,100	0	0	0	17,942,100
019 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	7,954,000	0	0	0	7,954,000
025 農村整備事業費	309,654,411	73,559,000	0	73,559,000	383,213,411
46052-1825-00 農道整備事業費補助	61,892,076	26,283,000	0	26,283,000	88,175,076
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	126,264,433	13,565,000	0	13,565,000	139,829,433
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	56,428,111	9,188,000	0	9,188,000	65,616,111
46052-1825-00 農村環境整備事業費補助	9,247,590	1,636,000	0	1,636,000	10,883,590

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 中山間総合整備事業 費補助	44,774,201	22,887,000	0	22,887,000	67,661,201
46052-1825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	11,048,000	0	0	0	11,048,000
024 農地等保全管理事業費	102,383,037	28,424,633	33,261	28,391,372	130,774,409
46052-1204-00 直轄地すべり対策事 業費	4,326,105	499,633	0	499,633	4,825,738
46052-1825-00 農地防災事業費補助	38,990,754	15,209,000	0	15,209,000	54,199,754
46052-1825-00 農地保全事業費補助	12,599,769	5,833,000	0	5,833,000	18,432,769
46052-1825-00 農村環境保全対策事 業費補助	11,523,334	3,945,000	0	3,945,000	15,468,334
46052-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	21,143,179	2,938,000	33,261	2,904,739	24,047,918
46052-1825-00 土地改良施設管理費 補助外1目	13,799,896	0	0	0	13,799,896
026 農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	32,897,530	0	0	0	32,897,530
027 農業施設災害復旧事業費	8,174,372	77,373,000	0	77,373,000	85,547,372
49053-1825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	6,219,000	49,482,000	0	49,482,000	55,701,000
49053-1825-00 農地災害復旧事業費 補助	1,294,000	26,598,000	0	26,598,000	27,892,000
49053-1825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	62,000	1,293,000	0	1,293,000	1,355,000
49053-1204-00 直轄地すべり防止施 設災害復旧費外1目	599,372	0	0	0	599,372
028 農業施設災害関連事業費	1,357,125	302,000	0	302,000	1,659,125
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	542,000	302,000	0	302,000	844,000
49053-1204-00 直轄地すべり対策災 害関連緊急事業費外 2目	815,125	0	0	0	815,125
計	1,869,821,604	357,090,400	19,934,470	337,155,930	2,206,977,534

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 不用等による農林水産技術会議に必要な既定経費の減少	0	72,866	72,866	農林水産技術会議に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		13 農林水産業技術研究成果等のデジタル情報化推進に必要な経費	114,774	0	114,774	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究成果等のデジタル情報化業務の実施
	043 農林水産業技術振興設備費	13 生物系特定産業技術研究推進機構出資に必要な経費	5,390,438	0	5,390,438	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため生物系特定産業技術研究推進機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		13 節約による農林水産業技術研究の強化等に必要な既定経費の減少	0	1,737,938	1,737,938	農林水産業技術研究の強化等に必要な既定予算の節約額の修正減少
		13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	3,863,118	0	3,863,118	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する農林水産試験研究機関施設の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する農林水産試験研究機関施設の整備
		13 節約による農林水産試験研究機関施設整備に必要な既定経費の減少	0	5,015	5,015	農林水産試験研究機関施設整備の事務に必要な既定予算の節約額の修正減少
		農林水産技術会議計	9,368,330	1,815,819	7,552,511	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 農林水産技術会議	2,405,051	0	72,866	72,866	2,332,185
13061-2111-02 職員基本給	1,332,172	0	27,359	27,359	1,304,813
13061-2111-03 職員諸手当	786,942	0	42,149	42,149	744,793
13061-2111-04 超過勤務手当	161,286	0	223	223	161,063
13089-2151-05 児童手当	1,080	0	290	290	790
13061-2129-06 諸謝金	1,183	0	150	150	1,033
13061-2122-08 職員旅費	9,280	0	1,856	1,856	7,424
13061-2122-08 研修旅費	3,527	0	345	345	3,182
13061-2122-08 委員等旅費	2,032	0	406	406	1,626
13061-2129-17 交際費	589	0	88	88	501
13061-2111-05 委員手当外8目	106,960	0	0	0	106,960
042 農林水産業技術振興費	32,862,754	5,505,212	1,737,938	3,767,274	36,630,028
13061-2129-06 諸謝金	60,569	0	3,645	3,645	56,924
13061-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,853	0	139	139	3,714
13061-2122-08 職員旅費	101,419	0	9,846	9,846	91,573
13061-2122-08 政府開発援助職員旅費	12,861	0	892	892	11,969
13061-2122-08 試験研究所特別研究旅費	342,723	0	25,704	25,704	317,019
13061-2122-08 研修旅費	13,726	0	1,224	1,224	12,502
13061-2122-08 委員等旅費	52,433	0	4,691	4,691	47,742

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	2,796	0	210	210	2,586
13061-2123-09 庁 費	461,419	0	20,847	20,847	440,572
13061-2123-09 試 験 研 究 費	7,370,418	114,774	351,855	237,081	7,133,337
13061-2123-09 政府開発援助試験研 究費	580,017	0	42,213	42,213	537,804
13061-2123-09 試験研究所特別研究 費	7,550,165	0	562,209	562,209	6,987,956
13061-2123-09 筑波研究施設等設備 整備費	566,467	0	84,970	84,970	481,497
13061-2125-14 政府開発援助試験研 究調査委託費	8,011	0	601	601	7,410
13061-2125-14 試験研究調査委託費	5,055,911	0	253,274	253,274	4,802,637
13061-2125-14 試験研究調査民間団 体委託費	48,191	0	5,877	5,877	42,314
13061-2815-16 農林水産試験研究費 補助金	3,464,739	0	124,233	124,233	3,340,506
13061-2825-16 農林水産試験研究費 地方公共団体補助金	123,774	0	1,515	1,515	122,259
13061-2405-16 農林水産試験研究費 民間団体補助金	96,323	0	3,565	3,565	92,758
13061-2405-16 生物系特定産業技術 研究推進機構運営費 補助金	228,416	0	4,520	4,520	223,896
13061-1959-24 生物系特定産業技術 研究推進機構出資金	5,035,000	5,390,438	235,908	5,154,530	10,189,530
13061-2111-05 非常勤職員手当外 13目	1,683,523	0	0	0	1,683,523
043 農林水産業技術振興施設 費	2,459,194	3,863,118	5,015	3,858,103	6,317,297
13061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	16,776	25,330	3,355	21,975	38,751
13061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	11,065	166,494	1,660	164,834	175,899
13061-1204-15 施 設 整 備 費	2,431,353	3,671,294	0	3,671,294	6,102,647
計	37,726,999	9,368,330	1,815,819	7,552,511	45,279,510



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 不用等による農林水産本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	1,079,394	1,079,394	農林水産本省試験研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 農林水産本省試験研究所	40,989,766	0	1,079,394	1,079,394	39,910,372
13061-2111-03 職員諸手当	12,054,636	0	593,581	593,581	11,461,055
13061-2111-04 超過勤務手当	780,468	0	1,452	1,452	779,016
13061-2129-06 諸謝金	16,033	0	469	469	15,564
13061-2122-08 職員旅費	40,512	0	8,102	8,102	32,410
13061-2122-08 試験研究旅費	251,497	0	18,807	18,807	232,690
13061-2122-08 研修旅費	35,148	0	1,061	1,061	34,087
13061-2122-08 委員等旅費	8,323	0	1,153	1,153	7,170
13061-2123-09 庁費	602,365	0	28,880	28,880	573,485
13061-2123-09 試験研究費	7,984,121	0	421,659	421,659	7,562,462
13061-2123-09 各所修繕	325,225	0	4,230	4,230	320,995
13061-2111-05 委員手当外8目	18,891,438	0	0	0	18,891,438

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 農林水産本省検査指導所施設整備等に必要な経費	122,388	0	122,388	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う実験設備の整備等
		95 不用等による既定経費の減少	0	747,055	747,055	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	063 農林水産本省検査指導所施設費	95 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	977,723	0	977,723	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する家畜改良センター施設の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する農林水産本省検査指導所施設の整備 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する植物防疫所施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	1,100	1,100	既定予算の節約額の修正減少
		農林水産本省検査指導機関計	1,100,111	748,155	351,956	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
061 農林水産本省検査指導所	29,409,779	122,388	747,055	624,667	28,785,112
95061-2111-02 職 員 基 本 給	13,802,620	0	24,086	24,086	13,778,534
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	7,749,187	0	428,605	428,605	7,320,582
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	795,658	0	1,084	1,084	794,574

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	20,610	0	1,935	1,935	18,675
95061-2129-06 諸 謝 金	17,023	0	1,686	1,686	15,337
95061-2122-08 職 員 旅 費	76,303	4,754	11,100	6,346	69,957
95061-2122-08 検 査 検 疫 旅 費	264,463	0	13,183	13,183	251,280
95061-2122-08 研 修 旅 費	5,249	0	954	954	4,295
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	12,757	0	2,091	2,091	10,666
95061-2123-09 庁 費	3,676,583	117,634	160,066	42,432	3,634,151
95061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	2,049,707	0	91,866	91,866	1,957,841
95061-2123-09 検査指導等業務庁費	26,030	0	1,952	1,952	24,078
95061-2203-09 種 畜 購 入 費	109,854	0	8,239	8,239	101,615
95061-2123-09 各 所 修 繕	210,333	0	208	208	210,125
95061-2111-05 非常勤職員手当外5 目	593,402	0	0	0	593,402
063 農林水産本省検査指導所 施設費	1,572,291	977,723	1,100	976,623	2,548,914
95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	10,176	5,834	1,100	4,734	14,910
95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	6,710	67,084	0	67,084	73,794
95061-1204-15 施 設 整 備 費	1,555,405	904,805	0	904,805	2,460,210
計	30,982,070	1,100,111	748,155	351,956	31,334,026

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方農政局	071 地方農政局	95 不用等による既定経費の減少	0	1,453,206	1,453,206	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	075 地方農政局施設費	95 節約による既定経費の減少	0	578	578	既定予算の節約額の修正減少
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	39	0	39	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な事務費
		41 不用等による海岸事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	13,956	13,956	海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	073 地すべり対策事業工事諸費	41 地すべり対策事業の事務費に必要な経費	367	0	367	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な事務費
		46 不用等による地すべり対策事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	20,115	20,115	地すべり対策事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
地方農政局計			406	1,487,855	1,487,449	

## 科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地方農政局	56,642,796	0	1,453,206	1,453,206	55,189,590
95061-2111-02 職員基本給	33,317,322	0	363,096	363,096	32,954,226
95061-2111-03 職員諸手当	18,316,766	0	931,337	931,337	17,385,429
95061-2111-04 超過勤務手当	1,896,527	0	2,891	2,891	1,893,636
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,943	0	15	15	16,928

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	64,935	0	3,870	3,870	61,065
95061-2129-06 諸 謝 金	33,655	0	2,733	2,733	30,922
95061-2122-08 職 員 旅 費	130,930	0	24,704	24,704	106,226
95061-2122-08 農業共同組合等検査 旅費	20,273	0	1,520	1,520	18,753
95061-2122-08 研 修 旅 費	3,094	0	619	619	2,475
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	16,315	0	3,263	3,263	13,052
95061-2123-09 庁 費	2,004,275	0	96,761	96,761	1,907,514
95061-2123-09 情報処理業務庁費	230,526	0	17,295	17,295	213,231
95061-2123-09 移 転 費	374,806	0	3,544	3,544	371,262
95061-2123-09 各 所 修 繕	98,829	0	1,297	1,297	97,532
95061-2129-17 交 際 費	1,738	0	261	261	1,477
95061-2123-09 通信専用料外4目	115,862	0	0	0	115,862
075 地方農政局施設費	335,734	0	578	578	335,156
95061-1202-08 施設施工旅費	1,934	0	387	387	1,547
95061-1203-09 施設施工庁費	1,271	0	191	191	1,080
95061-1204-15 施設整備費	332,529	0	0	0	33,259
072 海岸事業工事諸費	373,988	39	13,956	13,917	360,071
41051-1201-02 職員基本給	173,047	0	5,803	5,803	167,244
41051-1201-03 職員諸手当	97,113	0	6,611	6,611	90,502
41051-1201-04 超過勤務手当	15,693	0	42	42	15,651

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1209-06 諸 謝 金	140	0	21	21	119
41051-1202-08 職 員 旅 費	1,711	0	342	342	1,369
41051-1202-08 日 額 旅 費	4,582	4	0	4	4,586
41051-1203-09 庁 費	479	0	29	29	450
41051-1203-09 用地処理事務費	49	0	7	7	42
41051-1203-09 工 事 雑 費	17,473	35	979	944	16,529
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	59,742	0	122	122	59,620
41089-1151-05 児童手当外3目	3,959	0	0	0	3,959
073 地すべり対策事業工事諸 費	619,895	367	20,115	19,748	600,147
46052-1201-02 職 員 基 本 給	300,590	0	5,044	5,044	295,546
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	173,470	0	9,034	9,034	164,436
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	25,682	0	44	44	25,638
46052-1209-06 諸 謝 金	539	0	81	81	458
46052-1202-08 職 員 旅 費	19,013	0	3,803	3,803	15,210
46052-1202-08 日 額 旅 費	6,869	34	0	34	6,903
46052-1203-09 庁 費	1,081	0	83	83	998
46052-1203-09 用地処理事務費	250	0	38	38	212
46052-1203-09 工 事 雑 費	31,669	333	1,785	1,452	30,217
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	53,532	0	203	203	53,329
46089-1151-05 児童手当外3目	7,200	0	0	0	7,200

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
074 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	7,238	0	0	0	7,238
計	57,979,651	406	1,487,855	1,487,449	56,492,202

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 不用等による既定 経費の減少	0	109,800	109,800	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項	目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
081	北海道統計情報事務所	2,926,335	0	109,800	109,800	2,816,535
	95061-2111-02 職 員 基 本 給	1,718,276	0	35,759	35,759	1,682,517
	95061-2111-03 職 員 諸 手 当	986,566	0	68,084	68,084	918,482
	95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	80,307	0	174	174	80,133
	95089-2151-05 児 童 手 当	4,800	0	630	630	4,170
	95061-2122-08 職 員 旅 費	2,277	0	447	447	1,830
	95061-2202-08 施 設 施 工 旅 費	62	0	12	12	50
	95061-2123-09 庁 費	107,260	0	3,598	3,598	103,662
	95061-2203-09 施 設 施 工 庁 費	40	0	6	6	34
	95061-2123-09 移 転 費	7,151	0	1,073	1,073	6,078
	95061-2129-17 交 際 費	116	0	17	17	99
	95061-2123-09 土地建物借料外 4 目	19,480	0	0	0	19,480



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 不用等による既定 経費の減少	0	349,165	349,165	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091 食 糧 庁	6,362,850	0	349,165	349,165	6,013,685	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	3,877,086	0	132,926	132,926	3,744,160	
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,110,434	0	201,776	201,776	1,908,658	
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	204,049	0	240	240	203,809	
95061-2111-05 委 員 手 当	6,350	0	2,030	2,030	4,320	
95061-2129-06 諸 謝 金	5,963	0	894	894	5,069	
95061-2122-08 職 員 旅 費	18,822	0	3,764	3,764	15,058	
95061-2202-08 委 員 等 旅 費	5,259	0	1,052	1,052	4,207	
95061-2123-09 庁 費	82,435	0	2,561	2,561	79,874	
95061-2203-09 各 所 修 繕	6,108	0	630	630	5,478	
95061-2125-14 政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費	18,559	0	1,570	1,570	16,989	
95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	13,637	0	1,634	1,634	12,003	
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501	
95089-2151-05 児 童 手 当 外 1 目	13,559	0	0	0	13,559	
093 主 要 食 糧 需 給 安 定 費	243,342,642	0	0	0	243,342,642	
計	249,705,492	0	349,165	349,165	249,356,327	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
林 野 庁	101 林 野 庁	95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	20,000	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
		95 不用等による既定経費の減少	0	413,138	413,138	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	115,704	0	115,704	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する林野庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	304	304	既定予算の節約額の修正減少
	102 林業振興費	95 林業生産流通総合対策に必要な経費	6,491,778	0	6,491,778	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るための (1) 林業就業促進緊急強化事業等の社団法人国土緑化推進機構等に対する補助 (2) 地方公共団体等が施行する木材流通合理化整備特別対策事業等の事業費の一部補助 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための (1) 木材利用革新的技術開発促進事業の財団法人日本住宅・木材技術センターに対する補助 (2) 地方公共団体等が施行する林業構造改善事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	4,309,000	0	4,309,000	3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための (1) 木の香る環境整備促進事業等の全国森林組合連合会 等に対する補助 (2) 地方公共団体等が施行する林業構造改善事業等の事 業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行 われる農林漁業者等金融対策の推進を図るため農林漁業信用 基金の行う林業等資金暫定業務等に要する資金に充てるため の同基金に対する出資
		95 節約による既定経 費の減少	0	1,016,839	1,016,839	既定予算の節約額の修正減少
103	山林事業指 導監督費	95 節約による既定経 費の減少	0	6,272	6,272	既定予算の節約額の修正減少
104	治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	33,380,000	0	33,380,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治山事 業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰 入れ 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林 野事業特別会計治山勘定への繰入れ 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行 する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山 勘定への繰入れ 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する治山事 業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰 入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 節約等による国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	63,949	63,949	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
105	森林保全整備事業費	47 森林保全整備事業に必要な経費	18,563,000	0	18,563,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する林道事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業、林道事業及び特定森林機能高度化事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する造林事業及び林道事業の事業費の一部補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	3,444,000	0	3,444,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定へ繰入れ 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため国有林野の森林保全整備事業として施行する林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	108 緑資源公団事業費(既定の森林開発公団事業費を改称する。)	47 緑資源公団事業に必要な経費	3,021,000	0	3,021,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する林道事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する林道事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する林道事業の事業費の一部補助
	113 緑資源公団事業助成費(既定の森林開発公団事業助成費を改称する。)	47 緑資源公団出資に必要な経費	7,558,000	0	7,558,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため緑資源公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	106 森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	1,579,000	0	1,579,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する林業地域総合整備事業の事業費の一部補助
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	34,686,000	0	34,686,000	1 平成10年以前及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	17,112,000	0	17,112,000	<p>2 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ</p> <p>3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p> <p>1 国が施行する治山災害関連緊急事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助</p> <p>3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助</p> <p>4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助</p> <p>5 治山の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ</p>
	111 森林総合研究所	13 節約等による森林総合研究所に必要な既定経費の減少	0	195,685	195,685	森林総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		林 野 庁 計	130,279,482	1,696,187	128,583,295	
科 目 別 内 訳						
項	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
101	林 野 庁	53,223,771	20,000	413,138	393,138	52,830,633

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	3,072,483	0	25,596	25,596	3,046,887
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	1,795,565	0	125,419	125,419	1,670,146
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	345,089	0	551	551	344,538
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,117	0	215	215	1,902
95089-2151-05 児 童 手 当	3,245	0	1,365	1,365	1,880
95061-2129-06 諸 謝 金	13,472	0	2,009	2,009	11,463
95061-2122-08 職 員 旅 費	74,578	0	14,757	14,757	59,821
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,980	0	1,578	1,578	6,402
95061-2123-09 庁 費	282,005	0	8,435	8,435	273,570
95061-2123-09 林 木 育 種 業 務 庁 費	356,667	0	25,628	25,628	331,039
95061-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	16,636	0	1,096	1,096	15,540
95061-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,839,997	0	4,925	4,925	1,835,072
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95061-2406-22 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	44,928,172	20,000	201,476	181,476	44,746,696
95061-2111-05 委 員 手 当 外 8 目	485,176	0	0	0	485,176
114 林 野 庁 施 設 費	212,551	115,704	304	115,400	327,951
95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,016	786	203	583	1,599
95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	670	4,446	101	4,345	5,015
95061-1204-15 施 設 整 備 費	147,873	110,472	0	110,472	258,345
95061-1944-15 不 動 産 購 入 費	62,992	0	0	0	62,992

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
102 林業振興費	43,924,475	10,800,778	1,016,839	9,783,939	53,708,414
95061-2129-06 諸謝金	10,821	0	1,623	1,623	9,198
95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	8,486	0	636	636	7,850
95061-2122-08 職員旅費	46,835	0	9,367	9,367	37,468
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	5,101	0	383	383	4,718
95061-2122-08 委員等旅費	6,362	0	1,272	1,272	5,090
95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	373	0	28	28	345
95061-2123-09 庁費	123,741	0	18,273	18,273	105,468
95061-2123-09 政府開発援助庁費	27,993	0	2,099	2,099	25,894
95061-2125-14 保安林整備事業委託費	183,857	0	6,369	6,369	177,488
95061-2125-14 森林害虫駆除事業民間団体委託費	20,393	0	733	733	19,660
95061-2125-14 森林計画推進委託費	61,760	0	4,431	4,431	57,329
95061-2125-14 森林計画推進民間団体委託費	124,151	0	7,371	7,371	116,780
95061-2125-14 林業振興対策調査等委託費	283,772	0	27,098	27,098	256,674
95061-2855-16 森林資源管理費補助金	2,609,294	0	11,573	11,573	2,597,721
95061-2855-16 森林資源地方公共団体管理費補助金	1,739,012	0	135,667	135,667	1,603,345
95061-2855-16 林業生産流通振興事業費補助金	418,396	0	65,025	65,025	353,371
95061-2855-16 林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	3,453,454	122,737	398,644	275,907	3,177,547
95061-2405-16 林業生産流通振興民間団体事業費補助金	2,395,785	700,257	266,108	434,149	2,829,934
95061-1825-16 林業生産流通総合対策施設整備費補助金	24,198,400	5,668,784	0	5,668,784	29,867,184



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2405-16 政府開発援助国際林業協力事業費補助金	669,896	0	50,243	50,243	619,653
95061-2405-16 国際林業協力事業費補助金	185,206	0	9,896	9,896	175,310
95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	2,400,000	4,309,000	0	4,309,000	6,709,000
95061-2122-08 外国旅費外8目	4,951,387	0	0	0	4,951,387
103 山林事業指導監督費	46,993	0	6,272	6,272	40,721
95059-2129-06 諸 謝 金	337	0	51	51	286
95059-2122-08 職 員 旅 費	14,515	0	2,903	2,903	11,612
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	20,043	0	1,503	1,503	18,540
95059-2123-09 庁 費	12,098	0	1,815	1,815	10,283
104 治 山 事 業 費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	164,889,000	33,380,000	63,949	33,316,051	198,205,051
105 森林保全整備事業費	101,907,000	22,007,000	0	22,007,000	123,914,000
47052-1825-00 森林保全整備事業費補助	77,852,136	18,563,000	0	18,563,000	96,415,136
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	20,643,000	3,444,000	0	3,444,000	24,087,000
47052-1204-00 森林保全整備事業調査費外1目	3,411,864	0	0	0	3,411,864
107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	3,458,000	0	0	0	3,458,000
108 緑資源公団事業費					
47052-1925-00 大規模林業圏開発林道事業費補助	15,795,000	3,021,000	0	3,021,000	18,816,000
113 緑資源公団事業助成費	34,892,000	7,558,000	0	7,558,000	42,450,000
47051-2405-00 緑資源公団補給金	1,125,000	0	0	0	1,125,000

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47051-1959-00 緑資源公団出資金	33,767,000	7,558,000	0	7,558,000	41,325,000
106 森林環境整備事業費	26,452,000	1,579,000	0	1,579,000	28,031,000
47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	22,910,684	1,579,000	0	1,579,000	24,489,684
47052-1204-00 森林環境整備事業調査費外2目	3,541,316	0	0	0	3,541,316
109 山林施設災害復旧事業費	4,081,000	34,686,000	0	34,686,000	38,767,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	872,089	2,094,190	0	2,094,190	2,966,279
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	299,000	2,133,000	0	2,133,000	2,432,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	1,272,000	24,844,000	0	24,844,000	26,116,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,637,911	5,614,810	0	5,614,810	7,252,721
110 山林施設災害関連事業費	4,198,000	17,112,000	0	17,112,000	21,310,000
49053-1204-00 直轄治山等災害関連緊急事業費	716,745	4,745,847	0	4,745,847	5,462,592
49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	1,996,000	10,832,000	0	10,832,000	12,828,000
49053-1825-00 林地崩壊対策事業費補助	115,000	778,000	0	778,000	893,000
49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	171,000	675,000	0	675,000	846,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	13,322	81,153	0	81,153	94,475
49053-1204-00 国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費外2目	1,185,933	0	0	0	1,185,933
111 森林総合研究所	7,564,594	0	195,685	195,685	7,368,909
13061-2111-03 職員諸手当	2,196,132	0	87,991	87,991	2,108,141
13061-2111-04 超過勤務手当	128,640	0	232	232	128,408
13061-2129-06 諸謝金	229	0	35	35	194

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13061-2122-08 職 員 旅 費	5,330	0	1,066	1,066	4,264
13061-2122-08 試 験 研 究 旅 費	61,810	0	4,636	4,636	57,174
13061-2122-08 委 員 等 旅 費	182	0	37	37	145
13061-2123-09 庁 費	106,331	0	3,950	3,950	102,381
13061-2123-09 試 験 研 究 費	1,753,636	0	97,595	97,595	1,656,041
13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託費	1,896	0	143	143	1,753
13061-2111-05 非常勤職員手当外7目	3,310,408	0	0	0	3,310,408
計	460,644,384	130,279,482	1,696,187	128,583,295	589,227,679

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
水 産 庁	121 水 産 庁	95 不用等による既定経費の減少	0	180,035	180,035	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	575,690	0	575,690	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行するさけ・まず資源管理センター等の施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	11,407	11,407	既定予算の節約額の修正減少
	139 船舶建造費	95 節約による既定経費の減少	0	1,052	1,052	既定予算の節約額の修正減少
	122 漁業調査取締費	95 漁業資源調査に必要な経費	104,000	0	104,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため漁業資源管理情報電子化事業の社団法人漁業情報サービスセンターへの委託
		95 節約等による既定経費の減少	0	477,194	477,194	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	123 水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	951,000	0	951,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため水産物流通情報収集ネットワーク強化事業等の社団法人漁業情報サービスセンター等への委託 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため内分泌かく乱物質等漁業影響調査事業の財団法人海洋生物環境研究所への委託
		95 水産業振興総合対策に必要な経費	3,096,116	0	3,096,116	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 漁業経営対策に必要な経費	3,700,000	0	3,700,000	<p>(1) 漁業就業者確保総合対策事業の全国漁業協同組合連合会等に対する補助</p> <p>(2) 地方公共団体等が施行する沿岸漁業構造改善事業の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため漁業新技術開発事業等の民間団体に対する補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する沿岸漁業構造改善事業の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため漁場環境保全対策事業の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる農林漁業者等金融対策の推進を図るため</p> <p>1 農林漁業信用基金の行う融資業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資</p> <p>2 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助</p>
		95 さけ・ます漁業協力事業に必要な経費	281,174	0	281,174	北洋さけ・ます漁業の操業の確保と漁業協力を一体的に推進するため、さけ・ます漁業協力事業に要する経費の一部の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		50 節約による国際漁業振興協力事業に必要な既定経費の減少	0	341,304	341,304	国際漁業振興協力事業に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	1,817,114	1,817,114	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	124 漁港整備事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	2,715	2,715	既定予算の節約額の修正減少
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	2,163,000	0	2,163,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設工事の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する離岸堤等の新設工事の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が行う海岸事業調査 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	14,963,000	0	14,963,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業の事業費の一部補助
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	2,984,000	0	2,984,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	4,949,000	0	4,949,000	平成 10 年及び平成 11 年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	7,000	0	7,000	地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 水産庁試験研究所	13 節約等による水産庁試験研究所に必要な既定経費の減少	0	296,994	296,994	水産庁試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	133 水産大学校	95 節約等による既定経費の減少	0	63,779	63,779	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	134 さけ・ます資源管理センター	95 不用等による既定経費の減少	0	101,476	101,476	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		水 産 庁 計	33,773,980	3,293,070	30,480,910	

科 目 別 内 訳

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
121 水 産 庁	7,929,682	0	180,035	180,035	7,749,647
95061-2111-02 職 員 基 本 給	4,335,075	0	5,268	5,268	4,329,807
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,465,914	0	132,386	132,386	2,333,528
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	524,354	0	723	723	523,631
95061-2111-05 委 員 手 当	8,610	0	894	894	7,716
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	14,477	0	2,547	2,547	11,930

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2151-05 児 童 手 当	7,760	0	5,745	5,745	2,015
95061-2129-06 諸 謝 金	11,633	0	672	672	10,961
95061-2122-08 職 員 旅 費	44,016	0	8,506	8,506	35,510
95061-2122-08 漁 船 認 定 旅 費	5,018	0	376	376	4,642
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	18,638	0	3,707	3,707	14,931
95061-2123-09 漁 船 依 頼 検 査 費	417	0	63	63	354
95061-2125-14 水産業基礎調査等委 託費	24,750	0	3,877	3,877	20,873
95061-2405-16 海外漁場操業対策費 補助金	168,548	0	15,183	15,183	153,365
95061-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95061-2122-08 漁船依頼検査旅費外 8目	299,883	0	0	0	299,883
135 水 産 庁 施 設 費	2,499,541	575,690	11,407	564,283	3,063,824
95061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	14,283	3,108	2,857	251	14,534
95061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	57,005	38,969	8,550	30,419	87,424
95061-1204-15 施 設 整 備 費	2,428,253	533,613	0	533,613	2,961,866
139 船 舶 建 造 費	2,117,896	0	1,052	1,052	2,116,844
95061-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	3,126	0	625	625	2,501
95061-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	2,848	0	427	427	2,421
95061-1204-15 船 舶 建 造 費	2,111,922	0	0	0	2,111,922
122 漁 業 調 査 取 締 費	18,561,301	104,000	477,194	373,194	18,188,107
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	126,031	0	95	95	125,936



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2129-06 諸 謝 金	2,557	0	365	365	2,192
95061-2122-08 職 員 旅 費	92,290	0	16,965	16,965	75,325
95061-2122-08 研 修 旅 費	2,845	0	569	569	2,276
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,441	0	1,355	1,355	6,086
95061-2123-09 庁 費	590,486	0	25,661	25,661	564,825
95061-2123-09 船 舶 運 航 費	3,251,068	0	58,970	58,970	3,192,098
95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	2,294,731	104,000	179,073	75,073	2,219,658
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	34,015	0	5,436	5,436	28,579
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	4,960,667	0	186,812	186,812	4,773,855
95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	114,564	0	1,893	1,893	112,671
95061-2122-08 乗船監督旅費外8目	7,084,606	0	0	0	7,084,606
123 水 産 業 振 興 費	52,802,028	8,028,290	2,158,418	5,869,872	58,671,900
95061-2129-06 諸 謝 金	3,502	0	463	463	3,039
95061-2122-08 職 員 旅 費	72,330	0	11,159	11,159	61,171
95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	212	0	42	42	170
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,110	0	1,780	1,780	9,330
95061-2123-09 庁 費	197,955	0	22,518	22,518	175,437
95061-2123-09 政府開発援助庁費	1,804	0	271	271	1,533
95061-2125-14 水産業振興事業地方公共団体委託費	259,646	0	16,845	16,845	242,801
95061-2125-14 水産業振興事業委託費	2,154,766	0	116,603	116,603	2,038,163

項	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2125-14	水産業振興事業民間 団体委託費	1,946,116	951,000	135,549	815,451	2,761,567
50061-2125-14	政府開発援助国際漁 業振興協力事業委託 費	608,622	0	58,195	58,195	550,427
95061-2855-16	水産物流通対策事業 費補助金	1,610,600	0	72,477	72,477	1,538,123
95061-2855-16	水産業振興事業費補 助金	154,743	0	21,423	21,423	133,320
95061-2825-16	水産業振興地方公共 団体事業費補助金	5,056,693	144,986	547,858	402,872	4,653,821
95061-2405-16	水産業振興民間団体 事業費補助金	2,405,628	1,071,130	259,210	811,920	3,217,548
95061-1825-16	水産業振興総合対策 施設整備費補助金	12,275,286	1,880,000	0	1,880,000	14,155,286
95061-2405-16	漁業共済事業業務費 補助金	116,482	0	5,888	5,888	110,594
95061-2855-16	漁業近代化資金利子 補給等補助金	2,679,732	0	277,321	277,321	2,402,411
95061-2855-16	基幹漁業総合再編推 進地方公共団体事業 費補助金	126,000	0	18,900	18,900	107,100
95061-2405-16	基幹漁業総合再編推 進等民間団体事業費 補助金	1,824,000	0	273,600	273,600	1,550,400
95061-2405-16	政府開発援助国際漁 業振興協力事業費補 助金	2,052,543	0	283,109	283,109	1,769,434
95061-2955-16	漁業信用基金協会出 資補助金	232,875	500,000	10,480	489,520	722,395
95061-2405-16	さけ・ます漁業協力 事業費補助金	0	281,174	0	281,174	281,174
95061-2405-16	漁業近代化資金利子 補給金	6,137	0	51	51	6,086
95061-2406-16	漁船再保険及漁業共 済保険特別会計へ繰 入	15,943,597	0	24,676	24,676	15,918,921
95061-1959-24	農林漁業信用基金出 資金	1,200,000	3,200,000	0	3,200,000	4,400,000
95061-2122-08	外国旅費外7目	1,861,649	0	0	0	1,861,649

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
124 漁港整備事業指導監督費	21,371	0	2,715	2,715	18,656
95059-2122-08 職 員 旅 費	5,752	0	1,150	1,150	4,602
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	10,364	0	777	777	9,587
95059-2123-09 庁 費	5,255	0	788	788	4,467
125 海 岸 事 業 費	11,584,000	2,163,000	0	2,163,000	13,747,000
41051-1204-00 海 岸 事 業 調 査 費	35,600	50,000	0	50,000	85,600
41051-1825-00 海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費 補 助	7,221,400	1,756,700	0	1,756,700	8,978,100
41051-1825-00 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 補 助	3,203,000	356,300	0	356,300	3,559,300
41051-1825-00 公 有 地 造 成 護 岸 等 整 備 事 業 費 補 助 外 1 目	1,124,000	0	0	0	1,124,000
126 漁 港 漁 村 整 備 費	96,567,000	14,963,000	0	14,963,000	111,530,000
41052-1825-00 漁 港 修 築 費 補 助	73,250,000	12,857,000	0	12,857,000	86,107,000
41052-1825-00 漁 港 漁 村 環 境 整 備 事 業 費 補 助	12,447,000	1,777,000	0	1,777,000	14,224,000
41052-1825-00 漁 港 漁 村 総 合 整 備 事 業 費 補 助	2,791,000	329,000	0	329,000	3,120,000
41052-1204-00 漁 港 漁 村 調 査 費 外 2 目	8,079,000	0	0	0	8,079,000
127 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 漁 港 関 連 道 整 備 事 業 費	2,237,000	0	0	0	2,237,000
128 沿 岸 漁 場 整 備 開 発 事 業 費	20,955,000	2,984,000	0	2,984,000	23,939,000
47061-1825-00 沿 岸 漁 場 整 備 開 発 事 業 費 補 助	20,345,000	2,984,000	0	2,984,000	23,329,000
47061-1204-00 沿 岸 漁 場 整 備 開 発 調 査 費 外 1 目	610,000	0	0	0	610,000
129 漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	393,405	4,949,000	0	4,949,000	5,342,405
49053-1204-00 直 轄 漁 港 災 害 復 旧 費	40,405	0	0	0	40,405

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	353,000	4,949,000	0	4,949,000	5,302,000
130 漁港施設災害関連事業費	2,000	7,000	0	7,000	9,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	1,000	7,000	0	7,000	8,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000
131 水産庁試験研究所	8,795,973	0	296,994	296,994	8,498,979
13061-2111-02 職員基本給	3,750,797	0	7,104	7,104	3,743,693
13061-2111-03 職員諸手当	2,301,106	0	115,146	115,146	2,185,960
13061-2111-04 超過勤務手当	163,145	0	291	291	162,854
13089-2151-05 児童手当	3,175	0	760	760	2,415
13061-2129-06 諸謝金	75	0	11	11	64
13061-2122-08 職員旅費	6,732	0	1,347	1,347	5,385
13061-2122-08 試験研究旅費	45,088	0	3,384	3,384	41,704
13061-2123-09 庁費	285,683	0	33,293	33,293	252,390
13061-2123-09 試験研究費	1,647,781	0	107,992	107,992	1,539,789
13061-2123-09 船舶運航費	417,915	0	26,767	26,767	391,148
13061-2125-14 水産資源調査委託費	11,986	0	899	899	11,087
13061-2111-05 非常勤職員手当外6目	162,490	0	0	0	162,490
133 水産大学校	2,485,676	0	63,779	63,779	2,421,897
95061-2111-03 職員諸手当	527,566	0	10,414	10,414	517,152
95061-2129-06 諸謝金	8,258	0	119	119	8,139

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-2122-08 職 員 旅 費	10,425	0	947	947	9,478
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,077	0	76	76	1,001
95061-2123-09 校 費	422,442	0	33,528	33,528	388,914
95061-2123-09 船 舶 運 航 費	323,533	0	18,676	18,676	304,857
95061-2123-09 各 所 修 繕	15,567	0	15	15	15,552
95061-2129-17 交 際 費	29	0	4	4	25
95061-2111-05 非常勤職員手当外9 目	1,176,779	0	0	0	1,176,779
134 さけ・ます資源管理セン ター	1,757,327	0	101,476	101,476	1,655,851
95061-2111-02 職 員 基 本 給	653,016	0	16,301	16,301	636,715
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	403,981	0	44,955	44,955	359,026
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	25,317	0	32	32	25,285
95061-2122-08 職 員 旅 費	21,038	0	1,636	1,636	19,402
95061-2123-09 庁 費	46,966	0	1,378	1,378	45,588
95061-2123-09 ふ化放流等業務庁費	563,745	0	37,174	37,174	526,571
95089-2151-05 児 童 手 当 外 5 目	43,264	0	0	0	43,264
計	228,709,200	33,773,980	3,293,070	30,480,910	259,190,110

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	(項) 緑 資 源 公 団 事 業 費 (既定の森林開発公団事業費 の項を改称する。)	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省	直轄海岸保全施 設整備事業							
	既 定	1,650,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 海岸事業費  (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	576,000	1,074,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する有明海岸の海岸 保全施設の改良工事には、多くの日数 を要するものがあるため
追 加	50,000	同	平成12年度		0	50,000		
改 定	1,700,000	-	-	-		576,000	1,124,000	
	海岸保全施設整 備事業費補助	176,000	平成11年度	平成12年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整 備事業費補助	0	176,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する海岸保全施設整 備事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		海岸環境整備事業費補助	20,000	平成11年度	平成12年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公有地造成護岸等整備事業費補助	16,000	平成11年度	平成12年度	(項) 海岸事業費 (目) 公有地造成護岸等整備事業費補助	0	16,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する公有地造成護岸等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		かんがい排水事業費補助	3,998,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) かんがい排水事業費補助	705,000	3,293,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進等を図るため施行するかんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		圃場整備事業費 補助	10,277,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 圃場整備事業費 補助	2,483,000	7,794,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策、生活基盤充実特別対 策及び緊急安全防災特別対策の推進等 を図るため施行する圃場整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
		諸土地改良事業 費補助	1,721,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 諸土地改良事業 費補助	413,000	1,308,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する諸土 地改良事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		畑地帯総合農地 整備事業費補助	4,570,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 畑地帯総合農地 整備事業費補助	1,201,000	3,369,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び少子高齢化・教 育・環境特別対策の推進等を図るため 施行する畑地帯総合農地整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
		緑資源公団事業 費補助	566,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 緑資源公団事業 費補助	97,000	469,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び生活基盤充実特別 対策の推進等を図るため施行する緑資 源公団事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		農道整備事業費 補助	6,450,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農村整備事業費  (目) 農道整備事業費 補助	2,580,000	3,870,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び生活基盤充実特別 対策の推進を図るため施行する農道整 備事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
		農業集落排水事 業費補助	7,271,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農村整備事業費  (目) 農業集落排水事 業費補助	1,376,000	5,895,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策、生活基盤充実特別対 策及び少子高齢化・教育・環境特別対 策の推進等を図るため施行する農業集 落排水事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	農村総合整備事業費補助	3,686,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農村整備事業費  (目) 農村総合整備事業費補助	765,000	2,921,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進等を図るため施行する農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農村環境整備事業費補助	184,000	平成11年度	平成12年度	(項) 農村整備事業費  (目) 農村環境整備事業費補助	0	184,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する農村環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		中山間総合整備 事業費補助	2,353,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農村整備事業費  (目) 中山間総合整備 事業費補助	73,000	2,280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する中山 間総合整備事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
		直轄地すべり対 策事業							
		既 定	500,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	200,000	300,000	
		追 加	130,000	同	平成12年度		0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する笹ヶ峰地区の地 すべり対策工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		改 定	630,000	-	-		200,000	430,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		農地防災事業費 補助	4,287,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 農地防災事業費 補助	1,111,000	3,176,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する農地 防災事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		農地保全事業費 補助	1,877,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 農地保全事業費 補助	586,000	1,291,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する農地 保全事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		農村環境保全対策事業費補助	1,160,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 農村環境保全対策 事業費補助	219,000	941,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する農村 環境保全対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	4,661,000	平成11年度	平成12年度	(項) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費  (目) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	0	4,661,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する農林漁業用揮発 油税財源身替農道整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	森林保全整備事業費補助	4,753,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 森林保全整備事業費  (目) 森林保全整備事業費補助	528,000	4,225,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策、少子高齢化・教育・環境特別対策及び緊急安全防災特別対策の推進等を図るため施行する森林保全整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	大規模林業圏開発林道事業費補助	2,889,506	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 緑資源公団事業費  (既定の森林開発公団事業費を改称する。)  (目) 大規模林業圏開発林道事業費補助	131,000	2,758,506	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策、少子高齢化・教育・環境特別対策及び緊急安全防災特別対策の推進等を図るため施行する大規模林業圏開発林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	森林環境整備事業費補助	589,000	平成11年度	平成12年度	(項) 森林環境整備事業費  (目) 森林環境整備事業費補助	0	589,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する森林環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	109,000	平成11年度	平成12年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	0	109,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事業費補助	144,000	平成11年度	平成12年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸環境整備事業費補助	0	144,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)							
			漁港修築費補助	6,788,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度					平成11年度 及び平成12 年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港修築費補助	767,000	6,021,000												最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策、少子高齢化・教育・環境特別対 策及び緊急安全防災特別対策の推進等 を図るため施行する漁港施設整備事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
			漁港漁村環境整 備事業費補助	802,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度					平成11年度 及び平成12 年度	(項) 漁港漁村整備費 (目) 漁港漁村環境整 備事業費補助	101,000	701,000												最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進等を図るため施行する漁港 漁村環境整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		漁港漁村総合整備事業費補助	75,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 漁港漁村整備費  (目) 漁港漁村総合整備事業費補助	25,000	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する漁港漁村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沿岸漁場整備開発事業費補助	982,500	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 沿岸漁場整備開発事業費  (目) 沿岸漁場整備開発事業費補助	69,300	913,200	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進等を図るため施行する沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

平成 11 年度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13 通商産業省所管合計	921,427,760	438,021,988	24,468,119	413,553,869	1,334,981,629
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	89,435,840	58,026,232	3,484,855	54,541,377	143,977,217
40 (公共事業関係費)					
47 森林保全都市幹線鉄道等 整備事業費	10,388,000	273,863	0	273,863	10,661,863
50 経済協力費	32,819,729	0	1,746,199	1,746,199	31,073,530
60 中小企業対策費	135,642,046	306,053,648	13,747,550	292,306,098	427,948,144
63 エネルギー対策費	489,469,376	27,958,229	140,453	27,817,776	517,287,152
95 その他の事項経費	163,672,769	45,710,016	5,349,062	40,360,954	204,033,723

通  
産

〔組織別事項別内訳〕

(平成11年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業本省	001 通商産業本省	60 流通業等の新規事業創出支援に必要な経費	210,075	0	210,075	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため社団法人日本フランチャイズチェーン協会が行う流通業等新規事業創出支援事業の事業費の補助等
		95 地域振興整備公団出資に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地域振興整備公団の行う事業に要する資金に充てるための同公団に対する出資
		95 産業公害対策等に必要な経費	1,800,000	0	1,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため民間企業が施行する環境調和型地域振興施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95 生物科学技術の安全性調査等に必要な経費	100,024	0	100,024	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための生物科学技術の安全性に関する情報収集等の民間団体への委託
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	300,017	0	300,017	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための高齢者製品設計支援システム等の開発の民間団体への委託
		95 貿易保険特別会計へ繰入れに必要な経費	32,439,000	0	32,439,000	債務救済の必要な重債務貧困国の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		13 節約による新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な既定経費の減少	0	131	131	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な既定予算の節約額の修正減少
		60 節約によるべっ甲産業等救済対策に必要な既定経費の減少	0	9,782	9,782	べっ甲産業等救済対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその他の既定経費の減少	0	4,069,436	4,069,436	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	002 商工鉱業統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	43,587	43,587	既定予算の節約額の修正減少
	015 中小商工業等統計調査費	60 節約による中小商工業等統計調査に必要な既定経費の減少	0	52,612	52,612	中小商工業等統計調査に必要な既定予算の節約額の修正減少
	003 経済協力費	50 節約等による経済協力に必要な既定経費の減少	0	1,746,199	1,746,199	経済協力に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	007 中心市街地商業等活性化対策費	60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	1,004,787	0	1,004,787	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する商業・サービス業集積関連施設の整備費の一部補助
		60 節約による中心市街地の商業等活性化に必要な既定経費の減少	0	675	675	中心市街地の商業等活性化に必要な既定予算の節約額の修正減少
	010 工業再配置促進対策費	95 節約による既定経費の減少	0	3,811	3,811	既定予算の節約額の修正減少

通  
産

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	009 情報処理振興対策費	95 情報処理の振興対策に必要な経費	1,321,921	0	1,321,921	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための 1 行政情報発信電子化事業の民間団体への委託 2 統計情報検索システム開発の民間団体への委託 3 教育用画像素材の構築に要する経費の情報処理振興事業協会に対する補助
		60 中小企業情報化の振興に必要な経費	13,300,050	0	13,300,050	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため情報処理振興事業協会が行う中小企業の経営に関する情報化支援事業の事業費の補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	259,951	259,951	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	013 航空機国際共同開発促進費	95 節約による既定経費の減少	0	39,693	39,693	既定予算の節約額の修正減少
	006 繊維産業構造改善対策費	60 節約による繊維産業の振興対策に必要な既定経費の減少	0	25,164	25,164	繊維産業の振興対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約によるその他の既定経費の減少	0	4,119	4,119	既定予算の節約額の修正減少
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	273,863	0	273,863	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する工業用水道事業の事業費の一部補助
		通商産業本省計	53,749,737	6,255,160	47,494,577	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 通商産業本省	115,580,444	37,849,116	4,079,349	33,769,767	149,350,211
95016-2111-02 職員基本給	10,458,741	0	34,156	34,156	10,424,585
95016-2111-03 職員諸手当	6,263,417	0	365,005	365,005	5,898,412
95016-2111-04 超過勤務手当	1,349,350	0	1,593	1,593	1,347,757
95016-2111-05 休職者給与	145,778	0	4,483	4,483	141,295
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	385,101	0	77,554	77,554	307,547
95016-2111-05 退職手当	10,072,867	0	457,186	457,186	9,615,681
95089-2151-05 児童手当	5,615	0	1,965	1,965	3,650
95016-2129-06 諸謝金	320,320	0	33,980	33,980	286,340
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	435	0	65	65	370
95016-2122-08 職員旅費	223,015	0	36,493	36,493	186,522
95016-2122-08 研修旅費	103,147	0	5,852	5,852	97,295
95016-2122-08 委員等旅費	93,994	0	14,704	14,704	79,290
95016-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	157	0	31	31	126
95016-2122-08 海外貿易会議委員等 外国旅費	58,598	0	11,035	11,035	47,563
95016-2122-08 国際博覧会開催準備 委員外国旅費	2,293	0	172	172	2,121
95016-2123-09 庁費	3,848,517	0	220,971	220,971	3,627,546
95016-2123-09 政府開発援助庁費	31,218	0	4,683	4,683	26,535
95016-2123-09 研修所庁費	314,168	0	30,646	30,646	283,522

通  
産



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,164,462	0	112,720	112,720	1,051,742
95016-2123-09 通商経済地域協力推進業務庁費	30,235	0	4,535	4,535	25,700
95016-2123-09 国際博覧会参加庁費	1,742	0	261	261	1,481
95016-2123-09 国際博覧会開催準備庁費	5,550	0	416	416	5,134
95016-2123-09 余暇活用推進対策調査費	11,380	0	1,707	1,707	9,673
95016-2123-09 内外価格動向等調査費	96,049	0	14,407	14,407	81,642
95016-2123-09 工業用水調査費	57,302	0	4,808	4,808	52,494
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	183,001	0	13,725	13,725	169,276
95016-2123-09 科学物質安全確保対策等調査費	82,233	0	4,025	4,025	78,208
95016-2123-09 車両情報技術研究開発調査費	36,954	0	5,543	5,543	31,411
95016-2123-09 生涯学習推進対策調査費	3,825	0	456	456	3,369
95016-2123-09 通商産業研究調査費	69,472	0	5,966	5,966	63,506
95016-2123-09 資格検定国家試験費	27,654	0	2,075	2,075	25,579
95016-2125-14 海外開発計画調査委託費	390,298	0	13,781	13,781	376,517
95016-2125-14 産業経済研究委託費	528,867	0	51,460	51,460	477,407
95016-2125-14 新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	66,400	0	6,327	6,327	60,073
95016-2125-14 工業立地適正化等調査事務委託費	40,702	0	3,053	3,053	37,649
95016-2125-14 工業立地適正化等調査委託費	247,263	0	24,744	24,744	222,519
95016-2125-14 流通合理化促進調査等委託費	422,227	0	50,184	50,184	372,043
95016-2125-14 国際博覧会国際企画検討委託費	28,032	0	1,042	1,042	26,990

項	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2125-14	国際博覧会政府参加 事業委託費	8,331	0	257	257	8,074
95016-2125-14	政府開発援助地球環 境問題調査等委託費	12,005	0	746	746	11,259
95016-2125-14	環境問題対策調査等 委託費	739,259	0	34,887	34,887	704,372
95016-2125-14	高压ガス等保安対策 事業委託費	76,405	0	7,532	7,532	68,873
95016-2125-14	政府開発援助海外産 業事情等調査委託費	16,301	0	1,688	1,688	14,613
95016-2125-14	海外産業事情等調査 委託費	239,706	0	17,843	17,843	221,863
95016-2125-14	技術基準等調査委託 費	2,626,111	400,041	200,379	199,662	2,825,773
95016-2125-14	科学物質等分析手法 開発委託費	55,359	0	4,746	4,746	50,613
95016-2125-14	標章交付制度推進委 託費	5,339	0	400	400	4,939
95016-2125-14	サービス産業構造改 革推進調査委託費	36,003	0	3,514	3,514	32,489
60062-2125-14	流通業等新規事業創 出支援業務委託費	0	119,594	0	119,594	119,594
95016-2405-16	政府開発援助日本貿 易振興会事業費補助 金	5,532,995	0	373,661	373,661	5,159,334
95016-2405-16	日本貿易振興会事業 費補助金	19,420,458	0	1,139,575	1,139,575	18,280,883
95016-2405-16	政府開発援助海外市 場調査等事業費補助 金	135,919	0	13,273	13,273	122,646
95016-2405-16	海外市場調査等事業 費補助金	121,044	0	20,759	20,759	100,285
95016-2405-16	海外経済交流等事業 費補助金	367,594	0	49,921	49,921	317,673
95016-2815-16	輸入関連事業者集積 促進事業費補助金	441,205	0	43,037	43,037	398,168
95016-2405-16	特定新規事業等情報 提供等事業費補助金	100,041	0	13,756	13,756	86,285
95016-2405-16	大学等技術移転促進 費補助金	400,000	0	60,000	60,000	340,000

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2405-16 産学連携人材育成支援事業費補助金	444,000	0	23,400	23,400	420,600
95016-2405-16 特定博覧会推進事業費補助金	35,022	0	5,253	5,253	29,769
95016-2405-16 国際博覧会事業費補助金	602,774	0	32,353	32,353	570,421
95016-2405-16 消費生活等合理化対策費補助金	396,365	0	28,276	28,276	368,089
95016-2815-16 地域産業集積活性化対策事業費補助金	571,515	0	54,002	54,002	517,513
95016-2815-16 地域産業総合支援事業費補助金	1,176,288	0	156,051	156,051	1,020,237
95016-2405-16 産業復興支援事業費補助金	176,379	0	13,224	13,224	163,155
95016-2815-16 環境調和型地域振興事業費補助金	111,996	0	5,333	5,333	106,663
95016-1825-16 環境調和型地域振興施設整備費補助金	1,258,530	1,800,000	0	1,800,000	3,058,530
95016-2305-16 金属鉱業事業団運営費補助金	1,131,333	0	24,255	24,255	1,107,078
95016-2405-16 科学物質安全対策費補助金	174,774	0	3,265	3,265	171,509
95016-2405-16 次世代航空機開発調査費補助金	159,926	0	4,611	4,611	155,315
60062-2405-16 べっ甲産業等救済対策事業費補助金	256,631	0	9,782	9,782	246,849
60062-2405-16 流通業等新規事業創出支援事業費補助金	0	90,481	0	90,481	90,481
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	12,872,004	0	63,442	63,442	12,808,562
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2406-22 政府開発援助貿易保険特別会計へ繰入	11,600,000	32,439,000	0	32,439,000	44,039,000
95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	1,062,000	0	47,790	47,790	1,014,210
95062-1959-24 地域振興整備公団出資金	535,000	3,000,000	0	3,000,000	3,535,000
13062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	2,187,809	0	131	131	2,187,678

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95016-2111-05 委員手当外 34 目	13,320,994	0	0	0	13,320,994
014 通商産業本省施設費	935,000	0	0	0	935,000
002 商工鉱業統計調査費	1,213,016	0	43,587	43,587	1,169,429
95062-2129-06 諸 謝 金	3,735	0	513	513	3,222
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	13,073	0	2,615	2,615	10,458
95062-2122-08 委員等旅費	3	0	0	0	3
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	594,816	0	28,745	28,745	566,071
95062-2125-14 商工業統計調査事務 地方公共団体委託費	601,389	0	11,714	11,714	589,675
015 中小商工業等統計調査費	3,301,144	0	52,612	52,612	3,248,532
60062-2129-06 諸 謝 金	373	0	34	34	339
60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	14,367	0	2,873	2,873	11,494
60062-2122-08 委員等旅費	48	0	10	10	38
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	243,501	0	15,053	15,053	228,448
60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務 地方公共団体委託費	3,042,855	0	34,642	34,642	3,008,213
003 経 済 協 力 費	32,819,729	0	1,746,199	1,746,199	31,073,530
50062-2129-06 諸 謝 金	650	0	98	98	552
50062-2122-08 職 員 旅 費	935	0	187	187	748
50062-2122-08 政府開発援助職員旅費	6,401	0	1,087	1,087	5,314
50062-2123-09 庁 費	13,871	0	2,081	2,081	11,790
50062-2123-09 政府開発援助庁費	156,947	0	13,781	13,781	143,166

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50062-2125-14 政府開発援助海外開 発計画調査委託費	10,333,023	0	531,102	531,102	9,801,921
50062-2125-14 政府開発援助総合開 発計画調査委託費	477,432	0	47,500	47,500	429,932
50062-2125-14 政府開発援助海外経 済協力事業委託費	370,301	0	18,005	18,005	352,296
50062-2125-14 政府開発援助国際機 関協力事業委託費	459,457	0	23,838	23,838	435,619
50062-2405-16 政府開発援助研究協 力事業費補助金	3,025,759	0	308,290	308,290	2,717,469
50062-2405-16 政府開発援助海外経 済協力費補助金	571,069	0	59,758	59,758	511,311
50062-2405-16 政府開発援助経済産 業人材育成支援事業 費補助金	9,384,931	0	291,472	291,472	9,093,459
50062-2405-16 政府開発援助日本貿 易振興会事業費補助 金	5,597,304	0	447,538	447,538	5,149,766
50062-1959-24 政府開発援助日本貿 易振興会出資金	1,272,489	0	1,462	1,462	1,271,027
50062-2122-08 政府開発援助外国旅 費外4目	1,149,160	0	0	0	1,149,160
007 中心市街地商業等活性化 対策費	8,082,177	1,004,787	675	1,004,112	9,086,289
60062-2122-08 地域産業活性化計画 調査旅費	896	0	179	179	717
60062-2123-09 地域産業活性化計画 調査費	3,307	0	496	496	2,811
60062-1825-16 商業・サービス業集 積関連施設整備費補 助金	2,009,574	1,004,787	0	1,004,787	3,014,361
60062-1825-16 地域新規産業創出基 盤施設整備費補助金 外1目	6,068,400	0	0	0	6,068,400
010 工業再配置促進対策費	1,916,784	0	3,811	3,811	1,912,973
95062-2129-06 諸 謝 金	86	0	13	13	73
95062-2122-08 職 員 旅 費	8,861	0	1,772	1,772	7,089

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2122-08 委員等旅費	149	0	30	30	119
95062-2123-09 庁 費	13,307	0	1,996	1,996	11,311
95062-2815-16 産業再配置促進環境 整備費補助金外3目	1,894,381	0	0	0	1,894,381
009 情報処理振興対策費	9,284,737	14,621,971	259,951	14,362,020	23,646,757
95062-2129-06 諸 謝 金	5,804	0	823	823	4,981
95062-2122-08 職 員 旅 費	13,707	0	2,595	2,595	11,112
95062-2122-08 委員等旅費	2,952	0	589	589	2,363
95062-2123-09 庁 費	82,486	0	11,941	11,941	70,545
95062-2125-14 電子計算機高度化技 術開発委託費	836,675	0	13,321	13,321	823,354
95062-2125-14 情報処理システム開 発等委託費	672,414	521,921	16,668	505,253	1,177,667
95062-2125-14 情報関連人材育成事 業調査委託費	7,207	0	1,047	1,047	6,160
95062-2405-16 情報処理振興対策費 補助金	1,731,529	800,000	163,042	636,958	2,368,487
95062-2405-16 情報処理技術普及等 事業費補助金	285,729	0	29,502	29,502	256,227
95062-2815-16 先進的情報通信シス テム整備推進費補助 金	250,000	0	54	54	249,946
60062-2405-16 中小企業情報化支援 事業費補助金	0	13,300,050	0	13,300,050	13,300,050
95062-1959-24 情報処理振興事業協 会出資金	4,374,000	0	20,369	20,369	4,353,631
95062-1825-16 先進的アプリケー ション基盤施設整備 費補助金外1目	1,022,234	0	0	0	1,022,234
013 航空機国際共同開発促進 費	2,936,986	0	39,693	39,693	2,897,293
95062-2122-08 職 員 旅 費	225	0	45	45	180

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2123-09 庁 費	6,010	0	902	902	5,108
95062-2405-16 航空機開発助成事業 交付金	2,930,751	0	38,746	38,746	2,892,005
006 繊維産業構造改善対策費	343,471	0	29,283	29,283	314,188
95062-2129-06 諸 謝 金	720	0	107	107	613
95062-2122-08 職 員 旅 費	4,652	0	931	931	3,721
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,031	0	207	207	824
95062-2123-09 庁 費	19,169	0	2,874	2,874	16,295
60062-2125-14 繊維産業活性化対策 調査委託金	66,588	0	5,149	5,149	61,439
60062-2405-16 繊維産業振興対策費 補助金	12,578	0	508	508	12,070
60062-2405-16 中小企業総合事業団 補助金	238,733	0	19,507	19,507	219,226
008 工業用水道事業費	10,388,000	273,863	0	273,863	10,661,863
47052-1204-00 工業用水道事業調査 費	77,047	0	0	0	77,047
47052-1925-00 工業用水道事業費補 助	10,310,953	273,863	0	273,863	10,584,816
計	186,801,488	53,749,737	6,255,160	47,494,577	234,296,065

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センター設備整備に必要な経費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う検査設備の整備
		95 福祉用具評価に必要な経費	50,001	0	50,001	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための福祉用具の評価
		95 生物遺伝情報整備等の推進に必要な経費	236,466	0	236,466	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための生物遺伝情報整備等の推進
		95 不用等による既定経費の減少	0	116,666	116,666	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	5,962,587	0	5,962,587	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する製品評価技術センター施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	2,618	2,618	既定予算の節約額の修正減少
		製品評価技術センター計	6,749,054	119,284	6,629,770	



科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 製品評価技術センター	4,101,808	786,467	116,666	669,801	4,771,609
95062-2111-02 職員基本給	2,016,110	0	9,032	9,032	2,007,078
95062-2111-03 職員諸手当	1,167,696	0	60,365	60,365	1,107,331
95062-2111-04 超過勤務手当	131,703	0	227	227	131,476
95089-2151-05 児童手当	2,545	0	1,145	1,145	1,400
95062-2129-06 諸謝金	2,580	0	387	387	2,193
95062-2122-08 職員旅費	4,783	0	957	957	3,826
95062-2122-08 製品検査旅費	53,130	0	7,942	7,942	45,188
95062-2122-08 委員等旅費	1,378	0	276	276	1,102
95062-2123-09 庁費	197,840	0	8,318	8,318	189,522
95062-2123-09 製品検査費	490,128	550,001	28,017	521,984	1,012,112
95062-2123-09 微生物標準株等調査費	0	199,466	0	199,466	199,466
95062-2913-09 土地借料	0	37,000	0	37,000	37,000
95062-2111-05 非常勤職員手当外4目	33,915	0	0	0	33,915
022 製品評価技術センター施設費	189,090	5,962,587	2,618	5,959,969	6,149,059
95062-1202-08 施設施工旅費	1,091	36,089	218	35,871	36,962
95062-1203-09 施設施工庁費	15,999	239,004	2,400	236,604	252,603
95062-1204-15 施設整備費	172,000	5,687,494	0	5,687,494	5,859,494
計	4,290,898	6,749,054	119,284	6,629,770	10,920,668

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
工業技術院	031 工業技術院	13 不用等による工業技術院に必要な既定経費の減少	0	119,271	119,271	工業技術院に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	032 鉱工業技術振興費	13 試験研究所の特別研究に必要な経費	1,200,000	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための有害化学物質の発生原因等に関する試験研究
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	3,790,631	0	3,790,631	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための知的基盤の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための高齢者特性計測機器等の開発の民間団体への委託等
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	26,924,949	0	26,924,949	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
		13 節約等による鉱工業技術振興に必要な既定経費の減少	0	1,915,127	1,915,127	鉱工業技術振興に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	036 中小企業新技術研究開発費	60 中小企業新技術研究開発に必要な経費	6,852,148	0	6,852,148	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため 1 試験研究所が行う中小企業支援型研究開発による中小企業新技術の振興を図るための試験研究 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う重要地域技術研究開発事業等に要する経費の補助等
		60 節約による中小企業新技術研究開発に必要な既定経費の減少	0	123,243	123,243	中小企業新技術研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
	033 産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	352,982	0	352,982	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための医療用新材料に関する研究開発を実施するための国の試験研究
		13 節約による産業技術基盤の研究開発に必要な既定経費の減少	0	107,793	107,793	産業技術基盤の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
037 エネルギー技術研究開発費	63 節約によるエネルギー技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	23,404	23,404	エネルギー技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	034 工業技術院 試験研究所	13 節約等による工業 技術院試験研究所 に必要な既定経費 の減少	0	1,320,765	1,320,765	工業技術院試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額 の修正減少
	035 工業技術院 試験研究所 施設費	13 工業技術院試験研 究所施設整備に必 要な経費	25,757,670	0	25,757,670	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等 経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する工業技 術院試験研究所施設の整備
		13 節約による工業技 術院試験研究所施 設整備に必要な既 定経費の減少	0	21,768	21,768	工業技術院試験研究所施設整備の事務に必要な既定予算の節 約額の修正減少
		工業技術院計	64,878,380	3,631,371	61,247,009	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 工業技術院	3,777,073	0	119,271	119,271	3,657,802
13062-2111-02 職員基本給	2,013,081	0	21,472	21,472	1,991,609
13062-2111-03 職員諸手当	1,217,080	0	94,586	94,586	1,122,494
13062-2111-04 超過勤務手当	229,542	0	315	315	229,227
13062-2111-05 非常勤職員手当	5,352	0	85	85	5,267
13089-2151-05 児童手当	1,905	0	1,300	1,300	605
13062-2129-06 諸謝金	231	0	35	35	196
13062-2122-08 職員旅費	6,400	0	1,280	1,280	5,120

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2122-08 委員等旅費	770	0	154	154	616
13062-2129-17 交 際 費	295	0	44	44	251
13062-2123-09 国会図書館支部庁費 外6目	302,417	0	0	0	302,417
032 鉦工業技術振興費	35,175,751	31,915,580	1,915,127	30,000,453	65,176,204
13062-2129-06 諸 謝 金	84,890	0	12,734	12,734	72,156
13062-2122-08 職 員 旅 費	51,071	0	6,447	6,447	44,624
13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	50,290	0	10,058	10,058	40,232
13062-2122-08 試験研究所特別研究 旅費	131,982	754	9,899	9,145	122,837
13062-2122-08 委員等旅費	20,340	0	4,068	4,068	16,272
13062-2122-08 流動研究員旅費	23,946	0	1,277	1,277	22,669
13062-2122-08 日本工業標準調査会 委員等外国旅費	47,098	0	9,420	9,420	37,678
13062-2123-09 庁 費	138,452	0	20,768	20,768	117,684
13062-2123-09 試験研究所特別研究 費	5,244,792	1,199,246	392,005	807,241	6,052,033
13062-2203-09 試験研究所研究設備 整備費	187,855	596,244	14,089	582,155	770,010
13062-2123-09 研究情報処理業務庁 費	42,000	0	6,300	6,300	35,700
13062-2123-09 研究支援業務庁費	50,000	0	3,750	3,750	46,250
13062-2123-09 工業標準化実施庁費	450,736	400,025	51,269	348,756	799,492
13062-2123-09 試 験 研 究 費	4,287,468	0	321,560	321,560	3,965,908
13062-2123-09 研 究 開 発 費	760,062	0	57,005	57,005	703,057
13062-2123-09 研究開発設備撤去費	21,800	0	3,270	3,270	18,530

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13062-2125-14 試験研究調査委託費	178,500	0	13,322	13,322	165,178
13062-2125-14 電子計算機利用技術 開発委託費	21,438	0	40	40	21,398
13062-2125-14 外国人研究員等招へ い事業委託費	328,016	0	8,862	8,862	319,154
13062-2125-14 技術評価調査委託費	123,768	0	4,593	4,593	119,175
13062-2125-14 工業標準化調査等委 託費	610,435	2,794,362	36,891	2,757,471	3,367,906
13062-2405-16 新規産業創造技術開 発費補助金	2,060,000	0	154,500	154,500	1,905,500
13062-2405-16 政府開発援助新工ネ ルギー・産業技術総 合開発機構補助金	65,690	0	1,908	1,908	63,782
13062-2405-16 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構補 助金	2,901,955	6,993,939	180,799	6,813,140	9,715,095
13062-1309-24 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	14,623,465	19,931,010	590,293	19,340,717	33,964,182
13062-2111-05 委員手当外14目	2,669,702	0	0	0	2,669,702
036 中小企業新技術研究開発 費	1,909,018	6,852,148	123,243	6,728,905	8,637,923
60062-2129-06 諸 謝 金	292	2,553	44	2,509	2,801
60062-2122-08 職 員 旅 費	5,483	5,491	411	5,080	10,563
60062-2122-08 委 員 等 旅 費	620	604	124	480	1,100
60062-2123-09 庁 費	498	0	75	75	423
60062-2123-09 中小企業知的基盤整 備実施庁費	340,543	0	20,551	20,551	319,992
60062-2123-09 中小企業情報流通円 滑化実施庁費	252,008	0	37,801	37,801	214,207
60062-2123-09 中小企業産業技術研 究開発費	409,774	1,037,500	30,733	1,006,767	1,416,541
60062-2125-14 中小企業知的基盤整 備事業等委託費	125,924	56,000	5,593	50,407	176,331

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
60062-2405-16 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構補 助金	0	5,750,000	0	5,750,000	5,750,000
60062-1309-24 新工ネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	752,812	0	27,911	27,911	724,901
60062-2122-08 外国旅費外 2 目	21,064	0	0	0	21,064
033 産業技術基盤研究開発費	1,417,274	352,982	107,793	245,189	1,662,463
13062-2129-06 諸 謝 金	1,815	0	272	272	1,543
13062-2122-08 職 員 旅 費	19,305	0	1,997	1,997	17,308
13062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,174	0	435	435	1,739
13062-2122-08 流動研究員旅費	2,991	0	167	167	2,824
13062-2123-09 庁 費	30,736	0	3,498	3,498	27,238
13062-2123-09 試 験 研 究 費	615	0	46	46	569
13062-2123-09 研 究 開 発 費	1,354,713	352,982	101,378	251,604	1,606,317
13062-2111-05 非常勤職員手当外 1 目	4,925	0	0	0	4,925
037 工ネルギー技術研究開発 費	346,467	0	23,404	23,404	323,063
63062-2129-06 諸 謝 金	1,008	0	76	76	932
63062-2122-08 職 員 旅 費	9,742	0	731	731	9,011
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,072	0	80	80	992
63062-2122-08 流動研究員旅費	2,068	0	105	105	1,963
63062-2122-08 科学技術協力委員等 外国旅費	1,101	0	83	83	1,018
63062-2123-09 庁 費	14,190	0	1,064	1,064	13,126

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2123-09 試 験 研 究 費	346	0	26	26	320
63062-2123-09 研 究 開 発 費	283,190	0	21,239	21,239	261,951
63062-2111-05 非常勤職員手当外2 目	33,750	0	0	0	33,750
034 工業技術院試験研究所	43,376,576	0	1,320,765	1,320,765	42,055,811
13062-2111-03 職 員 諸 手 当	12,038,622	0	615,653	615,653	11,422,969
13062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	343,480	0	863	863	342,617
13062-2122-08 職 員 旅 費	50,594	0	10,119	10,119	40,475
13062-2122-08 試 験 研 究 旅 費	191,666	0	14,375	14,375	177,291
13062-2122-08 地 質 調 査 旅 費	20,205	0	1,515	1,515	18,690
13062-2123-09 庁 費	449,595	0	19,804	19,804	429,791
13062-2123-09 試 験 研 究 費	4,934,006	0	332,801	332,801	4,601,205
13062-2123-09 計 量 器 検 定 庁 費	216,399	0	160,230	16,230	200,169
13062-2123-09 筑波研究施設等運営 庁費	7,309,868	0	281,785	281,785	7,028,083
13062-2203-09 試験研究所研究設備 整備費	60,000	0	4,500	4,500	55,500
13062-2123-09 移 転 費	110,000	0	16,500	16,500	93,500
13062-2123-09 研究施設等撤去費	44,133	0	6,620	6,620	37,513
13062-2111-05 非常勤職員手当外7 目	17,608,008	0	0	0	17,608,008
035 工業技術院試験研究所施 設費	3,501,357	25,757,670	21,768	25,735,902	29,237,259
13062-1202-08 施 設 施 工 旅 費	12,448	22,445	2,490	19,955	32,403
13062-1203-09 施 設 施 工 庁 費	128,520	1,051,498	19,278	1,032,220	1,160,740



項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13062-1204-15 施 設 整 備 費	3,360,389	24,683,727	0	24,683,727	28,044,116
計	89,503,516	64,878,380	3,631,371	61,247,009	150,750,525

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 不用等による既定経費の減少	0	103,555	103,555	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	083 エネルギー対策費	63 主要国首脳会議の開催準備に必要な経費	151,497	0	151,497	平成 12 年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における電力対策に必要な配電設備の整備費の沖縄電力株式会社に対する補助
		63 原子力の安全・防災対策に必要な経費	27,806,732	0	27,806,732	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する緊急事態応急対策拠点施設の整備費の交付 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う防災設備の整備等
	082 地下資源対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	83,132	83,132	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等による既定経費の減少	0	147,423	147,423	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		資源エネルギー庁計	27,958,229	334,110	27,624,119	

科目別内訳

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
081 資源エネルギー庁	3,996,417	0	103,555	103,555	3,892,862
95062-2111-03 職員諸手当	1,368,504	0	102,018	102,018	1,266,486
95062-2111-04 超過勤務手当	289,569	0	327	327	289,242
95062-2129-06 諸 謝 金	316	0	48	48	268

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95062-2122-08 職 員 旅 費	4,280	0	751	751	3,529
95062-2122-08 研 修 旅 費	722	0	144	144	578
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	897	0	179	179	718
95062-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95062-2111-05 委員手当外7目	2,331,540	0	0	0	2,331,540
083 エネルギー対策費	781,355	27,958,229	83,132	27,875,097	28,656,452
63062-2129-06 諸 謝 金	28,301	7,134	4,081	3,053	31,354
63062-2122-08 職 員 旅 費	37,679	8,246	5,396	2,850	40,529
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	874	0	66	66	808
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	66,673	0	5,001	5,001	61,672
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	3,649	0	274	274	3,375
63062-2122-08 研 修 旅 費	0	14,208	0	14,208	14,208
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	31,419	12,165	5,704	6,461	37,880
63062-2122-08 科学技術協力委員等 外国旅費	1,046	0	209	209	837
63062-2123-09 庁 費	426,612	198,006	50,422	147,584	574,196
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	537	0	25	25	512
63062-2123-09 資格検定国家試験費	8,492	0	637	637	7,855
63062-2125-14 技術基準等調査委託 費	133,767	0	11,317	11,317	122,450
63062-2125-14 原子力災害対策委託 費	0	15,588,869	0	15,588,869	15,588,869
63062-2925-16 主要国首脳会議電力 対策費補助金	0	151,497	0	151,497	151,497

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
63062-2815-16 原子力防災訓練費交付金	0	5,000	0	5,000	5,000
63062-1825-16 原子力災害対策施設整備費交付金	0	11,973,104	0	11,973,104	11,973,104
63062-2111-05 委員手当外2目	42,306	0	0	0	42,306
084 石油税財源石油及エネルギー 需要給構造高度化対策費	488,000,000	0	0	0	488,000,000
082 地下資源対策費	5,148,767	0	147,423	147,423	5,001,344
95062-2129-06 諸 謝 金	326	0	49	49	277
95062-2122-08 職 員 旅 費	1,370	0	274	274	1,096
95062-2123-09 庁 費	3,350	0	502	502	2,848
95062-2125-14 広域地質構造調査委託費	554,365	0	0	0	554,365
95062-2125-14 鉱物資源探査技術開発等調査委託費	959,421	0	19,952	19,952	939,469
95062-2305-16 政府開発援助地下資源探鉱費等補助金	311,077	0	14,441	14,441	296,636
95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金	1,798,049	0	109,352	109,352	1,688,697
95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金	1,520,809	0	2,853	2,853	1,517,956
計	497,926,539	27,958,229	334,110	27,624,119	525,550,658

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中小企業庁	051 中小企業庁	95 不用等による既定経費の減少	0	34,888	34,888	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	052 中小企業対策費	60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	4,688,309	0	4,688,309	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための 1 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助 2 情報処理振興事業協会が行う中小企業信用情報データベース整備事業等に要する経費の補助
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	1,353,822	0	1,353,822	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための 1 全国中小企業団体中央会等が行う地場産業人材育成等支援事業に要する経費の一部補助 2 財団法人伝統的工芸品産業振興協会等が行う伝統的工芸品産業人材確保育成事業に要する経費の一部補助 3 財団法人海外貿易開発協会等が行う専門家派遣事業に要する経費の補助
		60 中小企業総合事業団の事業運営に必要な経費	18,463,457	0	18,463,457	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため中小企業総合事業団が行う (1) 中小企業の構造改革を推進する指導事業等に要する経費の同事業団に対する補助 (2) 中小企業倒産防止共済制度の基盤強化に資するための同事業団に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	31,181,000	0	31,181,000	2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため中小企業総合事業団の行う新事業開拓促進事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため中小企業金融公庫が行う中小企業金融の円滑化に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	101,500,000	0	101,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るための信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業金融公庫 等出資に必要な経 費	127,500,000	0	127,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫等に対する出資
		60 節約等による中小 企業対策に必要な 既定経費の減少	0	13,536,074	13,536,074	中小企業対策に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		中小企業庁計	284,686,588	13,570,962	271,115,626	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 中 小 企 業 庁	1,748,808	0	34,888	34,888	1,713,920
95062-2111-02 職 員 基 本 給	962,497	0	2,106	2,106	960,391
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	587,503	0	30,275	30,275	557,228

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95062-2111-04 超過勤務手当	122,751	0	169	169	122,582
95062-2111-05 非常勤職員手当	21,773	0	1,459	1,459	20,314
95089-2151-05 児童手当	1,210	0	420	420	790
95062-2122-08 職員旅費	1,854	0	371	371	1,483
95062-2129-17 交際費	589	0	88	88	501
95062-2123-09 通信専用料外 2 目	50,631	0	0	0	50,631
052 中小企業対策費	120,520,297	284,686,588	13,536,074	271,150,514	391,670,811
60062-2129-06 諸謝金	45,404	0	6,536	6,536	38,868
60062-2122-08 職員旅費	132,402	0	26,097	26,097	106,305
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	41,510	0	8,302	8,302	33,208
60062-2122-08 委員等旅費	68,245	0	13,574	13,574	54,671
60062-2123-09 庁費	728,601	0	107,636	107,636	620,965
60062-2123-09 中小商工業等実態基本調査費	144,144	0	10,811	10,811	133,333
60062-2123-09 岩石資源調査費	16,949	0	2,542	2,542	14,407
60062-2154-14 中小企業統計調査委託費	34,710	0	5,207	5,207	29,503
60062-2125-14 中小企業実態調査委託費	180,583	0	17,382	17,382	163,201
60062-2125-14 研究開発事業等委託費	2,325,271	0	138,762	138,762	2,186,509
60062-2125-14 小規模事業活性化推進等委託費	162,293	0	26,394	26,394	135,899
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	1,095,061	0	141,391	141,391	953,670
60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	6,346,828	1,840,822	455,411	1,385,411	7,732,239

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
60062-2855-16 中小企業活性化補助金	13,805,671	1,217,250	1,975,842	758,592	13,047,079
60062-2405-16 中小企業経営支援事業費補助金	1,943,921	2,714,108	115,347	2,598,761	4,542,682
60062-2405-16 小規模事業対策推進事業費補助金	899,125	0	60,750	60,750	838,375
60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	18,358,514	0	4,563,628	4,563,628	13,794,886
60062-2405-16 組織化対策推進指導費補助金	2,891,892	269,951	342,369	72,418	2,819,474
60062-2855-16 組織化指導費補助金	2,692,434	0	901,612	901,612	1,790,822
60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	50,000	0	2,250	2,250	47,750
60062-2405-16 全国下請企業振興協会補助金	126,109	0	5,240	5,240	120,869
60062-2855-16 中心市街地等商店街・商業集積活性化事業費補助金	2,200,000	0	127,500	127,500	2,072,500
60062-2405-16 中小商業振興対策費補助金	684,975	0	64,746	64,746	620,229
60062-1865-16 中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備費補助金	8,500,000	0	2,700,000	2,700,000	5,800,000
60062-2305-16 中小企業総合事業団補助金	22,417,232	7,523,457	1,606,604	5,916,853	28,334,085
60062-2955-16 緊急金融環境変化対応信用保証協会基金補助金	5,000,000	11,500,000	0	11,500,000	16,500,000
60062-2955-16 中小企業金融安定化特別保証制度対応信用保証協会基金補助金	0	90,000,000	0	90,000,000	90,000,000
60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	11,185	0	9,368	9,368	1,817
60062-2405-16 中小企業金融公庫補給金	23,500,000	31,181,000	0	31,181,000	54,681,000
60062-1309-24 中小企業総合事業団出資金	30,000	10,940,000	0	10,940,000	10,970,000



項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
60062-1309-24 新エネルギー・産業 技術総合開発機構出 資金	1,500,000	0	100,773	100,773	1,399,227
60062-1959-24 中小企業金融公庫出 資金	0	88,800,000	0	88,800,000	88,800,000
60062-1959-24 商工組合中央金庫出 資金	0	38,700,000	0	38,700,000	38,700,000
60062-2111-05 委員手当外 6 目	4,587,238	0	0	0	4,587,238
計	122,269,105	284,686,588	13,570,962	271,115,626	393,384,731

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業局	061 通商産業局	95 不用等による既定経費の減少	0	439,732	439,732	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	062 商工鉦業統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	15,302	15,302	既定予算の節約額の修正減少
	063 エネルギー対策費	63 節約によるエネルギー対策に必要な既定経費の減少	0	33,917	33,917	エネルギー対策に必要な既定予算の節約額の修正減少
		通商産業局計	0	488,951	488,951	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 通 商 産 業 局	17,643,858	0	439,732	439,732	17,204,126
95062-2111-02 職 員 基 本 給	9,270,630	0	5,359	5,359	9,265,271
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	5,198,580	0	249,828	249,828	4,948,752
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	621,765	0	1,094	1,094	620,671
95089-2151-05 児 童 手 当	7,890	0	415	415	7,475
95062-2129-06 諸 謝 金	37,234	0	3,035	3,035	34,199
95062-2122-08 職 員 旅 費	315,090	0	55,089	55,089	260,001
95062-2122-08 地域産業活性化計画 調査旅費	20,846	0	4,169	4,169	16,677
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	39,570	0	7,432	7,432	32,138
95062-2123-09 庁 費	1,199,805	0	78,841	78,841	1,120,964
95062-2123-09 国際博覧会開催準備 庁費	1,663	0	125	125	1,538

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95062-2123-09 地域産業活性化計画 調査費	32,180	0	4,827	4,827	27,353
95062-2123-09 工業用水調査費	49,562	0	3,717	3,717	45,845
95062-2123-09 産業公害防止対策調 査費	186,900	0	14,015	14,015	172,885
95062-2123-09 移 転 費	412,145	0	201	201	411,944
95062-2125-14 地域活性化推進委託 費	75,576	0	11,479	11,479	64,097
95062-2129-17 交 際 費	708	0	106	106	602
95062-2111-05 委員手当外 6 目	173,714	0	0	0	173,714
064 通商産業局施設費	215,565	0	0	0	215,565
062 商工鉱業統計調査費	432,986	0	15,302	15,302	417,684
95062-2111-05 統計調査員手当	247,666	0	0	0	247,666
95062-2129-06 諸 謝 金	2,495	0	374	374	2,121
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅 費	22,165	0	4,433	4,433	17,732
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	3,370	0	674	674	2,696
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	157,290	0	9,821	9,821	147,469
063 エネルギー対策費	341,554	0	33,917	33,917	307,637
63062-2129-06 諸 謝 金	4,244	0	528	528	3,716
63062-2122-08 職 員 旅 費	59,641	0	9,059	9,059	50,582
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅 費	19,312	0	1,448	1,448	17,864
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	134,136	0	10,061	10,061	124,075
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業 務旅費	1,116	0	113	113	1,003

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
63062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,091	0	218	218	873
63062-2123-09 庁 費	89,408	0	11,244	11,244	78,164
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	23,721	0	1,090	1,090	22,631
63062-2123-09 資格検定国家試験費	2,077	0	156	156	1,921
63062-2111-05 非常勤職員手当外 1 目	6,808	0	0	0	6,808
計	18,633,963	0	488,951	488,951	18,145,012

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 不用等による既定経費の減少	0	68,281	68,281	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 鉱山保安監督官署	2,002,251	0	68,281	68,281	1,933,970	
95062-2111-02 職員基本給	964,514	0	5,430	5,430	959,084	
95062-2111-03 職員諸手当	572,981	0	38,568	38,568	534,413	
95062-2111-04 超過勤務手当	58,586	0	106	106	58,480	
95089-2151-05 児童手当	1,910	0	525	525	1,385	
95062-2129-06 諸謝金	301	0	18	18	283	
95062-2122-08 職員旅費	1,297	0	220	220	1,077	
95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	115,416	0	8,656	8,656	106,760	
95062-2122-08 委員等旅費	3,631	0	727	727	2,904	
95062-2123-09 庁費	191,766	0	11,698	11,698	180,068	
95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	30,987	0	2,324	2,324	28,663	
95062-2129-17 交際費	60	0	9	9	51	
95062-2111-05 委員手当外 5 目	60,802	0	0	0	60,802	

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>技術基準等調査委託費(高齢者製品設計支援システム等開発委託費に限る。)</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理システム開発等委託費(行政情報発信電子化事業委託費に限る。)</p> <p>情報処理振興対策費補助金(教育用画像素材構築事業費補助金に限る。)</p> <p>中小企業情報化支援事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
製品評価技術センター	<p>(項) 製品評価技術センターのうち</p> <p>製品検査費(ゲノム解析基盤整備事業費に限る。)</p> <p>微生物標準株等調査費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
工業技術院	<p>(項) 鉦工業技術振興費のうち</p> <p>試験研究所特別研究費(分野融合型重点研究開発費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>試験研究所研究設備整備費(計量標準基盤整備費に限る。)</p> <p>工業標準化実施庁費(化学物質安全管理基盤整備費に限る。)</p> <p>工業標準化調査等委託費(材料関連知的基準整備委託費及び高齢者特性計測機器等開発委託費に限る。)</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金(産学連携研究開発事業費、産業技術実用化助成事業費、環境対応次世代小型焼却炉技術開発事業費、廃強化プラスチック製品再資源化実証システム研究事業費、アルミニウム再生地金多様化促進技術開発事業費、ダイオキシン類排出削減促進技術開発事業費、ハロン破壊実証試験事業費及び解体石膏ボード再資源化技術開発事業費に限る。)</p> <p>中小企業新技術研究開発費のうち</p> <p>中小企業産業技術研究開発費(ベンチャー企業支援型地域コンソーシアム研究開発費及び中小企業支援型研究開発費に限る。)</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	<p>(項) エネルギー対策費のうち</p> <p>原子力災害対策委託費(緊急事態応急対策システム等設備整備委託費及び緊急時連絡システム等設備整備委託費に限る。)</p> <p>主要国首脳会議電力対策費補助金</p> <p>原子力災害対策施設整備費交付金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中小企業庁	<p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(情報技術活用型経営革新支援事業費補助金のうち中小企業信用情報データベース整備費、中小小売業情報化促進事業費及び中小企業取引広域受発注支援システム開発・実証事業費に限る。)</p> <p>中小企業総合事業団補助金(コンピュータ西暦2000年問題事後対応支援事業費並びに創業・ベンチャー・経営革新支援拠点体制整備事業費のうち創業・ベンチャー・経営革新支援拠点ネットワーク事業費及びビジネスプラン作成支援事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



平成 11 年 度 運 輸 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 運輸省所管合計	945,419,505	169,007,656	9,423,921	159,583,735	1,105,003,240	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	586,622	287,649	0	287,649	874,271	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	15,194,090	780,129	309,201	470,928	15,665,018	
25 (恩給関係費)						
29 遺族及び留守家族等援護費	740,363	0	0	0	740,363	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	31,740,000	4,526,000	7,012	4,518,988	36,258,988	
43 港湾漁港空港整備事業費	342,873,000	76,757,000	356,635	76,400,365	419,273,365	
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	106,224,000	47,670,000	18,516	47,651,484	153,875,484	
小 計	480,837,000	128,953,000	382,163	128,570,837	609,407,837	
49 災害復旧等事業費	828,469	16,838,000	0	16,838,000	17,666,469	
計	481,665,469	145,791,000	382,163	145,408,837	627,074,306	
95 その他の事項経費	447,232,961	22,148,878	8,732,557	13,416,321	460,649,282	

運  
輸

〔組織別事項別内訳〕						
組織	項	事項	補正要求			説明
			追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
運輸本省	001 運輸本省	95 情報管理に必要な経費	8,268	0	8,268	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため行う運輸関連新規事業支援情報システムの整備
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	134,063	0	134,063	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため行う物流効率化情報システムの開発 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う高度船舶技術の普及促進に関する調査研究の造船業基盤整備事業協会への委託
		95 観光振興対策に必要な経費	1,159,560	0	1,159,560	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため 1 地方公共団体が行う観光案内設備の整備費の一部補助 2 社団法人日本観光協会が行う国内観光研修事業に要する経費の一部補助等
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	4,991	0	4,991	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため行う在来鉄道高速化に関する調査
		95 バス運行対策に必要な経費	170,000	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体等が行うバス活性化システム設備の整備費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 福祉輸送促進対策に必要な経費	160,000	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため福祉輸送設備の整備を行う旅客自動車運送事業者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		13 節約による運輸技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	10,423	10,423	運輸技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	2,335,195	2,335,195	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
003	運輸本省施設費	95 節約による既定経費の減少	0	467	467	既定予算の節約額の修正減少
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	300,000	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国際観光振興会が行う海外宣伝事業に要する経費の一部補助
		95 節約等による既定経費の減少	0	140,728	140,728	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
004	運輸施設整備事業団助成費	95 交通施設バリアフリー化設備整備費補助に必要な経費	880,000	0	880,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため鉄道軌道事業者が行う交通施設のバリアフリー化設備の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助

運  
輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 鉄道の技術開発に必要な経費	50,000	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため財団法人鉄道総合技術研究所が行うトンネル検査手法等の開発に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	2,549,720	0	2,549,720	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 運輸施設整備事業団に対する出資及び補給金に必要な経費	3,546,082	0	3,546,082	運輸施設整備事業団が行う 1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための運輸技術に係る研究開発 (2) 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るための内航海運活性化業務 (3) 緊急安全防災特別対策の推進を図るための運輸技術に係る研究開発 に要する資金に充てるための同事業団に対する出資 2 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るための内航海運活性化業務の円滑化に資するための補給金
		95 節約等による既定経費の減少	0	83,019	83,019	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
018	造船業基盤整備対策費	95 節約による既定経費の減少	0	4,757	4,757	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	013 船員雇用促進対策事業費	06 船員雇用促進対策に必要な経費	287,649	0	287,649	「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」等に基づく職業転換等給付金の支給に要する費用の増加
	007 港湾等事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	22,729	22,729	既定予算の節約額の修正減少
	008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	4,525,778	0	4,525,778	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する護岸等の新設及び改良工事等 (2) 地方公共団体等が施行する護岸等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	222	0	222	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		41 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	7,012	7,012	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	46,825,000	0	46,825,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

運  
輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
						2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ 4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源を港湾整備特別会計への繰入れ 5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	012 空港整備事業費	43 不用等による港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	232,478	232,478	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	29,932,000	0	29,932,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 不用等による空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	124,157	124,157	空港整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	005 都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄道整備事業に必要な経費	16,060,000	0	16,060,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため 1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道整備事業 2 民間事業者が施行するニュータウン鉄道整備事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	017 鉄道防災事業費	47 鉄道防災事業に必要な経費	200,000	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため 1 九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る荒廃山地等の防災事業 2 日本鉄道建設公団が施行する青函トンネルの防災事業 に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	020 新幹線鉄道整備事業費	47 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	30,000,000	0	30,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	16,109,138	0	16,109,138	平成 10 年及び平成 11 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業の事務費等に必要な経費	84,862	0	84,862	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	644,000	0	644,000	地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助
		運輸本省計	153,631,333	2,960,965	150,670,368	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 運輸本省	87,322,725	1,636,882	2,345,618	708,736	86,613,989
95016-2111-03 職員諸手当	5,165,409	0	305,456	305,456	4,859,953
95016-2111-04 超過勤務手当	968,543	0	1,266	1,266	967,277
95016-2111-05 常勤職員給与	28,738	0	511	511	28,227
95016-2111-05 休職者給与	121,635	0	2,493	2,493	119,142
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	266,636	0	30,898	30,898	235,738
95016-2111-05 退職手当	16,373,842	0	1,504,617	1,504,617	14,869,225
95016-2129-06 諸謝金	65,174	0	8,432	8,432	56,742
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	722	0	109	109	613
13063-2129-06 運輸技術研究開発謝金	626	0	48	48	578
95016-2122-08 職員旅費	155,769	0	23,882	23,882	131,887



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,088	0	218	218	870
95063-2122-08 特例業務等監理旅費	1,547	0	309	309	1,238
13063-2122-08 運輸技術研究開発調査旅費	3,070	0	230	230	2,840
95063-2122-08 航空機及船舶検査旅費	7,765	0	583	583	7,182
95016-2122-08 研 修 旅 費	104,028	0	19,965	19,965	84,063
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	17,961	0	3,483	3,483	14,478
13063-2122-08 運輸技術研究開発委員等旅費	546	0	41	41	505
95016-2123-09 庁 費	1,449,861	0	13,196	13,196	1,436,665
95016-2123-09 政府開発援助庁費	73,579	0	6,644	6,644	66,935
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	156,147	0	9,410	9,410	146,737
95063-2123-09 情報処理業務庁費	404,183	46,268	18,130	28,138	432,321
95063-2123-09 特例業務等監理庁費	14,096	0	1,061	1,061	13,035
95063-2123-09 交通施設利用円滑化対策庁費	358,269	4,991	25,198	20,207	338,062
95063-2123-09 国内観光振興対策庁費	0	83,020	0	83,020	83,020
13063-2123-09 運輸技術研究開発調査費	252,801	0	10,104	10,104	242,697
95063-2123-09 物流効率化推進調査費	59,180	0	1,519	1,519	57,661
95063-2123-09 海難防止対策調査費	47,016	0	553	553	46,463
95063-2123-09 統 計 庁 費	168,800	0	10,275	10,275	158,525
95063-2123-09 電子計算機借料	301,158	0	7,582	7,582	293,576
95016-2123-09 各 所 修 繕	100,649	0	846	846	99,803

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2125-14 港湾統計調査委託費	91,659	0	333	333	91,326
95016-2125-14 政府開発援助海外運輸経済協力調査等委託費	25,060	0	775	775	24,285
95016-2125-14 政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費	240,647	0	9,406	9,406	231,241
65016-2125-14 海外交通施設整備等調査委託費	8,965	0	1,631	1,631	7,334
95063-2125-14 国内観光振興支援事業委託費	0	225,990	0	225,990	225,990
95063-2125-14 高度船舶技術普及促進調査研究委託費	0	96,063	0	96,063	96,063
95063-2405-16 政府開発援助海外技術協力振興事業費等補助金	173,816	0	14,134	14,134	159,682
95063-2405-16 海外技術協力振興事業費補助金	2,911	0	486	486	2,425
95063-2405-16 国内観光振興研修事業費補助金	0	450,550	0	450,550	450,550
95063-2855-16 国内観光振興対策費補助金	0	400,000	0	400,000	400,000
95063-2855-16 バス活性化システム整備費補助金	0	170,000	0	170,000	170,000
95063-2855-16 福祉輸送促進対策事業費補助金	0	160,000	0	160,000	160,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	34,688,112	0	263,285	263,285	34,424,827
95016-2735-16 国際民間航空機構等分担金	1,693,890	0	329	329	1,693,561
95016-2129-17 交 際 費	2,571	0	386	386	2,185
95016-2306-22 自動車検査登録特別会計へ繰入	2,120,874	0	46,846	46,846	2,074,028
95063-1959-24 通信・放送機構出資金	23,000	0	948	948	22,052
95016-2111-05 委員手当外28目	21,582,382	0	0	0	21,582,382
003 運輸本省施設費	233,405	0	467	467	232,938

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-1202-08 施設施工旅費	1,565	0	313	313	1,252
95016-1203-09 施設施工庁費	1,029	0	154	154	875
95016-1204-15 施設整備費	230,811	0	0	0	230,811
006 観光事業費	3,315,172	300,000	140,728	159,272	3,474,444
95062-2405-16 国際観光事業費補助金	2,515,172	300,000	98,962	201,038	2,716,210
95062-1959-24 国際観光振興会出資金	800,000	0	41,766	41,766	758,234
004 運輸施設整備事業団助成費	25,076,145	7,025,802	83,019	6,942,783	32,018,928
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助金	3,932,791	50,000	48,704	1,296	3,934,087
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,600,000	2,549,720	0	2,549,720	6,149,720
95063-2405-16 運輸施設整備事業団事務費補助金	447,260	0	15,410	15,410	431,850
95063-2405-16 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	90,000	880,000	0	880,000	970,000
95063-2405-16 運輸施設整備事業団補給金	690,000	1,006,000	0	1,006,000	1,696,000
95063-1959-24 運輸施設整備事業団出資金	430,000	2,540,082	18,905	2,521,177	2,951,177
95063-1925-16 地方鉄道新線建設費等補助金外2目	15,886,094	0	0	0	15,886,094
121 日本鉄道建設公団助成費	65,000,000	0	0	0	65,000,000
002 海運助成費	4,199,980	0	0	0	4,199,980
018 造船業基盤整備対策費	500,173	0	4,757	4,757	495,416
95063-2129-06 諸謝金	1,531	0	230	230	1,301
95063-2122-08 委員等旅費	691	0	138	138	553

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2123-09 次世代船舶事業化推進調査費	155,436	0	3,621	3,621	151,815
95063-2125-14 造船協定対策調査等委託費	22,515	0	768	768	21,747
95063-2405-16 高度船舶技術研究開発費補助金	320,000	0	0	0	320,000
013 船員雇用促進対策事業費	586,622	287,649	0	287,649	874,271
06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	441,481	287,649	0	287,649	729,130
06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金外1目	145,141	0	0	0	145,141
007 港湾等事業指導監督費	148,691	0	22,729	22,729	125,962
95059-2129-06 諸 謝 金	212	0	32	32	180
95059-2122-08 職 員 旅 費	71,033	0	14,207	14,207	56,826
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	15,557	0	1,167	1,167	14,390
95059-2123-09 庁 費	61,889	0	7,323	7,323	54,566
008 海 岸 事 業 費	31,337,307	4,525,778	0	4,525,778	35,863,085
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	4,340,307	1,087,778	0	1,087,778	5,428,085
41051-1204-00 海岸事業調査費	175,200	150,000	0	150,000	325,200
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	19,283,800	2,351,000	0	2,351,000	21,634,800
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	5,361,000	937,000	0	937,000	6,298,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助外1目	2,177,000	0	0	0	2,177,000
009 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	402,693	222	7,012	6,790	395,903
010 港 湾 事 業 費	215,022,000	46,825,000	232,478	46,592,522	261,614,522

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点 施設緊急整備事業費 補助	765,000	0	0	0	765,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	214,257,000	46,825,000	232,478	46,592,522	260,849,522
012 空 港 整 備 事 業 費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	50,773,044	29,932,000	124,157	29,807,843	80,580,887
019 航空機燃料税財源空港整 備事業費	77,077,956	0	0	0	77,077,956
005 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業費	66,664,000	16,060,000	0	16,060,000	82,724,000
47052-1925-00 地下高速鉄道整備事 業費補助	62,601,000	16,000,000	0	16,000,000	78,601,000
47052-1925-00 ニュータウン鉄道等 整備事業費補助	1,384,000	60,000	0	60,000	1,444,000
47052-1925-00 幹線鉄道等活性化事 業費補助外1目	2,679,000	0	0	0	2,679,000
017 鉄 道 防 災 事 業 費					
47051-1925-00 鉄道防災事業費補助	603,000	200,000	0	200,000	803,000
020 新幹線鉄道整備事業費					
47052-1925-00 新幹線鉄道整備事業 費補助	31,700,000	30,000,000	0	30,000,000	61,700,000
014 港湾施設災害復旧事業費	801,257	16,109,138	0	16,109,138	16,910,395
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	120,257	3,984,138	0	3,984,138	4,104,395
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	681,000	12,125,000	0	12,125,000	12,806,000
015 港湾災害復旧事業工事諸 費					
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	15,212	84,862	0	84,862	100,074
016 港湾施設災害関連事業費	12,000	644,000	0	644,000	656,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事 業費補助	11,000	644,000	0	644,000	655,000

502 運輸省所管 運輸本省

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	1,000	0	0	0	1,000
計	660,791,382	153,631,333	2,960,965	150,670,368	811,461,750

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 不用等による運輸本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	200,081	200,081	運輸本省試験研究所に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	780,129	0	780,129	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する運輸本省試験研究所施設の整備
		13 節約による運輸本省試験研究所施設整備に必要な既定経費の減少	0	1,061	1,061	
	運輸本省試験研究機関計		780,129	201,142	578,987	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 運輸本省試験研究所	6,164,307	0	200,081	200,081	5,964,226
13063-2111-03 職員諸手当	1,714,024	0	102,635	102,635	1,611,389
13063-2111-04 超過勤務手当	75,555	0	176	176	75,379
13063-2129-06 諸謝金	3,483	0	518	518	2,965
13063-2122-08 職員旅費	4,619	0	922	922	3,697
13063-2122-08 試験研究旅費	17,251	0	1,284	1,284	15,967
13063-2122-08 研修旅費	83	0	16	16	67
13063-2122-08 委員等旅費	1,226	0	243	243	983

## 504 運輸省所管 運輸本省試験研究機関

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13063-2122-08 講 師 旅 費	212	0	41	41	171
13063-2123-09 庁 費	112,333	0	6,749	6,749	105,584
13063-2123-09 試 験 研 究 費	1,272,841	0	87,497	87,497	1,185,344
13063-2111-05 非常勤職員手当外 11目	2,962,680	0	0	0	2,962,680
022 運輸本省試験研究所施設 費	465,974	780,129	1,061	779,068	1,245,042
13063-1202-08 施設施工旅費	3,523	6,064	704	5,360	8,883
13063-1203-09 施設施工庁費	2,389	4,104	357	3,747	6,136
13063-1204-15 施設整備費	460,062	769,961	0	769,961	1,230,023
計	6,630,281	780,129	201,142	578,987	7,209,268



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 節約等による既定経費の減少	0	649,635	649,635	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031	学校及訓練所	12,768,891	0	649,635	649,635	12,119,256
	95063-2111-02 職員基本給	4,487,474	0	79,464	79,464	4,408,010
	95063-2111-03 職員諸手当	2,653,419	0	181,240	181,240	2,472,179
	95063-2111-04 超過勤務手当	489,909	0	895	895	489,014
	95063-2111-05 常勤職員給与	7,065	0	126	126	6,939
	95089-2151-05 児童手当	3,140	0	1,615	1,615	1,525
	95063-2129-06 諸謝金	19,085	0	287	287	18,798
	95063-2122-08 職員旅費	52,174	0	4,344	4,344	47,830
	95063-2122-08 航海日当食卓料	562,789	0	8,840	8,840	553,949
	95063-2123-09 校費	958,438	0	63,998	63,998	894,440
	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,985,925	0	308,814	308,814	2,677,111
	95063-2129-17 交際費	85	0	12	12	73
	95063-2111-05 非常勤職員手当外 12目	549,388	0	0	0	549,388

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方運輸局	045 地方運輸局	95 情報管理に必要な経費	7,722	0	7,722	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため行う運輸関連新規事業支援情報システムの整備に関する調査  既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等による既定経費の減少	0	792,041	792,041	
		地方運輸局計	7,722	792,041	784,319	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
045 地方運輸局	24,949,116	7,722	792,041	784,319	24,164,797
95063-2111-02 職員基本給	13,518,780	0	56,109	56,109	13,462,671
95063-2111-03 職員諸手当	8,030,447	0	511,332	511,332	7,519,115
95063-2111-04 超過勤務手当	471,187	0	821	821	470,366
95089-2151-05 児童手当	14,340	0	5,045	5,045	9,295
95063-2129-06 諸謝金	21,144	0	1,847	1,847	19,297
95063-2122-08 職員旅費	246,416	4,692	33,587	28,895	217,521
95063-2122-08 特例業務等監理旅費	9,047	0	1,809	1,809	7,238
95063-2122-08 船舶検査旅費	141,396	0	10,601	10,601	130,795
95063-2122-08 委員等旅費	6,594	0	1,314	1,314	5,280
95063-2123-09 庁費	1,367,780	0	92,033	92,033	1,275,747

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95063-2123-09 情報処理業務庁費	487,685	3,030	67,135	64,105	423,580
95063-2123-09 特例業務等監理庁費	10,080	0	1,511	1,511	8,569
95063-2123-09 統 計 庁 費	51,459	0	3,858	3,858	47,601
95063-2123-09 外国船舶監督業務庁費	35,262	0	2,468	2,468	32,794
95063-2123-09 船 舶 運 航 費	16,293	0	2,443	2,443	13,850
95063-2129-17 交 際 費	857	0	128	128	729
95063-2111-05 委員手当外 13 目	520,349	0	0	0	520,349

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
港湾建設局	051 港湾建設局	95 不用等による既定経費の減少	0	173,313	173,313	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
051 港 湾 建 設 局	4,846,090	0	173,313	173,313	4,672,777	
95059-2111-02 職 員 基 本 給	2,840,757	0	46,356	46,356	2,794,401	
95059-2111-03 職 員 諸 手 当	1,591,137	0	115,098	115,098	1,476,039	
95059-2111-04 超 過 勤 務 手 当	218,375	0	443	443	217,932	
95089-2151-05 児 童 手 当	4,540	0	1,825	1,825	2,715	
95059-2129-06 諸 謝 金	2,210	0	331	331	1,879	
95059-2122-08 職 員 旅 費	3,659	0	730	730	2,929	
95059-2122-08 研 修 旅 費	2,911	0	582	582	2,329	
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	383	0	77	77	306	
95059-2123-09 庁 費	135,080	0	7,179	7,179	127,901	
95059-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	5,074	0	628	628	4,446	
95059-2129-17 交 際 費	428	0	64	64	364	
95059-2123-09 電 子 計 算 機 借 料 外 5 目	41,536	0	0	0	41,536	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方航空局	071 地方航空局	95 不用等による既定経費の減少	0	94,289	94,289	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 地 方 航 空 局	1,768,814	0	94,289	94,289	1,674,525
95063-2111-02 職 員 基 本 給	987,697	0	28,128	28,128	959,569
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	627,697	0	61,595	61,595	566,102
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	81,781	0	151	151	81,630
95063-2151-05 児 童 手 当	1,040	0	510	510	530
95063-2129-06 諸 謝 金	663	0	99	99	564
95063-2122-08 職 員 旅 費	6,086	0	139	139	5,947
95063-2122-08 航 空 機 検 査 旅 費	11,087	0	831	831	10,256
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	43	0	9	9	34
95063-2123-09 庁 費	48,852	0	2,708	2,708	46,144
95063-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	978	0	93	93	885
95063-2129-17 交 際 費	171	0	26	26	145
95063-2123-09 電 子 計 算 機 借 料 外 1 目	2,719	0	0	0	2,719

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 不用等による既定経費の減少	0	20,527	20,527	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 船員労働委員会	791,643	0	20,527	20,527	771,116	
95016-2111-02 職員基本給	311,671	0	1,817	1,817	309,854	
95016-2111-03 職員諸手当	206,225	0	13,295	13,295	192,930	
95016-2111-04 超過勤務手当	11,793	0	36	36	11,757	
95089-2151-05 児童手当	280	0	280	280	0	
95016-2129-06 諸謝金	1,190	0	178	178	1,012	
95016-2122-08 職員旅費	2,744	0	548	548	2,196	
95016-2122-08 委員旅費	12,800	0	2,559	2,559	10,241	
95016-2123-09 庁費	39,563	0	1,750	1,750	37,813	
95016-2129-17 交際費	430	0	64	64	366	
95016-2111-05 委員手当外2目	204,947	0	0	0	204,947	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海上保安庁	091 海上保安官署	95 警備救難業務運営に必要な経費	702,839	0	702,839	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う警備用資機材の整備等 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う防災用資機材の整備
		95 主要国首脳会議の開催準備に必要な経費	3,329,456	0	3,329,456	平成12年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における警備救難体制を強化するために必要な航空機の購入等
		95 水路業務運営に必要な経費	60,060	0	60,060	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う水路観測用機器の整備
		95 節約等による既定経費の減少	0	2,859,724	2,859,724	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	094 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,855,108	0	1,855,108	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する海上保安官署施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	959	959	既定予算の節約額の修正減少
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	5,151,527	0	5,151,527	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う巡視船の建造
		95 節約による既定経費の減少	0	6,805	6,805	既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	1,408,026	0	1,408,206	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国が施行する航路標識の改良工事等 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため国が施行する航路標識の改良工事 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する航路標識の改良工事
	095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業の事務費に必要な経費	1,974	0	1,974	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な事務費
		47 不用等による航路標識整備事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	18,516	18,516	航路標識整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		海上保安庁計	12,508,990	2,886,004	9,622,986	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 海上保安官署	151,542,374	4,092,355	2,859,724	1,232,631	152,775,005
95014-2111-03 職員諸手当	32,600,972	0	1,037,376	1,037,376	31,563,596
95014-2111-04 超過勤務手当	8,436,157	0	14,803	14,803	8,421,354
95014-2129-06 諸 謝 金	23,606	0	360	360	23,246
95014-2959-07 報 償 費	18,641	0	2,796	2,796	15,845
95014-2122-08 職 員 旅 費	392,582	0	34,396	34,396	358,186



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2122-08 研 修 旅 費	136,119	0	2,263	2,263	133,856
95014-2122-08 測 地 観 測 旅 費	15,809	0	82	82	15,727
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	175	0	35	35	140
95014-2123-09 庁 費	2,070,418	0	80,651	80,651	1,989,767
95014-2123-09 校 費	288,382	0	33,096	33,096	255,286
95014-2123-09 情報処理業務庁費	306,283	120,348	11,000	109,348	415,631
95014-2123-09 通信業務庁費	1,729,552	0	188,811	188,811	1,540,741
95014-2123-09 水路業務庁費	1,854,584	60,060	183,914	123,854	1,730,730
95014-2123-09 航路標識庁費	2,873,446	0	249,585	249,585	2,623,861
95014-2123-09 航空従事者研修費	163,490	0	10,790	10,790	152,700
95014-2123-09 装 備 費	750,667	1,479,382	49,132	1,430,250	2,180,917
95014-2123-09 弾 薬 費	86,891	0	6,590	6,590	80,301
95014-2123-09 被 服 費	121,741	0	18,261	18,261	103,480
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	30,373,384	618,345	792,831	174,486	30,198,898
95014-2123-09 移 転 費	8,728	0	1,309	1,309	7,419
95014-2123-09 航路標識修繕費	52,570	0	7,886	7,886	44,684
95014-2123-09 捜 査 費	119,953	0	4,498	4,498	115,455
95014-2204-15 通信設備整備費	20,700	217,957	0	217,957	238,657
95014-2204-15 航空機購入費	3,571,552	1,596,263	128,818	1,467,445	5,038,997
95014-2129-17 交 際 費	2,943	0	441	441	2,502

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2111-05 非常勤職員手当外 24目	65,523,029	0	0	0	65,523,029
094 海上保安官署施設費	564,322	1,855,108	959	1,854,149	2,418,471
95014-1202-08 施設施工旅費	3,211	10,554	642	9,912	13,123
95014-1203-09 施設施工庁費	2,111	6,940	317	6,623	8,734
95014-1204-15 施設整備費	559,000	1,837,614	0	1,837,614	2,396,614
092 船舶建造費	8,729,210	5,151,527	6,805	5,144,722	13,873,932
95014-1202-08 船舶建造旅費	24,983	13,962	4,997	8,965	33,948
95014-1203-09 船舶建造庁費	12,050	7,203	1,808	5,395	17,445
95014-1204-15 船舶建造費	8,692,177	5,130,362	0	5,130,362	13,822,539
093 航路標識整備事業費	6,537,841	1,408,026	0	1,408,026	7,945,867
47014-1204-00 航路標識整備事業費	6,529,480	1,398,026	0	1,398,026	7,927,506
47014-1204-00 航路標識整備事業調 査費	8,361	10,000	0	10,000	18,361
095 航路標識整備事業工事諸 費	719,159	1,974	18,516	16,542	702,617
47014-1201-02 職員基本給	273,016	0	1,785	1,785	271,231
47014-1201-03 職員諸手当	140,143	0	8,498	8,498	131,645
47014-1201-04 超過勤務手当	36,965	0	36	36	36,929
47014-1202-08 職員旅費	5,672	0	1,134	1,134	4,538
47014-1202-08 工事施行旅費	74,814	698	0	698	75,512
47014-1203-09 工事雑費	79,049	1,276	5,223	3,947	75,102
47014-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	99,081	0	1,840	1,840	97,241

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
47089-1151-05 児童手当外 5 目	10,419	0	0	0	10,419
計	168,092,906	12,508,990	2,886,004	9,622,986	177,715,892

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海難審判庁	101 海難審判庁	95 不用等による既定経費の減少	0	88,498	88,498	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 海 難 審 判 庁	2,593,522	0	88,498	88,498	2,505,024	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	1,354,068	0	15,872	15,872	1,338,196	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	941,439	0	59,962	59,962	881,477	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	39,482	0	112	112	39,370	
95089-2151-05 児 童 手 当	520	0	90	90	430	
95014-2129-06 諸 謝 金	1,614	0	155	155	1,459	
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	0	311	311	1,241	
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	0	2,589	2,589	31,929	
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	0	705	705	2,821	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	527	0	40	40	487	
95014-2123-09 庁 費	102,257	0	2,738	2,738	99,519	
95014-2123-09 審 判 庁 費	96,646	0	5,873	5,873	90,773	
95014-2129-17 交 際 費	343	0	51	51	292	
95014-2111-05 非常勤職員手当外5目	17,030	0	0	0	17,030	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
気 象 庁	111 気 象 官 署	95 節約等による既定経費の減少	0	1,459,190	1,459,190	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	114 静止気象衛星業務費	13 節約による静止気象衛星業務に必要な既定経費の減少	0	11,400	11,400	静止気象衛星業務に必要な既定予算の節約額の修正減少
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	1,861,675	0	1,861,675	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する気象官署施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	681	681	既定予算の節約額の修正減少
	115 静止気象衛星施設費	13 節約による静止気象衛星施設整備に必要な既定経費の減少	0	366	366	静止気象衛星施設整備に必要な既定予算の節約額の修正減少
	116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	217,807	0	217,807	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う気象庁の観測船の建造
	112 気象研究所	13 節約等による気象研究所に必要な既定経費の減少	0	85,870	85,870	気象研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		気 象 庁 計	2,079,482	1,557,507	521,975	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 気 象 官 署	53,531,962	0	1,459,190	1,459,190	52,072,772
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	12,961,765	0	706,628	706,628	12,255,137

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95191-2111-04 超過勤務手当	3,452,018	0	5,794	5,794	3,446,224
95191-2129-06 諸 謝 金	47,264	0	266	266	46,998
95191-2122-08 職 員 旅 費	235,482	0	12,605	12,605	222,877
95191-2122-08 気候変動業務旅費	23,814	0	442	442	23,372
95191-2122-08 研 修 旅 費	48,213	0	1,139	1,139	47,074
95191-2122-08 委 員 等 旅 費	3,395	0	678	678	2,717
95191-2123-09 庁 費	1,290,598	0	7,963	7,963	1,282,635
95191-2123-09 校 費	92,262	0	11,738	11,738	80,524
95191-2123-09 通 信 業 務 庁 費	1,550,350	0	100,392	100,392	1,449,958
95191-2123-09 観 測 予 報 庁 費	6,813,065	0	569,941	569,941	6,243,124
95191-2123-09 船 舶 運 航 費	465,595	0	37,633	37,633	427,962
95191-2123-09 移 転 費	25,846	0	3,877	3,877	21,969
95191-2129-17 交 際 費	628	0	94	94	534
95191-2111-05 委員手当外17目	26,521,667	0	0	0	26,521,667
114 静止気象衛星業務費	5,228,111	0	11,400	11,400	5,216,711
13191-2129-06 諸 謝 金	244	0	18	18	226
13191-2122-08 職 員 旅 費	7,338	0	1,467	1,467	5,871
13191-2202-08 施設施工旅費	5,221	0	1,044	1,044	4,177
13191-2123-09 通 信 業 務 庁 費	206,777	0	8,346	8,346	198,431
13191-2203-09 施設施工庁費	3,500	0	525	525	2,975

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13191-2202-08 外国旅費外11目	5,005,031	0	0	0	5,005,031
113 気象官署施設費	348,132	1,861,675	681	1,860,994	2,209,126
95191-1202-08 施設施工旅費	2,265	12,112	453	11,659	13,924
95191-1203-09 施設施工庁費	1,520	8,120	228	7,892	9,412
95191-1204-15 施設整備費	344,347	1,841,443	0	1,841,443	2,185,790
115 静止気象衛星施設費	245,349	0	366	366	244,983
13191-1202-08 施設施工旅費	995	0	199	199	796
13191-1203-09 施設施工庁費	1,111	0	167	167	944
13191-1204-15 施設整備費	243,243	0	0	0	243,243
116 船舶建造費	0	217,807	0	217,807	217,807
95191-1202-08 船舶建造旅費	0	959	0	959	959
95191-1203-09 船舶建造庁費	0	495	0	495	495
95191-1204-15 船舶建造費	0	216,353	0	216,353	216,353
112 気象研究所	2,833,306	0	85,870	85,870	2,747,436
13073-2111-03 職員諸手当	694,073	0	33,722	33,722	660,351
13073-2111-04 超過勤務手当	23,311	0	52	52	23,259
13073-2129-06 諸謝金	796	0	119	119	677
13073-2122-08 職員旅費	501	0	100	100	401
13073-2122-08 試験研究旅費	6,940	0	521	521	6,419
13073-2122-08 委員等旅費	408	0	82	82	326

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13073-2123-09 庁 費	273,927	0	11,116	11,116	262,811
13073-2123-09 試 験 研 究 費	499,442	0	40,158	40,158	459,284
13089-2151-05 児童手当外 4 目	1,333,908	0	0	0	1,333,908
計	62,186,860	2,079,482	1,557,507	521,975	62,708,835



丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち 国内観光振興対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	海岸環境整備事業費補助							
	既 定	80,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 海岸環境整備事業費補助	32,000	48,000	
	追 加	143,000	同	平成12年度		0	143,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する海岸環境整備事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	改 定	223,000	-	-		32,000	191,000	
	公有地造成護岸等整備事業費補助	40,000	平成11年度	平成12年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 公有地造成護岸等整備事業費補助	0	40,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
運輸本省試験研究機関	船舶技術研究施設整備	653,430	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 運輸本省試験研究施設  (目) 施設整備費	323,448	329,982	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する船舶技術研究所における海洋環境保全総合実験施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
海上保安庁	小型巡視船代船建造	6,893,112	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 船舶建造費  (目) 船舶建造費	2,384,721	4,508,391	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う180トン型巡視船3隻の代船建造には、多くの日数を要するため

## 平成 11 年 度 郵 政 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 郵 政 省 所 管 合 計	103,157,690	70,321,501	2,884,723	67,436,778	170,594,468	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	23,047,510	6,700,693	651,997	6,048,696	29,096,206	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	80,110,180	63,620,808	2,232,726	61,388,082	141,498,262	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 情報通信の開発等に 必要な経費	1,170,379	0	1,170,379	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う情報通信基盤の高度化のための開発調査
		95 通信・放送機構出資及び助成に必要な経費	42,613,833	0	42,613,833	

郵  
政

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 電気通信格差是正事業等に必要経費	18,855,667	0	18,855,667	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体等が施行する地域・生活情報通信基盤高度化施設の整備費の一部補助等
		95 節約等による規定経費の減少	0	1,869,819	1,869,819	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	002 電気通信監理費	95 電気通信監理に必要な経費	62,000	0	62,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う電気通信監理システムの整備
		95 節約による規定経費の減少	0	51,149	51,149	既定予算の節約額の修正減少
	005 電気通信監理施設費	95 節約による規定経費の減少	0	58	58	既定予算の節約額の修正減少
	006 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	918,929	0	918,929	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成11年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		95 不用による規定経費の減少	0	14,661	14,661	規定予算の不用額の修正減少
		郵 政 本 省 計	63,620,808	1,935,687	61,685,121	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 郵 政 本 省	40,644,996	62,639,879	1,869,819	60,770,060	101,415,056

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,840,753	0	6,719	6,719	2,834,034
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,634,085	0	120,869	120,869	1,513,216
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	344,227	0	285	285	343,942
95016-2111-05 常 勤 職 員 給 与	5,095	0	95	95	5,000
95016-2111-05 休 職 者 給 与	24,659	0	4,488	4,488	20,171
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	108,498	0	22,268	22,268	86,230
95016-2111-05 退 職 手 当	2,220,620	0	315,826	315,826	1,904,794
95089-2151-05 児 童 手 当	3,055	0	1,740	1,740	1,315
95016-2129-06 諸 謝 金	42,734	0	4,269	4,269	38,465
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,078	0	461	461	2,617
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,796	0	1,108	1,108	4,688
95016-2122-08 政府開発援助職員旅 費	384	0	77	77	307
95016-2122-08 研 修 旅 費	14,767	0	1,588	1,588	13,179
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,564	0	313	313	1,251
95016-2123-09 庁 費	318,763	0	3,084	3,084	315,679
95016-2123-09 政府開発援助庁費	9,630	0	1,444	1,444	8,186
95063-2123-09 情報処理業務庁費	187,577	0	28,137	28,137	159,440
95063-2123-09 電気通信技術研究開 発調査費	2,802,588	1,170,379	418,022	752,357	3,554,945
95063-2123-09 政府開発援助電気通 信技術研究開発調査 費	250,119	0	35,508	35,508	214,611
95063-2125-14 広域情報通信システ ム開発委託費	0	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000

郵  
政

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-2405-16 政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	172,908	0	19,914	19,914	152,994
95063-2405-16 通信・放送機構補助金	2,018,486	6,713,833	155,737	6,558,096	8,576,582
95063-1825-16 電気通信格差是正事業費補助金	7,290,188	17,155,667	0	17,155,667	24,445,855
95063-2815-16 先進的情報通信システム整備推進費補助金	250,000	0	54	54	249,946
95063-2815-16 情報通信システム整備促進費補助金	0	700,000	0	700,000	700,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,073,004	0	6,399	6,399	3,066,605
95063-2735-16 政府開発援助国際電気通信連合等分担金	195,025	0	9,345	9,345	185,680
95063-2735-16 国際電気通信連合分担金	737,921	0	44,055	44,055	693,866
95016-2129-17 交 際 費	2,545	0	382	382	2,163
95063-1959-24 通信・放送機構出資金	14,651,000	35,900,000	667,632	35,232,368	49,883,368
95016-2111-05 委員手当外26目	1,435,927	0	0	0	1,435,927
002 電 気 通 信 監 理 費	2,414,588	62,000	51,149	10,851	2,425,439
95063-2129-06 諸 謝 金	7,765	0	820	820	6,945
95063-2122-08 職 員 旅 費	21,718	0	1,124	1,124	20,594
95063-2122-08 無線局検査旅費	30,079	0	1,129	1,129	28,950
95063-2123-09 庁 費	60,801	0	7,900	7,900	52,901
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	85,798	0	12,869	12,869	72,929
95063-2123-09 無線局検査費	182,049	62,000	27,307	34,693	216,742
95063-2123-09 電子計算機借料外1目	2,026,378	0	0	0	2,026,378



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
005 電気通信監理施設費	167,230	0	58	58	167,172
95063-1202-08 施設施工旅費	167	0	33	33	134
95063-1203-09 施設施工庁費	167	0	25	25	142
95063-1204-15 施設整備費	166,896	0	0	0	166,896
006 電波利用料財源電波監視 等実施費	21,875,614	918,929	14,661	904,268	22,779,882
95016-2111-02 職員基本給	109,837	0	2,445	2,445	107,392
95063-2111-03 職員諸手当	64,780	0	6,084	6,084	58,696
95063-2111-04 超過勤務手当	16,355	0	10	10	16,345
95063-2111-05 退職手当	5,338	0	5,006	5,006	332
95089-2151-05 児童手当	335	0	225	225	110
95063-2202-08 施設施工旅費	1,627	106	0	106	1,733
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	12,858,358	561,900	0	561,900	13,420,258
95063-2203-09 施設施工庁費	6,877	106	0	106	6,983
95063-2204-15 施設整備費	2,061,127	356,817	0	356,817	2,417,944
95063-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	535,230	0	891	891	534,339
95063-2141-05 公務災害補償費外 12目	6,215,750	0	0	0	6,215,750
計	65,102,428	63,620,808	1,935,687	61,685,121	126,787,549

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通信総合研究所	011 通信総合研究所	13 通信総合研究所の運営に必要な経費	3,000	0	3,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るための通信総合研究所施設の運営
		13 電気通信技術の研究開発に必要な経費	89,966	0	89,966	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う情報通信技術の研究開発
		13 節約等による通信総合研究所に必要な既定経費の減少	0	646,531	646,531	通信総合研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	012 通信総合研究所施設費	13 通信総合研究所施設整備に必要な経費	4,939,960	0	4,939,960	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する通信総合研究所施設の整備
		13 電気通信技術研究施設整備に必要な経費	565,000	0	565,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する情報通信技術研究施設の整備
	013 電波利用料財源電波監視等実施費	13 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	1,102,767	0	1,102,767	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 11 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の技術試験等の実施
		13 不用による電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定経費の減少	0	5,466	5,466	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な既定予算の不用額の修正減少
		通信総合研究所計	6,700,693	651,997	6,048,696	

科目別内訳					
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 通信総合研究所	12,766,566	92,966	646,531	553,565	12,213,001
13063-2111-03 職員諸手当	1,208,643	0	5,715	5,715	1,202,928
13063-2111-04 超過勤務手当	74,599	0	122	122	74,477
13063-2129-06 諸 謝 金	502	0	76	76	426
13063-2122-08 職員旅費	3,549	0	583	583	2,966
13063-2122-08 試験研究旅費	49,077	0	3,566	3,566	45,511
13063-2122-08 外来研究員旅費	8,634	0	648	648	7,986
13063-2123-09 庁 費	95,282	0	10,137	10,137	85,145
13063-2123-09 試験研究費	8,342,531	89,966	625,684	535,718	7,806,813
13063-2123-09 土地建物借料	17,346	3,000	0	3,000	20,346
13063-2111-05 非常勤職員手当外 10目	2,966,403	0	0	0	2,966,403
012 通信総合研究所施設費	3,891,269	5,504,960	0	5,504,960	9,396,229
13063-1202-08 施設施工旅費	0	3,510	0	3,510	3,510
13063-1203-09 施設施工庁費	0	5,850	0	5,850	5,850
13063-1204-15 施設整備費	3,891,269	5,495,600	0	5,495,600	9,386,869
013 電波利用料財源電波監視 等実施費	6,389,675	1,102,767	5,466	1,097,301	7,486,976
13063-2111-02 職員基本給	111,457	0	895	895	110,562
13063-2111-03 職員諸手当	66,826	0	4,495	4,495	62,331
13063-2111-04 超過勤務手当	5,808	0	6	6	5,802

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13089-2151-05 児 童 手 当	100	0	70	70	30
13063-2122-08 電波監視等業務旅費	8,705	767	0	767	9,472
13063-2204-15 施 設 整 備 費	1,909,700	1,102,000	0	1,102,000	3,011,700
13063-2123-09 通信専用料外5目	4,287,079	0	0	0	4,287,079
計	23,047,510	6,700,693	651,997	6,048,696	29,096,206

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方電気通信監理局	021 地方電気通信監理局	95 不用等による既定経費の減少	0	238,206	238,206	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	022 電波利用料財源電波監視等実施費	95 不用による既定経費の減少	0	58,833	58,833	既定予算の不用額の修正減少
		地方電気通信監理局計	0	297,039	297,039	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 地方電気通信監理局	9,972,763	0	238,206	238,206	9,734,557
95063-2111-03 職員諸手当	3,180,304	0	167,160	167,160	3,013,144
95063-2111-04 超過勤務手当	299,254	0	305	305	298,949
95063-2129-06 諸謝金	8,376	0	1,229	1,229	7,147
95063-2122-08 職員旅費	50,442	0	6,553	6,553	43,889
95063-2122-08 無線局検査旅費	298,067	0	11,178	11,178	286,889
95063-2123-09 庁費	329,052	0	25,013	25,013	304,039
95063-2123-09 電気通信技術研究開発調査費	11,877	0	1,782	1,782	10,095
95063-2123-09 無線局検査費	167,616	0	24,853	24,853	142,763
95063-2129-17 交際費	885	0	133	133	752
95089-2151-05 児童手当外6目	5,626,890	0	0	0	5,626,890
022 電波利用料財源電波監視等実施費	5,034,989	0	58,833	58,833	4,976,156

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,367,268	0	3,745	3,745	1,363,523
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	785,337	0	53,233	53,233	732,104
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	82,746	0	80	80	82,666
95089-2151-05 児 童 手 当	4,325	0	1,775	1,775	2,550
95063-2123-09 通 信 専 用 料 外 8 目	2,795,313	0	0	0	2,795,313
計	15,007,752	0	297,039	297,039	14,710,713

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
郵 政 本 省	(項) 郵 政 本 省のうち 広域情報通信システム開発委託費  通信・放送機構補助金(特定研究開発基盤施設整備費及び先進技術型研究開発助成金に限る。)  情報通信システム整備促進費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 平成 11 年 度 労 働 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 労働省所管合計	829,874,549	192,111,941	5,606,257	186,505,684	1,016,380,233	
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	653,625,011	189,257,259	0	189,257,259	842,882,270	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	939,018	140,700	36,137	104,563	1,043,581	
60 中小企業対策費	4,656,532	0	81,674	81,674	4,574,858	
95 その他の事項経費	170,653,988	2,713,982	5,488,446	2,774,464	167,879,524	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省	001 労働本省	95 監督行政に必要な経費	53,146	0	53,146	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための原子力発電所等における労働安全衛生特別教育用教材の作成等
		95 賃金労働時間行政に必要な経費	315,578	0	315,578	

労働



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 障害者の職業紹介等に必要な経費	116,239	0	116,239	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための 1 障害者の職業紹介事業等 2 障害者の職業訓練の委託
		60 不用等による中小企業退職金共済制度実施に必要な既定経費の減少	0	81,674	81,674	中小企業退職金共済制度実施に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	2,982,983	2,982,983	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	002 労働統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	58,913	58,913	既定予算の節約額の修正減少
	005 職業転換対策事業費	06 中小企業の雇用創出等に必要な経費	97,247,385	0	97,247,385	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための 1 中小企業雇用支援事業等の雇用・能力開発機構への委託 2 緊急雇用支援事業等の民間団体への委託 3 高齢者労働能力活用事業に要する経費の社団法人全国シルバー人材センター事業協会に対する補助 4 職業能力開発支援事業の雇用・能力開発機構等への委託
		06 就職促進手当の支給に必要な経費	375,269	0	375,269	「雇用対策法」等に基づく就職促進手当の支給に要する費用の増加
	009 雇用保険国庫負担金	06 雇用保険国庫負担金の労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	91,634,605	0	91,634,605	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための 1 「雇用保険法」に基づく求職者給付等に要する費用の増加により生ずる不足見込額に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		労働本省計	189,742,222	3,123,570	186,618,652	2 「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第5条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第8条第2項の規定による労働保険特別会計への繰入れ

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 労働本省	65,268,389	484,963	3,064,657	2,579,694	62,688,695
95016-2111-03 職員諸手当	2,813,502	0	181,349	181,349	2,632,153
95016-2111-04 超過勤務手当	549,663	0	1,425	1,425	548,238
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	83,940	0	5,694	5,694	78,246
95016-2111-05 退職手当	15,189,812	0	2,256,493	2,256,493	12,933,319
95016-2129-06 諸謝金	58,959	30,916	7,451	23,465	82,424
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	935	0	140	140	795
95016-2959-07 報償費	1,653	0	248	248	1,405
95016-2959-07 褒賞品費	4,468	0	670	670	3,798
95016-2122-08 職員旅費	74,398	4,381	14,491	10,110	64,288
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,402	0	480	480	1,922
95016-2122-08 若年者就業対策業務旅費	434	0	86	86	348

労働

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2122-08 不法就労業務旅費	2,296	0	459	459	1,837
95016-2122-08 高年齢者就業対策業務旅費	3,295	0	659	659	2,636
95016-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	1,187	1,718	237	1,481	2,668
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	15,174	0	875	875	14,299
95016-2122-08 外 国 旅 費	62,799	5,917	0	5,917	68,716
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	47,699	6,660	9,367	2,707	44,992
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,144	0	229	229	915
95016-2123-09 庁 費	1,165,039	49,517	0	49,517	1,214,556
95016-2123-09 政府開発援助庁費	19,322	0	2,898	2,898	16,424
95016-2123-09 若年者就業対策業務庁費	41,019	0	6,154	6,154	34,865
95016-2123-09 不法就労業務庁費	66,736	0	10,010	10,010	56,726
95016-2123-09 高年齢者就業対策業務庁費	22,096	0	3,315	3,315	18,781
95016-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	14,868	26,919	2,230	24,689	39,557
95083-2123-09 検 定 検 査 費	4,788	0	716	716	4,072
95016-2123-09 各 所 修 繕	88,239	0	8,490	8,490	79,749
95016-2125-14 労働関係調査地方公共団体委託費	22,267	0	3,120	3,120	19,147
95016-2125-14 労働関係調査委託費	61,546	0	7,211	7,211	54,335
95016-2125-14 政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	1,075,753	0	40,447	40,447	1,035,306
95016-2125-14 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	505,192	0	67,702	67,702	437,490

項	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補正要求			改平成11年度 予算額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
95016-2125-14	労使関係総合調査地方公共団体委託費	15,694	0	1,607	1,607	14,087
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	994,146	311,685	40,982	270,703	1,264,849
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	3,077,635	47,250	67,743	20,493	3,057,142
95016-2715-16	日本労働研究機構補助金	386,745	0	13,631	13,631	373,114
60016-2305-16	勤労者退職金共済機構補助金	4,656,532	0	81,674	81,674	4,574,858
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	612,226	0	17,939	17,939	594,287
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	19,652,443	0	183,854	183,854	19,468,589
95016-2406-16	中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	856,539	0	24,183	24,183	832,356
95016-2129-17	交 際 費	2,653	0	398	398	2,255
95016-2111-05	委員手当外 27 目	13,013,151	0	0	0	13,013,151
002	労働統計調査費	1,401,072	0	58,913	58,913	1,342,159
95089-2129-06	諸 謝 金	258	0	39	39	219
95089-2122-08	職 員 旅 費	1,735	0	347	347	1,388
95089-2122-08	情報処理業務旅費	1,037	0	207	207	830
95089-2122-08	委員等旅費	2,075	0	415	415	1,660
95089-2123-09	庁 費	7,706	0	1,156	1,156	6,550
95089-2123-09	情報処理業務庁費	148,756	0	22,313	22,313	126,443
95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	125,943	0	9,447	9,447	116,496
95089-2123-09	電子計算機等借料	54,562	0	0	0	54,562

労働

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95089-2125-14 毎月勤労統計調査委託費	1,059,000	0	24,989	24,989	1,034,011
003 労働者災害補償保険費	1,307,000	0	0	0	1,307,000
013 特定地域開発就労事業費	7,111,427	0	0	0	7,111,427
005 職業転換対策事業費	336,144,584	97,622,654	0	97,622,654	433,767,238
06085-2609-06 就職促進手当	937,736	375,269	0	375,269	1,313,005
06085-2125-14 緊急雇用支援事業等委託費	10,849,307	505,369	0	505,369	11,354,676
06085-2125-14 中小企業雇用支援事業等委託費	0	83,266,554	0	83,266,554	83,266,554
06085-2125-14 職業能力開発支援事業地方公共団体委託費	0	988,956	0	988,956	988,956
06085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	12,682,234	12,186,626	0	12,186,626	24,868,860
06085-2405-16 高年齢者労働能力活用事業費等補助金	7,524,387	299,880	0	299,880	7,824,267
06085-2609-06 職業転換特別給付金外5目	304,150,920	0	0	0	304,150,920
008 政府職員等失業者退職手当	1,305,976	0	0	0	1,305,976
009 雇用保険国庫負担金					
06081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	310,369,000	91,634,605	0	91,634,605	402,003,605
計	722,907,448	189,742,222	3,123,570	186,618,652	909,526,100

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働本省研究機関	021 労働本省研究所	13 労働本省研究所設備整備に必要な経費	140,700	0	140,700	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための労働災害の防止等に関する研究用設備の整備 労働本省研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		13 節約等による労働本省研究所に必要な既定経費の減少	0	36,137	36,137	
		労働本省研究機関計	140,700	36,137	104,563	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 労働本省研究所	939,018	140,700	36,137	104,563	1,043,581
13087-2111-03 職員諸手当	257,224	0	13,848	13,848	243,376
13087-2111-04 超過勤務手当	8,493	0	19	19	8,474
13087-2129-06 諸 謝 金	1,352	0	203	203	1,149
13087-2122-08 職 員 旅 費	242	0	48	48	194
13087-2122-08 試験研究旅費	3,062	0	612	612	2,450
13087-2122-08 委員等旅費	2,411	0	482	482	1,929
13087-2123-09 庁 費	42,870	0	4,664	4,664	38,206
13087-2123-09 試験研究費	222,377	140,700	16,261	124,439	346,816
13089-2151-05 児童手当外2目	400,987	0	0	0	400,987

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中央労働委員会	031 中央労働委員会	95 節約等による既定経費の減少	0	58,655	58,655	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	032 中央労働委員会施設費	95 節約による既定経費の減少	0	1,141	1,141	既定予算の節約額の修正減少
		中央労働委員会計	0	59,796	59,796	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 中央労働委員会	1,867,386	0	58,655	58,655	1,808,731
95016-2111-03 職員諸手当	438,625	0	25,678	25,678	412,947
95016-2111-04 超過勤務手当	75,602	0	182	182	75,420
95016-2129-06 諸謝金	7,619	0	221	221	7,398
95016-2959-07 報償費	77	0	12	12	65
95016-2122-08 職員旅費	17,266	0	2,776	2,776	14,490
95016-2122-08 委員等旅費	17,288	0	1,552	1,552	15,736
95016-2123-09 庁費	228,590	0	21,814	21,814	206,776
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	40,688	0	6,103	6,103	34,585
95016-2123-09 各所修繕	9,981	0	228	228	9,753
95016-2129-17 交際費	590	0	89	89	501
95016-2111-05 委員手当外7目	1,031,060	0	0	0	1,031,060

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 中央労働委員会施設費	552,039	0	1,141	1,141	550,898
95016-1202-08 施設施工旅費	3,495	0	699	699	2,796
95016-1203-09 施設施工庁費	2,946	0	442	442	2,504
95016-1204-15 施設整備費	545,598	0	0	0	545,598
計	2,419,425	0	59,796	59,796	2,359,629



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労働保護官署	051 労働保護官署	95 監督行政に必要な経費	9,845	0	9,845	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための原子力発電所等に対する労働安全衛生特別監督指導の実施等
		95 不用等による既定経費の減少	0	696,548	696,548	
	052 労働統計調査費	95 節約による既定経費の減少	0	4,086	4,086	既定予算の節約額の修正減少
		労働保護官署計	9,845	700,634	690,789	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 労働保護官署	32,807,560	9,845	696,548	686,703	32,120,857
95083-2111-03 職員諸手当	11,407,277	0	628,658	628,658	10,778,619
95083-2111-04 超過勤務手当	738,315	0	1,597	1,597	736,718
95083-2129-06 諸謝金	33,688	0	5,053	5,053	28,635
95083-2122-08 職員旅費	114,333	829	22,867	22,038	92,295
95083-2122-08 監督旅費	178,613	7,651	13,396	5,745	172,868
95083-2122-08 検定検査旅費	80,534	0	6,040	6,040	74,494
95083-2122-08 研修旅費	2,665	0	533	533	2,132
95083-2122-08 委員等旅費	58,652	0	11,731	11,731	46,921
95083-2123-09 庁費	482,301	1,365	1,238	127	482,428
95083-2123-09 検定検査費	52,217	0	5,120	5,120	47,097

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
95083-2129-17 交 際 費	2,100	0	315	315	1,785
95083-2111-05 委員手当外 9 目	19,656,865	0	0	0	19,656,865
052 労働統計調査費	239,203	0	4,086	4,086	235,117
95089-2111-05 統計調査員手当	208,288	0	0	0	208,288
95089-2122-08 職 員 旅 費	6,835	0	1,368	1,368	5,467
95089-2122-08 委員等旅費	6,739	0	1,348	1,348	5,391
95089-2123-09 庁 費	929	0	139	139	790
95089-2123-09 賃金構造基本統計等 調査費	16,412	0	1,231	1,231	15,181
計	33,046,763	9,845	700,634	690,789	32,355,974

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
職業安定官署	061 職業安定官署	95 新卒者の職業紹介等に必要な経費	2,219,174	0	2,219,174	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための新卒者の職業紹介等
		95 不用等による既定経費の減少	0	1,685,323	1,685,323	
	062 職業安定官署施設費	95 節約による既定経費の減少	0	797	797	既定予算の節約額の修正減少
		職業安定官署計	2,219,174	1,686,120	533,054	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 職業安定官署	70,013,114	2,218,174	1,685,323	533,851	70,546,965
95083-2111-02 職員基本給	38,291,074	0	16,174	16,174	38,274,900
95083-2111-03 職員諸手当	21,594,687	0	1,146,329	1,146,329	20,448,358
95083-2111-04 超過勤務手当	3,263,378	0	3,977	3,977	3,259,401
95089-2151-05 児童手当	57,540	0	18,400	18,400	39,140
95083-2129-06 諸謝金	2,345,119	96,530	86,749	9,781	2,354,900
95083-2122-08 職員旅費	441,611	0	86,097	86,097	355,514
95083-2122-08 若年者就業対策業務旅費	38,706	15,527	7,741	7,786	46,492
95083-2122-08 不法就労業務旅費	59,687	0	11,937	11,937	47,750
95083-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	39,625	0	7,925	7,925	31,700
95083-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	40,844	0	8,169	8,169	32,675

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95083-2122-08 研 修 旅 費	4,148	0	830	830	3,318
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	191,552	13,192	35,880	22,688	168,864
95083-2123-09 庁 費	1,434,367	1,943,655	85,164	1,858,491	3,292,858
95083-2123-09 若年者就業対策業務 庁費	248,260	150,270	37,240	113,030	361,290
95083-2123-09 情報処理業務庁費	830,639	0	34,283	34,283	796,356
95083-2132-09 不法就労業務庁費	192,868	0	26,180	26,180	166,688
95083-2123-09 高齢者就業対策業 務庁費	424,176	0	63,377	63,377	360,799
95083-2123-09 障害者雇用促進業務 庁費	58,430	0	8,750	8,750	49,680
95083-2129-17 交 際 費	805	0	121	121	684
95083-2111-05 委員手当外4目	455,598	0	0	0	455,598
062 職業安定官署施設費	548,781	0	797	797	547,984
95083-1202-08 施設施工旅費	2,440	0	488	488	1,952
95083-1203-09 施設施工庁費	2,057	0	309	309	1,748
95083-1204-15 施設整備費	544,284	0	0	0	544,284
計	70,561,895	2,219,174	1,686,120	533,054	71,094,949

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
<p>労 働 本 省</p>	<p>(項) 職業転換対策事業費のうち</p> <p>緊急雇用支援事業等委託費(障害者緊急雇用安定プロジェクト強化委託費に限る。)</p> <p>中小企業雇用支援事業等委託費(中小企業地域雇用創出支援事業委託費及び特定地域・下請企業難職者雇用創出支援事業委託費に限る。)</p> <p>職業能力開発支援事業地方公共団体委託費</p> <p>職業能力開発支援事業委託費(中小企業発展基盤人材育成推進事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事業所又は求職者の選定の関係、計画に関する諸条件その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事業所の選定の関係、計画に関する諸条件その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事業所又は求職者の選定の関係、計画に関する諸条件その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 平成 11 年 度 建 設 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 建設省所管合計	5,566,717,869	1,905,023,424	5,420,071	1,899,603,353	7,466,321,222
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	8,072,894	472,248	307,112	165,136	8,238,030
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,003,603,000	254,091,000	818,297	253,272,703	1,256,875,703
42 道路整備事業費	2,139,750,000	538,129,000	1,009,772	537,119,228	2,676,869,228
44 住宅市街地対策事業費	1,087,924,000	563,168,152	995,444	562,172,708	1,650,096,708
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,184,078,000	171,352,000	100,193	171,251,807	1,355,329,807
小 計	5,415,355,000	1,526,740,152	2,923,706	1,523,816,446	6,939,171,446
49 災害復旧等事業費	47,952,812	365,282,901	138,897	365,144,004	413,096,816
計	5,463,307,812	1,892,023,053	3,062,603	1,888,960,450	7,352,268,262
95 その他の事項経費	95,337,163	12,528,123	2,050,356	10,477,767	105,814,930

建設

## 〔組織別事項別内訳〕

(平成11年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省	001 建設本省	13 建設技術の研究開発に必要な経費	199,060	0	199,060	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う地理情報システムによる次世代情報基盤の活用推進に関する研究開発 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う河川等におけるダイオキシン類汚染土壌対策技術の研究開発
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	664,008	0	664,008	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため行うマンションリフォーム促進方策の調査検討等 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う21世紀の高度道路交通システム実現のための統合化・汎用化技術の研究等 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う河川におけるダイオキシン類の汚染実態調査等
		95 航空機購入に必要な経費	2,450,000	0	2,450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う航空機の購入
		13 節約による建設技術の研究開発に必要な既定経費の減少	0	128,247	128,247	建設技術の研究開発に必要な既定予算の節約額の修正減少

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 不用等によるその他の既定経費の減少	0	847,319	847,319	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
002	官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	8,721,733	0	8,721,733	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する官庁施設の整備
		95 節約による既定経費の減少	0	47,710	47,710	既定予算の節約額の修正減少
004	河川管理費	95 不用等による既定経費の減少	0	50,487	50,487	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
007	建設事業指導監督費	95 節約による既定経費の減少	0	89,413	89,413	既定予算の節約額の修正減少
008	治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	230,375,000	0	230,375,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

建設



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	780,142	780,142	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	15,110,000	0	15,110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策等事業の事業費の一部補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	8,604,989	0	8,604,989	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国が施行する海岸堤防の改良工事 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する海岸堤防等の新設工事 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	1,011	0	1,011	(1) 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助 海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 不用等による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	38,155	38,155	治水特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	538,129,000	0	538,129,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ 5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		42 不用等による道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,009,772	1,009,772	道路整備特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少

建設

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	014 住宅建設等 事業費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	51,113,000	0	51,113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため 1 地方公共団体等が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助等 2 特定優良賃貸住宅等の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事 業に必要な経費	19,818,000	0	19,818,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備事業の事業費の一部補助
		44 住宅市街地整備総 合支援事業に必要 な経費	12,549,000	0	12,549,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため 1 都市基盤整備公団等が施行する住宅市街地整備総合支援事業の事業費の一部補助 2 住宅市街地整備総合支援事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 密集住宅市街地整 備促進事業に必要 な経費	2,695,000	0	2,695,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため社団法人全国市街地再開発協会が行う組合再開発促進事業の事業費の補助等
		44 都市基盤整備公団 住宅建設事業に必要 な経費	13,302,677	0	13,302,677	平成10年度に完成した住宅に係る建設事業費の都市基盤整備公団に対する一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
015 住宅対策諸費		44 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	7,000,000	0	7,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第5項の規定による住宅市街地整備総合支援事業に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金融通特別会計へ繰入れ
		44 住宅金融公庫に対する出資及び交付金に必要な経費	200,000,000	0	200,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる住宅金融対策の推進を図るため住宅金融公庫の行う 1 中小事業者向け都市居住再生融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 2 「住宅金融公庫法」附則第13項の規定により特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金
		44 都市基盤整備公団に対する補給金に必要な経費	104,347,475	0	104,347,475	平成10年度において生じた借入金等に係る利息等の一部の都市基盤整備公団に対する補給金
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	32,000,000	0	32,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため都市基盤整備公団が行う高齢者向け賃貸住宅等の供給の促進に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 不用による農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給等に必要な既定経費の減少	0	995,444	995,444	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給等に必要な既定予算の不用額の修正減少
028 市街地整備事業費		44 市街地再開発事業等に必要な経費	19,376,000	0	19,376,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	7,667,000	0	7,667,000	<p>1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>1 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構等に対する一部補助</p> <p>2 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p>
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	6,000,000	0	6,000,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条の規定による市街地再開発事業等に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ</p>
		44 都市基盤整備公団出資に必要な経費	86,000,000	0	86,000,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため都市基盤整備公団が施行する防災公園街区整備事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資</p>
		44 地域振興整備公団出資に必要な経費	1,300,000	0	1,300,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため地域振興整備公団が施行する特定再開発事業等に要する資金の一部としての同公団に対する出資</p>

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	016 都市計画事業費	45 都市公園事業に必要な経費	25,135,292	0	25,135,292	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する国営常陸海浜公園ほか5箇所の国営公園の施設の整備 (2) 地方公共団体が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する国営武蔵丘陵森林公園ほか6箇所の国営公園の施設の整備 (2) 地方公共団体等が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する国営昭和記念公園ほか5箇所の国営公園の施設の整備 (2) 地方公共団体等が施行する都市公園の整備事業の事業費の一部補助
		45 下水道事業に必要な経費	146,216,000	0	146,216,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業の事業費の一部補助
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	303,330,094	0	303,330,094	平成10年及び平成11年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	018	河川等災害復旧事業等工事諸費	49	河川等災害復旧事業等の事務費等に必要経費	1,919,087	0	1,919,087	1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		49	不用による治水特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	138,897	138,897	治水特別会計へ繰入れに必要な規定予算の不用額の修正減少	
	019	都市災害復旧事業費	49	都市災害復旧事業に必要な経費	5,393,000	0	5,393,000	平成 11 年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	030	水資源開発施設災害復旧事業費	49	水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	389,000	0	389,000	平成 11 年の発生した台風及び豪雨により災害を受けた水資源開発施設について、「水資源開発公団法」第 27 条第 1 項の規定により、水資源開発公団が施行する災害復旧工事に要する費用の交付
	020	河川等災害関連事業費	49	河川等災害関連事業に必要な経費	54,207,333	0	54,207,333	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助
		建設本省計			1,904,012,759	4,125,586	1,899,887,173	

科目別内訳

項 目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 建設本省	38,683,305	3,313,068	975,566	2,337,502	41,020,807

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	5,128,457	0	186,018	186,018	4,942,439
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	965,034	0	1,186	1,186	963,848
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,839	0	1,301	1,301	28,538
95016-2111-05 退 職 手 当	8,303,537	0	235,725	235,725	8,067,812
95016-2129-06 諸 謝 金	74,204	0	6,460	6,460	67,744
95016-2122-08 職 員 旅 費	131,119	0	23,835	23,835	107,284
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,038	0	197	197	841
13054-2122-08 建設技術研究開発調査旅費	51,860	415	3,888	3,473	48,387
95016-2122-08 研 修 旅 費	74,392	0	2,470	2,470	71,922
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	29,713	0	4,482	4,482	25,231
13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	4,083	0	307	307	3,776
95016-2123-09 政府開発援助庁費	78,921	0	10,121	10,121	68,800
95016-2123-09 校 費	110,125	0	11,721	11,721	98,404
95016-2123-09 情報処理業務庁費	589,451	0	34,614	34,614	554,837
95059-2123-09 建設統計調査費	154,029	0	14,968	14,968	139,061
13054-2123-09 建設技術研究開発調査費	1,513,378	198,645	116,004	82,641	1,596,019
95016-2123-09 住宅供給等推進調査費	238,176	150,670	32,472	118,198	356,374
95016-2123-09 都市計画推進調査費	196,089	0	21,077	21,077	175,012
95016-2123-09 住宅・社会資本整備等推進調査費	486,230	457,658	62,337	395,321	881,551
95016-2123-09 建設業構造改善等推進調査費	117,786	0	17,020	17,020	100,766



項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 資格検定国家試験費	36,800	0	2,761	2,761	34,039
95016-2123-09 各 所 修 繕	40,501	0	47	47	40,454
95059-2125-14 統計情報調査委託費	115,555	0	899	899	114,656
95059-2125-14 統計情報調査地方公 共団体委託費	54,351	0	2,433	2,433	51,918
95059-2125-14 統計情報調査民間団 体委託費	38,373	0	3,577	3,577	34,796
95016-2125-14 建設業等登録免許事 務委託費	10,803	0	1,620	1,620	9,183
95016-2125-14 都市計画等調査委託 費	19,915	0	1,925	1,925	17,990
95016-2125-14 政府開発援助海外建 設経済基礎調査委託 費	255,948	0	30,608	30,608	225,340
13054-2125-14 建設技術研究開発委 託費	42,004	0	8,048	8,048	33,956
95016-2125-14 住宅供給等推進調査 委託費	76,689	0	10,164	10,164	66,525
95016-2125-14 政府開発援助海外建 設技術移転調査委託 費	170,980	0	18,947	18,947	152,033
95016-2125-14 海外建設技術移転調 査委託費	8,365	0	1,070	1,070	7,295
95016-2204-15 航 空 機 購 入 費	0	2,450,000	0	2,450,000	2,450,000
95016-2305-16 日本下水道事業団補 助金	628,525	0	14,920	14,920	613,605
95016-2405-16 政府開発援助海外建 設計画調査費等補助 金	109,101	0	9,093	9,093	100,008
95016-2815-16 住宅・社会資本整備 等推進費補助金	0	55,680	0	55,680	55,680
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	7,552,226	0	82,853	82,853	7,469,373
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外28目	11,243,058	0	0	0	11,243,058

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
027 建設本省施設費	60,690	0	0	0	60,690
002 官庁営繕費	24,059,211	8,721,733	47,710	8,674,023	32,733,234
95016-1202-08 施設施工旅費	145,609	30,012	29,122	890	146,499
95016-1203-09 施設施工庁費	1,043,551	808,608	18,588	790,020	1,833,571
95016-1204-15 施設整備費	22,870,051	7,883,113	0	7,883,113	30,753,164
004 河川管理費	1,432,515	0	50,487	50,487	1,382,028
95059-2129-06 河川水理調査謝金	56,792	0	0	0	56,792
95059-2122-08 河川管理旅費	25,108	0	5,022	5,022	20,086
95059-2122-08 河川水理調査旅費	12,631	0	4	4	12,627
95059-2123-09 庁 費	25,875	0	1,940	1,940	23,935
95059-2123-09 河川管理費	73,587	0	11,038	11,038	62,549
95059-2123-09 河川水理調査費	11,949	0	896	896	11,053
95059-2123-09 観測所補修費	169	0	13	13	156
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	1,226,404	0	31,574	31,574	1,194,830
022 河川管理施設整備費	170,723	0	0	0	170,723
007 建設事業指導監督費	577,296	0	89,413	89,413	487,883
95059-2129-06 諸 謝 金	1,755	0	263	263	1,492
95059-2122-08 職 員 旅 費	254,963	0	49,879	49,879	205,084
95059-2122-08 日 額 旅 費	44,764	0	7,775	7,775	36,989
95059-2122-08 災害検査旅費	125,178	0	9,388	9,388	115,790

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2123-09 庁 費	150,636	0	22,108	22,108	128,528
008 治 水 事 業 費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	927,134,000	230,375,000	780,142	229,594,858	1,156,728,858
009 急傾斜地崩壊対策等事業費	46,200,000	15,110,000	0	15,110,000	61,310,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	43,485,000	14,425,000	0	14,425,000	57,910,000
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	2,318,000	685,000	0	685,000	3,003,000
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費外1目	397,000	0	0	0	397,000
010 海 岸 事 業 費	28,882,000	8,604,989	0	8,604,989	37,486,989
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	10,948,250	6,070,989	0	6,070,989	17,019,239
41051-1204-00 海岸事業調査費	293,300	100,000	0	100,000	393,300
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	13,337,900	2,130,000	0	2,130,000	15,467,900
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	2,731,000	304,000	0	304,000	3,035,000
41051-1204-00 直轄海岸維持管理費外2目	1,571,550	0	0	0	1,571,550
011 海 岸 事 業 工 事 諸 費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,387,000	1,011	38,155	37,144	1,349,856
012 揮発油税等財源道路整備事業費	1,680,226,965	0	0	0	1,680,226,965
013 道 路 整 備 事 業 費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	459,523,035	538,129,000	1,009,772	537,119,228	996,642,263
014 住 宅 建 設 等 事 業 費	434,940,000	106,477,677	0	106,477,677	541,417,677
44084-1204-00 住宅建設事業調査費	248,000	200,000	0	200,000	448,000

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	256,200,000	51,113,000	0	51,113,000	307,313,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	69,506,000	19,818,000	0	19,818,000	89,324,000
44084-1865-00 住宅市街地整備総合支援事業費補助	59,679,000	12,349,000	0	12,349,000	72,028,000
44084-1865-00 密集住宅市街地整備促進事業費補助	11,877,000	2,695,000	0	2,695,000	14,572,000
44084-1925-00 都市基盤整備公団住宅建設費補助	0	13,302,677	0	13,302,677	13,302,677
44084-1406-00 都市開発資金通特別会計へ繰入	2,200,000	7,000,000	0	7,000,000	9,200,000
44084-1865-00 住宅地区改良費補助外1目	35,230,000	0	0	0	35,230,000
015 住宅対策諸費	572,738,000	336,347,475	995,444	335,352,031	908,090,031
44084-2865-00 がけ地近接等危険住宅移転費補助	803,000	0	367,744	367,744	435,256
44084-2855-00 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	2,410,000	0	146,039	146,039	2,263,961
44084-2815-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	187,000	0	13,391	13,391	173,609
44084-2405-00 住宅金融公庫交付金	97,400,000	186,000,000	0	186,000,000	283,400,000
44084-2405-00 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	6,071,000	0	434,343	434,343	5,636,657
44084-2405-00 都市基盤整備公団補給金	0	104,347,475	0	104,347,475	104,347,475
44084-2865-00 住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成金	40,000	0	33,927	33,927	6,073
44084-1959-00 都市基盤整備公団出資金	16,200,000	32,000,000	0	32,000,000	48,200,000
44084-1959-00 住宅金融公庫出資金	0	14,000,000	0	14,000,000	14,000,000
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助外4目	449,627,000	0	0	0	449,627,000

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
028 市街地整備事業費	80,246,000	120,343,000	0	120,343,000	200,589,000
44052-1204-00 都市開発事業調査費	70,000	300,000	0	300,000	370,000
44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	37,596,000	19,076,000	0	19,076,000	56,672,000
44052-1825-00 街並み・まちづくり総合支援事業費補助	10,810,000	7,667,000	0	7,667,000	18,477,000
44052-1406-00 都市開発資金通特別会計へ繰入	5,100,000	6,000,000	0	6,000,000	11,100,000
44052-1959-00 都市基盤整備公団出資金	22,400,000	86,000,000	0	86,000,000	108,400,000
44052-1959-00 地域振興整備公団出資金	300,000	1,300,000	0	1,300,000	1,600,000
44052-1825-00 都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助外3目	3,970,000	0	0	0	3,970,000
016 都市計画事業費	1,176,830,336	171,351,292	0	171,351,292	1,348,181,628
45052-1204-00 国営公園整備費	19,226,830	8,563,292	0	8,563,292	27,790,122
45052-1825-00 都市公園事業費補助	102,528,000	16,572,000	0	16,572,000	119,100,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	1,015,696,000	146,216,000	0	146,216,000	1,161,912,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費外7目	39,379,506	0	0	0	39,379,506
024 都市計画事業諸費	5,651,000	0	0	0	5,651,000
017 河川等災害復旧事業費	29,425,490	303,330,094	0	303,330,094	332,755,584
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧費	11,112,253	84,640,481	0	84,640,481	95,752,734
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	599,237	2,084,613	0	2,084,613	2,683,850
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	17,714,000	216,605,000	0	216,605,000	234,319,000
018 河川等災害復旧事業等工事諸費					
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	5,658,534	1,919,087	138,897	1,780,190	7,438,724

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
019 都市災害復旧事業費					
49053-1825-00 都市災害復旧事業費 補助	153,000	5,393,000	0	5,393,000	5,546,000
030 水資源開発施設災害復旧 事業費					
49053-1925-00 水資源開発公団災害 復旧事業交付金	0	389,000	0	389,000	389,000
020 河川等災害関連事業費	12,703,546	54,207,333	0	54,207,333	66,910,879
49053-1204-00 直轄河川等災害関連 緊急事業費	1,664,546	17,427,333	0	17,427,333	19,091,879
49053-1825-00 河川等災害復旧助成 事業費補助	5,165,000	12,125,000	0	12,125,000	17,290,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	1,443,000	7,624,000	0	7,624,000	9,067,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	2,496,000	17,031,000	0	17,031,000	19,527,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	1,935,000	0	0	0	1,935,000
計	5,526,682,646	1,904,012,759	4,125,586	1,899,887,173	7,426,569,819

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土地理院	031 国土地理院	95 地理情報システム 基盤情報等の整備 に必要な経費	692,382	0	692,382	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等 経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う地理情報シ ステム基盤情報等の整備
		13 節約による地理地 殻活動の研究に必 要な既定経費の減 少	0	2,858	2,858	地理地殻活動の研究に必要な既定予算の節約額の修正減少
		95 節約等によるその 他の既定経費の減 少	0	617,795	617,795	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		国土地理院計	692,382	620,653	71,729	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 国 土 地 理 院	10,978,104	692,382	620,653	71,729	11,049,833
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,704,223	0	6,980	6,980	3,697,243
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,979,510	0	99,709	99,709	1,879,801
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	268,823	0	421	421	268,402
95089-2151-05 児 童 手 当	6,040	0	1,640	1,640	4,400
95016-2129-06 諸 謝 金	4,402	0	108	108	4,294
13054-2129-06 地理地殻活動研究謝 金	273	0	41	41	232
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,320	0	480	480	5,840

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	1,081	0	81	81	1,000
95016-2122-08 測 量 旅 費	311,401	0	37,142	37,142	274,259
95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	215	0	16	16	199
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	679	0	135	135	544
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	638	0	48	48	590
95016-2123-09 庁 費	529,844	0	41,330	41,330	488,514
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	35,832	0	2,688	2,688	33,144
95016-2123-09 測 量 庁 費	3,808,723	692,382	428,194	264,188	4,072,911
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	21,872	0	1,640	1,640	20,232
95016-2111-05 非常勤職員手当外 9 目	298,228	0	0	0	298,228
032 国土地理院施設費	175,592	0	0	0	175,592
計	11,153,696	692,382	620,653	71,729	11,225,425



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 建設本省試験研究所設備整備に必要な経費	51,130	0	51,130	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究設備の整備 建設本省試験研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少
		13 節約等による建設本省試験研究所に必要な既定経費の減少	0	176,007	176,007	
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	222,058	0	222,058	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する建設本省試験研究所施設の整備
		建設本省試験研究機関計	273,188	176,007	97,181	

科 目 別 内 訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 建設本省試験研究所	6,077,865	51,130	176,007	124,877	5,952,988
13054-2111-03 職員諸手当	1,582,990	0	40,732	40,732	1,542,258
13054-2129-06 諸 謝 金	2,163	0	296	296	1,867
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,603	0	14	14	4,589
13054-2122-08 職 員 旅 費	3,868	0	569	569	3,299
13054-2122-08 試 験 研 究 旅 費	19,747	0	1,926	1,926	17,821
13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,774	0	58	58	2,716

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13054-2122-08 委員等旅費	1,305	0	98	98	1,207
13054-2122-08 政府開発援助委員等 旅費	26	0	3	3	23
13054-2123-09 庁 費	689,734	0	47,127	47,127	642,607
13054-2123-09 政府開発援助庁費	23,164	0	1,820	1,820	21,344
13054-2123-09 試験研究費	1,253,688	51,130	81,665	30,535	1,223,153
13054-2123-09 政府開発援助試験研 究費	22,645	0	1,699	1,699	20,946
13054-2111-05 非常勤職員手当外 11目	2,471,158	0	0	0	2,471,158
042 建設本省試験研究所施設 費					
13054-1204-15 施設整備費	340,554	222,058	0	222,058	562,612
計	6,418,419	273,188	176,007	97,181	6,515,600

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方建設局	051 地方建設局	95 不用等による既定経費の減少	0	397,632	397,632	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業の事務費等に必要な経費	44,387	0	44,387	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業の事務費に必要な経費	708	0	708	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な事務費
		45 不用等による都市公園事業工事諸費に必要な既定経費の減少	0	100,193	100,193	都市公園事業工事諸費に必要な既定予算の不用額及び節約額の修正減少
地方建設局計			45,095	497,825	452,730	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 地方建設局	20,828,455	0	397,632	397,632	20,430,823
95059-2111-02 職員基本給	11,675,664	0	21,276	21,276	11,654,388
95059-2111-03 職員諸手当	6,695,035	0	337,215	337,215	6,357,820
95059-2111-04 超過勤務手当	750,971	0	1,402	1,402	749,569
95089-2151-05 児童手当	15,965	0	6,280	6,280	9,685
95059-2129-06 諸謝金	4,871	0	730	730	4,141
95059-2122-08 職員旅費	17,936	0	3,588	3,588	14,348
95059-2122-08 研修旅費	12,741	0	2,548	2,548	10,193

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95059-2122-08 委員等旅費	2,178	0	436	436	1,742
95059-2123-09 庁 費	706,244	0	24,051	24,051	682,193
95059-2129-17 交 際 費	708	0	106	106	602
95059-2111-05 非常勤職員手当外6 目	946,142	0	0	0	946,142
054 地方建設局施設費	25,747	0	0	0	25,747
052 道路災害復旧事業工事諸 費	12,242	44,387	0	44,387	56,629
49053-1201-04 超過勤務手当	4,350	15,772	0	15,772	20,122
49053-1202-08 日 額 旅 費	926	3,356	0	3,356	4,282
49053-1203-09 工 事 雑 費	6,966	25,259	0	25,259	32,225
053 都市公園事業工事諸費	1,596,664	708	100,193	99,485	1,497,179
45052-1201-02 職 員 基 本 給	671,763	0	28,423	28,423	643,340
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	382,532	0	28,632	28,632	353,900
45052-1201-04 超過勤務手当	45,734	0	73	73	45,661
45052-1201-05 休 職 者 給 与	2,951	0	2,951	2,951	0
45052-1141-05 公務災害補償費	1,072	0	857	857	215
45052-1201-05 退 職 手 当	157,843	0	30,032	30,032	127,811
45089-1151-05 児 童 手 当	1,145	0	290	290	855
45052-1209-06 諸 謝 金	2,471	0	371	371	2,100
45052-1202-08 職 員 旅 費	7,317	0	1,463	1,463	5,854
45052-1202-08 日 額 旅 費	7,875	89	0	89	7,964

項 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45052-1203-09 庁 費	1,854	0	154	154	1,700
45052-1203-09 用地処理事務費	561	0	84	84	477
45052-1203-09 工事雑費	145,698	619	4,552	3,933	141,765
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	161,000	0	2,311	2,311	158,689
45052-1202-08 赴任旅費外 2 目	6,848	0	0	0	6,848
計	22,463,108	45,095	497,825	452,730	22,010,378



## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
建設本省	急傾斜地崩壊対策事業費補助	2,005,000	平成11年度	平成12年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費  (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	0	2,005,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雪崩対策事業費補助	245,000	平成11年度	平成12年度	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費  (目) 雪崩対策事業費補助	0	245,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		直轄海岸保全施設整備事業	322,000	平成11年度	平成12年度	(項) 海岸事業費 (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	0	322,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する青森海岸及び石川海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助							
		既 定	993,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	398,000	595,000	
		追 加	1,213,000	同	同		154,000	1,059,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策及び緊急安全防災特別対策の推進等を図るため施行する海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,206,000	-	-		552,000	1,654,000	
		海岸環境整備事業費補助							
		既 定	132,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸環境整備事業費補助	47,000	85,000	



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		追 加	89,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度		6,000	83,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに少子高齢化・教 育・環境特別対策の推進等を図るため 施行する海岸環境整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		改 定	221,000	-	-		53,000	168,000	
		公営住宅建設等 事業費補助							
		既 定	272,316,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費  (目) 公営住宅建設費 等補助	98,001,268	174,314,732	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに少子高齢化・教 育・環境特別対策の推進等を図るため 施行する公営住宅建設等事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	36,646,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		18,180,000	18,466,000	
		改 定	308,962,000	-	-		116,181,268	192,780,732	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	379,000	平成11年度	平成12年度	(項) 住宅建設等事業 費  (目) 住宅宅地関連公 共施設等整備促 進事業費補助	0	379,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する住宅宅地関連公 共施設整備促進事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
		住宅市街地整備 総合支援事業費 補助	535,000	平成11年度	平成12年度	(項) 住宅建設等事業 費  (目) 住宅市街地整備 総合支援事業費 補助	0	535,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する住宅市街地整備 総合支援事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
		市街地再開発事 業費補助	795,000	平成11年度	平成12年度	(項) 市街地整備事業 費  (目) 市街地再開発事 業費補助	0	795,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する市街地再開発事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
		国営公園整備							
		既 定	4,595,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 国営公園整備費	1,332,000	3,263,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進を図るため施行する国営越 後丘陵公園の施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
		追 加	1,000,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		200,000	800,000	
		改 定	5,595,000	-	-		1,532,000	4,063,000	
		都市公園事業費 補助							
		既 定	20,000,000	平成11年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 都市公園事業費 補助	0	20,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する都市公園事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	4,861,000	同	平成12年度		0	4,861,000	
		改 定	24,861,000	-	-		0	24,861,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降 (千円)	
	下水道事業費補助							
	既 定	76,140,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	16,183,000	59,597,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策及び緊急安全防災特別対策の推進 等を図るため施行する下水道事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため
	追 加	25,520,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		1,114,000	24,406,000	
	改 定	101,660,000	-	-		17,297,000	84,363,000	

## 平成 11 年 度 自 治 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 11 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18 自治省所管合計	13,626,326,127	6,184,571	440,327,534	434,142,963	13,192,183,164	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	791,057	444,964	37,851	407,113	1,198,170	
31 地方交付税交付金	12,883,140,000	0	438,665,000	438,665,000	12,444,475,000	
32 地方特例交付金	639,860,000	0	0	0	639,860,000	
95 その他の事項経費	102,535,070	5,739,607	1,624,683	4,114,924	106,649,994	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自治本省	001 自治本省	95 節約等による既定経費の減少	0	458,461	458,461	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	024 地域振興券 交付事業助 成費	95 節約による既定経費の減少	0	845	845	既定予算の節約額の修正減少

自治

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	005 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必要 な既定経費の減少	0	438,665,000	438,665,000	所得税及び酒税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の32並びに法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の32.5に相当する金額の合算額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額の修正減少  最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する公営交通施設改良モデル事業に要する経費の一部補助
	012 地方公営企 業助成費	95 公営交通施設改良 モデル事業に必要な 経費	152,000	0	152,000	
		自治本省計	152,000	439,124,306	438,972,306	

科目別内訳

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 自治本省	11,527,195	0	458,461	458,461	11,068,734
95016-2111-03 職員諸手当	1,289,530	0	82,194	82,194	1,207,336
95016-2111-04 超過勤務手当	224,389	0	169	169	224,220
95016-2129-06 諸謝金	80,223	0	6,450	6,450	73,773
95016-2959-07 褒賞品費	2,973	0	446	446	2,527
95016-2122-08 職員旅費	71,182	0	13,023	13,023	58,159
95016-2122-08 委員等旅費	17,927	0	3,561	3,561	14,366
95016-2123-09 庁費	1,495,689	0	26,732	26,732	1,468,957
95016-2123-09 校費	62,080	0	7,253	7,253	54,827
95016-2123-09 情報処理業務庁費	626,014	0	27,202	27,202	598,812

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95016-2123-09 土地建物借料	1,115,158	0	27,877	27,877	1,087,281
95016-2123-09 各所修繕	29,281	0	2,660	2,660	26,621
95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	15,078	0	2,262	2,262	12,816
95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	1,285,395	0	192,809	192,809	1,092,586
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	793,386	0	4,804	4,804	788,582
95013-2815-16 明るい選挙推進費交付金	403,996	0	60,599	60,599	343,397
95016-2735-16 国債自治体連合等分担金	712	0	22	22	690
95016-2129-17 交 際 費	2,650	0	398	398	2,252
95016-2111-05 委員手当外17目	4,011,532	0	0	0	4,011,532
024 地域振興券交付事業助成費	297,266	0	845	845	296,421
95199-2123-09 庁 費	8,034	0	845	845	7,189
95199-2123-09 啓発広報費	289,232	0	0	0	289,232
021 政党助成費	31,565,334	0	0	0	31,565,334
005 地方交付税交付金					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配当金特別会計へ繰入	12,883,140,000	0	438,665,000	438,665,000	12,444,475,000
025 地方特例交付金	639,860,000	0	0	0	639,860,000
009 地方債元利助成費	442,758	0	0	0	442,758
012 地方公営企業助成費	6,521,659	152,000	0	152,000	6,673,659
95029-1825-16 公営交通施設改良モデル事業費補助金	135,000	152,000	0	152,000	287,000
95022-2405-16 公営企業金融公庫補助金外1目	6,386,659	0	0	0	6,386,659

自治

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	0	0	0	23,150,000
022 施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	0	0	0	6,000,000
計	13,602,504,212	152,000	439,124,306	438,972,306	13,163,531,906



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁設備整備等に 必要な経費	990,256	0	990,256	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う緊急支援情報システムの設備の整備等 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため行うハロン代替消化剤の安全基準の確立	
		95 原子力防災対策の 強化に必要な経費	189,167	0	189,167		核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う放射線施設等の消防活動のための手引き等の見直し等
		95 節約等による既定 経費の減少	0	299,084	299,084		既定予算の節約及び不用額の修正減少
	032 消防防災施設等 整備費	95 消防防災施設等整備 に必要な経費	3,708,572	0	3,708,572	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の整備費の一部補助	
		95 原子力防災対策施設 整備に必要な経費	643,500	0	643,500	核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため地方公共団体が行う消防防災施設の整備費の一部補助	
		95 主要国首脳会議の 開催準備に必要な 経費	56,112	0	56,112	平成 12 年に我が国で開催予定の主要国首脳会議における消防・救急体制を強化するために必要な通信設備等の整備費の沖縄県に対する補助	
		95 節約による既定 経費の減少	0	866,293	866,293	既定予算の節約額の修正減少	
	033 消防研究所	13 節約等による消防 研究所に必要な 既定経費の減少	0	37,851	37,851	消防研究所に必要な既定予算の節約額及び不用額の修正減少	

自治

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	034 消防研究所 施設費	13 消防研究所施設整 備に必要な経費	444,964	0	444,964	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景 気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等 経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する消防研 究所施設の整備
		消 防 庁 計	6,032,571	1,203,228	4,829,343	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 消 防 庁	4,030,635	1,179,423	299,084	880,339	4,910,974	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	344,983	0	14,004	14,004	330,979	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	56,101	0	60	60	56,041	
95014-2129-06 諸 謝 金	46,559	1,474	3,625	2,151	44,408	
95014-2959-07 褒 賞 品 費	12,734	0	224	224	12,510	
95014-2122-08 職 員 旅 費	19,442	0	3,696	3,696	15,746	
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	12,209	19,448	2,277	17,171	29,380	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	30,503	1,863	5,818	3,955	26,548	
95014-2123-09 庁 費	245,692	0	13,379	13,379	232,313	
95014-2123-09 校 費	126,272	23,668	18,416	5,252	131,524	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	603,979	789,963	55,379	734,584	1,338,563	
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,023,678	9,636	142,712	133,076	890,602	
95014-2123-09 消防防災通信維持費	101,929	0	9,452	9,452	92,477	

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-2123-09 土地建物借料	233,972	0	5,869	5,869	228,103
95014-2123-09 各所修繕	11,883	0	5	5	11,878
95014-2125-14 消防防災推進委託費	126,330	333,371	18,949	314,422	440,752
95014-2715-16 日本消防協会補助金	34,206	0	5,131	5,131	29,075
95014-2129-17 交 際 費	589	0	88	88	501
95014-2111-05 委員手当外10目	999,574	0	0	0	999,574
032 消防防災施設等整備費	19,000,223	4,408,184	866,293	3,541,891	22,542,114
95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	3,650,831	950,300	58,980	891,320	4,542,151
95014-2825-16 市町村消防施設整備費補助金	8,195,037	2,894,220	807,313	2,086,907	10,281,944
95014-2865-16 九州・沖縄サミット消防・救急体制整備費補助金	0	56,112	0	56,112	56,112
95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	4,116,636	0	0	0	4,116,636
95014-1825-16 市町村消防施設整備費補助金	3,037,719	507,552	0	507,552	3,545,271
033 消防研究所	791,057	0	37,851	37,851	753,206
13014-2111-02 職員基本給	266,698	0	3,884	3,884	262,814
13014-2111-03 職員諸手当	161,023	0	11,560	11,560	149,463
13014-2111-04 超過勤務手当	8,235	0	17	17	8,218
13089-2151-05 児童手当	300	0	280	280	20
13014-2129-06 諸 謝 金	784	0	118	118	666
13014-2122-08 職員旅費	427	0	85	85	342
13014-2122-08 試験研究旅費	3,270	0	245	245	3,025

項 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成11年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13014-2122-08 委員等旅費	772	0	155	155	617
13014-2123-09 庁 費	20,787	0	2,044	155	18,743
13014-2123-09 試験研究費	319,272	0	19,463	19,463	299,809
13199-2133-09 自動車重量税外1目	9,489	0	0	0	9,489
034 消防研究所施設費	0	444,964	0	444,964	444,964
13014-1202-08 施設施工旅費	0	200	0	200	200
13014-1203-09 施設施工庁費	0	565	0	565	565
13014-1204-15 施設整備費	0	444,199	0	444,199	444,199
計	23,821,915	6,032,571	1,203,228	4,829,343	28,651,258

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	<p>(項) 消 防 庁のうち</p> <p>情報処理業務庁費(緊急支援情報システム整備庁費に限る。)</p> <p>消防防災等業務庁費(原子力防災対策強化事業庁費のうち原子力防災資機材研究開発業務費に限る。)</p> <p>消防防災推進委託費(阪神・淡路大震災データベース構築事業委託費及び原子力防災対策強化事業委託費に限る。)</p> <p>消 防 防 災 施 設 等 整 備 費 の うち</p> <p>消防防災設備整備費補助金(消防防災設備緊急整備費補助金及び原子力防災対策設備緊急整備費補助金に限る。)</p> <p>市町村消防設備整備費補助金(市町村消防設備緊急整備費補助金及び消防団基盤緊急総合整備費補助金に限る。)</p> <p>九州・沖縄サミット消防・救急体制整備費補助金(無線基地局整備費補助金に限る。)</p> <p>消 防 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

## 国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

### (1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成9年度末実績額(千円)	平成10年度末実績額(千円)	平成11年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	273,906,977,694	310,740,217,965	338,610,692,324	2,448,217,421 7,570,174,000	343,732,648,903
内 訳					
普 通 国 債	257,987,527,050	295,249,091,400	326,818,414,050	230,873,400 7,570,174,000	334,619,461,450
建 設 国 債	174,908,028,050	187,406,374,250	193,062,308,800	293,353,150 3,829,413,600	197,185,075,550
特 例 国 債	75,038,883,550	88,052,778,250	111,324,923,850	48,941,050 3,740,630,400	115,016,613,200
減 税 特 例 国 債	8,040,615,450	7,508,665,450	7,130,859,250	8,460,000 -	7,122,399,250
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	-	9,436,936,000	12,468,568,700	4,942,700 -	12,463,626,000
国有林野事業承継債務借換国債	-	2,844,337,450	2,831,753,450	136,000 130,000	2,831,747,450
交 付 国 債	717,088,347	654,217,626	561,002,122	1,177,755 -	562,179,877
出 資 国 債 等	2,198,862,296	2,969,440,939	2,816,401,708	121,594,132 -	2,694,807,575
預金保険機構特例業務基金国債	10,000,000,000	5,800,768,000	2,558,674,444	2,558,674,444 -	-
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	3,003,350,000	6,066,700,000	5,856,200,000	-	5,856,200,000
借 入 金	83,564,072,188	97,035,321,493	107,348,895,093	168,446,517 402,685,000	107,583,133,576
短 期 証 券	30,675,000,000	29,779,000,000	40,265,470,000	-	50,265,470,000
内 訳					
食 糧 証 券	1,028,000,000	1,011,000,000	1,265,470,000	-	1,265,470,000
外国為替資金証券	29,647,000,000	28,768,000,000	39,000,000,000	-	49,000,000,000
合 計	388,146,049,882	437,554,539,459	486,225,057,418	2,616,663,938 17,972,859,000	501,581,252,480

(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債である。

- 2 本表の「預金保険機構特例業務基金国債」とは、預金保険法の規定による国債である(ただし、平成9年度末実績額欄には、旧金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律の規定による国債(3,000,000,000千円)を含めた額を掲記している。)。なお、預金保険機構からの国債の償還の請求の状況によっては残高に異動が生じる。
- 3 本表の「日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した債券(平成11年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)に係る債務である。
- 4 本表の「借入金」の平成11年度末見込額には、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金(平成11年度中に日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債に借り換えを行うものを除く。)を合算した額(5,501,801,410千円)を含めて掲記している。
- 5 平成11年度末見込額中、増減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増加額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。
- 6 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。



(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	国 内 国 債							債 償		
	普 通 国 債			交 付 国 債			日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債(千円)	計		
	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成12年度	51,983,255,300	4,310,272,500	56,293,527,800	108,739,942	213,701	108,953,644	345,900,000	52,437,895,242	4,310,486,201	56,748,381,444
" 13 "	27,303,005,150	4,236,593,600	31,539,598,750	108,635,163	213,437	108,848,601	100,270,000	27,511,910,313	4,236,807,037	31,748,717,351
" 14 "	25,772,986,900	1,728,637,150	24,044,349,750	108,451,835	213,447	108,665,283	200,800,000	26,082,238,735	1,728,423,703	24,353,815,033
" 15 "	27,300,608,700	1,825,392,100	29,126,000,800	108,216,182	213,450	108,429,632	1,290,656,000	28,699,480,882	1,825,605,550	30,525,086,432
" 16 "	23,715,099,050	2,635,540,550	26,350,639,600	61,145,287	121,749	61,267,036	1,522,298,000	25,298,542,337	2,635,662,299	27,934,204,636
" 17 "	28,333,796,150	490,387,750	28,824,183,900	61,097,037	121,570	61,218,608	1,174,746,000	29,569,639,187	490,509,320	30,060,148,508
" 18 "	25,972,437,600	-	25,972,437,600	4,557,411	60,483	4,617,895	718,750,000	26,695,745,011	60,483	26,695,805,495
" 19 "	30,581,379,900	-	30,581,379,900	133,193	20,034	153,227	502,780,000	31,084,293,093	20,034	31,084,313,127
" 20 "	47,027,323,300	4,575,955,900	42,451,367,400	13,107	120	12,987	-	47,027,336,407	4,575,956,020	42,451,380,387
" 21 "	21,668,753,000	54,941,850	21,723,694,850	12,960	-	12,960	-	21,668,765,960	54,941,850	21,723,707,810
" 22 "	1,022,800,000	-	1,022,800,000	-	-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000
" 23 "	942,300,000	-	942,300,000	-	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000
" 24 "	1,626,200,000	-	1,626,200,000	-	-	-	-	1,626,200,000	-	1,626,200,000
" 25 "	1,019,300,000	-	1,019,300,000	-	-	-	-	1,019,300,000	-	1,019,300,000
" 26 "	1,534,000,000	-	1,534,000,000	-	-	-	-	1,534,000,000	-	1,534,000,000
" 27 "	2,046,400,000	-	2,046,400,000	-	-	-	-	2,046,400,000	-	2,046,400,000
" 28 "	2,596,375,900	-	2,596,375,900	-	-	-	-	2,596,375,900	-	2,596,375,900
" 29 "	2,193,700,000	-	2,193,700,000	-	-	-	-	2,193,700,000	-	2,193,700,000
" 30 "	2,311,819,750	87,080,250	2,398,900,000	-	-	-	-	2,311,819,750	87,080,250	2,398,900,000
" 31 "	1,466,873,350	363,835,100	1,830,708,450	-	-	-	-	1,466,873,350	363,835,100	1,830,708,450
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	400,000,000	101,596,750	501,596,750	-	-	-	-	400,000,000	101,596,750	501,596,750
" 42 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 43 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 44 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 45 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	326,818,414,050	7,801,047,400	334,619,461,450	561,002,122	1,177,755	562,179,877	5,856,200,000	333,235,616,172	7,802,225,155	341,037,841,327

(注) 1 本表は、平成11年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。  
 2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、国際機関に対する出資国債等及び預金保険機構特例業務基金国債は計上していないので、合計額は前表における平成11年度末見込額とは合致しない。  
 3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

年 度	借 入 金			合 計		
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 12 年 度	38,032,060,359	278,737,620	38,310,797,980	90,469,955,602	4,589,223,821	95,059,179,424
" 13 "	5,391,324,483	506,714	5,390,817,769	32,903,234,796	4,236,300,323	37,139,535,120
" 14 "	6,790,851,988	1,291,395	6,792,143,384	32,873,090,724	1,727,132,306	31,145,958,418
" 15 "	6,025,748,372	598,879	6,025,149,493	34,725,229,255	1,825,006,670	36,550,235,926
" 16 "	6,115,219,478	835,525	6,116,055,004	31,413,761,816	2,636,497,825	34,050,259,641
" 17 "	5,934,466,056	4,479,991	5,929,986,064	35,504,105,243	486,029,329	35,990,134,573
" 18 "	5,738,720,928	853,935	5,737,866,993	32,434,465,940	793,451	32,433,672,488
" 19 "	8,244,267,463	818,886	8,243,448,576	39,328,560,556	798,852	39,327,761,704
" 20 "	12,729,028,586	8,906,832	12,720,121,754	59,756,364,994	4,584,862,852	55,171,502,141
" 21 "	9,217,565,526	1,491,656	9,216,073,869	30,886,331,486	53,450,193	30,939,781,679
" 22 "	728,656,459	2,424,294	726,232,164	1,751,456,459	2,424,294	1,749,032,164
" 23 "	731,482,117	2,330,142	729,151,975	1,673,782,117	2,330,142	1,671,451,975
" 24 "	263,628,382	515,393	263,112,989	1,889,828,382	515,393	1,889,312,989
" 25 "	230,091,074	4,742,709	225,348,365	1,249,391,074	4,742,709	1,244,648,365
" 26 "	202,296,526	8,336,373	193,960,153	1,736,296,526	8,336,373	1,727,960,153
" 27 "	177,779,740	2,580,744	175,198,995	2,224,179,740	2,580,744	2,221,598,995
" 28 "	149,422,837	1,906,599	147,516,237	2,745,798,737	1,906,599	2,743,892,137
" 29 "	137,748,244	1,387,059	136,361,185	2,331,448,244	1,387,059	2,330,061,185
" 30 "	124,550,502	1,231,261	123,319,240	2,436,370,252	85,848,988	2,522,219,240
" 31 "	106,703,454	1,041,599	105,661,854	1,573,576,804	362,793,500	1,936,370,304
" 32 "	89,503,617	904,443	88,599,174	89,503,617	904,443	88,599,174
" 33 "	65,034,288	776,605	64,257,683	65,034,288	776,605	64,257,683
" 34 "	41,113,361	635,298	40,478,062	41,113,361	635,298	40,478,062
" 35 "	18,314,951	487,115	17,827,836	18,314,951	487,115	17,827,836
" 36 "	5,885,160	330,477	6,215,637	5,885,160	330,477	6,215,637
" 37 "	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 38 "	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 39 "	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 40 "	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 41 "	2,295,860	-	2,295,860	402,295,860	101,596,750	503,892,610
" 42 "	2,295,860	-	2,295,860	2,295,860	-	2,295,860
" 43 "	1,508,595	-	1,508,595	1,508,595	-	1,508,595
" 44 "	687,364	-	687,364	687,364	-	687,364
" 45 "	38,049	-	38,049	38,049	-	38,049
合 計	107,307,473,132	234,238,482	107,541,711,615	440,543,089,304	8,036,463,637	448,579,552,942

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	昭 和 58 年 度		昭 和 60 年 度		昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度		昭 和 63 年 度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成12年度	-	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	600,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	1,010,101,000	1,007,575,000	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	2,276,383,000	2,264,946,000	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	1,161,975,000	699,925,000
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	600,000,000	-	-	1,500,000,000	1,010,101,000	1,007,575,000	2,276,383,000	2,264,946,000	1,161,975,000	699,925,000

(前ページよりつづく)

区 分	平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成12年度	-	-	5,744,812,250	2,173,503,850	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	6,166,679,700	2,585,124,000	-	194,000,000	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	8,802,954,200	2,696,237,400	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	12,619,904,600	2,589,366,350
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	801,453,000	407,300,000	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	1,022,800,000	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	942,300,000	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	1,326,500,000	-	299,700,000
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	300,905,350	718,394,650
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	36,587,400	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	801,453,000	443,887,400	5,744,812,250	3,196,303,850	6,166,679,700	3,527,424,000	8,802,954,200	4,216,737,400	12,920,809,950	3,607,461,000

(次ページへつづく)

平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度			平		
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分			借換発行分 (千円)	新規発行	
						予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)		予定額(千円)	増減額(千円)
-	1,893,570,000	246,466,000	4,680,800	431,483,900	1,362,896,450	-	-	-	476,365,100	370,255,450	83,150
-	-	2,495,561,150	772,948,500	202,300,150	53,435,500	106,685,000	-	106,685,000	1,382,518,200	-	-
-	-	-	-	871,868,700	1,148,969,250	199,487,500	82,000	199,405,500	49,097,150	690,964,000	1,053,400
-	-	-	-	-	-	257,875,900	-	257,875,900	1,347,785,550	-	-
9,292,573,900	3,988,365,150	-	-	-	-	-	-	-	-	1,049,785,000	641,600
-	-	9,592,347,100	2,743,856,800	210,000,000	987,270,800	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	8,218,556,450	1,462,181,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	8,278,232,950	-	8,278,232,950	7,435,465,950	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,305,299,550	43,951,200
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	1,534,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	498,696,000	1,547,704,000	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	394,196,900	2,202,179,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	638,879,950	-	638,879,950	956,220,050	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600,509,800	19,550
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,292,573,900	7,415,935,150	12,833,070,250	5,069,190,100	10,328,406,100	7,216,932,000	9,481,161,300	82,000	9,481,079,300	11,647,452,000	17,016,813,800	45,543,500

(前ページよりつづく)

区 分	平成 10 年 度				平成 11 年 度					
	借 換 発 行 分		新 規 発 行 分		借 換 発 行 分		新 規 発 行 分			
	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
平成 12 年 度	370,338,600	589,745,800	17,550	589,763,350	-	-	-	17,965,570,000	87,740,000 2,770,000	17,880,600,000
" 13 "	-	-	-	-	1,580,316,050	421,600 2,063,412,650	3,644,150,300	539,807,950	263,471,600	803,279,550
" 14 "	689,910,600	2,488,839,450	860,888,300	1,627,951,150	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	117,025,150	201,050	116,824,100	1,012,226,850	2,238,750 80,176,350	1,094,641,950	162,457,400	700,409,750	862,867,150
" 16 "	1,049,143,400	297,648,850	202,700	297,851,550	64,343,150	1,043,400 1,360,000,000	1,423,299,750	43,217,150	9,384,550	52,601,700
" 17 "	-	-	-	-	1,350,540,200	3,161,250	1,347,378,950	539,815,900	128,692,900	668,508,800
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	14,261,348,350	8,584,775,150	12,851,000	8,571,924,150	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	5,000,000,000	34,982,900	4,965,017,100	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	598,600,000	-	598,600,000	-	-	-	-	-	-
" 30 "	600,529,350	1,144,996,750	521,183,650	623,813,100	-	-	-	-	599,100,000	599,100,000
" 31 "	-	-	-	-	220,044,000	2,025,950 273,054,600	491,072,650	383,376,650	156,149,050	539,525,700
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	120,000,000	967,700 50,000,000	170,967,700	8,000,000	2,000,000	10,000,000
合 計	16,971,270,300	13,821,631,150	1,394,903,750	12,426,727,400	9,347,470,250	3,789,058,150	13,136,528,400	19,642,245,050	1,774,237,850	21,416,482,900

計		
予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
32,759,349,600	84,869,300	32,674,480,300
16,079,376,200	2,327,305,850	18,406,682,050
16,948,417,650	862,023,700	16,086,393,950
18,706,641,800	782,623,800	19,489,265,600
14,735,933,200	1,367,902,250	16,103,835,450
15,423,830,800	125,531,650	15,549,362,450
11,698,413,450	-	11,698,413,450
20,255,027,900	-	20,255,027,900
24,751,974,700	56,802,200	24,695,172,500
6,208,753,000	34,982,900	6,173,770,100
1,022,800,000	-	1,022,800,000
942,300,000	-	942,300,000
1,626,200,000	-	1,626,200,000
1,019,300,000	-	1,019,300,000
1,534,000,000	-	1,534,000,000
2,046,400,000	-	2,046,400,000
2,596,375,900	-	2,596,375,900
2,193,700,000	-	2,193,700,000
1,745,506,550	77,935,900	1,823,442,450
640,008,050	427,177,700	1,067,185,750
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
128,000,000	52,967,700	180,967,700
193,062,308,800	4,122,766,750	197,185,075,550

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平成 2 年度		平成 3 年度		平成 4 年度		平成 5 年度		平成 6 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成 12 年度	-	5,088,524,900	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	5,698,738,700	-	800,000,000	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	5,182,397,500	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	5,253,325,350	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,547,228,300
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	5,088,524,900	-	5,698,738,700	-	5,982,397,500	-	5,253,325,350	-	5,547,228,300





(前ページよりつづく)

区 分	平成11年度						計		
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)			
平成12年度	-	-	-	4,464,360,000	132,040,000	4,596,400,000	11,546,150,000	54,960,550	11,601,110,550
" 13 "	3,540,708,100	41,068,350 2,003,400,650	5,503,040,400	-	-	-	10,734,251,600	2,039,613,750	12,773,865,350
" 14 "	-	-	-	-	-	-	8,038,713,550	866,670,750	7,172,042,800
" 15 "	2,264,982,950	99,822,000 80,176,350	2,444,981,300	-	-	-	8,539,358,750	1,045,790,850	9,585,149,600
" 16 "	128,686,300	1,039,062,300 540,000,000	1,707,748,600	-	-	-	8,125,942,200	1,178,169,900	9,304,112,100
" 17 "	3,016,206,450	97,592,700	3,113,799,150	-	-	-	10,660,550,600	495,308,200	11,155,858,800
" 18 "	-	-	-	-	-	-	12,934,042,500	-	12,934,042,500
" 19 "	-	-	-	-	-	-	10,326,352,000	-	10,326,352,000
" 20 "	-	-	-	-	-	-	17,584,450,650	4,115,428,650	13,469,022,000
" 21 "	12,005,000,000	1,205,320,150 800,000,000	11,599,679,850	-	803,231,600	803,231,600	12,005,000,000	3,544,924,750	15,549,924,750
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	60,012,000	969,000	60,981,000
" 31 "	500,100,000	3,630,700 267,053,400	763,522,700	-	-	-	500,100,000	263,422,700	763,522,700
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	270,000,000	629,050 50,000,000	320,629,050	-	-	-	270,000,000	50,629,050	320,629,050
合 計	21,725,683,800	3,727,717,250	25,453,401,050	4,464,360,000	935,271,600	5,399,631,600	111,324,923,850	3,691,689,350	115,016,613,200

(八) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成11年度			
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		
								予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)
平成12年度	-	-	-	-	270,183,250	-	-	2,572,150,000	8,460,000	2,563,690,000
" 13 "	-	-	359,051,350	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	270,884,150	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	199,646,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	2,118,962,650	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	1,339,981,650	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	199,646,200	-	2,478,014,000	-	1,881,049,050	-	-	2,572,150,000	8,460,000	2,563,690,000

(前ページよりつづく)

区 分	計		
	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 12 年 度	2,842,333,250	8,460,000	2,833,873,250
" 13 "	359,051,350	-	359,051,350
" 14 "	270,884,150	-	270,884,150
" 15 "	-	-	-
" 16 "	199,646,200	-	199,646,200
" 17 "	2,118,962,650	-	2,118,962,650
" 18 "	1,339,981,650	-	1,339,981,650
" 19 "	-	-	-
" 20 "	-	-	-
" 21 "	-	-	-
" 22 "	-	-	-
" 23 "	-	-	-
" 24 "	-	-	-
" 25 "	-	-	-
" 26 "	-	-	-
" 27 "	-	-	-
" 28 "	-	-	-
" 29 "	-	-	-
" 30 "	-	-	-
" 31 "	-	-	-
" 32 "	-	-	-
" 33 "	-	-	-
" 34 "	-	-	-
" 35 "	-	-	-
" 36 "	-	-	-
" 37 "	-	-	-
" 38 "	-	-	-
" 39 "	-	-	-
" 40 "	-	-	-
" 41 "	-	-	-
合 計	7,130,859,250	8,460,000	7,122,399,250

(二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

区 分	平 成 10 年 度			平 成 11 年 度			計		
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)
平成12年度	292,909,550	300,268,550	593,178,100	3,799,340,000	3,961,630,000	7,760,970,000	4,092,249,550	4,261,898,550	8,354,148,100
" 13 "	-	-	-	111,122,200	111,122,200	-	111,122,200	111,122,200	-
" 14 "	395,159,350	29,100	395,130,250	-	-	-	395,159,350	29,100	395,130,250
" 15 "	39,892,750	106,700	39,786,050	2,505,500	2,505,500	-	42,398,250	2,612,200	39,786,050
" 16 "	493,548,450	99,870,500	593,418,950	8,900,800	8,900,800	-	502,449,250	90,969,700	593,418,950
" 17 "	-	-	-	111,244,450	111,244,450	-	111,244,450	111,244,450	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	3,090,112,300	403,720,150	2,686,392,150	-	-	-	3,090,112,300	403,720,150	2,686,392,150
" 21 "	-	-	-	3,455,000,000	3,455,000,000	-	3,455,000,000	3,455,000,000	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	388,477,650	6,272,850	394,750,500	-	-	-	388,477,650	6,272,850	394,750,500
" 31 "	-	-	-	278,655,700	278,655,700	-	278,655,700	278,655,700	-
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	1,700,000	1,700,000	-	1,700,000	1,700,000	-
合 計	4,700,100,050	2,555,950	4,702,656,000	7,768,468,650	7,498,650	7,760,970,000	12,468,568,700	4,942,700	12,463,626,000

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	平成 10 年 度			平成 11 年 度			計			合
	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)
平成 12 年 度	88,872,900	247,300	88,625,600	654,300,000	86,860,000 130,000	741,290,000	743,172,900	86,742,700	829,915,600	51,983,255,300
" 13 "	-	-	-	19,203,800	19,203,800	-	19,203,800	19,203,800	-	27,303,005,150
" 14 "	119,812,200	86,400	119,898,600	-	-	-	119,812,200	86,400	119,898,600	25,772,986,900
" 15 "	11,809,050	9,500	11,799,550	400,850	400,850	-	12,209,900	410,350	11,799,550	27,300,608,700
" 16 "	149,626,900	-	149,626,900	1,501,300	1,501,300	-	151,128,200	1,501,300	149,626,900	23,715,099,050
" 17 "	-	-	-	19,207,650	19,207,650	-	19,207,650	19,207,650	-	28,333,796,150
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,972,437,600
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,581,379,900
" 20 "	1,600,785,650	4,900	1,600,780,750	-	-	-	1,600,785,650	4,900	1,600,780,750	47,027,323,300
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,668,753,000
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,022,800,000
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	942,300,000
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,626,200,000
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,019,300,000
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,534,000,000
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,046,400,000
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,596,375,900
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,193,700,000
" 30 "	117,823,550	1,902,500	119,726,050	-	-	-	117,823,550	1,902,500	119,726,050	2,311,819,750
" 31 "	-	-	-	48,109,600	48,109,600	-	48,109,600	48,109,600	-	1,466,873,350
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 41 "	-	-	-	300,000	300,000	-	300,000	300,000	-	400,000,000
合 計	2,088,730,250	1,727,200	2,090,457,450	743,023,200	1,733,200	741,290,000	2,831,753,450	6,000	2,831,747,450	326,818,414,400



- (注) 1 本表は、平成 11 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成 6 年度から平成 8 年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債であり、「借換発行分」及び「発行分」とは、国債整理基金特別会計法の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。  
平成 7 年度における公債の発行の特例に関する法律、平成 6 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律、平成 7 年度における租税収入の減少を補うための公債の発行の特例に関する法律、平成 8 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 9 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成 11 年度における公債の発行の特例に関する法律
- 4 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度新規発行分の償還予定については、平成 11 年度一般会計歳入歳出決算に計上されている公共事業等予備費の使用残額があるときは、その使用減額に見合うものとして算定された国債の額面による金額が減額される。
- 5 本表の金額は、すべて国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 6 本表の「増減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度新規発行分の平成 13 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 31 年度及び平成 41 年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに平成 11 年度借換発行分の平成 12 年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度新規発行分の平成 13 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 21 年度、平成 31 年度及び平成 41 年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成 11 年度発行分の平成 12 年度償還予定の増減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。なお、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」に係る予算補正に伴う増加額に相当する額の国債が平成 12 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異動することがある。
- (2) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度借換発行分の平成 31 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定により平成 11 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することとなったこと等に伴う増加額である。
- (3) 「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 10 年度借換発行分の平成 14 年度及び平成 30 年度償還予定の増減額欄に示されている計数及び平成 11 年度借換発行分の平成 15 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定により平成 10 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 4 年及び償還期限 20 年の国債として当初予定したものの一部を平成 11 年度借換発行分の償還期限 4 年及び償還期限 20 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 10 年度借換発行分の平成 20 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定により平成 10 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 10 年の国債として当初予定したものの一部を平成 11 年度借換発行分の償還期限 10 年の国債に変更することとしたこと等に伴う減少額であり、「財政法第 4 条第 1 項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 10 年度借換発行分の平成 15 年度及び平成 16 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 6 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 11 年度借換発行分の平成 13 年度、平成 16 年度、平成 17 年度及び平成 41 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 1 年以下、償還期限 4 年及び償還期限 20 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 2 年、償還期限 5 年、償還期限 6 年及び償還期限 30 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額であり、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成 11 年度新規発行分の平成 13 年度、平成 15 年度、平成 16 年度及び平成 21 年度償還予定の増減額欄の上段と平成 17 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 2 年及び償還期限 10 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 4 年、償還期限 5 年及び償還期限 6 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 11 年度借換発行分の平成 12 年度及び平成 21 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、償還期限 10 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 1 年以下の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額であり、「日本国有鉄道の経営する事業の運営に改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成 10 年度発行分の平成 12 年度、平成 16 年度及び平成 20 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 10 年の国債として当初予定したものの一部を償還期限 2 年及び償還期限 6 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成 11 年度発行分の平成 12 年度、平成 13 年度、平成 15 年度、平成 16 年度、平成 17 年度、平成 21 年度、平成 31 年度及び平成 41 年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限 2 年、償還期限 4 年、償還期限 5 年、償還期限 6 年、償還期限 10 年、償還期限 20 年及び償還期限 30 年の国債として当初



予定したものを償還期限1年以下の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、「国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成10年度発行分の平成12年度及び平成14年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限2年及び償還期限10年の国債として当初予定したものの一部を償還期限4年及び償還期限5年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、平成11年度発行分の平成12年度償還予定の増減額欄の上段と平成13年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成31年度及び平成41年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限2年、償還期限4年、償還期限5年、償還期限6年、償還期限20年及び償還期限30年の国債として当初予定したものを償還期限1年以下の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額ある。

- (4) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度新規発行分の平成12年度、平成14年度、平成16年度、平成20年度及び平成30年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成10年度借換発行分の平成12年度及び平成20年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成11年度新規発行分の平成13年度、平成15年度、平成16年度、平成31年度及び平成41年度償還予定の増減額欄の上段と平成17年度及び平成21年度償還予定の増減額欄に示されている計数、平成11年度借換発行分の平成12年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数、「各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度新規発行分の平成30年度の増減額欄に示されている計数、平成11年度新規発行分の平成31年度及び平成41年度償還予定の増減額欄の上段に示されている計数、「平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成11年度借換発行分の平成12年度償還予定の減少額欄に示されている計数及び「日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債」の平成10年度発行分の平成14年度、平成15年度及び平成30年度償還予定の増減額欄に示されている計数並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債」の平成10年度発行分の平成15年度、平成20年度及び平成30年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。
- (5) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成9年度新規発行分の平成14年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたことに伴う減少額である。
- (6) 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成11年度借換発行分の平成30年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、償還期限20年の国債の記号の一部を前年度発行の償還期限20年の国債の記号に統合することとしたことに伴う増加額である。
- (7) 「各年度における公債の発行の特例等に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成10年度新規発行分の平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成20年度及び平成21年度償還予定の増減額欄に示されている計数は、平成10年度において発行を予定していたものの一部が平成11年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(参 考)

## 予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	297		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	総 理 府	215
	アフリカ開発銀行出資	〃	298		沖縄住宅対策諸費	〃	214
(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	232		沖縄振興開発総合調査費	〃	211
(安)	安全保障会議	内 閣	115		沖縄治水事業工事諸費	〃	214
い・(遣)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	総 理 府	127		沖縄道路事業工事諸費	〃	214
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	362		沖縄特定開発事業推進費	〃	217
(育)	育英事業費	文 部 省	321		沖縄特別振興対策調整費	〃	127
う・(運)	運輸施設整備事業団助成費	運 輸 省	499		沖縄特別振興対策特定開発事業推進費	〃	217
	運輸本省	〃	496		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	216
	運輸本省試験研究所	〃	503		沖縄農業振興費	〃	212
	運輸本省試験研究所施設費	〃	504		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	216
	運輸本省施設費	〃	498		沖縄文化施設整備費	〃	211
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	470		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	127
	エネルギー対策費	〃	474		沖縄保健衛生施設整備費	〃	212
	〃	〃	482		沖縄保健衛生諸費	〃	211
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	434	(御)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	402
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	232	(恩)	恩給支給事務費	総 理 府	144
	(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	298	恩 給 費	〃	144
(大)	大蔵本省	〃	294	か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	105
	大蔵本省施設費	〃	296	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	563
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	212		河 川 管 理 費	〃	563
	沖縄開発事業費	〃	212		河川等災害関連事業費	〃	567
	沖縄開発庁	〃	210		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	566
	沖縄教育振興事業費	〃	211		河川等災害復旧事業費	〃	566

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(科)	科学技術振興調整費	総理府	189		学校教育振興費	文部省	320
	科学技術振興費	"	188	(官)	官庁営繕費	建設省	563
	科学技術庁	"	186	(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	365
	科学技術庁試験研究所	"	191		環境基本計画推進調査費	総理府	198
	科学技術庁試験研究所施設費	"	192		環境研究総合推進費	"	199
	科学技術庁施設費	"	188		環境庁	"	196
	科学警察研究所	"	135		環境庁研究所	"	201
	科学研究費	厚生省	357		環境庁研究所施設費	"	202
	科学振興費	文部省	322		環境庁施設費	"	198
(家)	家畜伝染病予防費	農林水産省	401		環境保全施設整備費	"	200
(会)	会計検査院	会計検査院	110	(観)	観光事業費	運輸省	499
	会計検査院施設費	"	111	(艦)	艦船建造費	総理府	173
(海)	海運助成費	運輸省	499	き・(気)	気象官署	運輸省	517
	海岸事業工事諸費	農林水産省	412		気象官署施設費	"	519
	"	運輸省	500		気象研究所	"	519
	"	建設省	564	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	212
	海岸事業費	農林水産省	403		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	564
	"	"	434		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	161
	"	運輸省	500	(義)	揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	232
	"	建設省	564		義務教育教科書費	文部省	320
	海上保安官署	運輸省	512		義務教育費国庫負担金	"	320
	海上保安官署施設費	"	514	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	564
	海難審判庁	"	516	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総理府	214
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総理府	189		牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	401
(外)	外国人登録事務費	法務省	263		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	403
	外務本省	外務省	283		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総理府	165
	外務本省施設費	"	285		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	233
(学)	学校及訓練所	運輸省	505	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	431

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	漁港漁村整備費	農 林 水 産 省	434		建設本省試験研究所施設費	建 設 省	571
	漁港施設災害関連事業費	”	435		建設本省施設費	”	563
	漁港施設災害復旧事業費	”	434	(研)	研究開発費	総 理 府	174
	漁港整備事業指導監督費	”	434	(健)	健康保険組合助成費	厚 生 省	364
(教)	教育統計調査費	文 部 省	319	(検)	検 疫 所	”	370
(矯)	矯正官署	法 務 省	271		検 疫 所 施 設 費	”	371
	矯正収容費	”	271		検 察 官 署	法 務 省	268
(金)	金融監督庁	総 理 府	140		検 察 審 査 会	裁 判 所	107
	金融再生委員会	”	139		検 察 費	法 務 省	269
(緊)	緊急少子化対策費	厚 生 省	363	(原)	原子力平和利用研究促進費	総 理 府	189
	緊急生産調整推進対策費	農 林 水 産 省	399		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 省	359
<・(宮)	宮 内 庁	総 理 府	141		原爆障害対策費	”	359
(空)	空港整備事業費	運 輸 省	501	こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	542
け・(刑)	刑務所作業費	法 務 省	272	(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	276
(経)	経済企画庁	総 理 府	180	(工)	工業技術院	通 商 産 業 省	467
	経済協力費	外 務 省	285		工業技術院試験研究所	”	471
	”	大 蔵 省	297		工業技術院試験研究所施設費	”	471
	”	通 商 産 業 省	459		工業再配置促進対策費	”	460
	経済研究所	総 理 府	181		工業用水道事業費	”	462
(景)	景気情報早期把握推進調査費	”	181	(公)	公安審査委員会	法 務 省	277
(警)	警察庁	”	134		公安調査庁	”	278
	警察庁施設費	”	136		公害等調整委員会	総 理 府	138
(血)	血清等製造及検定費	厚 生 省	369		公害防止等調査研究費	”	199
(決)	決算調整資金へ繰入	大 蔵 省	298		公共事業等予備費	大 蔵 省	298
(結)	結核医療費	厚 生 省	359		公正取引委員会	総 理 府	131
(建)	建設事業指導監督費	建 設 省	563		公務員宿舍施設費	大 蔵 省	296
	建設本省	”	560		公立文教施設災害復旧費	文 部 省	321
	建設本省試験研究所	”	570		公立文教施設整備費	”	321

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(更)	更生保護官署	法 務 省	273		国際平和協力本部	総 理 府	130
(厚)	厚生統計調査費	厚 生 省	356		国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	399
	厚生年金基金連合会等助成費	"	365		国 勢 調 査 費	総 理 府	146
	厚生年金保険国庫負担金	"	365		国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	304
	厚生本省	"	353		国土総合開発事業調整費	総 理 府	234
	厚生本省試験研究所	"	368		国 土 庁	"	228
	厚生本省試験研究所施設費	"	369		国土庁防災施設整備費	"	230
(皇)	皇宮警察本部	総 理 府	136		国 土 調 査 費	"	231
(航)	航空機購入費	"	172		国 土 地 理 院	建 設 省	568
	航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	461		国土地理院施設費	"	569
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	214		国民生活金融公庫補給金	大 蔵 省	298
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	501		国民健康保険助成費	厚 生 省	364
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	163		国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	181
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	233		国民年金基金等助成費	厚 生 省	365
	航路標識整備事業工事諸費	運 輸 省	514		国民年金国庫負担金	"	365
	航路標識整備事業費	"	514		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	586
(港)	港湾建設局	"	508		国立学校運営費	文 部 省	323
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	501		国立学校施設費	"	323
	港湾施設災害関連事業費	"	501		国立学校船舶建造費	"	323
	港湾施設災害復旧事業費	"	501		国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	198
	港湾事業費	"	500		国立機関原子力試験研究費	"	191
	港湾等事業指導監督費	"	500		国立更生援護所運営費	厚 生 省	374
(鉱)	鉱工業技術振興費	通 商 産 業 省	468		国立更生援護所施設費	"	375
	鉱山保安監督官署	"	484		国立国会図書館	国 会	98
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	231		国立国会図書館施設費	"	99
(国)	国際協力事業団事業費	外 務 省	286		国立社会教育施設運営費	文 部 省	327
	国 債 費	大 蔵 省	296		国立社会教育施設整備費	"	327
	国際分担金其他諸費	外 務 省	286		国立博物館	"	333

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国立博物館施設費	文 部 省	334		参議院予備経費	骨 会	97
	国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 省	372	(産)	産業技術基盤研究開発費	通 商 産 業 省	470
	国立ハンセン病療養所施設費	"	373		産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	296
	国立美術館	文 部 省	334	し・(し)	しょうちゆう乙類製造業安定対策費	"	306
	国立美術館施設費	"	335	(市)	市街地整備事業費	建 設 省	566
	国立病院及療養所経営費	厚 生 省	360	(自)	自然公園等管理費	総 理 府	199
	国立病院及療養所施設費	"	360		自然公園等事業工事諸費	"	200
	国連アジア統計研修協力費	総 理 府	145		自然公園等事業費	"	200
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	265		自治本省	自 治 省	584
	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	296	(私)	私立学校助成費	文 部 省	321
さ・(さ)	さけ・ます資源管理センター	農 林 水 産 省	436	(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	177
(災)	災害救助等諸費	厚 生 省	362		施設整備等附带事務費	"	174
	災害対策総合推進調整費	総 理 府	230		施設整備費	"	173
(最)	最高裁判所	裁 判 所	104		施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	586
(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	100	(資)	資源工ネルギー庁	通 商 産 業 省	473
	裁判官弾劾裁判所	"	101	(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	401
	裁判所施設費	裁 判 所	105	(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	413
	裁判所予備経費	"	106	(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	364
	裁判費	"	105		児童扶養手当給付諸費	"	363
(在)	在外公館	外 務 省	287		児童保護費	"	363
	在外公館施設費	"	288	(社)	社会福祉施設整備費	"	361
(財)	財務局	大 蔵 省	299		社会福祉諸費	"	360
	財務局施設費	"	300		社会保険国庫負担金	"	365
(山)	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	425	(主)	主要食糧需給安定費	農 林 水 産 省	416
	山林施設災害復旧事業費	"	425	(衆)	衆議院	国 会	94
	山林事業指導監督費	"	424		衆議院施設費	"	94
(参)	参議院	国 会	96		衆議院予備経費	"	95
	参議院施設費	"	97	(住)	住宅建設等事業費	建 設 省	564

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	住宅対策諸費	建設省	565		水産庁	農林水産省	430
(生)	生涯学習振興費	文部省	319		水産庁試験研究所	"	435
(消)	消防研究所	自治省	589		水産庁施設費	"	431
	消防研究所施設費	"	590	せ・(生)	生活保護費	厚生省	362
	消防庁	"	588	(青)	青少年対策本部	総理府	146
	消防防災施設等整備費	"	589	(政)	政党助成費	自治省	585
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	459		政府出資	大蔵省	297
	"	"	482		政府職員等失業者退職手当	労働省	542
(訟)	訟務費	法務省	262	(精)	精神保健費	厚生省	359
(情)	情報収集衛星業務費	内閣	115		静止気象衛星業務費	運輸省	518
	情報収集衛星施設費	"	115		静止気象衛星施設費	"	519
	情報処理振興対策費	通商産業省	461	(製)	製品評価技術センター	通商産業省	464
(醸)	醸造研究所	大蔵省	305		製品評価技術センター施設費	"	464
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	401	(税)	税関	大蔵省	301
	食糧庁	"	416		税関施設費	"	302
(職)	職業安定官署	労働省	548		税務官署	"	303
	職業安定官署施設費	"	549		税務官署施設費	"	305
	職業転換対策事業費	"	542	(石)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通商産業省	475
(身)	身体障害者保護費	厚生省	362	(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	500
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	231		船員労働委員会	"	510
(森)	森林環境整備事業費	農林水産省	425		船舶建造費	総理府	135
	森林総合研究所	"	425		"	大蔵省	302
	森林保全整備事業費	"	424		"	農林水産省	431
(新)	新幹線鉄道整備事業費	運輸省	501		"	運輸省	514
	新全国総合開発計画推進調査費	総理府	231		"	"	519
(人)	人事院	内閣	118	(織)	繊維産業構造改善対策費	通商産業省	462
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	432	そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	178
	水産大学校	"	435				



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	総 理 府	173	(治)	治 山 事 業 費	農 林 水 産 省	424
(総)	総 務 庁	"	142		治 水 事 業 費	建 設 省	564
	総 務 庁 施 設 費	"	144	(畜)	畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	400
	総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	"	128	(中)	中 央 労 働 委 員 会	労 働 省	544
	総 理 本 府	"	126		中 央 労 働 委 員 会 施 設 費	"	545
	総 理 本 府 施 設 費	"	128		中 小 企 業 新 技 術 研 究 開 発 費	通 商 産 業 省	469
(造)	造 船 業 基 盤 整 備 対 策 費	運 輸 省	499		中 小 企 業 対 策 費	"	478
た・(多)	多 数 国 間 投 資 保 証 機 関 出 資	大 蔵 省	298		中 小 企 業 庁	"	477
(体)	体 育 振 興 費	文 部 省	323		中 小 商 工 業 等 統 計 調 査 費	"	459
ち・(千)	千 葉 県 警 察 新 東 京 国 際 空 港 警 備 隊 費	総 理 府	135		中 心 市 街 地 商 業 等 活 性 化 対 策 費	"	460
(地)	地 域 活 性 化 施 策 推 進 費	"	230	(調)	調 達 労 務 管 理 費	総 理 府	176
	地 域 振 興 券 交 付 事 業 助 成 費	自 治 省	585	つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	481
	地 域 戦 略 プ ラ ン 事 業 推 進 費	総 理 府	234		通 商 産 業 局 施 設 費	"	482
	地 域 戦 略 プ ラ ン 推 進 費	"	231		通 商 産 業 本 省	"	455
	地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	475		通 商 産 業 本 省 施 設 費	"	459
	地 方 医 務 局	厚 生 省	376		通 信 総 合 研 究 所	郵 政 省	531
	地 方 運 輸 局	運 輸 省	506		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	"	531
	地 方 建 設 局	建 設 省	572	て・(提)	提 供 施 設 移 設 整 備 費	総 理 府	178
	地 方 建 設 局 施 設 費	"	573	(鉄)	鉄 道 防 災 事 業 費	運 輸 省	501
	地 方 公 営 企 業 助 成 費	自 治 省	585	(電)	電 気 通 信 監 理 施 設 費	郵 政 省	529
	地 方 航 空 局	運 輸 省	509		電 気 通 信 監 理 費	"	528
	地 方 交 付 税 交 付 金	自 治 省	585		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	"	529
	地 方 債 元 利 助 成 費	"	585		"	"	531
	地 方 電 気 通 信 監 理 局	郵 政 省	533		"	"	533
	地 方 特 例 交 付 金	自 治 省	585	と・(都)	都 市 計 画 事 業 諸 費	建 設 省	566
	地 方 入 国 管 理 官 署	法 務 省	275		都 市 計 画 事 業 費	"	566
	地 方 農 政 局	農 林 水 産 省	411		都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	"	573
	地 方 農 政 局 施 設 費	"	412		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	"	567

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	運 輸 省	501		農業生産基盤整備事業費	農 林 水 産 省	403
	都道府県警察費補助	総 理 府	137		農 業 保 険 費	”	395
(登)	登 記 事 務 費	法 務 省	262		農 産 園 芸 振 興 費	”	398
(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	145		農村総合整備計画調査費	総 理 府	233
(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 水 産 省	402		農 村 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	403
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	573		農地等保全管理事業費	”	404
	道 路 整 備 事 業 費	”	564		農 林 漁 業 金 融 費	”	394
(特)	特定国有財産整備費	大 蔵 省	298		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	”	395
	特定地域開発就労事業費	労 働 省	542		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	214
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	364		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	434
な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	114		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	”	404
	内 閣 法 制 局	”	117		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	167
(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	322		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	”	233
に・(日)	日 本 学 士 院	”	326		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	424
	日 本 学 術 会 議	総 理 府	129		農 林 水 産 技 術 会 議	”	406
	日 本 芸 術 院	文 部 省	336		農 林 水 産 業 技 術 振 興 設 費	”	407
	日本鉄道共済組合等助成費	大 蔵 省	296		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	”	406
	日本鉄道建設公団助成費	運 輸 省	499		農 林 水 産 本 省	”	392
の・(農)	農業改良資金助成費	農 林 水 産 省	399		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	”	409
	農業改良普及対策費	”	399		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	”	410
	農業構造改善対策費	”	397		農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	”	408
	農業施設災害関連事業費	”	404		農 林 水 産 本 省 施 設 費	”	394
	農業施設災害復旧事業費	”	404		農 業 者 年 金 実 施 費	厚 生 省	360
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	”	414	は・(廃)	廃棄物処理事業災害対策費	厚 生 省	360
	農業者年金実施費	厚 生 省	365	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	”	362
	農業者年金等実施費	農 林 水 産 省	397	(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	総 理 府	172
	農 業 振 興 費	”	396	(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	402
	農業生産基盤整備事業等指導監督費	”	402				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(物)	物流効率化特別対策事業費	総 理 府	232	(放)	放射能調査研究費	総 理 府	191
(文)	文化功労者年金	文 部 省	319	(防)	防 衛 施 設 庁	〃	175
	文化財保存施設整備費	〃	333		防 衛 本 庁	〃	170
	文化財保存事業費	〃	333	(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	167
	文化振興費	〃	332		北海道海岸事業費	〃	160
	文化庁	〃	331		北海道開発計画費	〃	159
	文化庁研究所	〃	335		北海道開発事業指導監督費	〃	160
	文化庁研究所施設費	〃	336		北海道開発庁	〃	158
	文化庁施設費	〃	332		北海道開発庁施設費	〃	159
へ・(平)	平成7年度甲型警備艦建造費	総 理 府	173		北海道環境衛生施設整備費	〃	165
	平成7年度潜水艦建造費	〃	173		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	〃	160
	平成8年度甲型警備艦建造費	〃	173		北海道漁港漁村整備費	〃	162
	平成8年度潜水艦建造費	〃	173		北海道空港整備事業費	〃	163
	平成9年度甲型警備艦建造費	〃	173		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	163
	平成9年度潜水艦建造費	〃	173		北海道港湾事業費	〃	162
	平成10年度甲型警備艦建造費	〃	173		北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	167
	平成10年度潜水艦建造費	〃	173		北海道住宅建設等事業費	〃	164
	平成11年度甲型警備艦建造費	〃	173		北海道住宅対策諸費	〃	164
	平成11年度潜水艦建造費	〃	173		北海道森林環境整備事業費	〃	167
(米)	米州投資公社出資	大 蔵 省	297		北海道森林保全整備事業費	〃	167
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	359		北海道治山事業費	〃	160
	保健衛生諸費	〃	357		北海道治水海岸事業工事諸費	〃	161
(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	274		北海道治水事業費	〃	160
(母)	母 子 福 祉 費	厚 生 省	364		北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	415
(法)	法 務 局	法 務 省	266		北海道道路事業工事諸費	総 理 府	161
	法務省施設費	〃	263		北海道道路整備事業費	〃	161
	法務総合研究所	〃	264		北海道特定開発事業推進費	〃	167
	法務本省	〃	261		北海道都市計画事業費	〃	164

624 予定経費補正要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道都市公園事業工事諸費	総 理 府	164	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	298
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	166	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	320
	北海道農業生産基盤整備事業費	"	165	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	232
	北海道農村整備事業費	"	165		離 島 振 興 特 別 事 業 費	"	232
	北海道農地等保全管理事業費	"	165		離 島 特 定 振 興 事 業 推 進 費	"	234
	北 方 対 策 本 部	"	147	(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	423
ま・(麻)	麻 薬 取 締 官 事 務 所	厚 生 省	377		林 野 庁	"	421
み・(水)	水資源開発施設災害復旧事業費	建 設 省	567		林 野 庁 施 設 費	"	422
	水 資 源 開 発 事 業 費	総 理 府	233	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	363
(緑)	緑資源公団事業助成費	農 林 水 産 省	424	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	542
	緑 資 源 公 団 事 業 費	"	424		労 働 統 計 調 査 費	"	541
も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	316		"	"	547
	文 部 本 省 施 設 費	"	318		労 働 保 護 官 署	"	546
	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	"	325		労 働 本 省	"	539
	文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	"	326		労 働 本 省 研 究 所	"	543
ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	526				